

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県水戸市

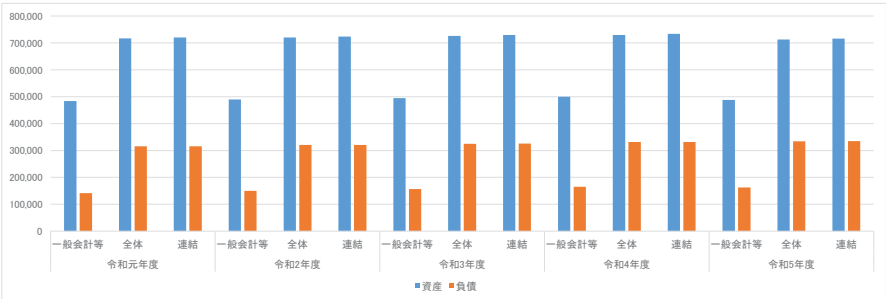
団体コード 082015

人口	268,843 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,815 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,592,126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	128.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	483,894	489,329	494,594	499,774	488,320
	負債	141,457	149,969	156,181	165,264	162,751
全体	資産	716,573	720,001	725,691	729,477	712,338
	負債	315,242	320,233	325,169	331,244	334,053
連結	資産	720,420	723,840	729,331	733,490	715,982
	負債	315,822	320,702	325,637	331,917	334,699



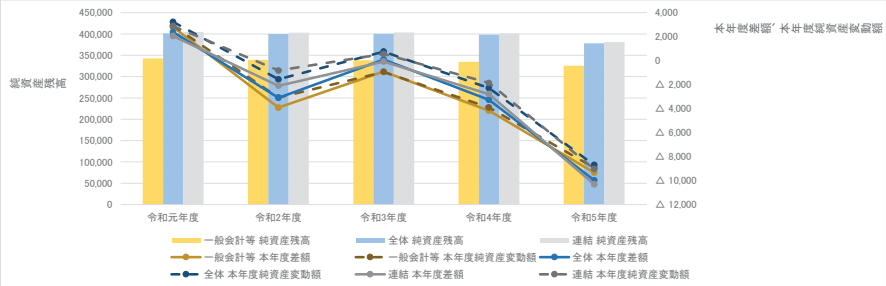
分析：
一般会計等の資産総額は488,320百万円であり、前年度から11,454百万円の減少となった。このうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、6,139百万円減少している。主な要因は減価償却による価値減少である。負債総額は162,751百万円となっており、前年度より2,513百万円減少した。これは償還額が発行額を上回り、地方債が減少したことが主な要因である。

一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて224,018百万円多くなっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、171,302百万円多くくなっている。資産総額は前年度から17,139百万円の減少となり、有形固定資産が14,383百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、前年度から2,809百万円の増加となったが、これは農業集落排水事業の地方公営企業法全部適用に伴う下水道事業会計における長期前受金の増加が要因となっている。

全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が227,662百万円、負債が171,948百万円多くなっている。総資産額は前年度から17,508百万円の減少となり、有形固定資産が14,352百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度から2,782百万円の増加となったが、これは農業集落排水事業の地方公営企業法全部適用に伴う下水道事業会計における長期前受金の増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,796	△ 3,917	△ 905	△ 4,179	△ 9,335
	本年度純資産変動額	2,910	△ 3,077	△ 946	△ 3,903	△ 8,940
	純資産残高	342,436	339,359	338,413	334,510	325,570
全体	本年度差額	2,384	△ 3,093	93	△ 3,274	△ 9,975
	本年度純資産変動額	3,225	△ 1,563	754	△ 2,289	△ 8,704
	純資産残高	401,331	399,769	400,522	398,234	378,284
連結	本年度差額	2,050	△ 2,097	△ 75	△ 2,794	△ 10,312
	本年度純資産変動額	2,879	△ 825	555	△ 1,864	△ 9,045
	純資産残高	404,598	403,138	403,694	401,573	381,283



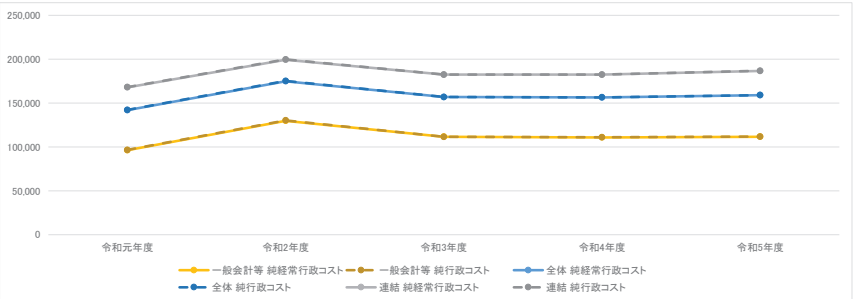
分析：
一般会計等においては、税収等及び国・県等補助金の財源102,554百万円が、純行政コスト111,889百万円を下回ったことから、本年度差額は9,335百万円の純資産減少となった。また、寄附や調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は8,940百万円の減少であり、前年度と比較すると、5,037百万円の減額となっている。その主な要因は、新市民会館整備事業の完了による補助金の減少等により、国県等補助金が5,621百万円減少したことによるものである。

全体では、税収等について、国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比較すると20,312百万円多くなっている。また、本年度差額は6,701百万円の減少であり、純資産残高は19,950百万円の減少となった。

連結では、財源に一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等が含まれるから、一般会計等と比較すると73,880百万円多くなり、本年度差額は7,518百万円の減少、純資産残高は20,290百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	96,323	129,773	111,653	110,946	111,671
	純行政コスト	96,689	130,267	111,586	110,985	111,889
全体	純経常行政コスト	141,964	174,835	156,872	156,492	158,978
	純行政コスト	142,235	175,271	156,846	156,526	159,152
連結	純経常行政コスト	167,902	199,362	182,523	182,434	186,568
	純行政コスト	168,172	199,798	182,498	182,469	186,746



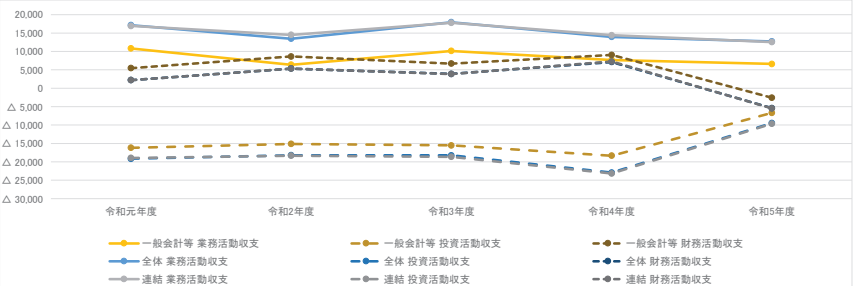
分析：
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、111,671百万円であり、前年度より725百万円の増加となった。そこから臨時損失及び利益を加除した純行政コストは、111,889百万円であり、前年度から904百万円の増加となった。業務費用及び移転費用からなる経常費用については、117,136百万円であり、前年度より741百万円の増加となった。主な要因は、業務費用において物件費等が2,644百万円増加の48,708百万円となったことであり、民間保育等に対する施設型給付費の増加や市民会館管理運営委託費の増加によるものである。また、移転費用は、補助金等が前年度から2,929百万円減少し11,601百万円となったが、これは、子育て世帯生活支援特別給付金等の減少が影響している。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が9,696百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に含まれ、経常費用も57,004百万円多くくなっていることから、純行政コストは47,264百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により、経常収益が10,340百万円多くなっている。一方、補助金等が76,111百万円多くなっているなど、経常費用についても85,237百万円多くなっていることから、純行政コストは74,857百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	10,823	6,378	10,141	7,692	6,607
	投資活動収支	△ 16,175	△ 15,114	△ 15,535	△ 18,348	△ 6,687
	財務活動収支	5,470	8,635	6,689	9,060	△ 2,569
全体	業務活動収支	17,146	13,474	17,932	13,934	12,724
	投資活動収支	△ 19,163	△ 18,213	△ 18,244	△ 22,918	△ 9,471
	財務活動収支	2,203	5,354	3,891	7,111	△ 5,385
連結	業務活動収支	16,934	14,521	17,798	14,420	12,550
	投資活動収支	△ 18,948	△ 18,340	△ 18,644	△ 23,162	△ 9,639
	財務活動収支	2,188	5,337	3,890	7,281	△ 5,458



分析：
一般会計等の資金収支については、業務活動収支が6,607百万円、投資活動収支が△6,687百万円、財務活動収支が△2,569百万円となった。前年との比較では、業務活動収支は、国県等補助金収入の減少等により、1,085百万円の減少となった。投資活動収支は、新市民会館整備事業の完了により、11,661百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少となったため、11,629百万円の減少となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から2,649百万円減少し、2,577百万円となった。

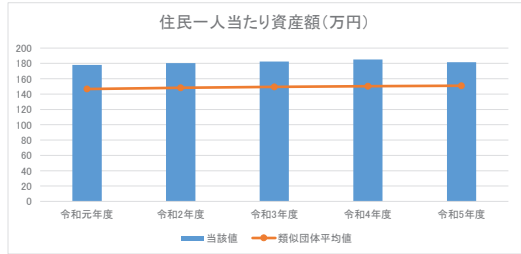
全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入にそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,117百万円多い12,724百万円、投資活動収支が2,784百万円少ない△9,471百万円、財務活動収支が2,816百万円少ない△5,385百万円となり、概ね一般会計等と同様の変動であった。

連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より9,943百万円多い12,550百万円、投資活動収支が2,952百万円少ない△9,639百万円、財務活動収支が2,889百万円少ない△5,458百万円となり、概ね一般会計等と同様の変動であったが、業務活動収支については、茨城県後援事業等収入が財源となる移転費用の増加により一般会計等と比較して増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

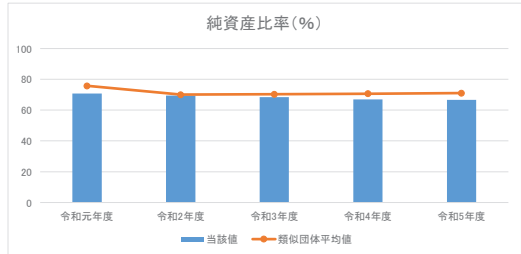
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,389,351	48,932,893	49,459,389	49,977,363	48,832,039
人口	271,912	271,380	271,156	270,010	268,843
当該値	178.0	180.3	182.4	185.1	181.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

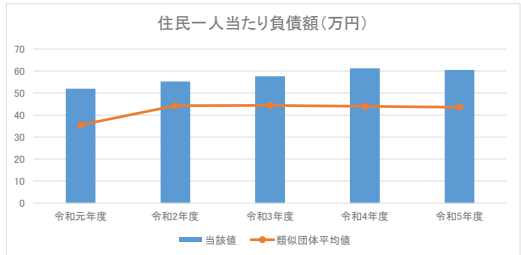
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	342,436	339,359	338,413	334,510	325,570
資産合計	483,894	489,329	494,594	499,774	488,320
当該値	70.8	69.4	68.4	66.9	66.7
類似団体平均値	75.8	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

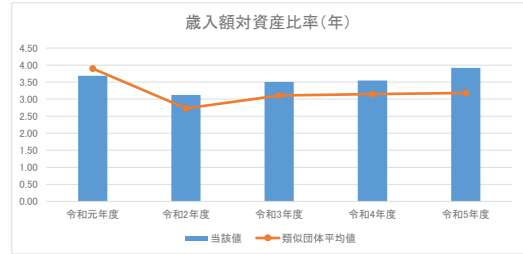
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,145,704	14,996,943	15,618,074	16,526,383	16,275,087
人口	271,912	271,380	271,156	270,010	268,843
当該値	52.0	55.3	57.6	61.2	60.5
類似団体平均値	35.5	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

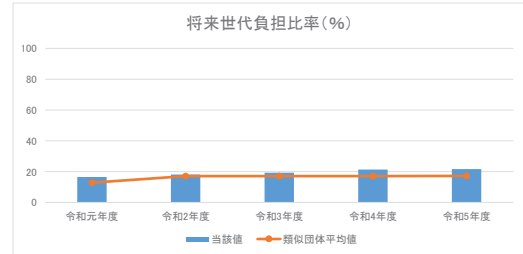
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	483,894	489,329	494,594	499,774	488,320
歳入総額	131,099	156,944	140,946	140,931	124,642
当該値	3.69	3.12	3.51	3.55	3.92
類似団体平均値	3.90	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	75,914	84,003	90,110	100,508	100,232
有形・無形固定資産合計	459,085	463,790	466,048	470,446	461,496
当該値	16.5	18.1	19.3	21.4	21.7
類似団体平均値	12.8	17.1	17.0	17.1	17.2

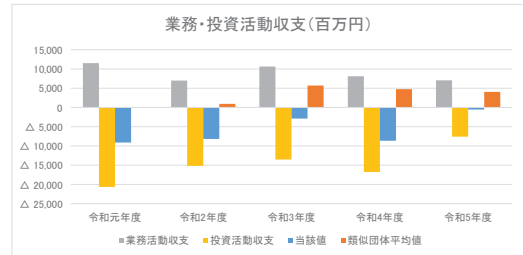
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,505	6,959	10,623	8,108	7,040
投資活動収支 ※2	△ 20,619	△ 15,146	△ 13,509	△ 16,766	△ 7,590
当該値	△ 9,114	△ 8,187	△ 2,886	△ 8,658	△ 550
類似団体平均値	103.6	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

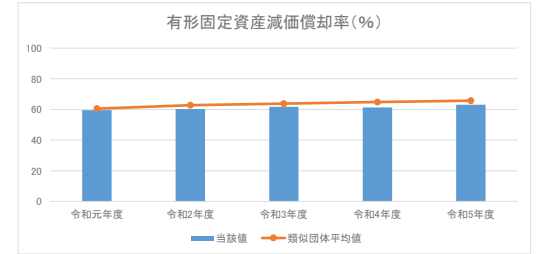
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	399,963	414,659	429,789	444,981	461,271
有形固定資産 ※1	671,653	687,118	696,086	725,342	731,154
当該値	59.5	60.3	61.7	61.3	63.1
類似団体平均値	60.5	62.8	63.8	64.8	65.7

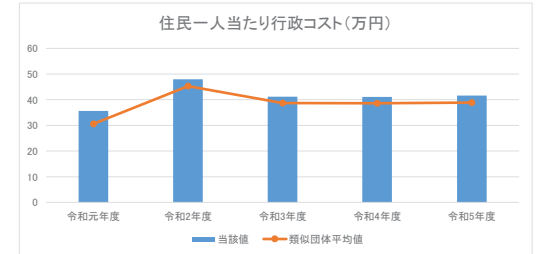
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

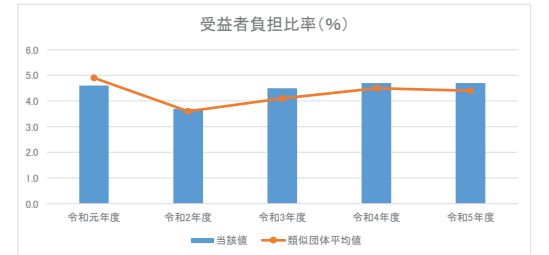
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,668,904	13,026,666	11,158,594	11,098,476	11,188,855
人口	271,912	271,380	271,156	270,010	268,843
当該値	35.6	48.0	41.2	41.1	41.6
類似団体平均値	30.6	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,680	4,970	5,243	5,448	5,465
経常費用	101,002	134,743	116,896	116,395	117,136
当該値	4.6	3.7	4.5	4.7	4.7
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は181.6万円であり、類似団体平均値は150.9万円となっている。前年度と比較すると、取得資産の減価償却の進行により減少している。

歳入額対資産比率について、本市は3.92年であり、類似団体平均値は3.18年となっている。前年度と比較すると、新市民会館整備事業の完了による補助金の減少等により、歳入の減少割合が資産の減少割合を上回り増加している。

公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は63.1%であり、類似団体平均値の65.7%を下回っている。これは、近年実施してきた大型の施設整備の進捗によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は66.7%、類似団体平均値は71.1%となっている。

また、将来世代負担比率について、本市は21.7%、類似団体平均値は17.2%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。

これらの要因は、大型事業の進捗により資産が増加しているもの、それ以上に地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本市41.6万円、類似団体平均値は38.9万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは、近年整備した公共施設資産の償却開始により、減価償却費が年々増加しているなどが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は60.5万円、類似団体平均値は43.6万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。この要因は、近年の積極的な公共資産への投資による地方債残高の増加が挙げられる。

また、基礎的財政収支について、本市は▲550百万円、類似団体平均値は4,021.6百万円となっている。新市民会館整備事業の完了により、前年度に比べて8,108百万円の改善となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は4.7%、類似団体平均値は4.4%であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。経常費用については、民間保育所等に対する施設型給付費や市民会館管理運営委託費の増加により741百万円増加したが、経常収益の増加割合が同程度であったため、前年度から横ばいとなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県日立市

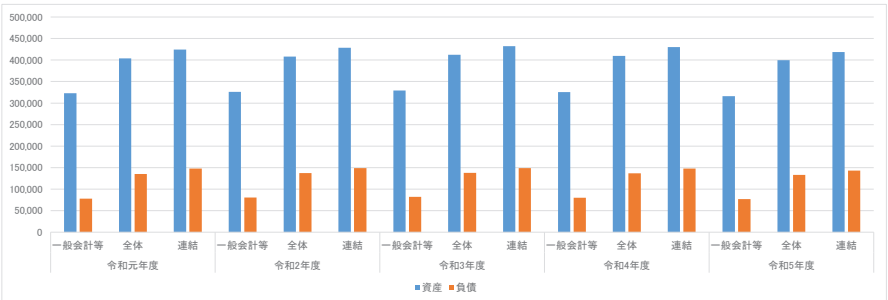
団体コード 082023

人口	167,198 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,315 人
面積	225.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,012,816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	322,840	326,291	329,295	325,440	316,020
	負債	78,008	80,633	82,135	80,225	77,042
全体	資産	403,627	408,210	412,046	409,870	399,426
	負債	135,462	137,502	138,058	136,958	133,039
連結	資産	424,268	428,694	432,048	429,996	418,372
	負債	147,707	148,721	148,881	147,656	142,863



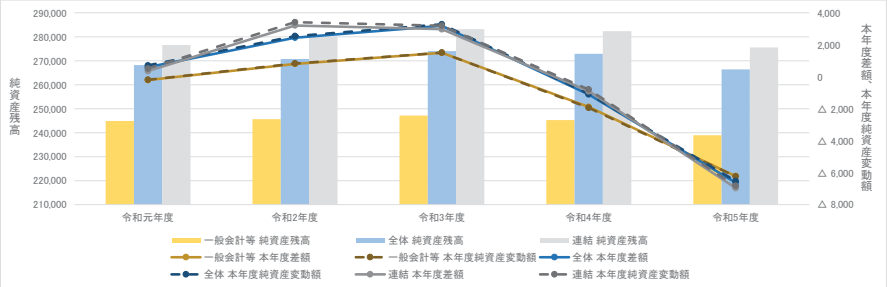
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,420百万円の減少（-2.9%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、北部消防署庁舎整備事業や消防指令システム更新事業、動物園再整備事業（展望広場整備）などにより新たな資産が形成されたものの、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことなどにより、前年度末から3,558百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、3,183百万円の減少となっているものの、引き続き、適切な地方債管理に努めることが課題である。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から10,444百万円の減少（-2.5%）となり、負債総額は前年度末から3,919百万円の減少（-2.9%）となった。

日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から11,624百万円減少（-2.7%）し、負債総額は前年度末から4,793百万円減少（-3.2%）した。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 214	800	1,498	△ 1,886	△ 6,222
	本年度純資産変動額	△ 187	826	1,502	△ 1,946	△ 6,236
全体	本年度差額	244,832	245,658	247,160	245,214	238,978
	本年度純資産変動額	601	2,439	3,182	△ 1,111	△ 6,625
連結	本年度差額	708	2,543	3,279	△ 1,075	△ 6,525
	本年度純資産変動額	268,166	270,708	273,988	272,913	266,387
連結	本年度差額	352	3,200	2,969	△ 904	△ 6,963
	本年度純資産変動額	510	3,411	3,194	△ 800	△ 6,831
連結	本年度差額	276,562	279,973	283,167	282,340	275,509
	本年度純資産変動額					



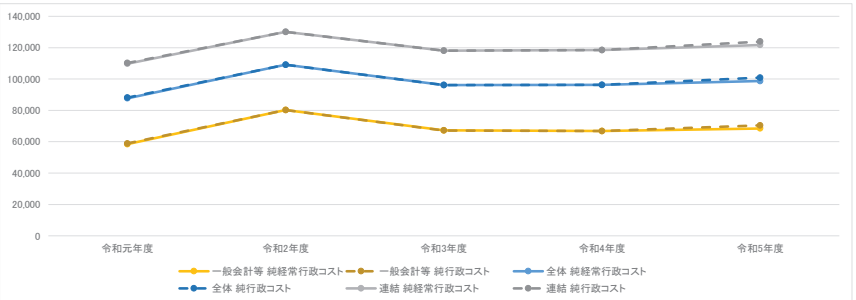
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（64,198百万円）が純行政コスト（70,420百万円）を下回っており、財源と純行政コストの差額は▲6,222百万円で前年度から▲4,336百万円となり、純資産残高は前年度末から6,236百万円の減少となった。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,068百万円多くになっているものの、本年度差額は▲6,625百万円となり、純資産残高は、前年度末から6,526百万円の減少となった。

連結会計では、後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が52,735百万円多くなっているものの、本年度差額は▲6,963百万円となり、純資産残高は、前年度末から6,831百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,491	80,236	67,245	66,793	68,482
	純行政コスト	58,941	80,231	67,205	66,794	70,420
全体	純経常行政コスト	87,697	109,140	96,189	96,289	98,762
	純行政コスト	88,138	109,135	96,148	96,290	100,891
連結	純経常行政コスト	109,782	130,102	118,126	118,472	121,741
	純行政コスト	110,223	130,098	118,087	118,472	123,896



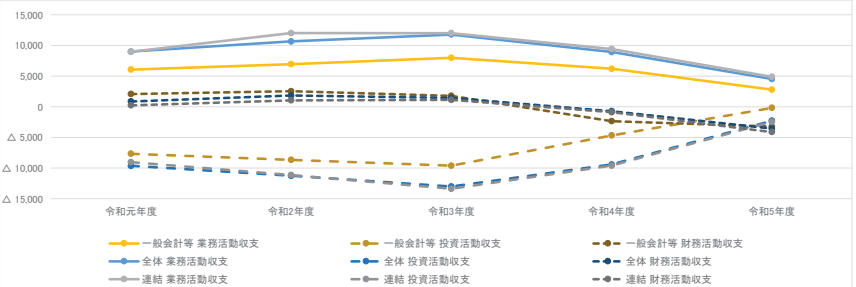
分析：
一般会計等においては、経常費用は72,696百万円となり、前年度比1,803百万円の増（+2.5%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、44,347百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は28,348百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きいものは、物件費（16,881百万円）、社会保障給付（14,984百万円）、人件費（13,685百万円）の順となり、補助金等については、物価高騰対策事業者支援給付金や、日立駅前大型商業施設出店誘導事業補助金などにより、前年度に比べ998百万円増加した。また、当市は、南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費の多くの費用を要している。今後は、施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて適正管理に努めることにより、経費の更なる縮減に努めていきたい。

全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べ5,807百万円多い10,021百万円となっている。一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べ27,801百万円多い56,149百万円、純行政コストは30,471百万円多い100,891百万円となっている。

連結会計では、一般会計と比べて、経常費用が60,167百万円多くなり、純行政コストは52,476百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,064	6,951	7,982	6,192	2,795
	投資活動収支	△ 7,673	△ 8,663	△ 9,607	△ 4,681	△ 188
全体	業務活動収支	2,076	2,538	1,781	△ 2,361	△ 3,221
	投資活動収支	8,997	10,657	11,768	8,923	4,532
連結	業務活動収支	△ 9,640	△ 11,261	△ 13,010	△ 9,414	△ 2,290
	投資活動収支	854	1,837	1,429	△ 732	△ 3,556
連結	業務活動収支	8,970	12,019	11,997	9,420	4,877
	投資活動収支	△ 9,034	△ 11,139	△ 13,371	△ 9,607	△ 2,448
連結	業務活動収支	217	1,040	1,126	△ 899	△ 4,134
	投資活動収支					



分析：
一般会計等において、業務活動収支は2,795百万円であったが、投資活動収支は、常陸多賀駅周辺地区整備や北部消防署庁舎整備、本庁舎西側公用車駐車場整備など的大型事業を実施したが、基金も多くなり崩しのため、昨年度より4,493百万円増の▲188百万円となった。財務活動収支は、収入が償還額を下回り、▲3,221百万円となった。以上3つの収支の合計はマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から613百万円減少し、3,956百万円となった。

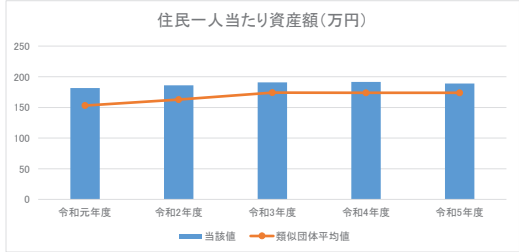
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも1,737百万円多い4,532百万円となったほか、投資活動収支が▲2,290百万円、財務活動収支が▲3,556百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,314百万円減少し、6,376百万円となった。

連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,082百万円多い4,877百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,448百万円、財務活動収支は▲4,134百万円となる。連結対象団体間の法定決算書類の表示目録替による調整分（-34百万円）を含めると、本年度末資金残高は、前年度から1,738百万円減少し、7,816百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

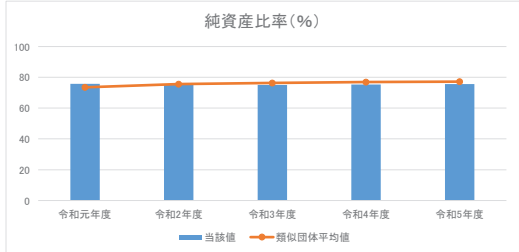
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,284,048	32,629,132	32,929,511	32,543,982	31,602,018
人口	177,769	175,366	172,599	169,785	167,198
当該値	181.6	186.1	190.8	191.7	189.0
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

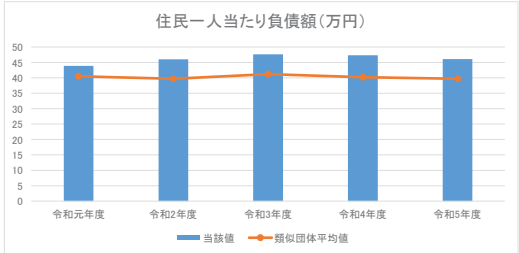
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	244,832	245,658	247,160	245,214	238,978
資産合計	322,840	326,291	329,295	325,440	316,020
当該値	75.8	75.3	75.1	75.3	75.6
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

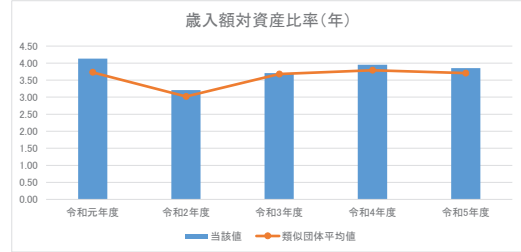
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,800,800	8,063,303	8,213,474	8,022,541	7,704,183
人口	177,769	175,366	172,599	169,785	167,198
当該値	43.9	46.0	47.6	47.3	46.1
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

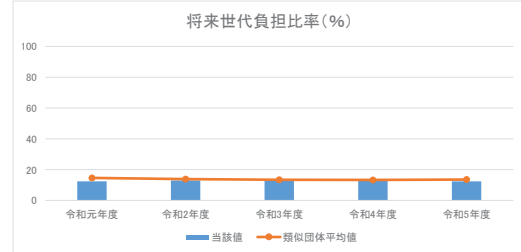
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	322,840	326,291	329,295	325,440	316,020
歳入総額	78,178	101,744	88,862	82,389	82,097
当該値	4.13	3.21	3.71	3.95	3.85
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,772	37,832	38,056	36,791	35,331
有形・無形固定資産合計	289,098	292,030	293,441	291,835	285,802
当該値	12.4	13.0	13.0	12.6	12.4
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

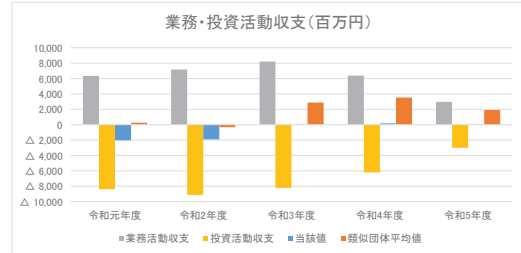
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,336	7,178	8,184	6,376	2,975
投資活動収支 ※2	△ 8,368	△ 9,099	△ 8,207	△ 6,189	△ 3,007
当該値	△ 2,032	△ 1,921	△ 23	187	△ 32
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

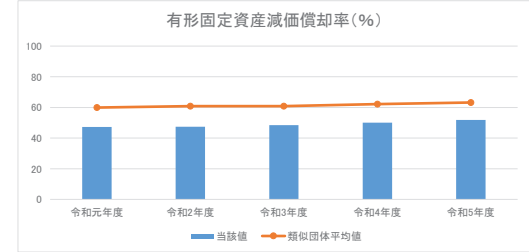
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	186,168	194,278	202,910	210,700	218,964
有形固定資産 ※1	394,778	410,117	418,589	421,570	422,795
当該値	47.2	47.4	48.5	50.0	51.8
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

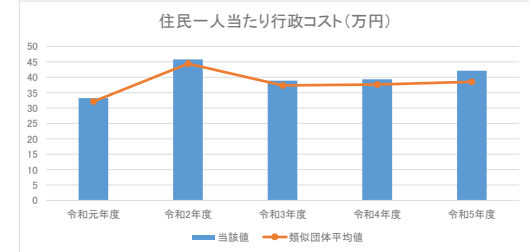
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

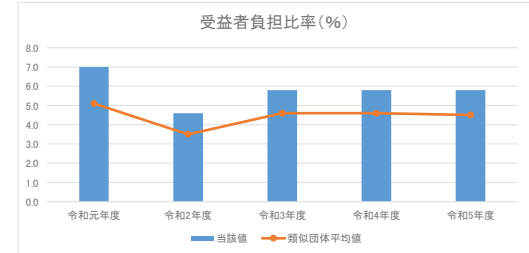
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,894,075	8,023,085	6,720,462	6,679,360	7,042,007
人口	177,769	175,366	172,599	169,785	167,198
当該値	33.2	45.8	38.9	39.3	42.1
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,433	3,865	4,115	4,100	4,214
経常費用	62,925	84,100	71,360	70,893	72,696
当該値	7.0	4.6	5.8	5.8	5.8
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、189.0万円となり、前年度と比べて、2.7万円減少した。資産合計は、北部消防署庁舎整備事業や、消防指シシステム更新事業、動物園再整備事業（展望広場整備）などにより新たな資産が形成された一方で、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことなどにより、前年度と比較して減少し、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,587人減少したものの、結果的に住民一人当たりの資産額は減少した。

類似団体平均値の173.9万円と比較すると、住民一人当たり資産額は高くなっているが、本市は南北に細長い形状であるため、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いことが原因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、51.8%となり、類似団体平均値の63.2%と比べると低い数値となっているが、令和元年度以降、数値は年々高くなっているため、老朽化対策への検討も必要になってくると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.6%となり、前年度比0.3ポイントの増、将来世代負担比率は12.4%となり、前年度比0.2ポイントの減となった。これは、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、負債額が減少したことによるものである。

純資産比率は、前年度から増に転じたものの、令和元年度と比較すると0.2ポイント減少しており、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味することから、引き続き、行政コストの削減に努めることが必要となる。

また、将来世代負担比率は、前年度から減に転じており、令和元年度と比較しても同率となっているが、令和2年度から4年度までは今年度よりも高い率であるため予測を許さない。

引き続き、地方債発行の抑制を行い、残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

なお、類似団体平均値よりも低い数値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは42.1万円となり、前年度より2.8万円の増となった。

純行政コストは、災害復旧事業費などの臨時損失が前年度と比較して増加したことに加え、分母となる人口が前年度から2,587人減少したことにより、住民一人当たりの行政コストが増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、前年度に比べて1.2万円減少したものの、類似団体平均値39.7万円を上回る46.1万円となった。

基礎的財政収支は、▲32百万円となり、前年度に比べて219百万円減少した。投資活動支出の減少により投資活動収支が改善したものの、災害復旧事業費などの支出の増により、業務活動収支が大幅に減少したためである。

なお、類似団体平均値よりも低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.8%となり、前年度と同値となった。類似団体平均値4.5%と比較すると、高い数値となっている。要因としては、当市は市営駐輪場や駐車場施設の利用率が高いことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県土浦市

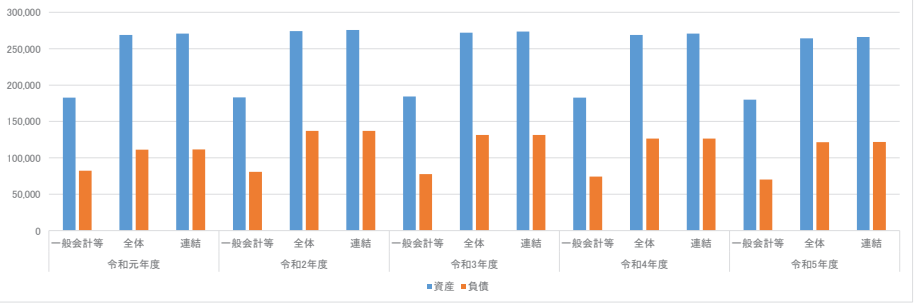
団体コード 082031

人口	141,613 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	931 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,610,140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	2.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	182,754	182,947	184,385	182,685	179,833
	負債	82,237	80,809	77,519	74,144	70,324
全体	資産	268,815	274,100	272,047	268,722	264,204
	負債	111,390	136,897	131,463	126,393	121,635
連結	資産	270,596	275,836	273,563	270,701	265,970
	負債	111,571	137,001	131,544	126,519	121,738



分析：

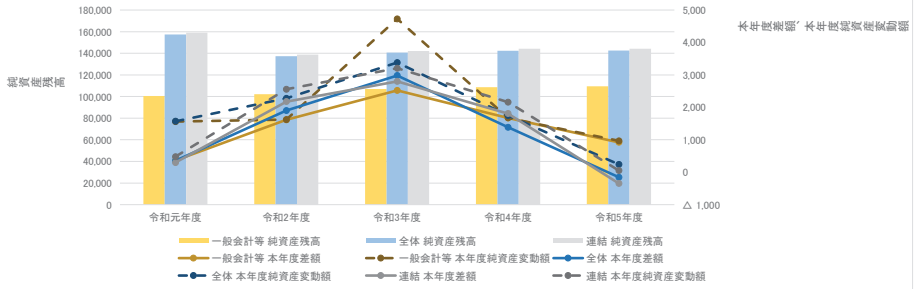
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,852百万円減少（▲1.6%）となった。土浦第四中学校や東小学校校内運動場など市内中小学校施設の長寿命化改良工事等の大規模事業への支出があったほか、公共施設等総合管理基金や市立学校施設整備基金の増があったが、減価償却による価値の減少が大きいため、資産総額は減少した。負債総額についても前年度末から3,820百万円減少（▲5.2%）した。金額の変動が大きいのでは地方債であり、地方債残高は3,819百万円減少した。

全体会計においては、資産総額が前年度末から4,518百万円減少（▲1.7%）となった。上下水道整備による資産形成はあったが、減価償却によりインフラ資産が大きく減少しており、また、国民健康保険特別会計における財政調整基金の減少もあったことから資産総額は一般会計より減少幅が拡大した。負債総額については、水道事業会計における地方債の減少、下水道事業会計における長期前受金の減少により、4,758百万円減少（▲3.8%）した。

連結会計においては、総資産が265,970百万円、負債は121,738百万円、純資産は144,232百万円であり、連結団体の資産額は大きくことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	363	1,619	2,522	1,672	922
	本年度純資産変動額	1,563	1,621	4,728	1,675	968
	純資産残高	100,517	102,138	106,866	108,541	109,509
全体	本年度差額	356	1,905	2,980	1,388	△155
	本年度純資産変動額	1,571	2,277	3,381	1,746	239
	純資産残高	157,425	137,203	140,584	142,330	142,569
連結	本年度差額	299	2,178	2,800	1,808	△347
	本年度純資産変動額	479	2,560	3,206	2,163	50
	純資産残高	159,025	138,835	142,019	144,182	144,232



分析：

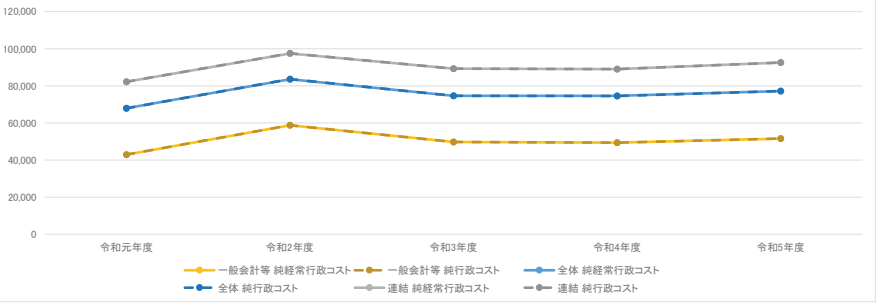
一般会計等においては、純行政コスト51,533百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が52,455百万円であり、本年度差額として922百万円の純資産増加、また寄附・調査判明等による資産の増加等を含めて、純資産は968百万円増加する結果となった。前年度と比較すると、税収等は主に法人税現年課税分や地方交付税が増加したものの、国県等補助金は価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少により、337百万円減少したため、全体の財源としては1,468百万円の増加となった。

全体会計においては、純行政コスト77,199百万円に対し財源が77,044百万円となり、当年度差額として155百万円減少、純資産変動額は239百万円の増加となった。

連結会計においては、純行政コスト92,568百万円に対し財源が92,220百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は50百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,889	58,735	49,786	49,384	51,517
	純行政コスト	42,934	58,739	49,752	49,315	51,533
全体	純経常行政コスト	67,937	83,549	74,669	74,591	77,193
	純行政コスト	67,871	83,627	74,660	74,539	77,199
連結	純経常行政コスト	82,178	97,439	89,211	89,034	92,553
	純行政コスト	82,183	97,517	89,202	88,983	92,568



分析：

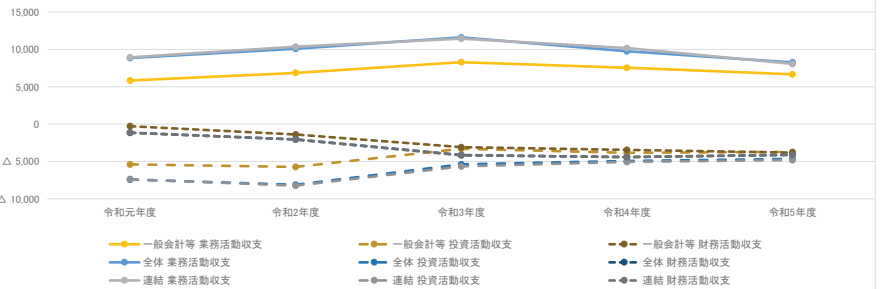
一般会計等においては、経常費用は53,750百万円となり、前年度比1,977百万円の増加（+3.8%）となった。経常費用のうち業務費用は、職員人件費の増加や、こみ焼却、粗大ごみ処理施設運転管理委託料などの物件費等の増加により、1,329百万円増加の28,667百万円となった。また、移転費用については、社会保障給付が障害者福祉に係る扶助費の増加により、647百万円増加の25,082百万円となった。純経常行政コストは51,517百万円となり、前年度比2,133百万円増加（+4.3%）となった。

全体会計においては、業務費用は36,116百万円となり、前年度比1,249百万円の増加となり、移転費用は48,654百万円となり、前年度比1,134百万円の増加となった。純経常行政コストは77,193百万円となり、前年度比2,602百万円増加（+3.5%）となった。

連結会計においては、業務費用が37,068百万円、移転費用が63,148百万円、経常収益が7,663百万円、臨時損益を含めた純行政コストが92,568百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,831	6,863	8,289	7,552	6,674
	投資活動収支	△5,380	△5,735	△3,305	△3,831	△3,731
	財務活動収支	△282	△1,383	△3,087	△3,458	△3,819
全体	業務活動収支	8,835	10,094	11,613	9,755	8,256
	投資活動収支	△7,427	△8,126	△5,396	△4,946	△4,656
	財務活動収支	△1,152	△2,046	△4,163	△4,416	△4,105
連結	業務活動収支	8,935	10,356	11,442	10,178	8,070
	投資活動収支	△7,375	△8,239	△5,660	△5,052	△4,810
	財務活動収支	△1,161	△2,049	△4,166	△4,419	△4,105



分析：

一般会計等は、業務活動収支が6,674百万円の増加、投資活動収支が3,731百万円の減少、財務活動収支は3,819百万円の減少であり、結果として資金収支では877百万円の減少となり、当年度末資金残高は3,093百万円となった。業務活動収支においては、収入支出とも増加しているが、国庫補助金返還金や扶助費の増加による支出増加が大きく、収支としては前年度と比べて878百万円減少している。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が増加したが、財源として国県等補助金収入、基金取崩収入も増加しており、収支としては99百万円の増加となった。また、財務活動収支がマイナスであることから、地方債の発行額よりも償還額が多く、余剰分を地方債の償還に充当した状況となっている。

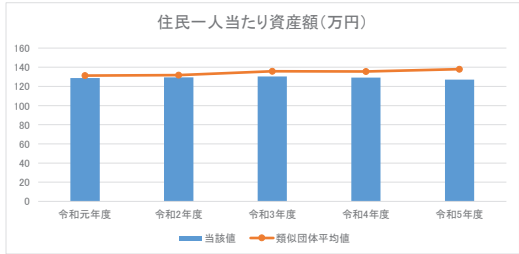
全体会計においては、業務活動収支が8,256百万円の増加、投資活動収支4,656百万円の減少、財務活動収支4,105百万円の減少となり、資金収支は505百万円の減少、当年度末資金残高は6,335百万円となった。

連結会計においては、業務活動収支が8,070百万円の増加、投資活動収支4,810百万円の減少、財務活動収支4,105百万円の減少となり、資金収支は846百万円、当年度末資金残高は6,935百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

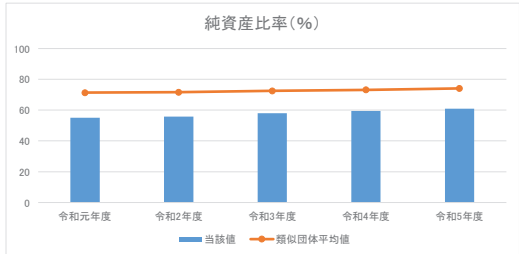
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,275,398	18,294,711	18,438,481	18,268,451	17,983,276
人口	142,030	141,371	141,300	141,418	141,613
当該値	128.7	129.4	130.5	129.2	127.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

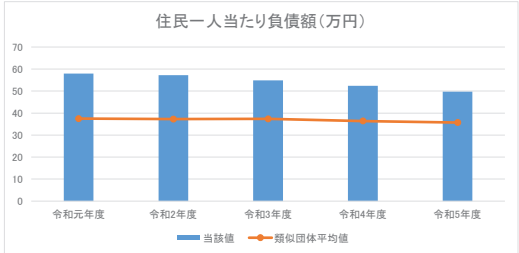
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	100,517	102,138	106,866	108,541	109,509
資産合計	182,754	182,947	184,385	182,685	179,833
当該値	55.0	55.8	58.0	59.4	60.9
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

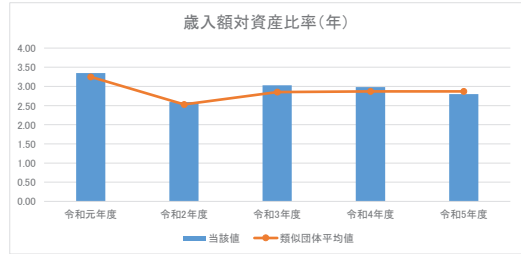
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,223,731	8,080,936	7,751,881	7,414,378	7,032,424
人口	142,030	141,371	141,300	141,418	141,613
当該値	57.9	57.2	54.9	52.4	49.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

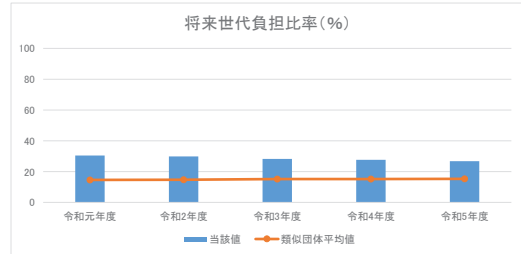
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	182,754	182,947	184,385	182,685	179,833
歳入総額	54,491	70,701	60,932	61,406	64,121
当該値	3.35	2.59	3.03	2.98	2.80
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	49,710	48,826	45,659	43,663	41,515
有形・無形固定資産合計	163,625	163,061	161,470	157,794	155,364
当該値	30.4	29.9	28.3	27.7	26.7
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

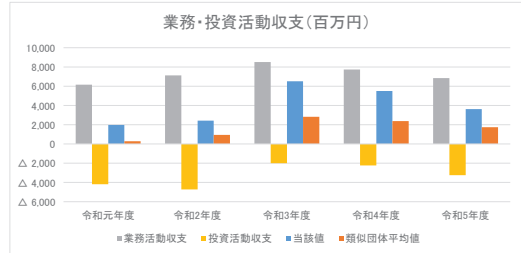
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,150	7,133	8,512	7,737	6,847
投資活動収支 ※2	△4,182	△4,721	△2,003	△2,225	△3,236
当該値	1,968	2,412	6,509	5,512	3,611
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

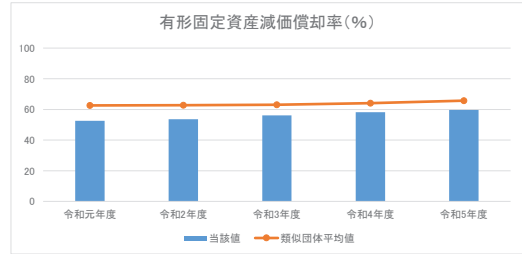
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	124,666	130,228	138,638	144,798	150,934
有形固定資産 ※1	237,342	242,845	247,300	249,295	253,054
当該値	52.5	53.6	56.1	58.1	59.6
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

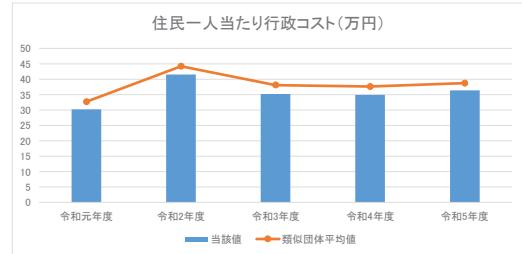
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

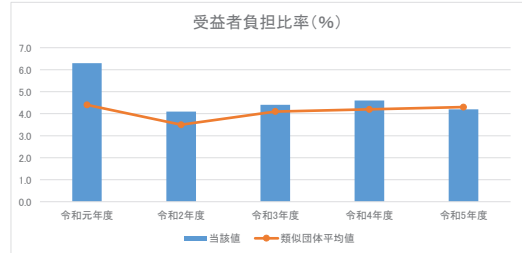
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,293,377	5,873,858	4,975,215	4,931,548	5,153,317
人口	142,030	141,371	141,300	141,418	141,613
当該値	30.2	41.5	35.2	34.9	36.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,869	2,486	2,317	2,390	2,233
経常費用	45,758	61,221	52,103	51,773	53,750
当該値	6.3	4.1	4.4	4.6	4.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており、前年度より2.2万円減少している。これは、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったためである。また、歳入額対資産比率は前年度までは類似団体平均値より高かったが、本年度は0.18年減少し、類似団体平均値より低くなった。これは、前述のとおり減価償却による資産の減少があったこと、基金取崩収入の増加により歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率は、平成29年度の大規模事業（施設の更新等）が完了したことにより類似団体平均を上回っているが、平成30年度以降は資産取得よりも減価償却が上回る傾向になっており、本年度も、昨年度より1.5ポイント増加している。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低くなっているが、大規模事業の完了と償還が進んだことにより、前年度比＋1.5%となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、地方債の新規発行の抑制や大規模事業の際に発行した地方債の償還が進んだことにより、比率は減少傾向になっている。今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて1.5万円増加している。これは前年度と比べ人口が増加しているものの、経常費用がそれ以上に増加したためである。今後も人件費や社会保障給付等が増加することが見込まれるため、必要な財源確保や厳正な執行を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、大規模事業の際に発行した地方債の償還を進めるとともに、地方債の新規発行を抑制することで、負債額は減少傾向となっている。

業務・投資活動収支は、類似団体平均と比べて大き（黒字）となっているが、前年度と比べて、1,901万円の減少となっている。これは、業務支出の増加と比較して、業務収入の増加が少なかったことから、業務活動収支が大き（黒字）であったためであり、また、投資活動における公共施設等整備支出が増加したためである。今後、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度までは類似団体平均値より高かったが、本年度は前年度比0.4ポイント減少し、類似団体平均値より低くなった。これは業務費用及び移転費用が増加している一方で、使用料・手数料等の経常収益が減少しているためである。今後も物価高騰に伴う人件費・物件費等の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証することで、経常費用の抑制に努めるとともに、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

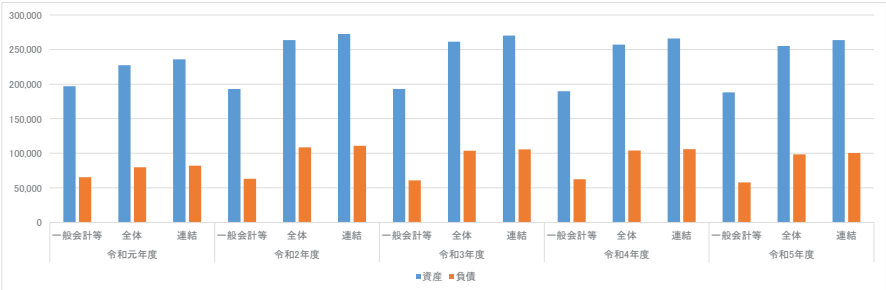
団体名 茨城県古河市
団体コード 082040

人口	140,499 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	796 人
面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,231,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	23.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

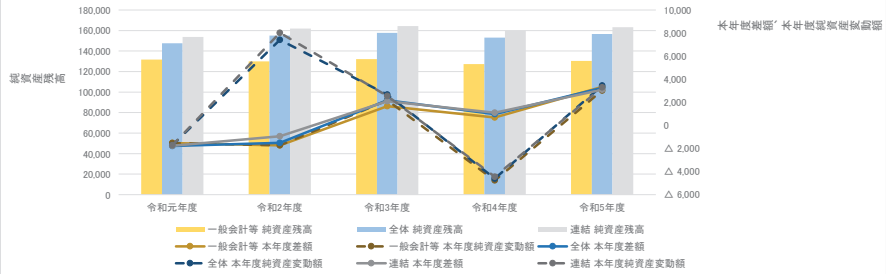
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	196,877	192,897	192,994	189,703	188,245
	負債	65,278	63,022	60,938	62,420	57,934
全体	資産	227,289	263,638	261,403	257,212	255,028
	負債	79,660	108,597	103,693	104,102	98,459
連結	資産	235,878	272,543	270,089	265,915	263,709
	負債	82,100	110,739	105,741	106,009	100,509



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末189,703百万円から1,458百万円の減少（-0.8%）となった。減価償却による有形固定資産の減少（-3,591百万円）のほか、現金預金の減少等による流動資産の減少（-130百万円）により資産総額が減少した。また、負債総額は前年度末62,420百万円から4,486百万円減少（-7.2%）となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債発行額の抑制により地方債残高が前年度末44,526百万円から52,940百万円減少（-6.6%）した。
公営事業会計を追加した全体会計においては、資産総額は前年度末257,212百万円から2,184百万円減少（-0.8%）し、負債総額は前年度末104,102百万円から5,643百万円減少（-5.4%）した。資産総額は、水道事業及び下水道事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて66,783百万円多いが、地方債を財源としてインフラ整備をしていることから、負債総額も40,525百万円多くなった。
連結においても全体会計の影響を受け、資産総額は前年度末265,915百万円から2,206百万円減少（-0.8%）し、負債総額は前年度末106,009百万円から5,500百万円減少（-5.2%）した。

3. 純資産変動の状況

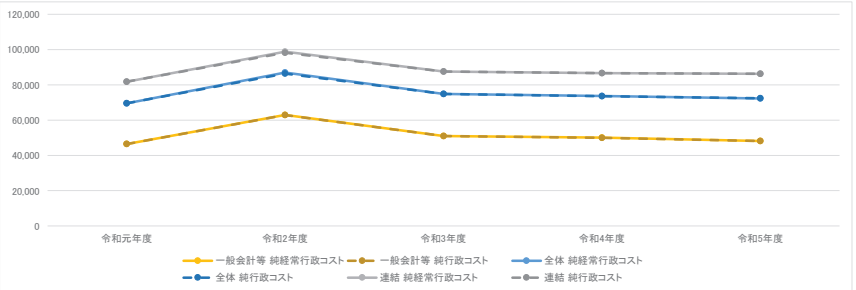
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,538	△ 1,729	1,670	687	3,341
	本年度純資産変動額	△ 1,533	△ 1,724	2,181	△ 4,772	3,028
全体	純資産残高	131,599	129,874	132,055	127,283	130,311
	本年度差額	△ 1,780	△ 1,505	2,178	988	3,253
全体	本年度純資産変動額	△ 1,728	7,412	2,669	△ 4,600	3,459
	純資産残高	147,629	155,041	157,710	153,110	156,569
連結	本年度差額	△ 1,766	△ 940	2,100	1,102	3,096
	本年度純資産変動額	△ 1,716	8,026	2,545	△ 4,442	3,293
連結	純資産残高	153,778	161,804	164,348	159,907	163,200



分析：
一般会計等においては、収収等の財源51,533百万円が純行コスト48,192百万円を上回っており、本年度差額は3,341百万円（前年度比+2,654百万円）となり、純資産残高は3,028百万円の増加となった。今後も純行コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,960百万円多くなっており、収収等の財源75,596百万円が純行コスト72,343百万円を上回り、本年度差額は3,253百万円となり、純資産残高は前年度と比べて3,459百万円の増加となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,824百万円多くなっており、収収等の財源89,357百万円が純行コスト86,261百万円を上回っており、本年度差額は3,096百万円となり、純資産残高は前年度と比べて3,293百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

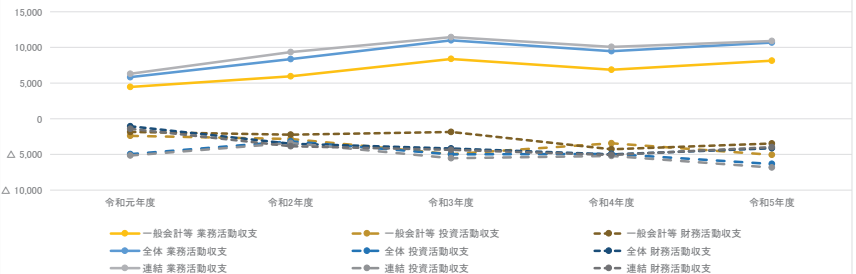
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,444	62,941	50,943	50,074	48,183
	純行政コスト	46,427	62,867	50,981	49,966	48,192
全体	純経常行政コスト	69,506	86,979	74,890	73,625	72,330
	純行政コスト	69,539	86,369	74,824	73,594	72,343
連結	純経常行政コスト	81,748	98,813	87,596	86,613	86,248
	純行政コスト	81,796	98,207	87,535	86,585	86,261



分析：
一般会計等においては、経常費用は52,211百万円となり、前年度比20百万円増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,348百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,863百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付（15,234百万円、前年度比+554百万円）、次いで補助金等（8,997百万円、前年度比+164百万円）であり、純行政コストの50.3%を占めている。また、経常収益は4,028百万円となり、前年度比1,911百万円増加となった。これは、古河駅東部土地区画整理事業特別会計において、保留地処分金が計上されたことによるものである。この結果、純経常行政コストは1,891百万円の減少となったが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付及び補助金の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,855百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,384百万円多くなり、純行政コストは24,151百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,278百万円多くなっている一方、人件費が2,567百万円多くなっているなど、経常費用が42,344百万円多くなり、純行政コストは38,069百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,461	5,946	8,382	6,878	8,134
	投資活動収支	△ 2,393	△ 2,818	△ 4,967	△ 3,419	△ 5,052
全体	財務活動収支	△ 1,840	△ 2,218	△ 1,855	△ 4,272	△ 3,476
	業務活動収支	5,843	8,374	10,997	9,464	10,688
全体	投資活動収支	△ 4,967	△ 3,154	△ 4,990	△ 4,934	△ 6,336
	財務活動収支	△ 1,047	△ 3,498	△ 4,175	△ 4,988	△ 4,141
連結	業務活動収支	6,312	9,348	11,451	10,089	10,898
	投資活動収支	△ 5,145	△ 3,393	△ 5,519	△ 5,222	△ 6,840
連結	財務活動収支	△ 1,406	△ 3,833	△ 4,369	△ 5,065	△ 3,987

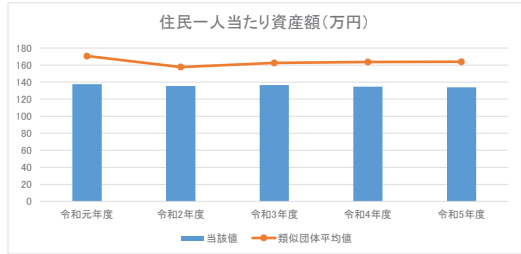


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は8,134百万円であったが、投資活動収支については、古河庁舎外壁等改修工事等を行ったことから、▲5,052百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,476百万円となった。本年度末資金残高は前年度3,466百万円から394百万円減少し3,072百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き行政改革の計画的な推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,554百万円多い10,688百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より1,284百万円少ない▲6,336百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,141百万円となった。本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、8,268百万円となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,764百万円多い10,898百万円となった。投資活動収支については一般会計等より1,788百万円少ない▲6,840百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,987百万円となった。本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し9,144百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

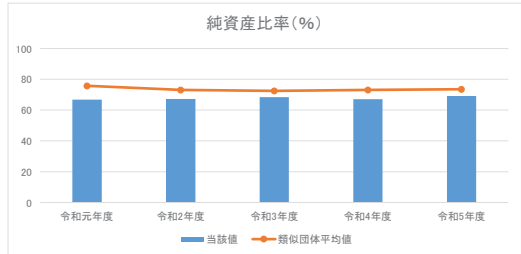
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,687,655	19,289,664	19,299,365	18,970,318	18,824,513
人口	142,992	142,260	141,371	140,959	140,499
当該値	137.7	135.6	136.5	134.6	134.0
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

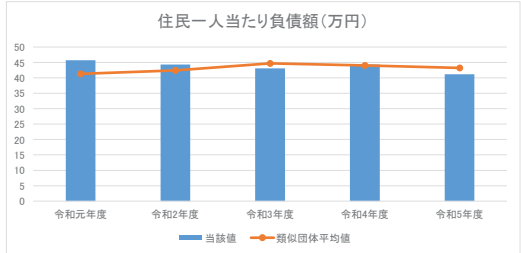
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	131,599	129,874	132,055	127,283	130,311
資産合計	196,877	192,897	192,994	189,703	188,245
当該値	66.8	67.3	68.4	67.1	69.2
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

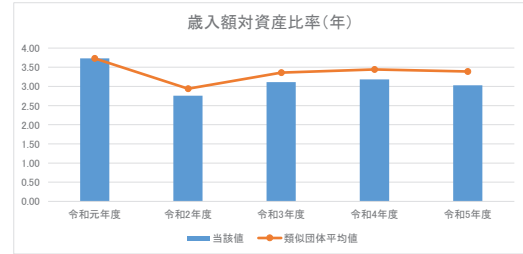
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,527,780	6,302,217	6,093,824	6,242,026	5,793,373
人口	142,992	142,260	141,371	140,959	140,499
当該値	45.7	44.3	43.1	44.3	41.2
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率（年）

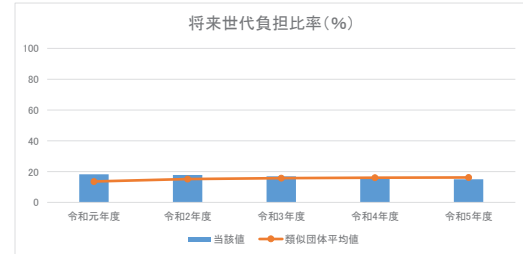
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	196,877	192,897	192,994	189,703	188,245
歳入総額	52,749	69,823	62,064	59,669	62,141
当該値	3.73	2.76	3.11	3.18	3.03
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,350	31,692	29,504	26,676	24,997
有形・無形固定資産合計	182,122	177,955	174,368	169,953	166,353
当該値	18.3	17.8	16.9	15.7	15.0
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

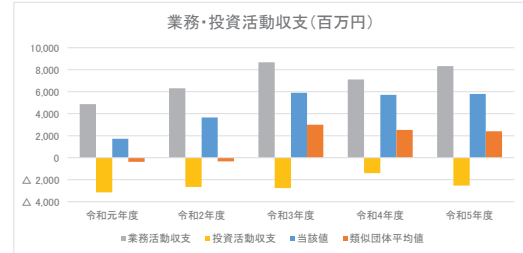
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,873	6,302	8,669	7,112	8,333
投資活動収支 ※2	△ 3,148	△ 2,649	△ 2,762	△ 1,400	△ 2,528
当該値	1,725	3,653	5,907	5,712	5,805
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

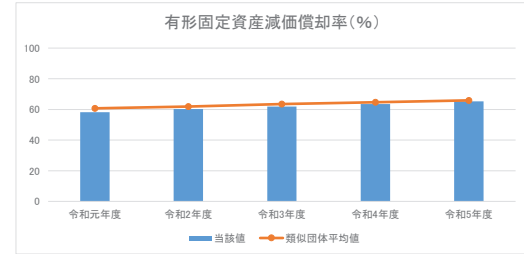
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	172,420	179,054	185,409	190,287	196,602
有形固定資産 ※1	296,337	297,564	300,230	299,650	300,897
当該値	58.2	60.2	61.8	63.5	65.3
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

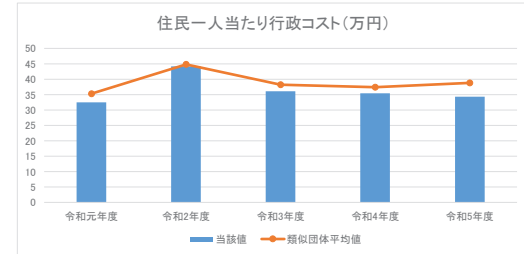
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

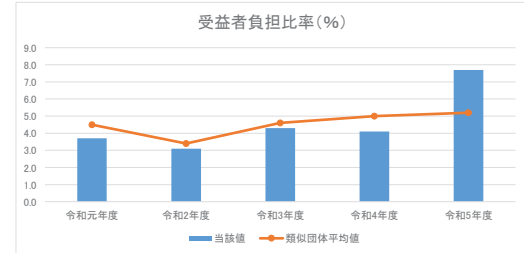
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,642,685	6,286,707	5,098,111	4,996,649	4,819,223
人口	142,992	142,260	141,371	140,959	140,499
当該値	32.5	44.2	36.1	35.4	34.3
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,766	1,981	2,293	2,117	4,028
経常費用	48,210	64,923	53,236	52,191	52,211
当該値	3.7	3.1	4.3	4.1	7.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.6%減少し、類似団体平均を下回る状態が続いている。これは、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。

歳入額対資産比率は前年度より0.15%減少しており、類似団体平均を下回っている。歳入額対資産は前年度比より0.15%減少しており、類似団体平均を下回っている。これは、税収等収入や基金取崩収入が増加したことから、業務収入が増加したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。合併特例債等を活用した都市基盤等の整備を順次進め、新たな資産が定期的に発生していることが要因だが、その差は減少傾向であることから、引き続き、古河市公共施設等総合管理基本方針及び、古河市公共施設適正配置基本計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の増加により前年度より2.1%増加したものの、類似団体平均を下回る状態が続いている。引き続き、行政コストの削減や受益者負担の適正化による財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。令和元年度と比べて3.3%減少しており、減少傾向にある。引き続き、古河市財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度から減少（▲1.1万円）している。依然として、社会保障給付が増加しており、移転費用の51.0%を占めている。今後も医療費などの扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しや経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあり、類似団体平均を下回った。引き続き、古河市財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮する。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、5,805百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、引き続き、業務活動収支の黒字を維持し、投資活動の厳選により財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況となった。その要因としては、古河駅東部土地区画整理事業特別会計において、保留地処分金が計上されたことにより経常収益が増加したためである。今後も引き続き、公共施設の老朽化に伴う修繕費用、燃料費高騰に伴う維持管理経費及び委託料の増加などが見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

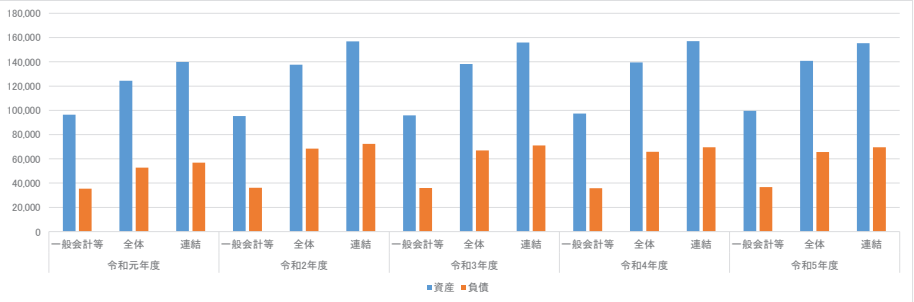
団体名	茨城県石岡市
団体コード	082058

人口	70,981 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,838,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	96,414	95,281	95,788	97,367	99,635
	負債	35,399	36,075	35,873	35,766	36,626
全体	資産	124,339	137,636	138,277	139,484	140,821
	負債	52,739	68,362	66,954	65,787	65,566
連結	資産	139,915	156,801	155,973	157,102	155,386
	負債	56,833	72,351	70,997	69,602	69,502



分析：

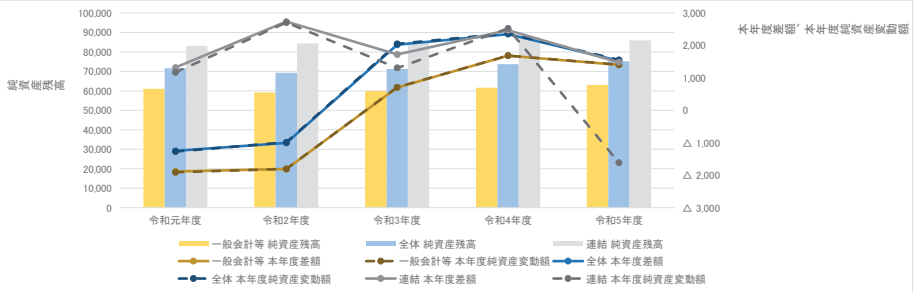
一般会計等においては、資産総額は前年度末比2,268百万円増加（+2.3%）となった。有形固定資産については、インフラ資産が上管トンネル整備事業に2,908百万円の支出、事業用資産が、小学校長寿命化等事業に1,634百万円の支出により2,434百万円増加（+3%）となった。投資その他の資産は基金積立により169百万円増加（+1.7%）となったことが増加の主な要因である。負債総額は、前年度末比860百万円（+2.4%）増加となった。負債のうち固定負債について、地方債等が1,355百万円増加したことが増加の主な要因である。

水道会計、公共下水道会計、特別会計などを含めた全体会計では、前年度末比で資産総額は1,337百万円（+1.0%）増加し、負債総額は221百万円（▲0.3%）減少した。資産総額は、上水道、下水道設備等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等よりも41,186百万円多くなっている。負債総額も地方債、未払金及び未払費用により、28,940百万円多くなっている。

茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団、霞台厚生施設組合等を加えた連結会計では、前年度末比で資産総額は1,716百万円（▲1.1%）減少し、負債総額は100百万円（▲0.1%）減少した。資産総額は、茨城県後期高齢者医療広域連合の現預金、基金などの流動資産や霞台厚生施設組合の固定資産などを計上しているため、一般会計等より55,751百万円多く、負債総額は湖北水道企業団等の企業債等があることから32,876百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,885	△ 1,807	706	1,686	1,403
	本年度純資産変動額	△ 1,909	△ 1,809	709	1,686	1,408
全体	純資産残高	61,014	59,205	59,915	61,601	63,009
	本年度差額	△ 1,248	△ 1,007	2,021	2,348	1,527
連結	本年度差額	△ 1,271	△ 986	2,050	2,373	1,558
	純資産残高	71,599	69,274	71,323	73,696	75,255
連結	本年度差額	1,321	2,737	1,724	2,470	1,482
	本年度純資産変動額	1,171	2,708	1,308	2,523	△ 1,615
連結	純資産残高	83,082	84,450	84,976	87,500	85,884



分析：

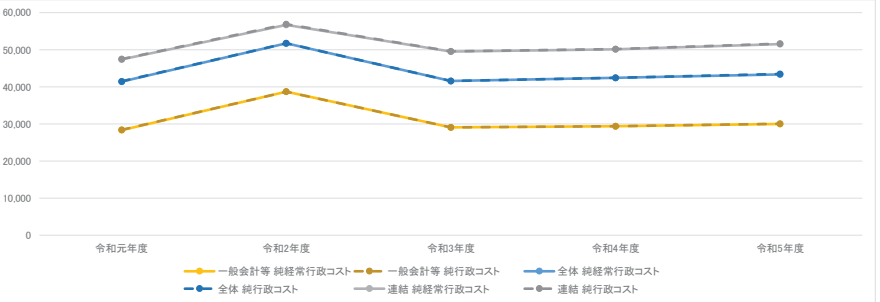
一般会計等においては、純行政コスト30,039百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が31,441百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は1,403百万円増加した。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における税収等や公共下水道事業会計等の施設整備に対する補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べ、財源は13,537百万円多くなっている。

連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,662百万円多くなっている。純資産については、霞台厚生施設における構成市町負担割合の減少により、前年度と比べて▲1,615百万円減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,322	38,688	29,047	29,404	29,971
	純行政コスト	28,393	38,681	29,047	29,397	30,039
全体	純経常行政コスト	41,405	51,726	41,566	42,432	43,355
	純行政コスト	41,480	51,744	41,592	42,457	43,452
連結	純経常行政コスト	47,387	56,690	49,530	50,136	51,510
	純行政コスト	47,468	56,866	49,557	50,161	51,621



分析：

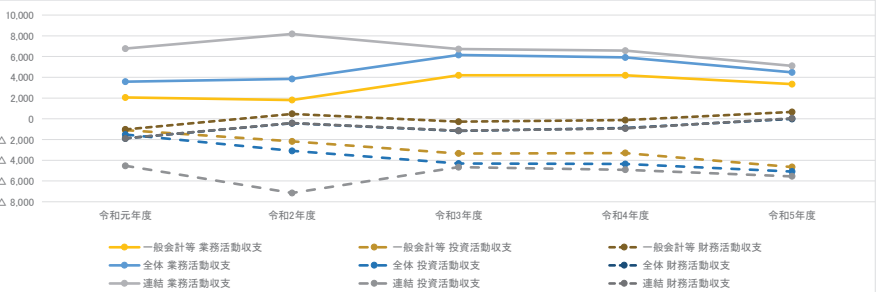
一般会計等においては、経常収益は835百万円、経常費用は30,806百万円で、純経常行政コストは前年度末比で567百万円（+1.9%）増加となった。主な要因としては、人件費や社会保険給付費の増加によるものである。

全体会計は、上下水道、国民健康保険、介護保険特別会計等を計上しているため経常収益が2,234百万円、経常費用は45,589百万円となり、純経常行政コストは一般会計より13,384百万円多い、43,355百万円となっている。

連結会計は、連結企業等との会計相殺等もあるため、経常費用については、減価償却の増加等により一般会計等に比べて増加幅が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,053	1,808	4,196	4,191	3,347
	投資活動収支	△ 1,090	△ 2,176	△ 3,342	△ 3,299	△ 4,651
全体	財務活動収支	△ 1,028	475	△ 269	△ 125	662
	業務活動収支	3,577	3,843	6,152	5,919	4,478
連結	投資活動収支	△ 1,518	△ 3,087	△ 4,304	△ 4,356	△ 5,087
	財務活動収支	△ 1,888	△ 432	△ 1,161	△ 891	△ 11
連結	業務活動収支	6,767	8,177	6,718	6,575	5,103
	投資活動収支	△ 4,529	△ 7,150	△ 4,670	△ 4,911	△ 5,544
連結	財務活動収支	△ 1,882	△ 410	△ 1,152	△ 928	43



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が3,347百万円で税収等、国・県等補助金収入等の業務収入が業務費用を上回った。固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲4,651百万円で、上管トンネル整備事業等の公共施設等整備事業への支出が増加したことが要因である。財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を上回り662百万円となった。資金収支は▲643百万円となり、資金残高は2,097百万円となった。

全体会計では、国民健康保険税、介護保険料等が税収等に含まれ、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は、一般会計等よりも増え4,478百万円となった。投資活動収支は上下水道等の設備更新事業等により▲5,087百万円となった。財務活動収支は、公共下水道会計、農業集落排水会計の地方債償還が進み、▲11百万円となった。資金収支は▲620百万円、資金残高は3,324百万円となった。

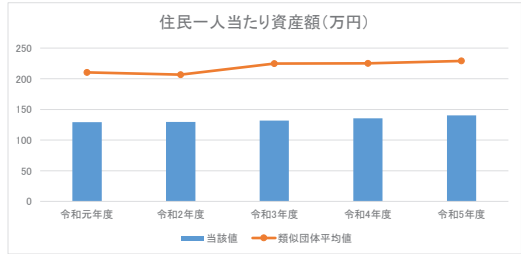
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等により業務活動収支はさらに増加し、5,103百万円となった。投資活動収支は、▲5,544百万円、財務活動収支は43百万円で、資金収支は▲398百万円、資金残高は5,881百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

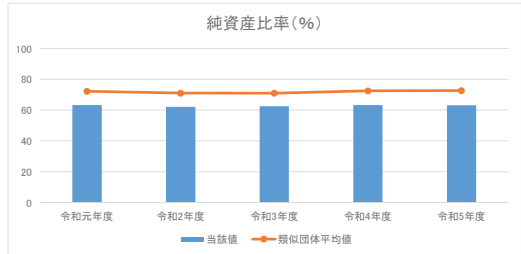
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,641,356	9,528,058	9,578,756	9,736,656	9,963,505
人口	74,540	73,649	72,680	71,817	70,981
当該値	129.3	129.4	131.8	135.6	140.4
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	229.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

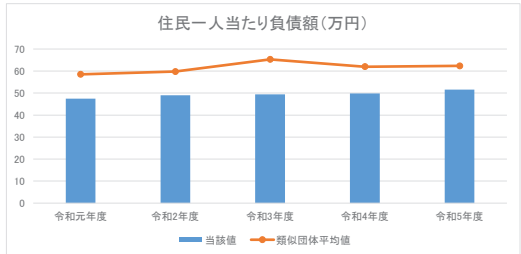
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,014	59,205	59,915	61,601	63,009
資産合計	96,414	95,281	95,788	97,367	99,635
当該値	63.3	62.1	62.5	63.3	63.2
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	72.7



4. 負債の状況

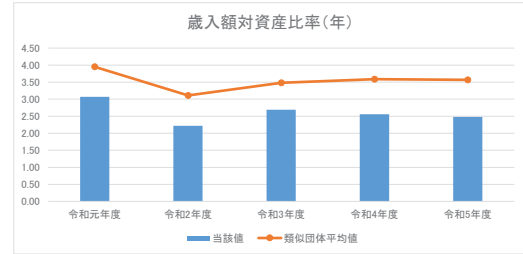
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,539,937	3,607,532	3,587,299	3,576,596	3,662,633
人口	74,540	73,649	72,680	71,817	70,981
当該値	47.5	49.0	49.4	49.8	51.6
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.4



②歳入額対資産比率（年）

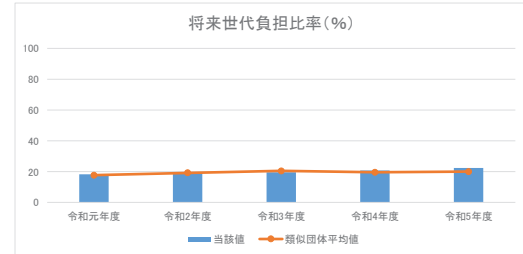
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,414	95,281	95,788	97,367	99,635
歳入総額	31,442	42,844	35,544	38,033	40,141
当該値	3.07	2.22	2.69	2.56	2.48
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,044	15,891	15,688	16,573	18,450
有形・無形固定資産合計	82,521	81,227	80,018	80,153	82,576
当該値	18.2	19.6	19.6	20.7	22.3
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

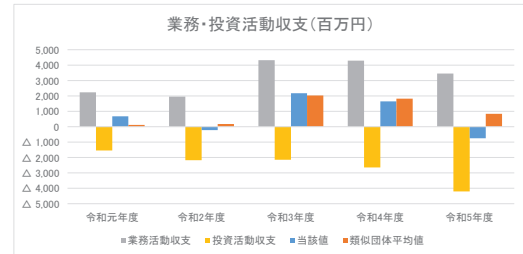
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,231	1,955	4,318	4,293	3,450
投資活動収支 ※2	△1,550	△2,180	△2,144	△2,653	△4,205
当該値	681	△225	2,174	1,640	△755
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	831.5

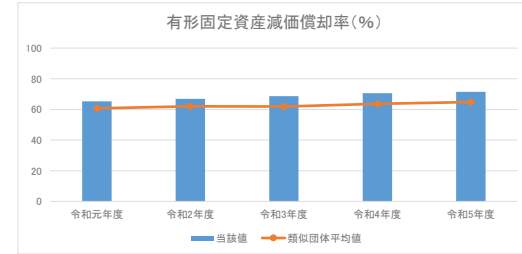
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	118,729	122,677	126,620	130,609	134,572
有形固定資産 ※1	181,699	183,246	184,583	185,346	188,355
当該値	65.3	66.9	68.6	70.5	71.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

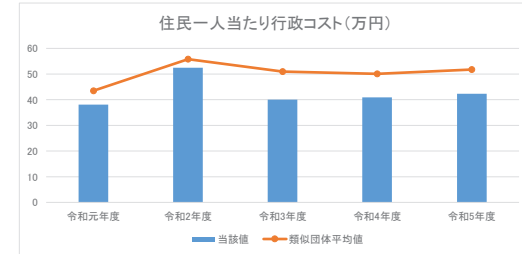
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

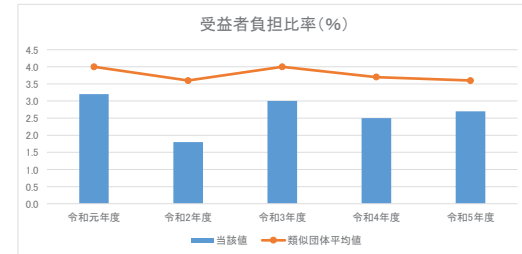
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,839,325	3,868,052	2,904,680	2,939,714	3,003,857
人口	74,540	73,649	72,680	71,817	70,981
当該値	38.1	52.5	40.0	40.9	42.3
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	943	725	911	746	835
経常費用	29,265	39,414	29,958	30,150	30,806
当該値	3.2	1.8	3.0	2.5	2.7
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、140.4万円であり、前年度と比べ資産が増加したため増加となった。類似団体平均値229万円と比較すると約6割と低い傾向にある。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.48年分の歳入が充当されていることになる。前年度と比較すると歳入増加が資産増加を上回った結果、減少となった。

有形固定資産減価償却率は71.4%で、前年度に比べ増加した。内訳として、事業用資産が60.5%（▲1.5%）、インフラ資産が75.1%（+2.0%）と、特にインフラ資産において老朽化が進んでいる。

年々増加傾向にあり、類似団体平均値と比較しても高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.2%と純資産が増加したが、それ以上に資産が増加したことにより前年度に比較して減少した。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

将来世代負担比率は22.3%と、前年度に比較して増加した。地方債残高と固定資産がともに増加となったが、地方債残高の増加分が上回ったためである。また、類似団体平均値と比較すると高い水準で推移している。

3. 行政コストの状況

当年度においては、人件費の増加や社会保障給付の増加などにより、純行政コストが増加し、住民一人当たり行政コストも増加となった。

類似団体平均値と比べると低い水準にあるものの、光熱費や備材料費の高騰による物件費の増加により、新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、51.6万円であり、負債の増加と人口の減少により前年度と比べ増加となった。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

業務・投資活動収支は赤字となった。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた業務・投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲755百万円となった。

公共資産投資の大部分が公債財源により賄われ、一時的に投資活動収支がマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べて人件費、光熱費や備材料費の高騰や社会保障給付等の増加があったことにより経常費用が増加したが、経常収益の増加が上回り、受益者負担比率は増加した。

類似団体平均値よりも低い傾向にあり、新型コロナウイルスの影響を受けていない令和元年度以前と比べても低い水準となっている。使用料及び手数料の見直し、公共施設の配置見直しを図る等、受益者負担比率の見直しを含め検討していく必要がある。

※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

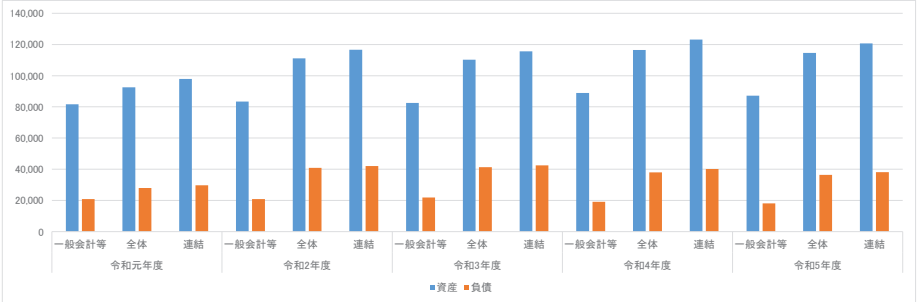
団体名	茨城県結城市
団体コード	082074

人口	49,936 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	339 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,238,872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ～2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

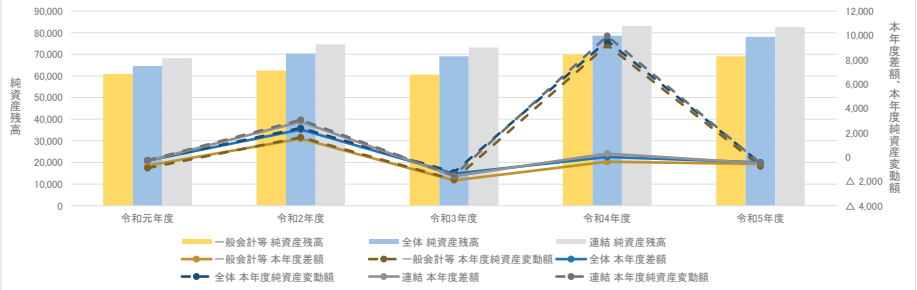
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	81,685	83,402	82,490	88,934	87,191
	負債	20,818	20,919	21,868	19,106	18,128
全体	資産	92,519	111,175	110,284	116,515	114,533
	負債	27,966	40,896	41,261	37,941	36,461
連結	資産	97,976	116,657	115,572	123,205	120,667
	負債	29,737	42,024	42,455	40,142	38,137



分析：
一般会計等における資産総額は、前年度と比較し1,743百万円減少し、87,191百万円となっている。また、負債は978百万円減少し、18,128百万円となっている。資産総額は、資産の約9割を占める有形固定資産において、減価却業計額の増加額が資産取得等による増加額を上回ったため減少することとなった。負債については地方債の減少により総額が減少することとなった。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は114,533百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計等と比較すると27,342百万円の増となっている。一方で、負債は36,461百万円となり、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計等と比較すると18,333百万円の増となっている。
筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は120,667百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合が保有する建物等の資産が計上されることから、一般会計等と比較すると33,476百万円の増となっている。また、負債は38,137百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が計上されるため、一般会計等と比較すると20,009百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

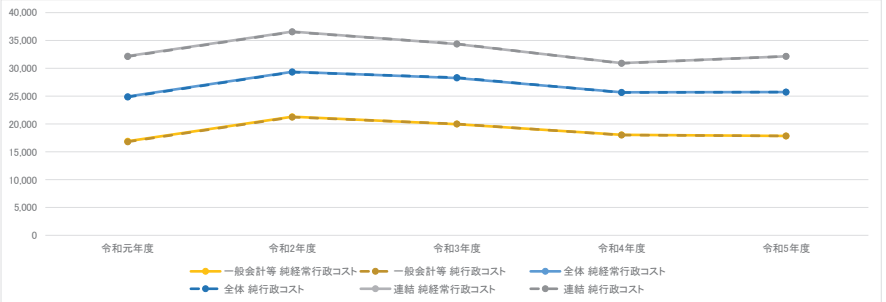
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 705	1,509	△ 1,925	△ 387	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 914	1,617	△ 1,861	9,205	△ 764
	純資産残高	60,867	62,483	60,622	69,827	69,063
全体	本年度差額	△ 292	2,257	△ 1,373	1	△ 448
	本年度純資産変動額	△ 284	2,389	△ 1,257	9,552	△ 502
	純資産残高	64,553	70,279	69,022	78,575	78,072
連結	本年度差額	△ 306	2,898	△ 1,573	279	△ 514
	本年度純資産変動額	△ 269	3,057	△ 1,515	9,945	△ 532
	純資産残高	68,239	74,633	73,117	83,062	82,531



分析：
一般会計等における純資産残高は、純行政コスト（17,837百万円）が財源（17,263百万円）を上回ったため、本年度差額は△574百万円となり、純資産残高は764百万円減少し、69,063百万円となっている。純行政コストが減少した主な要因は、コロナ禍における子育て世帯支援で実施した各種事業が縮小した影響や、公共下水道事業への繰出金の減少等により、補助金等が310百万円減少したことが考えられる。
全体においては、国民健康保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計等と比べると財源が8,017百万円増となった一方、純行政コストも7,891百万円の増となったことから、本年度差額は△448百万円となり、純資産残高は502百万円減少し、78,072百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国県補助金等が含まれることから一般会計等と比べると財源が14,381百万円増となった一方、純行政コストも14,321百万円の増となったことから、本年度差額は△514百万円となり、純資産残高は532百万円減少し、82,531百万円となっている。

2. 行政コストの状況

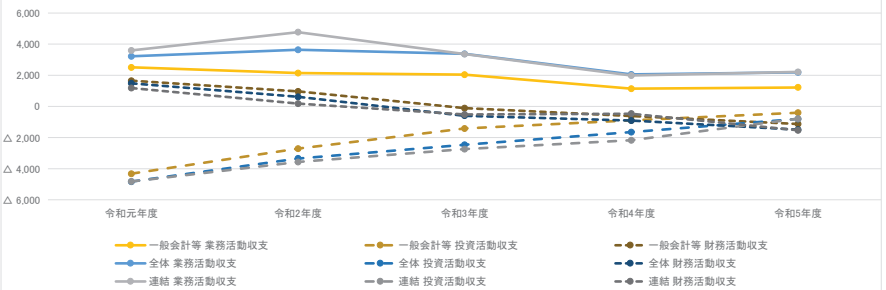
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,897	21,306	19,979	18,060	17,848
	純行政コスト	16,801	21,227	20,018	18,015	17,837
全体	純経常行政コスト	24,925	29,370	28,261	25,692	25,738
	純行政コスト	24,837	29,309	28,324	25,654	25,728
連結	純経常行政コスト	32,197	36,591	34,340	30,933	32,168
	純行政コスト	32,108	36,529	34,379	30,895	32,158



分析：
一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し212百万円の減となっている。主な要因は、コロナ禍における子育て世帯支援で実施した各種事業が縮小した影響や、公共下水道事業への繰出金の減少等により、補助金等が310百万円減少したことが考えられる。一方で、生活保護費等の社会保障給付は引き続き増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化に努めている。
全体における純経常行政コストは前年度と比較し46百万円の増となっている。水道事業における使用料等、また国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計等と比較すると7,890百万円の増となっている。
連結における純経常行政コストは前年度と比較し1,235百万円の増となっている。茨城県後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城県税債権管理機構における補助金等が計上されており、一般会計等と比較すると14,320百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,514	2,139	2,043	1,142	1,221
	投資活動収支	△ 4,322	△ 2,713	△ 1,417	△ 892	△ 406
	財務活動収支	1,655	967	△ 104	△ 612	△ 1,129
	全体	3,216	3,642	3,380	2,059	2,191
全体	業務活動収支	△ 4,830	△ 3,345	△ 2,460	△ 1,651	△ 803
	投資活動収支	1,485	613	△ 596	△ 915	△ 1,494
	財務活動収支	3,601	4,770	3,369	1,989	2,216
	連結	△ 4,827	△ 3,576	△ 2,736	△ 2,175	△ 789
連結	業務活動収支	1,181	176	△ 513	△ 465	△ 1,531
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

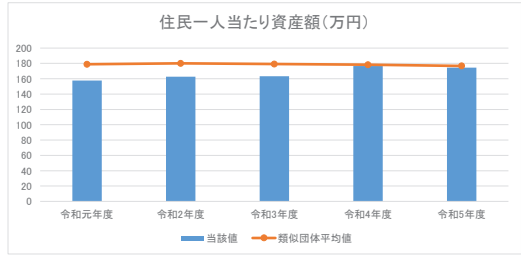


分析：
一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金の減の影響により業務収入は減少したものの、業務支出も減少したことから前年度と比較し79百万円増の1,221百万円となった。投資活動収支は結城駅自由通路へのエレベーター設置事業の完了等により、公共施設等整備費が減少し、△406百万円となっている。財務活動収支は令和2年度に完了した市庁舎整備事業債の本格的な償還が始まり、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,129百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から314百万円減少し、1,020百万円となった。
全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計等と比較して970百万円多い2,191百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い△803百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,494百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、3,275百万円となった。
連結においても、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等の影響により、一般会計等と比較すると995百万円多い2,216百万円となっている。投資活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備実施等に伴い△789百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,531百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、4,027百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

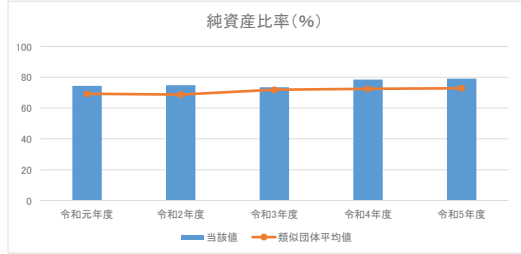
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,168,500	8,340,200	8,249,000	8,893,355	8,719,127
人口	51,795	51,266	50,540	50,349	49,936
当該値	157.7	162.7	163.2	176.6	174.6
類似団体平均値	179.0	180.1	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

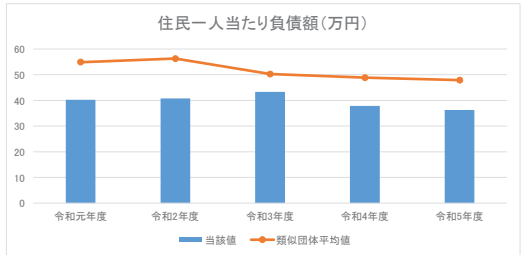
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	60,867	62,483	60,622	69,827	69,063
資産合計	81,685	83,402	82,490	88,934	87,191
当該値	74.5	74.9	73.5	78.5	79.2
類似団体平均値	69.3	68.8	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

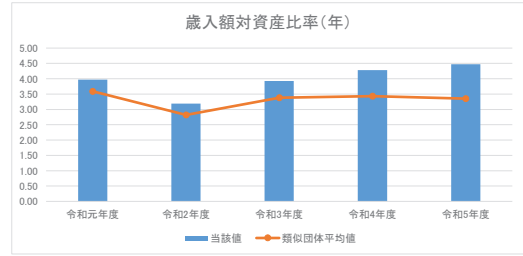
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,081,800	2,091,900	2,186,800	1,910,629	1,812,847
人口	51,795	51,266	50,540	50,349	49,936
当該値	40.2	40.8	43.3	37.9	36.3
類似団体平均値	54.9	56.3	50.3	48.9	47.9



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

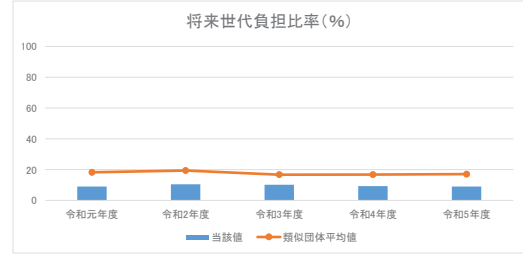
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,685	83,402	82,490	88,934	87,191
歳入総額	20,601	26,141	20,986	20,758	19,514
当該値	3.97	3.19	3.93	4.28	4.47
類似団体平均値	3.59	2.82	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,827	7,950	7,736	7,679	7,216
有形・無形固定資産合計	75,700	76,699	75,522	82,210	80,441
当該値	9.0	10.4	10.2	9.3	9.0
類似団体平均値	18.2	19.4	16.7	16.8	17.1

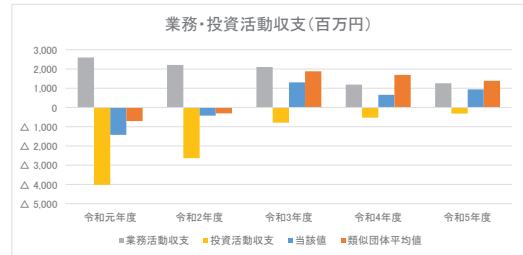
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,592	2,206	2,098	1,187	1,261
投資活動収支 ※2	△4,019	△2,634	△790	△528	△317
当該値	△1,427	△428	1,308	659	944
類似団体平均値	△706.4	△308.0	1,881.4	1,690.8	1,382.0

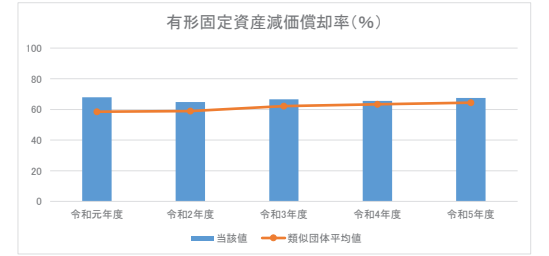
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,280	51,828	53,741	55,661	57,563
有形固定資産 ※1	74,057	79,936	80,657	84,856	85,267
当該値	67.9	64.8	66.6	65.6	67.5
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.4	64.4

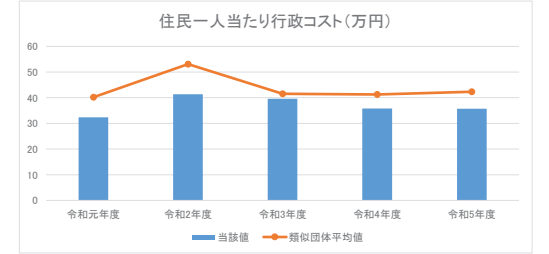
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

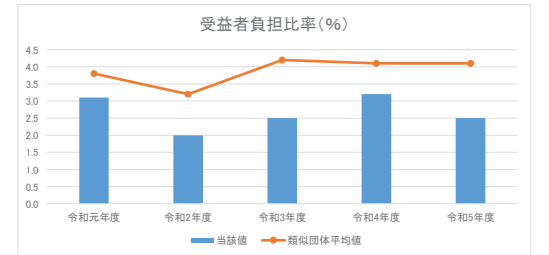
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,680,100	2,122,700	2,001,800	1,801,475	1,783,722
人口	51,795	51,266	50,540	50,349	49,936
当該値	32.4	41.4	39.6	35.8	35.7
類似団体平均値	40.2	53.1	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	445	503	589	454
経常費用	17,436	21,750	20,482	18,649	18,302
当該値	3.1	2.0	2.5	3.2	2.5
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	4.1	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

令和5年度における資産総額は前年度から174,228万円減少し、8,719,127万円となった。また、住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して2.1万円低くなっている。
資産総額が減少した要因は、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額が増加したことが挙げられる。今後も施設の老朽化は進行していくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。
歳入額対資産比率については資産総額が減少したものの、国県等補助金の減等の影響による歳入総額の減少に伴い、前年度から0.19年増加し、4.47年となっている。
有形固定資産減価償却率は前年度から1.9ポイント増加し、67.5%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きめ、老朽化に伴う維持管理費が増加傾向となっているため、施設の今後の在り方を勘案しながら管理運営の効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から0.7ポイント増加し79.2%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次結城市行革大綱」に基づく事業の選択と集中等を推進し、行政改革に努める。
将来世代負担比率は前年度から0.3ポイント減少し9.0%となっている。今後は施設老朽化による更新等のための新たな借入に伴い、地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から0.1万円減少し35.7万円となっている。また、類似団体平均と比較すると6.6万円低くなっている。純行政コストが減少した主な要因は、コロナ禍における子育て世帯支援で実施した各種事業が縮小した影響や、公共下水道事業への繰入金等の減少等により、補助金等が減少したことが考えられる。一方で、生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適切な執行に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から51.6万円減少し36.3万円となっている。また類似団体平均と比較すると11.6万円低くなっている。当該時点では地方債残高が減少していることから負債額も減少しているが、今後は施設老朽化による更新等のための新たな地方債の借入に伴い、負債額の増加が見込まれるため、地方債償還シミュレーション及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増抑制に努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、前年度から285百万円増加し、944百万円となっている。増加した主な要因は、投資活動収支において、結城駅自由通路へのエレベーター設置事業の完了等により、公共施設等整備費が減少したため、令和5年度の収支が△317百万円となり、収支が改善したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.7ポイント減少し2.5%となっている。また、類似団体平均値と比較すると1.6ポイント低くなり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、「第5次結城市行革大綱」に位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証に取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

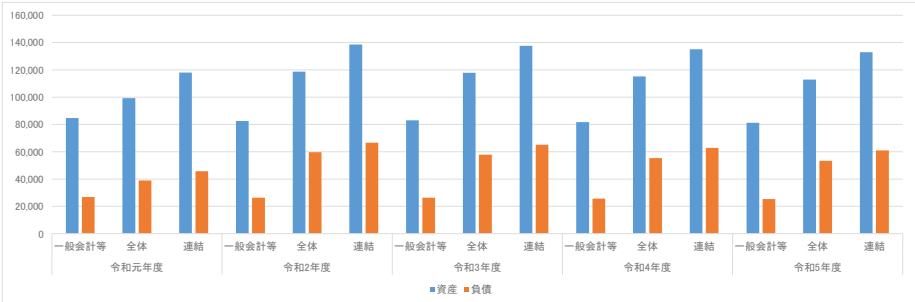
団体名	茨城県龍ヶ崎市
団体コード	082082

人口	75,509 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	392 人
面積	78.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,135,643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

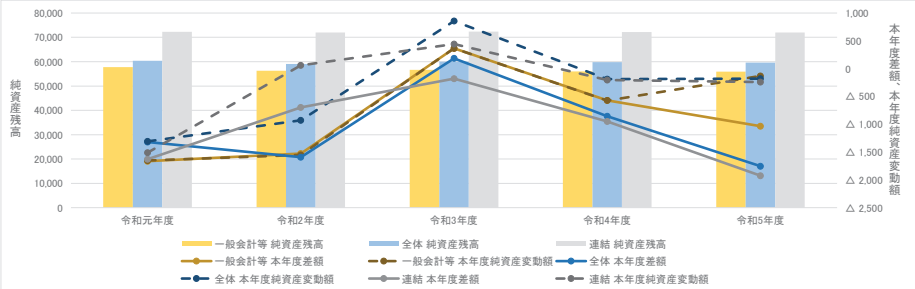
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,651	82,601	82,967	81,690	81,282
	負債	26,854	26,357	26,357	25,653	25,376
全体	資産	99,347	118,697	117,865	115,144	112,900
	負債	38,989	59,589	57,901	55,368	53,305
連結	資産	118,019	138,638	137,559	135,028	132,991
	負債	45,789	66,669	65,148	62,822	61,028



分析：
一般会計等では、新学校給食センターや新保健福祉施設の建設に伴う事業用資産の取得があった一方、固定資産台帳再調査による資産区分の変更や現金預金の減少から、資産総額は81,282百万円と前年度比408百万円（△0.5%）減少した。負債総額は地方債の償還、都市再生機構立替金返済による未払金の減少により25,376百万円と277百万円（△1.1%）減少している。
下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は112,900百万円と2,244百万円（△1.9%）減少した。下水道事業の減価償却や国民健康保険支払準備基金の取崩しによる減少が主な要因である。負債総額は53,305百万円と2,063百万円（△3.7%）減少している。その要因は、企業債償還の進捗、その他固定負債に計上されている長期前受金の減価償却に伴う減少である。
連結会計では、能弁処理組合の減価償却に伴う資産の減少で、資産総額は132,991百万円と2,037百万円（△1.5%）減少した。負債総額は、61,028百万円となり1,794百万円（△2.9%）減少したが、本市は、資産総額のうち有形固定資産の割合が高いため、将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的な更新等を進め、持続可能な財政基盤の構築に努めている。

3. 純資産変動の状況

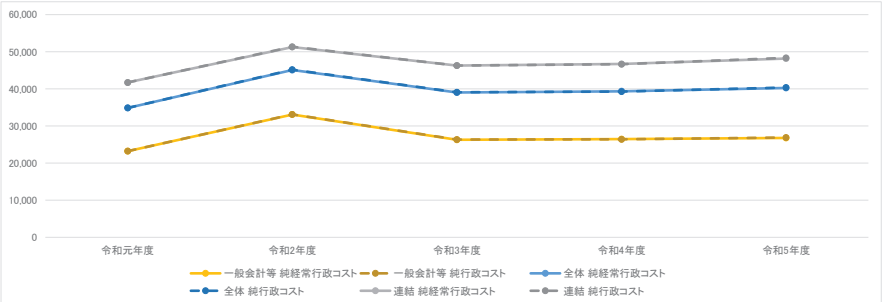
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,664	△ 1,528	365	△ 570	△ 1,034
	本年度純資産変動額	△ 1,652	△ 1,553	365	△ 573	△ 130
全体	本年度差額	△ 1,320	△ 1,591	184	△ 857	△ 1,754
	本年度純資産変動額	△ 1,308	△ 928	856	△ 187	△ 181
連結	本年度差額	△ 1,629	△ 697	△ 180	△ 951	△ 1,925
	本年度純資産変動額	△ 1,511	61	442	△ 206	△ 242
		72,230	71,969	72,411	72,205	71,963



分析：
一般会計等では、収収等は普通交付税の増加や個人所得税、固定資産税の増加により518百万円の増加となった。一方、国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の収入があったが、前年度収入していたコロナ関連交付金の減少等により全体で△453百万円となった。財源総額は、25,877百万円と前年度比65百万円（0.3%）の増となり、純行政コスト26,911百万円を下回ったため、本年度差額は△464百万円、純資産残高は573百万円の減少となった。
全体会計では、各会計の保険料等や下水道事業会計の長期前受金が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて5,525百万円多く、前年度から587百万円増加した。国県等補助金は減少したものの、介護保険事業特別会計において介護給付費交付金（収収等）や介護給付費国庫負担金（国県等補助金）が増加したため、財源総額の増加額は一般会計等と比べて増し、純行政コスト（40,384百万円）との差額は△1,754百万円、無償所管換等としての下水道事業会計の長期前受金戻入を加えた純資産残高は△181百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれ、支払基金交付金の増加を要因として、財源総額は一般会計等と比べて9,327百万円多くなっている。本年度差額は、△1,925百万円、無償所管換等を加えた純資産残高は△242百万円となった。
今後も、大型建設事業の実施が見込まれる中持続可能な財政運営に向けては、収収等の確保、事務事業見直し等による歳出削減に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

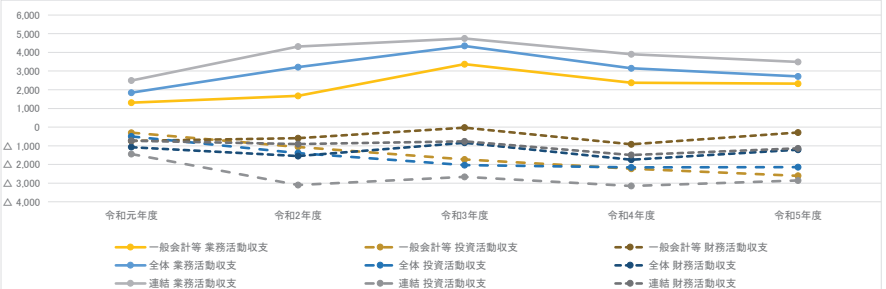
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,206	33,077	26,267	26,458	26,746
	純行政コスト	23,204	33,115	26,319	26,383	26,911
全体	純経常行政コスト	34,848	45,082	39,025	39,355	40,218
	純行政コスト	34,846	45,164	39,077	39,281	40,384
連結	純経常行政コスト	41,727	51,257	46,253	46,678	48,178
	純行政コスト	41,710	51,348	46,304	46,640	48,346



分析：
一般会計等では、経常費用は27,506百万円となり、前年度比256百万円（0.9%）の増加となった。業務費用の277百万円の減少は、給与改定による人件費の増加、物件費でも学校給食センター関連経費の増加があったが、その他の業務費用において前年度に発生した子育て世帯支援金返還分の減少などが主な要因である。一方、移転費用は、物価高騰対策給付金や子育て応援給付金などの増加から、533百万円増加している。
全体会計では、経常費用が42,147百万円と前年度から772百万円（1.9%）増加している。業務費用は242百万円の減少、移転費用は1,014百万円の増加と、一般会計等と同様の増減結果となっている。このうち移転費用は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における給付費といった補助金等の増加から、一般会計等よりさらに増加している。
連結会計では、経常費用が51,901百万円と前年度比1,409百万円（2.8%）増加している。内訳は、業務費用が93百万円の減少、移転費用が1,503百万円の増加となっている。茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金が増加し、全体会計と比べ経常費用の増加率は約1.5倍となっている。
今後も、高齢化の進展による社会保障関係費や物価高騰対策費の増加が見込まれることから、必要な行政サービスを維持しながら、既存事務事業の見直しを行うなど、効率的な財政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,308	1,671	3,372	2,379	2,331
	投資活動収支	△ 298	△ 1,061	△ 1,736	△ 2,225	△ 2,610
全体	業務活動収支	△ 739	△ 597	△ 31	△ 920	△ 286
	投資活動収支	1,844	3,211	4,344	3,149	2,719
連結	業務活動収支	△ 500	△ 1,387	△ 2,035	△ 2,157	△ 2,144
	投資活動収支	△ 1,072	△ 1,553	△ 840	△ 1,748	△ 1,212
連結	業務活動収支	2,491	4,318	4,746	3,897	3,493
	投資活動収支	△ 1,443	△ 3,098	△ 2,661	△ 3,154	△ 2,856
		△ 732	△ 909	△ 766	△ 1,496	△ 1,136

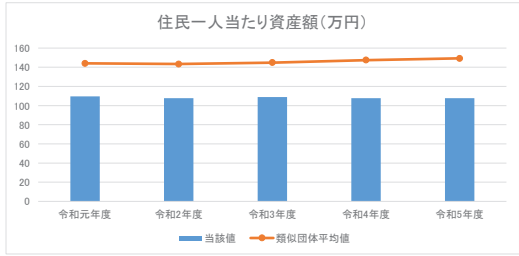


分析：
一般会計等では、業務活動収支は2,331百万円となり収入支出ともに増加したものの、移転費用の増加により前年度比48百万円の減少となった。一方、投資活動収支は、新学校給食センター建設等の公共施設整備費増加により、△385百万円収支ギャップが拡大した。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回り、△286百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から566百万円減少し、1,407百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料が収収等に含まれ、一般会計等より388百万円多い2,719百万円となった。投資活動収支は、基金積立金の増加などから△2,144百万円、財務活動収支は、下水道事業の償還支出が地方債発行額を上回っており△1,212百万円となった。本年度末残高は、前年度から636百万円減少し、1,559百万円となっている。
連結会計では、業務活動収支が3,493百万円の余剰、投資活動収支は、△2,856百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回り△1,136百万円となり、本年度末資金残高は3,349百万円となった。
今後も、将来の施設更新需要を見据え、業務活動収支の余剰を見ながらの投資、投資に伴う地方債の発行とその償還のバランスを考えた財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

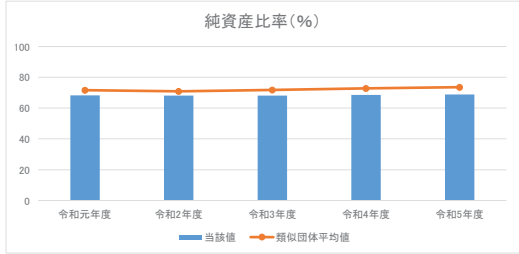
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,465,096	8,260,101	8,296,708	8,168,971	8,128,224
人口	77,222	76,590	76,264	75,813	75,509
当該値	109.6	107.8	108.8	107.8	107.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

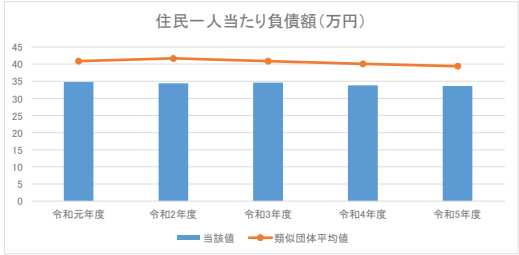
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,797	56,244	56,610	56,037	55,907
資産合計	84,651	82,601	82,967	81,690	81,282
当該値	68.3	68.1	68.2	68.6	68.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

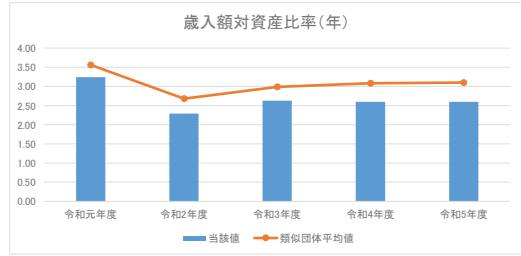
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,685,371	2,635,665	2,635,746	2,565,284	2,537,554
人口	77,222	76,590	76,264	75,813	75,509
当該値	34.8	34.4	34.6	33.8	33.6
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

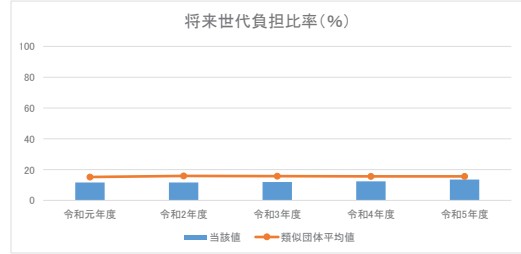
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,651	82,601	82,967	81,690	81,282
歳入総額	26,149	36,006	31,529	31,400	31,231
当該値	3.24	2.29	2.63	2.60	2.60
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,895	8,709	8,747	8,852	9,759
有形・無形固定資産合計	76,919	74,880	73,094	71,560	71,764
当該値	11.6	11.6	12.0	12.4	13.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

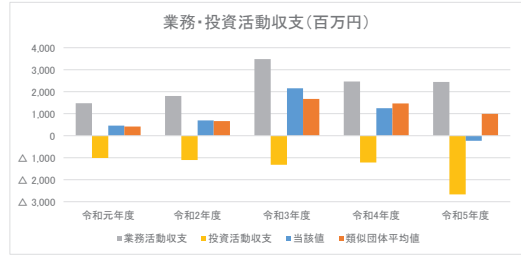
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,472	1,806	3,478	2,467	2,438
投資活動収支 ※2	△1,016	△1,107	△1,321	△1,221	△2,673
当該値	456	699	2,157	1,246	△235
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

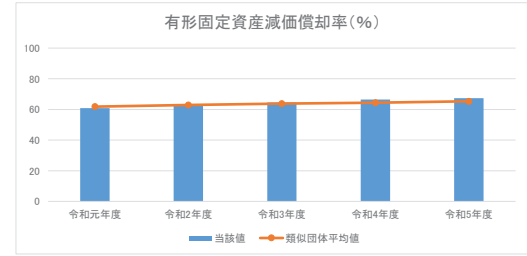
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,160	88,930	91,827	95,015	97,850
有形固定資産 ※1	141,418	141,837	142,331	143,107	145,312
当該値	60.9	62.7	64.5	66.4	67.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

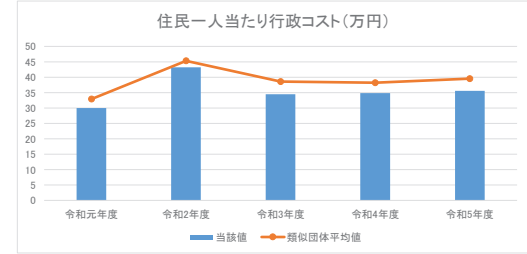
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

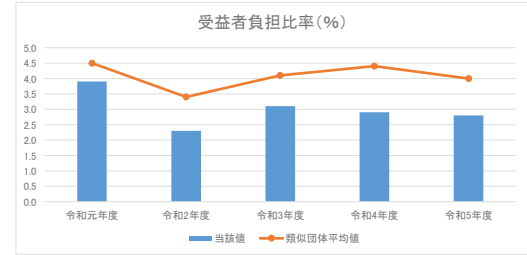
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,320,384	3,311,468	2,631,931	2,638,285	2,691,131
人口	77,222	76,590	76,264	75,813	75,509
当該値	30.0	43.2	34.5	34.8	35.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	941	782	836	792	760
経常費用	24,147	33,859	27,103	27,250	27,506
当該値	3.9	2.3	3.1	2.9	2.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は107.6万円で、前年度の109.2万円から1.6万円減少した。人口減少を上回る資産減少があり、特に減価償却による有形固定資産の縮小が主な要因である。水準自体も類似団体平均を下回り、資産規模の小さいことを示している。

歳入額対資産比率は2.60年で、前年度の2.61年とほぼ横ばいであった。資産と歳入がともに減少したためであるが、類似団体に比べると依然低く、歳入に対する資産規模が相対的に低いことがその要因となっている。有形固定資産減価償却率は67.3％で、前年度の66.2％から上昇した。公共施設やインフラの老朽化が進んでいることを示し、類似団体より高い水準にある。今後、更新や修繕の需要が増大することが懸念される。そのため、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な維持管理、更新等の実施による財政負担の平準化、施設配置・総量の最適化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.8％となり、前年度の68.6％から0.2ポイント上昇した。資産・負債ともに減少したが、負債の減少幅がやや大きかったため比率は改善した。この水準は類似団体平均の70％台前半と比べるとやや低く、資産規模が小さいことが影響している。将来世代負担比率は13.6％で、前年度の12.4％から1.2ポイント上昇した。特例地方債を除いた通常の地方債が増加したことが主な要因である。同規模団体と比べて低い水準にあるが、今後の大型建設事業の実施を考慮すると、比率の上昇が懸念される。純資産比率が改善している一方、将来世代負担比率は上昇しており、今後、大型建設事業の実施に伴う地方債発行額の増加が懸念されることから、投資と地方債発行額の平準化により、将来世代負担の適正化に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは35.6万円となり、前年度の34.8万円から0.8万円増加した。これは、人件費や物件費の一部増加に加え、物価高騰対策給付金や子育て応援給付金といった移転費用の拡大が主な要因である。特に人件費は給与改定等により増加し、また学校給食センター関連の管理経費や備品費用も加わり、行政コストが増加した。一方で、前年度に発生した子育て世帯臨時特別支援金返還分が減少したことにより、業務費用は縮小したものの、最終的に純行政コストは上昇する結果となった。類似団体平均と比較すると依然として低い水準ではあるが、今後は社会保障関係費の増加や施設整備費の増大が見込まれるため、中期財政計画に基づく歳出削減、歳入確保など、財政力強化の取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は33.6万円で、前年度の33.8万円から0.2万円減少した。地方債の償還や未払金の減少が主因であり、類似団体の平均よりも低い水準にある。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字を確保したものの、投資活動収支は、新学校給食センター建設など大型建設事業により赤字が拡大した。業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、基礎的財政収支は235百万円のマイナスに転じている。大型建設事業の実施にあつては、財源が基金や地方債により賄われるため一時的に基礎的財政収支がマイナスとなる場合もある。経常的にマイナスとなることが無いよう引き続き業務活動収支の黒字を維持し、投資と負債残高のバランスを考慮しながら、安定的な財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8％で、前年度の2.9％から0.1ポイント低下した。使用料や手数料などの経常収益が32百万円の減少にとどまる一方、物価高騰対策や子育て応援給付金などにより経常費用が256百万円増加したことが要因である。本市では一部の行政サービスを一部事務組合において広域的に実施していることから、類似団体平均4.0％と比べても低い水準となっている。今後も使用料等の見直しを継続して、受益者負担水準のより一層の適正化、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県下妻市

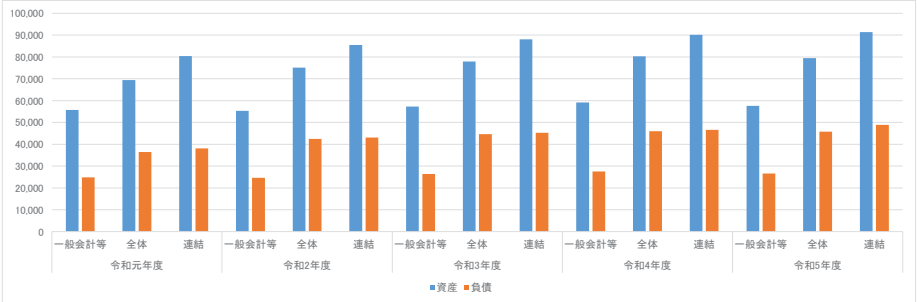
団体コード 082104

人口	42,272 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	289 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,055,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ～2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	66.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,768	55,312	57,256	59,112	57,626
	負債	24,830	24,624	26,393	27,539	26,604
全体	資産	69,403	75,109	77,915	80,244	79,435
	負債	36,431	42,445	44,629	45,959	45,780
連結	資産	80,419	85,430	88,020	90,090	91,415
	負債	38,106	43,089	45,291	46,661	48,905



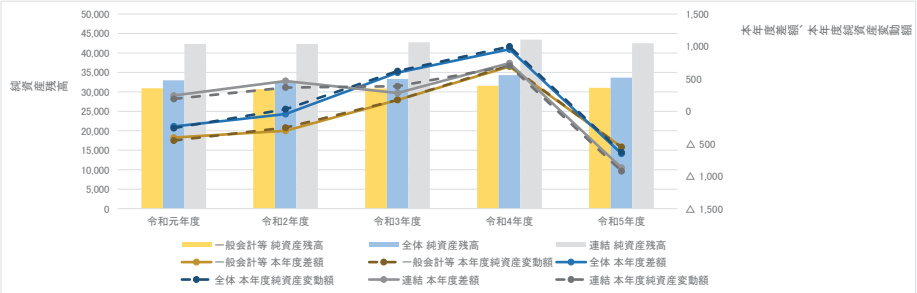
分析：
一般会計等では、総資産額が前年度末から1,486百万円減少し57,626百万円となった。有形固定資産は、事業用資産において庁舎建設工事へ222百万円、千代川公民館空調改修工事へ43百万円の支出、インフラ資産においては道路工事へ331百万円の支出があったが、減価償却による価値の減少が取得分を上回ったため全体として1,193百万円の減少となった。負債は、下妻市開発公社の損失補償等引当金や庁舎建設事業債において増えたとが、地方債の償還により減少（-1,124百万円）したため全体として935百万円減少し26,604百万円となった。

全体では、総資産額が前年度末から809百万円減少し79,435百万円となった。有形固定資産は、主に水道事業会計において浄水施設建設工事等に支出し減価償却による価値の減少分を上回ったため増加した。負債は、水道事業会計の起債額が償還額を上回ったことによる増加（402百万円）等により全体として一般会計等より減少幅が縮小した。

連結では、総資産額が前年度末から1,325百万円増加の91,415百万円となった。流動資産において下妻市開発公社の棚卸資産が増加（1,848百万円）となった。負債は、2,244百万円増加の48,905百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 404	△ 301	176	690	△ 548
	本年度純資産変動額	△ 450	△ 250	176	708	△ 551
	純資産残高	30,938	30,688	30,864	31,572	31,022
全体	本年度差額	△ 232	△ 42	595	957	△ 651
	本年度純資産変動額	△ 258	33	622	999	△ 631
	純資産残高	32,972	32,665	33,287	34,286	33,655
連結	本年度差額	245	469	282	744	△ 868
	本年度純資産変動額	193	368	388	700	△ 920
	純資産残高	42,313	42,341	42,729	43,429	42,509



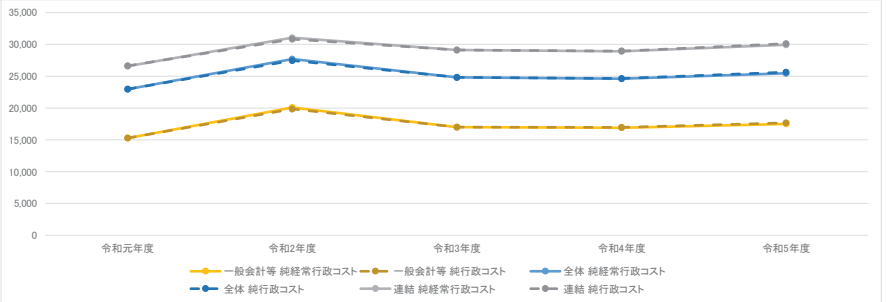
分析：
一般会計等では、純行コスト17,683百万円を随伴財源として税収等及び国・県等補助金が17,135百万円であり、本年度差額として548百万円の純資産が減少となった。また、寄附及び調査明による資産の増減等を含め、純資産変動額は551百万円の減少となった。前年度と比較すると地方交付税の減少（-161百万円）があったが、ふるさと下妻寄附金の増加（597百万円）により税収等は485百万円増加した。一方で二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（-489百万円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（-206百万円）の減少により国県等補助金は994百万円減少したことから、財源全体として509百万円の減少となった。

全体では、純行コスト25,635百万円に対し財源が24,984百万円となり、本年度差額として651百万円の減少、純資産変動額は631百万円の減少となった。前年度と比較すると税収等は国民健康保険特別会計の保険料が減少（-74百万円）し、国県等補助金は国民健康保険特別会計の普通交付金が減少（-86百万円）したことにより、財源は一般会計等比べてさらに減少した。

連結では、純行コスト30,130百万円に対し財源が29,262百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は920百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等及び国県等補助金がともに増加（203百万円）したため、財源の減少幅は全体会計に比べ縮小した。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,270	20,084	17,010	16,905	17,511
	純行政コスト	15,270	19,849	17,004	16,954	17,683
全体	純経常行政コスト	22,958	27,700	24,827	24,597	25,454
	純行政コスト	22,958	27,468	24,821	24,646	25,635
連結	純経常行政コスト	26,582	31,059	29,131	28,916	29,949
	純行政コスト	26,621	30,827	29,125	28,965	30,130



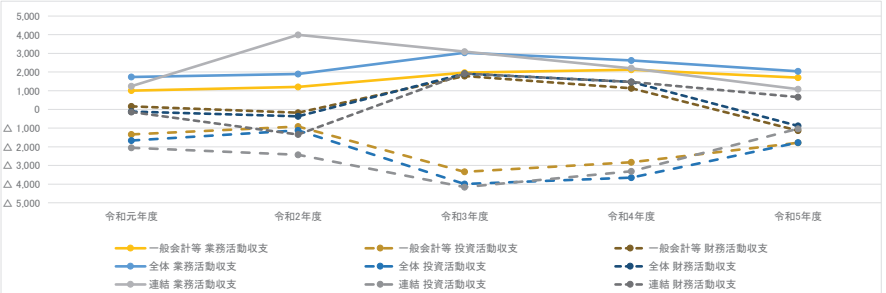
分析：
一般会計等では、人件費が3,065百万円（17%）、物件費等が6,720百万円（37%）となり経常費用のうち業務費用が5割以上を占めている。物件費等では、ふるさと下妻寄附金（395百万円）及び新庁舎減価償却費の増加（193百万円）等により435百万円増加し、業務費用全体として569百万円増加の10,145百万円となった。移転費用では、低所得世帯支給給付金の増加（337百万円）があったが、プレミアム付商品券発行事業交付金の減少（-229百万円）等により全体で71百万円減少し7,939百万円となった。最終的な純行政コストは729百万円増加し17,683百万円となった。

全体では、人件費・物件費等の業務費用は595百万円増加し12,048百万円となり、移転費用は231百万円増加の15,065百万円となった。移転費用は国民健康保険特別会計の医療給付費分納金等の増加（74百万円）等により、経常費用全体としてさらに増加となった。それに対し経常収益は、31百万円減少の1,659百万円となり、純行政コストは989百万円増加し25,635百万円となった。

連結では、業務費用において706百万円増加し14,532百万円、移転費用においては茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等が増加（264百万円）したことにより317百万円増加の17,987百万円となった。臨時益を含め最終的な純行政コストは1,165百万円増加の30,130百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,006	1,201	1,974	2,126	1,705
	投資活動収支	△ 1,340	△ 917	△ 3,343	△ 2,834	△ 1,783
	財務活動収支	161	△ 179	1,789	1,136	△ 1,134
全体	業務活動収支	1,737	1,897	3,035	2,620	2,041
	投資活動収支	△ 1,669	△ 1,122	△ 3,994	△ 3,658	△ 1,774
	財務活動収支	△ 116	△ 366	1,912	1,468	△ 881
連結	業務活動収支	1,239	3,995	3,099	2,205	1,086
	投資活動収支	△ 2,055	△ 2,426	△ 4,159	△ 3,313	△ 1,037
	財務活動収支	△ 141	△ 1,345	1,920	1,470	664



分析：
一般会計等では、業務活動収支が1,705百万円増加、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が1,783百万円減少、財務活動収支は1,134百万円減少となった。結果として資金収支のトータルは1,121百万円減少となり、当年度末資金残高は714百万円となっている。前年と比較すると、業務活動収支は、低所得世帯支給給付金等の社会保障給付金の増加による業務支出の増加等に加え、国県等補助金収入の減少により業務収入が減少したため、421百万円減少となった。投資活動収支は、庁舎建設工事完了により公共施設等整備費支出が大幅に減少したが、基金積立支出の増加により、1,051百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が大幅に減少し、収支として2,270百万円減少となった。

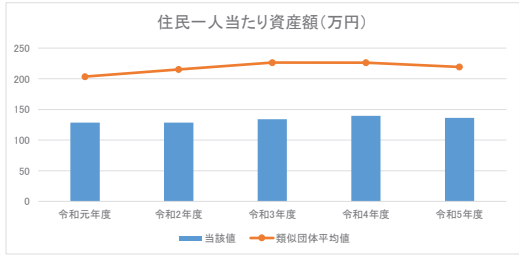
全体では、業務活動収支2,041百万円増加、投資活動収支1,774百万円減少、財務活動収支881百万円減少となり、資金収支は614百万円減少、当年度末残高は2,723百万円となった。

連結では、業務活動収支1,086百万円増加、投資活動収支1,037百万円減少、財務活動収支664百万円増加となり、資金収支は712百万円増加、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,964百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

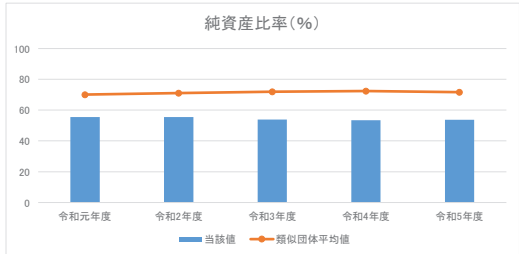
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,576,843	5,531,188	5,725,649	5,911,152	5,762,563
人口	43,395	43,095	42,703	42,419	42,272
当該値	128.5	128.3	134.1	139.4	136.3
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

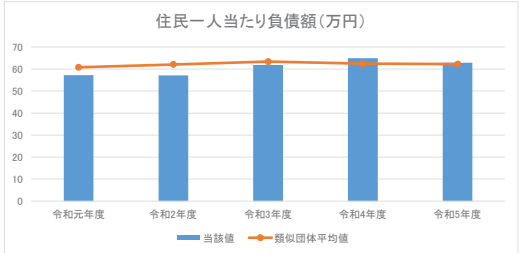
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,938	30,688	30,864	31,572	31,022
資産合計	55,768	55,312	57,256	59,112	57,626
当該値	55.5	55.5	53.9	53.4	53.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

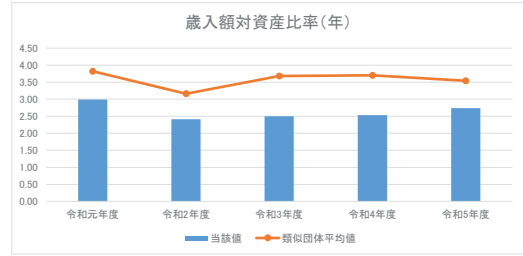
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,483,020	2,462,388	2,639,253	2,753,924	2,660,392
人口	43,395	43,095	42,703	42,419	42,272
当該値	57.2	57.1	61.8	64.9	62.9
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

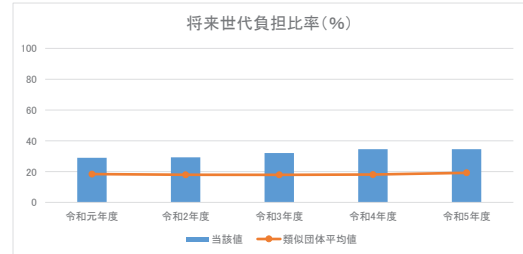
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,768	55,312	57,256	59,112	57,626
歳入総額	18,631	22,997	22,878	23,399	21,050
当該値	2.99	2.41	2.50	2.53	2.74
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,835	13,788	15,392	17,000	16,566
有形・無形固定資産合計	47,889	47,213	48,168	49,129	47,951
当該値	28.9	29.2	32.0	34.6	34.5
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

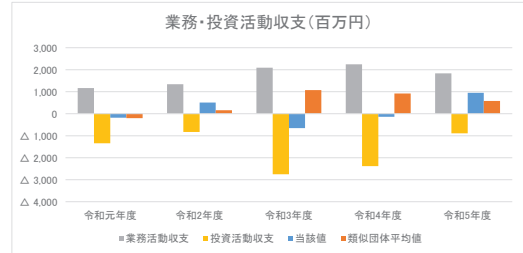
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,162	1,340	2,094	2,244	1,834
投資活動収支 ※2	△1,344	△829	△2,753	△2,386	△887
当該値	△182	511	△659	△142	947
類似団体平均値	△200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

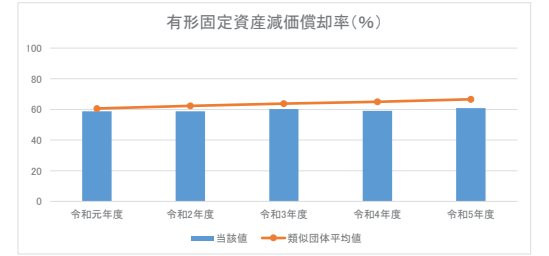
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,423	46,995	48,813	50,705	52,646
有形固定資産 ※1	77,358	79,948	80,998	85,922	86,460
当該値	58.7	58.8	60.3	59.0	60.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

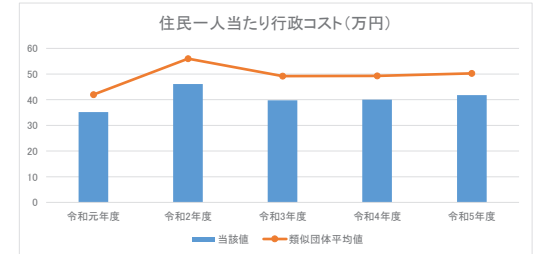
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

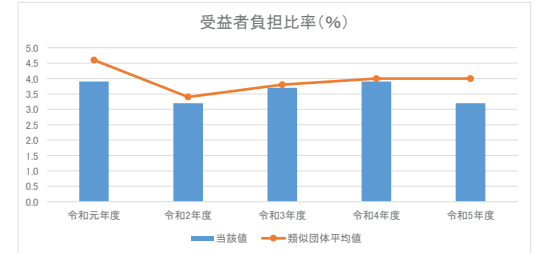
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,527,012	1,984,925	1,700,402	1,695,398	1,768,256
人口	43,395	43,095	42,703	42,419	42,272
当該値	35.2	46.1	39.8	40.0	41.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	619	662	662	681	573
経常費用	15,889	20,746	17,672	17,587	18,084
当該値	3.9	3.2	3.7	3.9	3.2
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは取得価格が不明な土地や道路について、備忘価格の1円で評価しているものが多いためである。令和5年度は資産総額が減少したことにより減少となっている。

歳入額対資産比率は、資産・歳入ともに減少したが、歳入の減少割合が上回ったことにより、昨年度に比べて0.21年増加となった。

有形固定資産減価償却率は、事業用資産が52.2%、インフラ資産が66.5%であり、いずれも老朽化が進んでいる。

いずれの比率も中長期的な視点を持ち、下妻市公共施設マネジメント基本方針に基づいた公共施設等の適正管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体に比べて本市の資産規模が相対的に少ないため類似団体平均値を大きく下回っている。令和5年度については、地方債発行を抑制し償還が進んだことにより、0.4%とわずかに増加となった。

将来世代負担比率は、地方債発行を抑制し償還が進んだことにより、庁舎建設事業のピークであった昨年度から0.1%とわずかに減少し34.5%となった。類似団体平均値と比べて高い水準で推移している。将来世代の負担が大きならないように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

下妻寄附謝礼費用等の物件費や社会保障給付費が増加したことにより、住民一人当たりの行政コストは増加となった。類似団体平均値を下回っているものの、上昇傾向にある。減価償却費は、新庁舎の償却開始により増加し、今後も増加が見込まれている。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、629千円と20千円減少となったが、類似団体平均値をわずかに上回っている。これは、本市の資産額が類似団体と比較して低めの水準であるのに対して、地方債の水準が高めであることが影響している。

業務・投資活動収支は、庁舎建設工事の完成に伴い公共施設整備支出が大きく減少したことにより、大きく改善となった。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便宜を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、中長期的にみて均衡する状況になるような事業展開が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と比較する低い水準となった。経常費用は増加したが、一般会計等においてプレミアム付商品券販売収入の減少により経常収益が減少したため、前年度に比べ減少となった。今後は、公共施設の老朽化や物価高騰に伴う維持管理経費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常総市

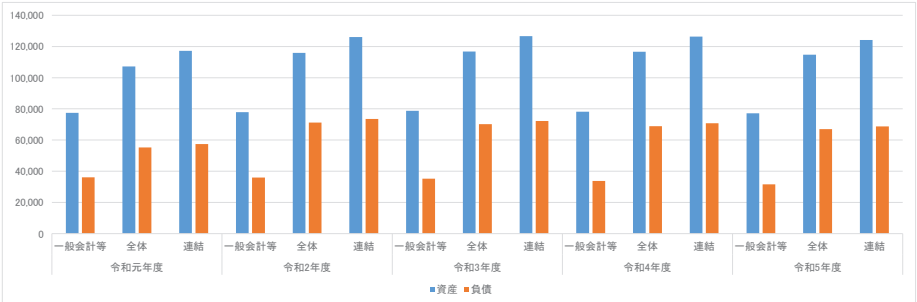
団体コード 082112

人口	61,180 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	468 人
面積	123.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,115,092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ～2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	44.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,390	77,898	78,742	78,190	77,167
	負債	36,148	35,985	35,243	33,858	31,674
全体	資産	107,208	115,956	116,734	116,631	114,721
	負債	55,189	71,188	70,130	68,854	67,022
連結	資産	117,225	126,068	126,563	126,313	124,200
	負債	57,494	73,491	72,234	70,786	68,812



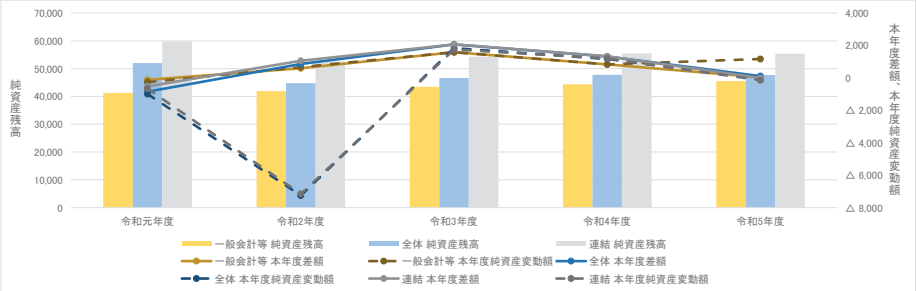
分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,023百万円の減少（-1.3%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、支出の主な内容としては道路改修工事であるが、資産取得より減価償却による減少分が上回ったため減少した。また、負債総額は前年度から2,184百万円の減少（-6.5%）となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の発行抑制等により償還額が発行額を上回ったため▲2,276百万円となった。

全体においては、資産総額は前年度から1,910百万円の減少（-1.6%）となり、負債総額については1,832百万円の減少となった。資産全体の減少は、一般会計の固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。負債についても同様に、一般会計の地方債償還減少の影響が大きく、公共下水道整備等の市債借入増加を加味しても大きく減少した。

連結においては、資産総額は前年度末から2,113百万円の減少（-1.7%）となり、負債総額は1,974百万円の減少（-2.8%）となった。いずれも常総地方広域市町村圏事務組合等を含んでいるため、一般会計等と比べて値は大きくなっているが、今年度は全体会計と同様に一般会計の減価償却及び地方債償還減少の影響により、前年比で数値が大きく変化している。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 118	589	1,586	833	36
	本年度純資産変動額	△ 263	670	1,586	833	1,161
	純資産残高	41,242	41,913	43,499	44,332	45,493
全体	本年度差額	△ 850	861	2,066	1,318	113
	本年度純資産変動額	△ 995	△ 7,251	1,837	1,172	△ 77
	純資産残高	52,019	44,768	46,605	47,777	47,699
連結	本年度差額	△ 522	1,058	2,066	1,328	△ 2
	本年度純資産変動額	△ 668	△ 7,154	1,752	1,198	△ 139
	純資産残高	59,731	52,577	54,329	55,527	55,388



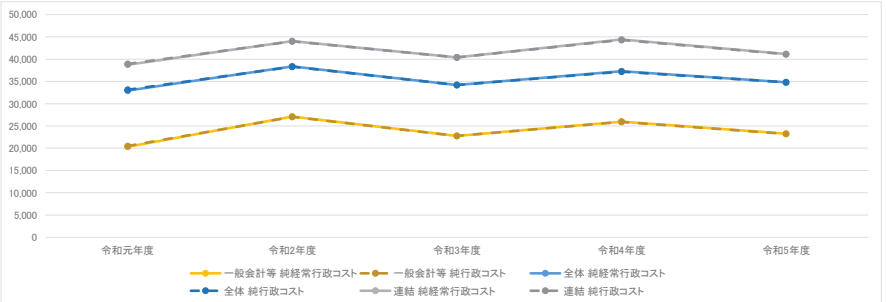
分析：
一般会計等においては、収収等の財源（23,274百万円）が純行政コスト（23,237百万円）を上回っているため、純資産残高は差額分37百万円増加した。これは、職員給与費や社会保障給付といった義務的経費は増加傾向にあるものの、常総インターチェンジ周辺開発等により固定資産税収入が増加傾向にあるためである。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,822百万円多くっており、本年度差額は113百万円となっている。

連結においては、一部連結対象団体において収収等の収入が大きく減少したことにより、純行政コスト41,111百万円に対し財源が41,109百万円となり、その他変動額を加えた純資産変動額は▲139百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,323	27,109	22,746	25,989	23,261
	純行政コスト	20,501	27,044	22,742	25,906	23,237
全体	純経常行政コスト	32,942	38,370	34,183	37,281	34,804
	純行政コスト	33,120	38,312	34,176	37,167	34,784
連結	純経常行政コスト	38,741	44,033	40,404	44,423	41,131
	純行政コスト	38,918	43,975	40,397	44,309	41,111



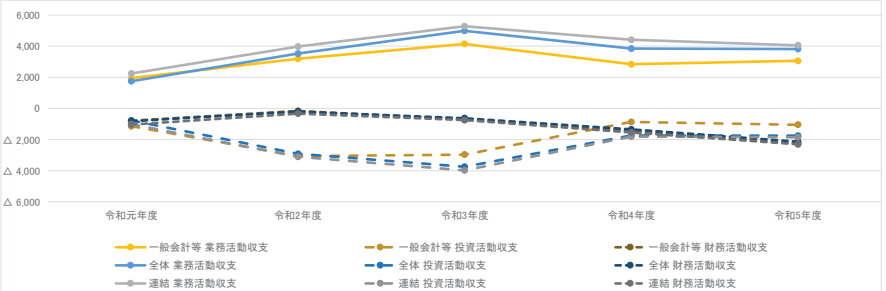
分析：
一般会計等においては、経常費用は24,063百万円となり、純経常行政コストは前年度比2,728百万円の減少（-10.5%）となった。これは、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用の減少によるものが主であり、強い農業・担い手づくり補助事業の終了等により補助金等は2,704百万円の減少（-38.8%）、移転費用全体で2,455百万円の減少（-17.7%）となっている。今後も高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,718百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が13,260百万円多くなり、純行政コストは11,547百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,858百万円多くなっている。また、経常費用が19,728百万円多くなり、純行政コストは17,874百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,945	3,194	4,143	2,845	3,056
	投資活動収支	△ 1,146	△ 3,067	△ 2,966	△ 868	△ 1,047
	財務活動収支	△ 785	△ 161	△ 725	△ 1,468	△ 2,266
全体	業務活動収支	1,744	3,532	4,987	3,847	3,816
	投資活動収支	△ 774	△ 2,912	△ 3,751	△ 1,733	△ 1,751
	財務活動収支	△ 827	△ 207	△ 626	△ 1,347	△ 2,138
連結	業務活動収支	2,242	3,973	5,282	4,413	4,057
	投資活動収支	△ 1,016	△ 3,108	△ 3,983	△ 1,813	△ 1,857
	財務活動収支	△ 1,043	△ 335	△ 755	△ 1,541	△ 2,304



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は常総インターチェンジ周辺開発等による固定資産税等収入の増加で3,056百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少と、基金積立金の減少により▲1,047百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲2,266百万円となった。引き続き、公共施設マネジメント推進により投資活動を抑制しつつ、企業誘致等により安定した収収等の確保に努める。

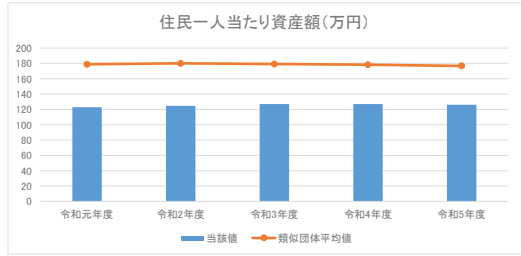
全体では、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、業務活動収支は3,816百万円となった。投資活動収支は、公共下水道等の整備費支出により▲1,751百万円となった。財務活動収支は、一般会計と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったため▲2,138百万円となった。

連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は1,001百万円多い4,057百万円となり、投資活動収支は810百万円少ない▲1,857百万円となった。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合等で地方債の償還が発行額を上回ったことにより、▲2,304百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

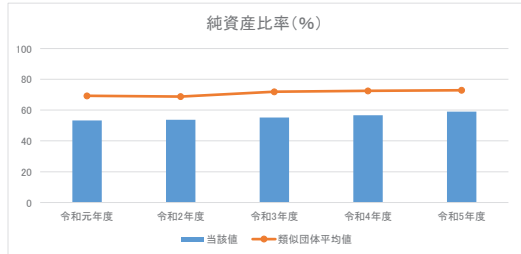
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,739,046	7,789,770	7,874,203	7,818,953	7,716,716
人口	63,046	62,570	62,057	61,562	61,180
当該値	122.8	124.5	126.9	127.0	126.1
類似団体平均値	179.0	180.1	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

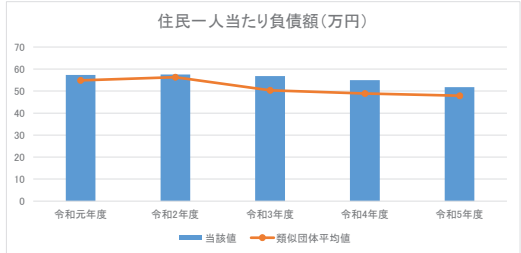
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,242	41,913	43,499	44,332	45,493
資産合計	77,390	77,898	78,742	78,190	77,167
当該値	53.3	53.8	55.2	56.7	59.0
類似団体平均値	69.3	68.8	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

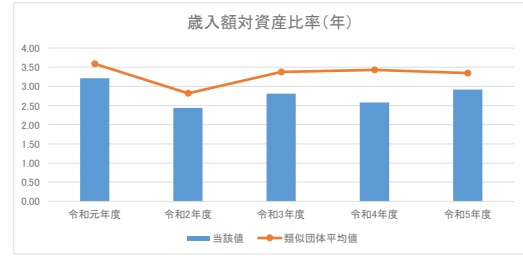
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,614,812	3,598,514	3,524,344	3,385,754	3,167,448
人口	63,046	62,570	62,057	61,562	61,180
当該値	57.3	57.5	56.8	55.0	51.8
類似団体平均値	54.9	56.3	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率（年）

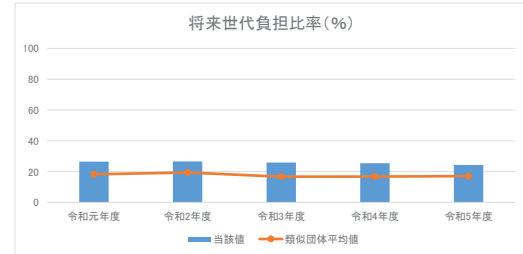
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,390	77,898	78,742	78,190	77,167
歳入総額	24,078	31,909	28,005	30,282	26,434
当該値	3.21	2.44	2.81	2.58	2.92
類似団体平均値	3.59	2.82	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,321	17,419	16,590	15,993	14,776
有形・無形固定資産合計	65,438	65,519	64,101	62,811	60,692
当該値	26.5	26.6	25.9	25.5	24.3
類似団体平均値	18.2	19.4	16.7	16.8	17.1

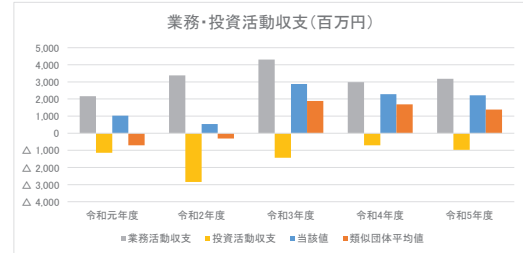
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,164	3,384	4,307	2,989	3,187
投資活動収支 ※2	△1,141	△2,843	△1,432	△707	△971
当該値	1,023	541	2,875	2,282	2,216
類似団体平均値	△706.4	△308.0	1,881.4	1,690.8	1,382.0

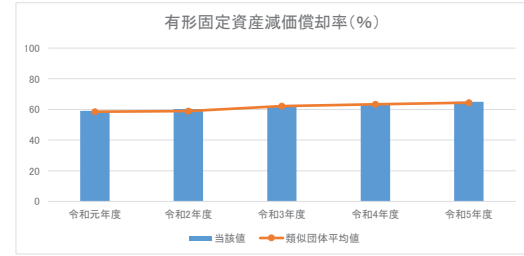
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,445	75,093	77,838	80,424	83,002
有形固定資産 ※1	122,832	124,669	125,891	127,324	127,938
当該値	59.0	60.2	61.8	63.2	64.9
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.4	64.4

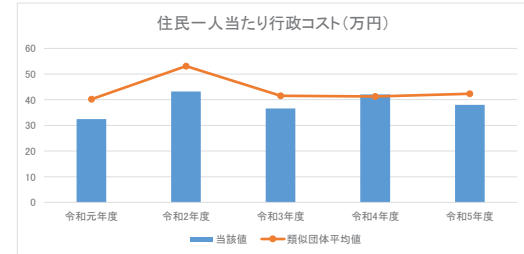
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

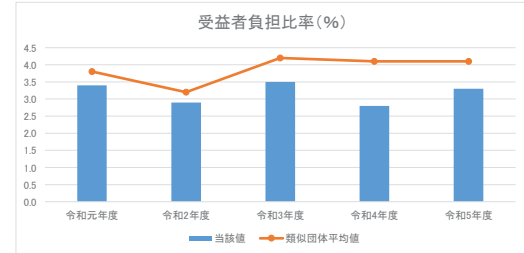
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,050,050	2,704,368	2,274,227	2,590,551	2,323,749
人口	63,046	62,570	62,057	61,562	61,180
当該値	32.5	43.2	36.6	42.1	38.0
類似団体平均値	40.2	53.1	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	726	805	824	753	802
経常費用	21,049	27,914	23,570	26,742	24,063
当該値	3.4	2.9	3.5	2.8	3.3
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	4.1	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度より0.9万円減少し126.1万円となり、類似団体平均値を大きく下回っている。減価償却が進んでいることで資産合計額は減少し、併せて人口が減少していることが主な要因である。道路等の取得価格が不明のものについて、備忘価格1円で評価しているため依然として数値は類似団体と比較して低い。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.43年下回っており、昨年度より0.34年増加し2.92年となった。これは、強い農業担い手づくり補助事業の終了により分母となる歳入が前年よりも減少したことが主な理由である。

有形固定資産減価償却率は、昨年度より1.7ポイント増加し64.9%となった。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、近年はもの傾向が続いている。今後も公共施設マネジメントにより、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より2.3ポイント増加し59.0%となった。これは、純行政コストより税収等の財源が上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より1.2ポイント減少し24.3%となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。

今後も交付税措置のない不利な地方債の新規発行を抑制するとともに、償還期間の見直し等を行うことで将来世代への負債を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度より4.1万円減少し38.0万円となった。これは、人口の減少と、強い農業・担い手づくり補助事業の終了の影響等により、純行政コストが減少したためである。

今後も高齢化により社会保障給付費の増加や物価高騰による支出の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より3.2万円減少し51.8万円となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことで、地方債残高が減少したことによるものである。今後も、交付税措置のない不利な地方債の新規発行を抑制し、償還期間の見直し等を行うことで将来世代への負債を減らすよう努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より66百万円減少して2,216百万円となった。国庫等補助金収入が1,079百万円減少したこと等により投資活動収支は減少したものの、強い農業・担い手づくり補助事業の終了等により業務活動収支が増加したことで大きな数値の変動にはならなかった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、昨年度より0.5ポイント増加し3.3%となった。これは、強い農業・担い手づくり補助事業の終了等により経常費用が昨年度より2,679百万円減少したためである。

今後も引き続き施設の集約化・複合化や廃止を推進することにより、維持補修費等の経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

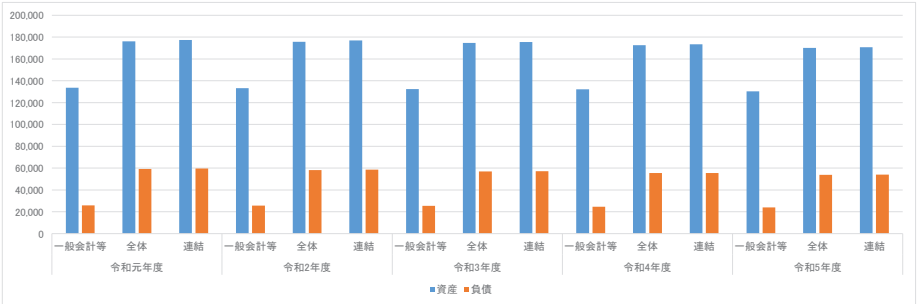
団体名	茨城県常陸太田市
団体コード	082121

人口	47,338 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	512 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,157,492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

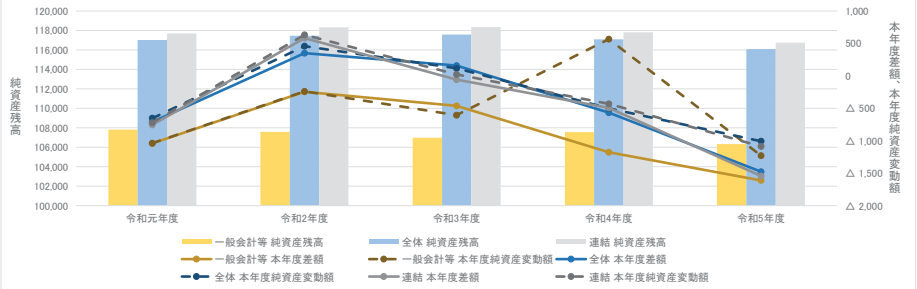
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	133,729	133,282	132,427	132,179	130,258
	負債	25,905	25,696	25,446	24,631	23,939
全体	資産	176,223	175,689	174,593	172,629	170,032
	負債	59,208	58,216	57,004	55,539	53,950
連結	資産	177,302	176,935	175,587	173,404	170,736
	負債	59,613	58,613	57,240	55,583	54,002



分析：
一般会計等において、事業用資産はデジタル防災行政無線システム整備工事、新総合体育館整備実施設計業務、インフラ資産は道路用地取得と道路関連工事等により資産を取得したが、資産取得による増加よりも減価償却による価値の減少分が上回ったこと、里美風力発電施設等の除却処理もあり、有形固定資産全体で2,510百万円の減（-2.4%）となった。負債は、地方債の償還額が起債額を上回ったことなどにより、全体で692百万円減少（-2.8%）し、純資産合計は1,228百万円の減（-1.1%）となった。全体会計においては、公営企業会計において送水ポンプ場設備新設工事や配水管新設工事、雨水幹線整備工事等により資産を取得したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、有形固定資産全体で2,861百万円の減（-2.0%）、資産合計として2,597百万円の減（-1.5%）となった。
連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合で現金預金が増加したことにより、流動資産が139百万円の減（-0.6%）、資産合計で2,668百万円の減（-1.5%）となった。資産合計は一般会計等に対して40,478百万円多い170,736百万円、負債合計は一般会計等に対して30,063百万円多い54,002百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

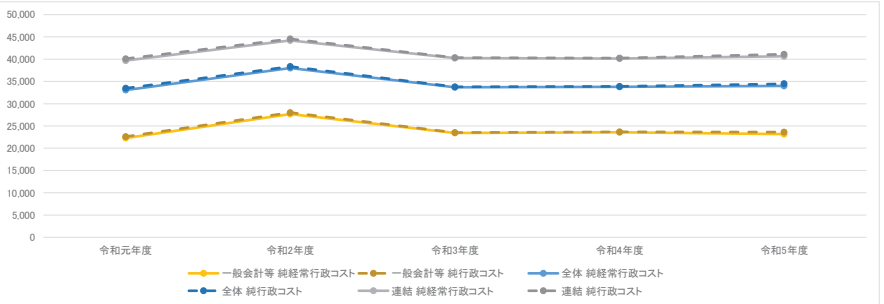
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,040	△ 245	△ 463	△ 1,177	△ 1,611
	本年度純資産変動額	△ 1,038	△ 238	△ 604	566	△ 1,228
全体	純資産残高	107,824	107,585	106,981	107,548	106,320
	本年度差額	△ 709	351	159	△ 566	△ 1,476
	本年度純資産変動額	△ 652	458	116	△ 499	△ 1,007
	純資産残高	117,015	117,473	117,589	117,090	116,082
連結	本年度差額	△ 754	583	△ 58	△ 494	△ 1,542
	本年度純資産変動額	△ 720	633	24	△ 429	△ 1,087
	純資産残高	117,689	118,322	118,347	117,821	116,734



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（22,023百万円）が純行政コスト（23,633百万円）を下回っているため、本年度差額として▲1,611百万円となった。財源としては、収収等は地方交付税が減少（-78百万円）したが、太陽光発電システムの償却資産の増加に伴う固定資産税の増（+139百万円）や企業版ふるさと寄附金の増（+100百万円）等により、全体として238百万円の増（+1.4%）となった。
全体会計では、純行政コスト34,473百万円に対して財源が32,998百万円となり、本年度差額は▲1,476百万円、純資産残高は1,007百万円の減（-0.9%）となった。財源としては、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金の増加などにより、国県等補助金が増（+97百万円）、介護保険特別会計において支払基金交付金の増加等により収収等が増（+85百万円）、全体として373百万円の増（+1.8%）となった。
連結会計では、純行政コスト141,087百万円に対して財源が39,545百万円となり、本年度差額は▲1,542百万円、純資産残高は1,087百万円の減（-0.9%）となった。茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて17,522百万円多くなっている。主に後期高齢者医療広域連合において、保険料等負担金の増加等により財源が増加（+164百万円）したため、財源の減少幅は全体会計より抑えられている。

2. 行政コストの状況

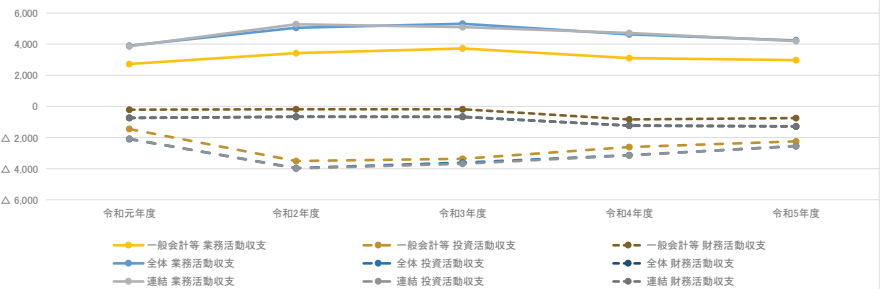
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,284	27,670	23,435	23,581	23,173
	純行政コスト	22,605	28,011	23,544	23,682	23,633
全体	純経常行政コスト	33,054	38,004	33,673	33,804	34,013
	純行政コスト	33,459	38,345	33,782	33,904	34,473
連結	純経常行政コスト	39,692	44,204	40,240	40,149	40,624
	純行政コスト	40,100	44,539	40,358	40,248	41,087



分析：
一般会計等においては、経常費用は24,094百万円となり、447百万円の減（-1.8%）となった。主な要因としては、新型コロナウイルス対策・接種委託料（-111百万円）やマイナンバー普及促進事業（-83百万円）等の物件費が減少（-403百万円）したためで、業務費用が415百万円の減（-2.7%）となっている。また、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等9,823百万円であり、純経常行政コストの約41%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。また、移転費用では電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金の減（-142百万円）、水道事業会計補助金の減（-115百万円）などにより、全体で31百万円の減（-0.3%）となった。
全体会計では、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,642百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における一般保険者療養給付費等の増加（+212百万円）などにより、移転費用が9,265百万円、純行政コストは10,840百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,958百万円多くなっている一方、経常費用が19,408百万円、純行政コストは17,454百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,727	3,430	3,724	3,110	2,969
	投資活動収支	△ 1,454	△ 3,509	△ 3,365	△ 2,605	△ 2,244
全体	財務活動収支	△ 205	△ 181	△ 838	△ 838	△ 753
	業務活動収支	3,905	5,052	5,312	4,627	4,246
連結	投資活動収支	△ 2,099	△ 3,962	△ 3,609	△ 3,133	△ 2,548
	財務活動収支	△ 741	△ 664	△ 670	△ 1,231	△ 1,284
連結	業務活動収支	3,866	5,279	5,090	4,715	4,194
	投資活動収支	△ 2,075	△ 3,986	△ 3,681	△ 3,146	△ 2,539
	財務活動収支	△ 742	△ 664	△ 665	△ 1,236	△ 1,277

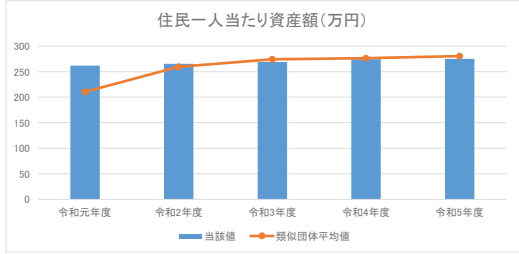


分析：
一般会計等において、物件費や補助金等の減少により業務費用支出が減（-180百万円）となったが、国県等補助金収入の減少などにより業務収入の減（-321百万円）が上回ったため、業務活動収支は141百万円の減（-4.5%）となった。投資活動収支は、投資活動収入が基金取崩収入の増などにより、213百万円の増、投資活動支出は、公共施設等整備費支出の減少などにより149百万円の減、全体で361百万円の増（+13.9%）となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が増加（+39百万円）したことに加え、地方債等償還支出が減少（-45百万円）したため、収支は84百万円の増（+10.1%）となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,277百万円多い4,246百万円となっている。また、公共施設等整備費支出が減少（-647百万円）したことから、投資活動支出が409百万円の減、投資活動収支は585百万円の増となった。結果として本年度末資金残高は、586百万円となっている。
連結会計では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,225百万円多い4,194百万円となっている。投資活動収支は▲2,539百万円であり、財務活動収支は▲1,277百万円となった。結果として本年度末資金残高は7,002百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

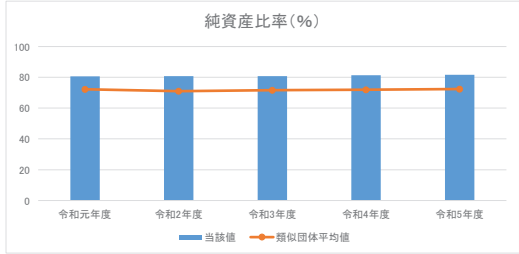
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,372,884	13,328,152	13,242,739	13,217,886	13,025,839
人口	51,112	50,278	49,236	48,222	47,338
当該値	261.6	265.1	269.0	274.1	275.2
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

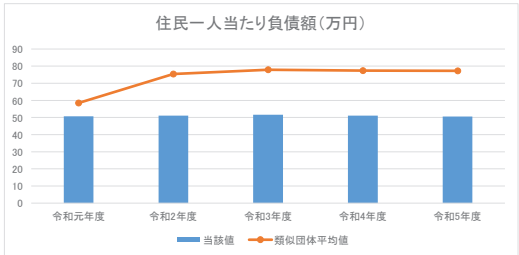
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	107,824	107,585	106,981	107,548	106,320
資産合計	133,729	133,282	132,427	132,179	130,258
当該値	80.6	80.7	80.8	81.4	81.6
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

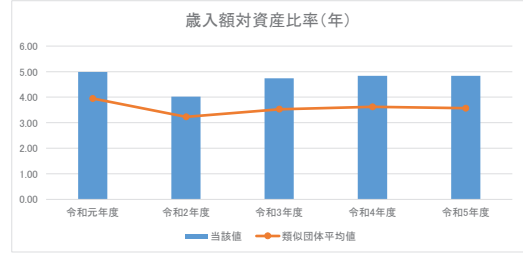
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,590,524	2,569,618	2,544,592	2,463,094	2,393,878
人口	51,112	50,278	49,236	48,222	47,338
当該値	50.7	51.1	51.7	51.1	50.6
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

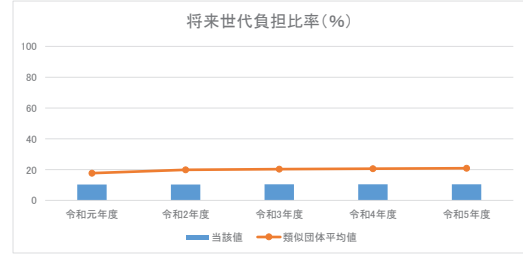
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,729	133,282	132,427	132,179	130,258
歳入総額	26,805	33,196	27,911	27,290	26,888
当該値	4.99	4.02	4.74	4.84	4.84
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,492	11,481	11,328	11,029	10,899
有形・無形固定資産合計	111,955	111,349	108,778	106,334	103,823
当該値	10.3	10.3	10.4	10.4	10.5
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

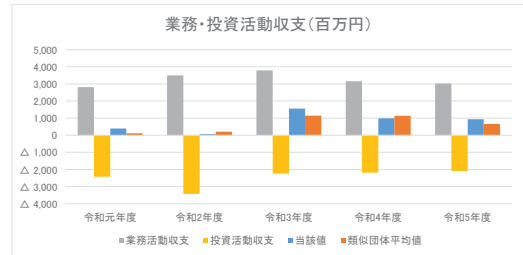
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,817	3,503	3,785	3,162	3,020
投資活動収支 ※2	△ 2,423	△ 3,434	△ 2,232	△ 2,179	△ 2,088
当該値	394	69	1,553	983	932
類似団体平均値	115.8	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

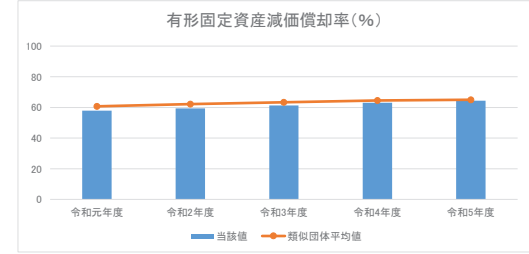
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,200	130,186	134,371	138,236	141,927
有形固定資産 ※1	217,961	219,376	219,566	219,446	220,752
当該値	57.9	59.3	61.2	63.0	64.3
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

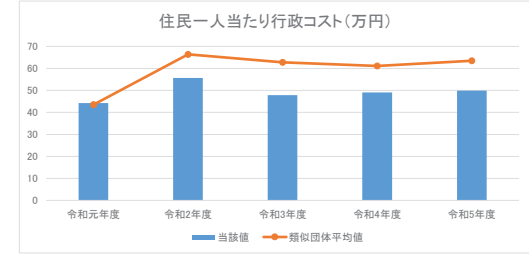
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

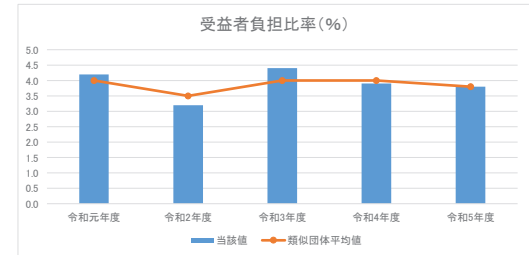
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,260,498	2,801,141	2,354,405	2,368,194	2,363,323
人口	51,112	50,278	49,236	48,222	47,338
当該値	44.2	55.7	47.8	49.1	49.9
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	978	929	1,087	960	921
経常費用	23,262	28,599	24,522	24,541	24,094
当該値	4.2	3.2	4.4	3.9	3.8
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

資産合計は減少したものの、人口減少の割合が大きいため、住民一人当たり資産額は1.1万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるものの、近年建設した施設などの有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均と比較して0.7ポイント低くなっている。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったものの、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産が昨年度から1,228百万円減少している。
要因としては、昨年度は水道事業会計および工業用水道事業会計の出資金残高の過年度修正（1,760百万円）が含まれていたこと、財源等において、税収等は固定資産税や企業振ふるさと納税寄付金の増加等により238百万円の増だが、国県等補助金が価格高騰緊急支援給付事業費補助金や社会資本整備総合交付金の減少等により△720百万円となり、純行政コストとの差額が大きくなったためである。
また、将来世代負担率については類似団体平均を大きく下回っている。今後は、市道0139号線整備工事に加え、新総合体育館整備工事も見込まれることから補助事業や基金、有利な地方債などを活用し、将来負担の少ない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は24,094百万円となり、前年度より447百万円減少となった。減少となった理由は、物件費等において新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減などによる物件費の減（△265百万円）や維持補修費の減（△120百万円）などである。
経常費用は減少したが、人口減少が進んでいることから住民一人当たり行政コストは0.8ポイント増加している。
また、物件費等は純行政コストの約41%を占めていることから、今後は公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の新規借入の抑制と償還が進んだことにより減少傾向にある。今後は、大型ハード事業による公債費の増加が見込まれるが、その他の借入を抑制することなどにより、引き続き地方財残高の縮小に努める。
基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。物件費等などの減少に伴い業務支出が減少したが、それ以上に国県等補助金収入の減少等に伴い業務収入が減少したため、投資活動収支は▲2,088百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度に比べると0.1ポイント減少した。減少した要因としては、手数料及び手数料等の経常収益が減少（△39百万円）したものの、経常費用で物件費等の業務費用の減少（△415百万円）が大きかったためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県高萩市

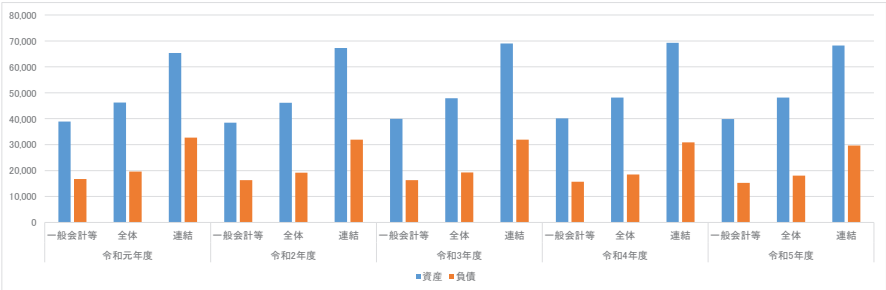
団体コード 082147

人口	26,315 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	274 人
面積	193.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,525,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

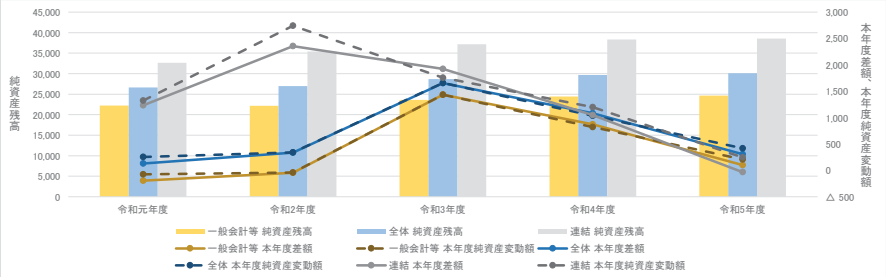
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	38,949	38,473	39,959	40,099	39,893
	負債	16,736	16,302	16,353	15,672	15,258
全体	資産	46,256	46,178	47,925	48,152	48,158
	負債	19,604	19,186	19,274	18,466	18,055
連結	資産	65,382	67,300	69,045	69,239	68,224
	負債	32,731	31,908	31,898	30,917	29,656



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から206百万円の減少（－0.5%）となった。金額の動向が大きいものは、事業用資産であり、総合福祉センター大広間等改修工事へ149百万円支出したが、減価償却による価値減少が上回り495百万円（－2.4%）減少した。負債総額は前年度末から414百万円の減少（－2.6%）となった。災害復旧事業債や辺地対策事業債等の起債があったが、償還額が起債額を上回ったため、地方債は434百万円の減少（－3.8%）となった。
水道事業会計等が加わった全体では、水道事業会計および工業用水道事業会計における配水管布設工事等によるインフラ資産の増加192百万円（＋1.1%）により、一般会計等より減少幅は抑えられており、資産総額は6百万円増加となった。負債総額は、水道会計における地方債の増、工業用水道会計において未払金が増加した一方で、国民健康保険特別会計における退職手当引当金の減少、水道・工業用水道事業会計において長期前受金の減少等があったため、減少幅は一般会計等から大きく変動せず、411百万円減少（－2.2%）となった。
連結会計においては、高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理事業）において、新ごみ処理施設の開設により124百万円増加したが、日立・高萩広域下水道組合における減価償却により424百万円減少したことなどにより、資産総額は1,015百万円減少（－1.5%）となった。負債総額については、地方債が高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理事業）において198百万円増加したが、日立・高萩広域下水道組合において380百万円減少したことなどにより、1,261百万円減少（－4.1%）となった。

3. 純資産変動の状況

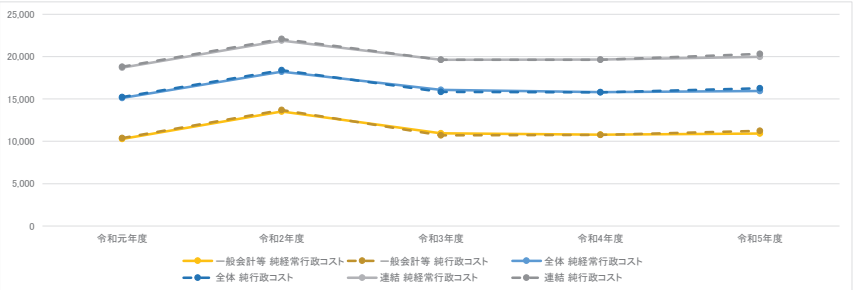
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 195	△ 43	1,434	874	101
	本年度純資産変動額	△ 75	△ 42	1,434	822	208
全体	本年度差額	22,213	22,171	23,605	24,427	24,635
	本年度純資産変動額	130	336	1,654	1,084	306
連結	本年度差額	26,652	26,992	28,651	29,686	30,102
	本年度純資産変動額	1,233	2,355	1,924	1,048	△ 34
連結	本年度差額	1,324	2,741	1,756	1,199	246
	本年度純資産変動額	32,651	35,392	37,148	38,323	38,569



分析：
一般会計等においては、純行コスト（11,252百万円）に対し、税収等の財源（11,353百万円）が上回ったことから、本年度差額は、101百万円となり、純資産残高は24,635百万円と、前年度と比較して208百万円増加（＋0.9%）となった。税収等は、法人市民税の減少（－54百万円）、地方交付税の増加（＋83百万円）等により、70百万円増加となった。国県等補助金は、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加（＋252百万円）等があったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（－186百万円）等により全体で362百万円減少したことで、財源全体としては、292百万円減少している。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、財源が一般会計等より5,215百万円多い16,568百万円と、純行コスト16,262百万円を上回ったことで、本年度差額が306百万円となり、純資産残高は30,102百万円と、前年度と比較して416百万円の増加となった。
連結会計では、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業費負担金が増えることなどから、財源が一般会計等より8,930百万円多い20,283百万円となり、純資産残高は38,569百万円と、前年度と比較して246百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

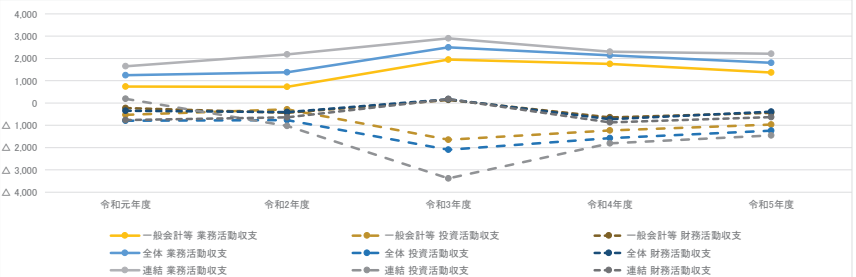
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,280	13,523	10,952	10,793	10,930
	純行政コスト	10,385	13,699	10,710	10,771	11,252
全体	純経常行政コスト	15,123	18,224	16,084	15,799	15,941
	純行政コスト	15,227	18,400	15,840	15,777	16,262
連結	純経常行政コスト	18,701	21,896	19,643	19,657	19,987
	純行政コスト	18,808	22,080	19,633	19,634	20,317



分析：
一般会計等において、経常費用は業務費用の減少により前年度と比較して、39百万円減少（－0.3%）の11,482百万円となった。経常費用が減少した主な要因として、高萩・北茨城広域事務組合における新ごみ処理施設の開設に伴うごみ処理委託料の減少（－241百万円）が挙げられる。経常収益は、ごみ処理手数料の減少（－85百万円）や、原発事故農産物に係る東京電力損害賠償金の減少（－45百万円）等により176百万円減少（－24.2%）となった。上記のことから、純経常行政コストは、137百万円増加（＋1.3%）の10,930百万円、災害復旧事業費や除売却損益等の臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、481百万円増加（＋4.5%）の11,252百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,938百万円多くなり、純行政コストは5,010百万円多い16,262百万円となっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上しており、経常収益が1,305百万円多くなっていることなどから、純行政コストは9,065百万円増加の20,317百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	739	727	1,951	1,756	1,372
	投資活動収支	△ 524	△ 282	△ 1,644	△ 1,232	△ 970
全体	財務活動収支	△ 226	△ 438	138	△ 645	△ 441
	業務活動収支	1,250	1,377	2,499	2,139	1,804
全体	投資活動収支	△ 793	△ 765	△ 2,094	△ 1,570	△ 1,237
	財務活動収支	△ 342	△ 411	170	△ 725	△ 389
連結	業務活動収支	1,649	2,183	2,903	2,302	2,210
	投資活動収支	189	△ 1,025	△ 3,379	△ 1,810	△ 1,451
連結	財務活動収支	△ 762	△ 642	178	△ 868	△ 634

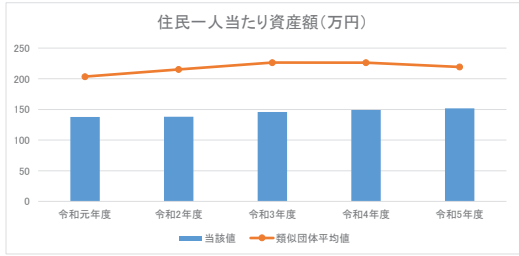


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,372百万円、投資活動収支が▲970百万円、財務活動収支が▲441百万円となり、本年度末資金残高は782百万円と、前年度より40百万円減少した。業務活動収支については、主にごみ処理委託料の減少に伴い業務費用支出が減少したが、移転費用支出の増加や災害復旧事業費支出の増加により、前年度から384百万円減少した。投資活動収支については、収支ともに減少したが、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等の支出の減少が上回り、262百万円増加した。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため、前年度に引き続きマイナスとなった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計および介護保険事業特別会計の収入が含まれることにより、業務活動収支では、一般会計等より6,432百万円多い1,804百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれることにより、一般会計よりも267百万円少ない、△1,237百万円となっている。また、財務活動収支は、水道事業会計における起債の増加により▲389百万円となった。
連結会計では、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設整備に伴う支出が収支となったことで、投資活動収支は前年比359百万円の△1,451百万円となった。財務活動収支は、地方債等の償還支出が発行収入を上回ったことで、▲634百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

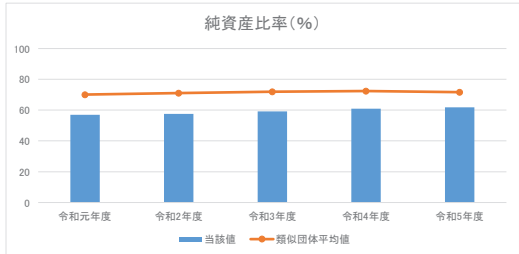
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,894,851	3,847,311	3,995,852	4,009,929	3,989,321
人口	28,312	27,866	27,414	26,866	26,315
当該値	137.6	138.1	145.8	149.3	151.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

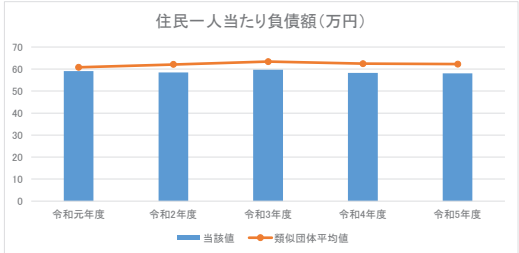
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,213	22,171	23,605	24,427	24,635
資産合計	38,949	38,473	39,959	40,099	39,893
当該値	57.0	57.6	59.1	60.9	61.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

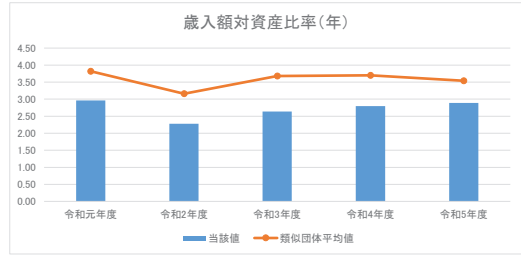
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,673,559	1,630,192	1,635,327	1,567,191	1,525,821
人口	28,312	27,866	27,414	26,866	26,315
当該値	59.1	58.5	59.7	58.3	58.0
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

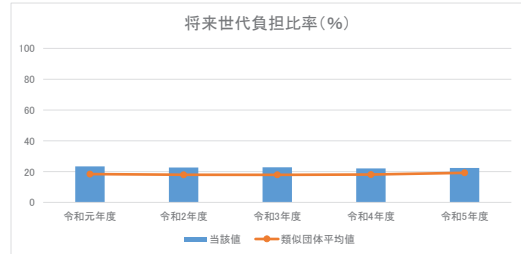
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,949	38,473	39,959	40,099	39,893
歳入総額	13,163	16,910	15,157	14,307	13,785
当該値	2.96	2.28	2.64	2.80	2.89
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,954	7,585	7,672	7,374	7,359
有形・無形固定資産合計	33,977	33,468	33,640	33,388	32,958
当該値	23.4	22.7	22.8	22.1	22.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

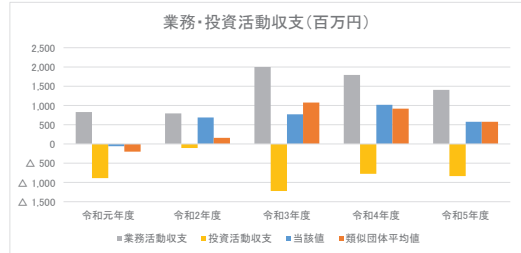
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	830	794	1,996	1,795	1,407
投資活動収支 ※2	△ 889	△ 105	△ 1,224	△ 777	△ 833
当該値	59	689	772	1,018	574
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

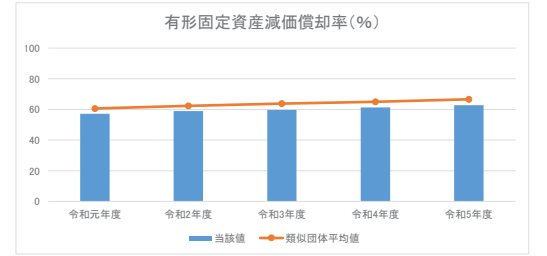
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,427	29,332	30,358	31,263	32,225
有形固定資産 ※1	49,680	49,786	50,893	51,005	51,430
当該値	57.2	58.9	59.7	61.3	62.7
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

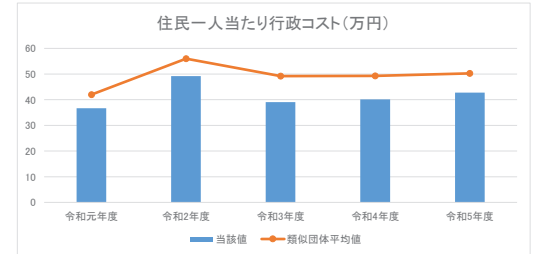
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

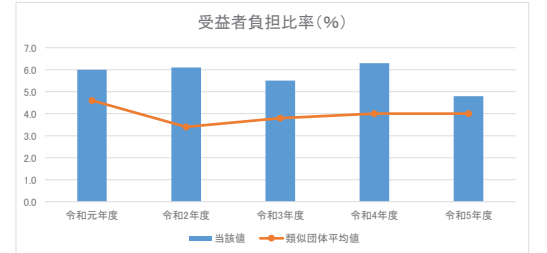
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,038,460	1,369,940	1,070,980	1,077,102	1,125,207
人口	28,312	27,866	27,414	26,866	26,315
当該値	36.7	49.2	39.1	40.1	42.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	662	880	635	728	552
経常費用	10,943	14,403	11,587	11,521	11,482
当該値	6.0	6.1	5.5	6.3	4.8
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも回っている。資産規模が低い要因は、類似団体の中で人口や標準財政規模が小さいと、下水道事業が一部事務組合であること等が挙げられる。令和5年度においては、一般会計等及び連結会計において資産が減少となったが、人口の減少割合の方が大きかったため増加となった。
有形固定資産減価償却率については、一般会計等における平成29年度の本庁舎再建、連結会計における高萩・北茨城広域事務組合における新ごみ処理施設建設に伴い増加が抑えられ、前年度比1.4ポイント増の62.7%となった。
今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、公共施設等管理計画等に基づき、計画的に各施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ9.8ポイント低い61.8%であり、本市の前年度と比較すると、0.9ポイント上昇している。一般会計等においては、資産・負債ともに減少となったが、負債の減少割合の方が大きかったため比率が増加している。
将来世代負担比率については、類似団体と比べ3.1ポイント高い22.3%であり、本市の前年度と比較すると0.2ポイント増加した。純資産比率は改善傾向にあるが、将来世代負担比率は微増となっており、依然として過去及び現役世代より将来世代の負担が大きい傾向にある。今後は学校統廃合等の施設更新等のための地方債残高の増加も見込まれることから、将来世代の負担が過重とならないよう、公共施設の投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することで、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均よりも7.5万円低い42.8万円であり、本市の前年度と比較すると、2.7万円増加している。要因としては、住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金や高萩・北茨城広域事務組合負担金の増加による補助金等の増加等によるものである。減価償却費については、今年度は除却の影響もあり横ばいとなっているが、今後は増加が見込まれる。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債と人口がともに減少傾向にあり、令和5年度においては0.3万円減少の58.0万円となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均よりも3.6万円低い574百万円となっている。一般会計等において、補助金等支出や災害復旧事業費支出の増加、国県等補助金収入の減少等もあり前年度と比較するとプラス幅は縮小（前年比－444百万円）している。事業の見直しによる経費の圧縮に努めること、公共資産投資の大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われていることを踏まえて、今後も投資と公債残高のバランスを考慮し、安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して高い状態が続いており、本年度も0.8ポイント高い4.8%となっている。本年度は、一般会計等及び全體會計において費用・収益ともに減少したが、ごみ処理手数料等経常収益の減少割合が特に大きかったため、比率が減少となっている。経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、人件費及び物件費が約6割程度を占めている状況は近年変わっていない。給与改定等による人件費の影響もあるが、人員の適正化、補助金・負担金の見直しに努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

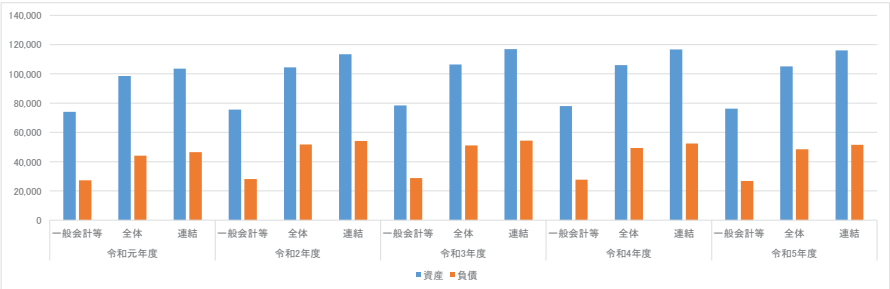
団体名 茨城県北茨城市
団体コード 082155

人口	40,757 人 (R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	310 人
面積	186.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,891,661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	97.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

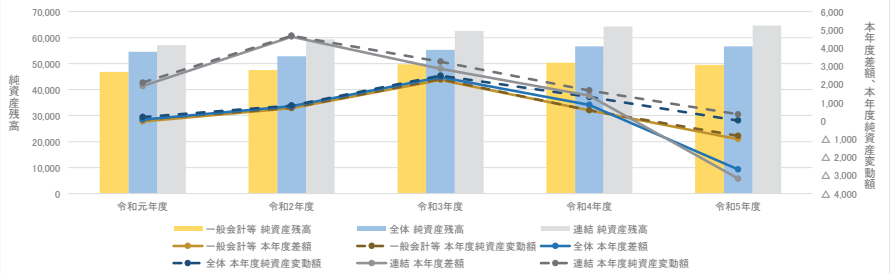
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	74,077	75,580	78,517	78,085	76,297
	負債	27,296	28,088	28,733	27,730	26,770
全体	資産	98,631	104,472	106,496	105,916	105,096
	負債	44,121	51,631	51,172	49,285	48,454
連結	資産	103,598	113,509	116,883	116,627	116,066
	負債	46,431	54,179	54,306	52,384	51,466



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ1,788百万円減少（-2.3%）となった。主な減少の要因は、有形固定資産が公共施設の設備投資費用よりも減価償却費が上回ったことにより1,130百万円減少したことによるものである。一方、流動資産は、財政調整基金等の取崩しにより基金が663百万円減少した。資産総額の約95%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、前年度末に比べ960百万円（-3.5%）減少しているが、新規発行額よりも償還金額が上回ったことによるものである。
全体会計においては、資産総額が前年度末に比べ820百万円減少（-0.8%）した。主な減少の要因は、有形固定資産が水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計において施設の設備投資よりも減価償却費が増加したことにより1,173百万円減少したことによるものである。負債については、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計において、地方債等が減少したため、前年度末に比べ831百万円減少（-1.7%）した。
連結会計においては、資産総額が前年度末に比べ561百万円減少（-0.5%）、負債総額は前年度末に比べ918百万円減少（-1.8%）している。これは、令和4年度において高萩・北茨城広域事務組合における新ごみ処理施設整備が完了し、施設の減価償却により資産（事業用資産）が減少し、負債（預り金、引当金等）が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

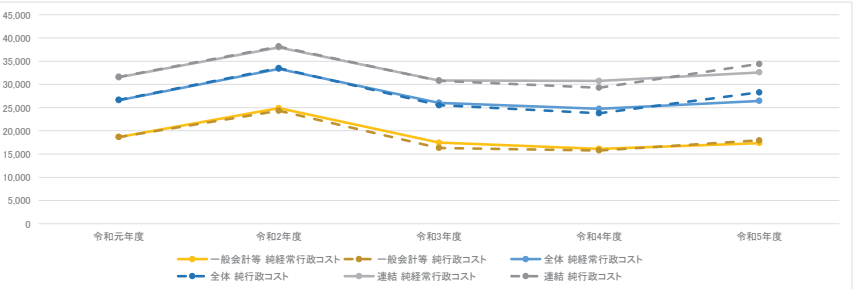
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 32	701	2,246	572	△ 1,011
	本年度純資産変動額	71	710	2,292	572	△ 828
全体	純資産残高	46,781	47,492	49,783	50,355	49,527
	本年度差額	68	797	2,400	874	△ 2,676
連結	純資産残高	54,510	52,841	55,324	56,631	56,641
	本年度差額	1,905	4,621	2,868	1,376	△ 3,178
連結	本年度純資産変動額	2,098	4,674	3,246	1,666	357
	純資産残高	57,167	59,330	62,577	64,243	64,599



分析：
一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト17,952百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が16,941百万円と純行政コストを下回る結果となった。本年度差額としては純資産が1,011百万円の減少、純資産変動額は、828百万円の減少となったが、経常収支比率が平均95%を超える状況からも、純行政コストを賄う財源が依然として厳しい状況にあり、今後も経費節減を図るとともに、市税収入の確保等に努める。
全体会計においては、純行政コスト28,288百万円に対し財源が25,612百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ1,297百万円減少した。純資産の変動（減少額）が一般会計よりも小くなっているのは、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるためである。
連結会計においては、純行政コスト34,420百万円に対し財源が31,241百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ1,309百万円減少している。純資産の変動が全体会計よりも大きくなっているのは、高萩・北茨城広域事務組合におけるごみ焼却施設の完成により、ごみ処理施設建設事業負担金及び国庫支出金が財源から除かれたためである。

2. 行政コストの状況

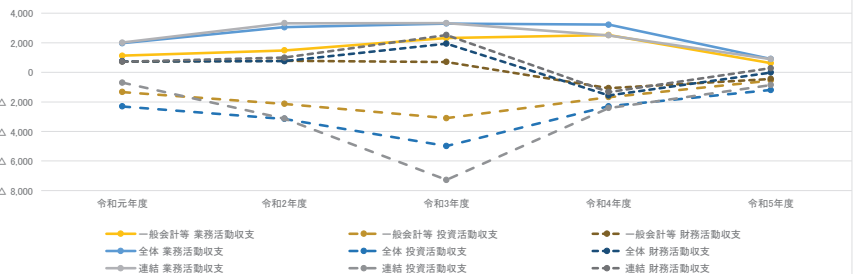
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,682	24,895	17,466	16,119	17,361
	純行政コスト	18,676	24,328	16,318	15,764	17,952
全体	純経常行政コスト	26,594	33,334	26,052	24,750	26,457
	純行政コスト	26,653	33,503	25,509	23,783	28,288
連結	純経常行政コスト	31,503	37,957	30,838	30,746	32,579
	純行政コスト	31,613	38,141	30,802	29,277	34,420



分析：
一般会計等においては、経常費用が18,431百万円となり、前年度比561百万円の増加（+3.1%）となった。これは、主に定額減税調整給付金、物価高騰対応重点支援給付金により移転費用が7,942百万円となり、前年度比465百万円の増加（+6.2%）となったためである。移転費用は今後高齢化の進展等により社会保障給付の増加が予想されるため、補助金見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努める。業務費用は、人件費が3,101百万円（16.8%）、物件費等が6,678百万円（36.2%）と経常費用（18,431百万円）の5割以上を占めており、全体として前年度末に比べ97百万円増加の10,489百万円となった。物件費等は、公共施設の老朽化により今後も維持増修費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費削減を図る。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は1,070百万円となった結果、純経常行政コストは17,361百万円、また、資産の除去却損益等の影響も損益を加えた結果、最終的な純行政コストは17,952百万円となった。
全体会計においては、業務費用は16,267百万円で前年度とほぼ同額、移転費用は15,659百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、一般会計等において、市民病院事業会計における医業収益、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、4,399百万円多くなっている。純行政コストは、前年度末に比べ4,505百万円増加の28,288百万円となっている。
連結会計においては、業務費用が前年度比460百万円増加の18,229百万円、移転費用が前年度比945百万円増加の20,621百万円、経常収益が前年度比428百万円減少の6,271百万円、純行政コストが前年度比5,143百万円増加の34,420百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,121	1,480	2,314	2,522	622
	投資活動収支	△ 1,341	△ 2,129	△ 3,097	△ 1,679	△ 559
全体	財務活動収支	726	779	697	△ 1,072	△ 445
	業務活動収支	1,965	3,051	3,295	3,218	903
連結	投資活動収支	△ 2,305	△ 3,154	△ 4,985	△ 2,296	△ 1,193
	財務活動収支	749	752	1,939	△ 1,564	△ 12
連結	業務活動収支	2,012	3,317	3,327	2,491	890
	投資活動収支	△ 695	△ 3,124	△ 7,273	△ 2,410	△ 855
連結	財務活動収支	721	991	2,521	△ 1,338	278

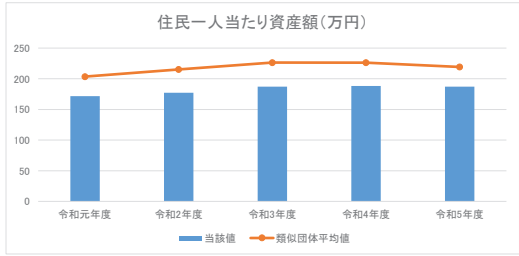


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金の減等により減少、臨時支出が令和5年台風13号に係る災害対策経費の増により増加したことから、全体で、前年度末に比べ1,900百万円減の622百万円、固定資産への当市キャッシュローである投資活動収支は、財政調整基金等の基金取崩収入の増加及び基金積立金の減少により前年度末に比べ1,120百万円増の△559百万円、財務活動収支は△445百万円となり、結果として、資金収支のトータルは△382百万円となり、資金残高は776百万円となった。
移転費用の支出に対しては、税収等収入及び国県等補助金収入により賄えており、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回っていることから、投資活動収支がマイナスとなっている。
全体会計においては、業務活動収支が903百万円、投資活動収支が△1,193百万円、財務活動収支が△12百万円となり、資金収支は△302百万円、資金残高は2,773百万円となった。一般会計等と比べ期末資金残高が増加したのことは、業務活動収支において、介護保険特別会計の本年度収支がプラスとなったこと、財務活動収支において、下水道事業会計の本年度資金収支がプラスとなったことが挙げられる。
連結会計においては、業務活動収支が890百万円、投資活動収支が△855百万円、財務活動収支が278百万円となり、資金収支は313百万円、資金残高は4,176百万円となった。全体会計に比べ資金が増加しているのは、高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理施設）において、本年度資金収支がプラスとなったことが挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

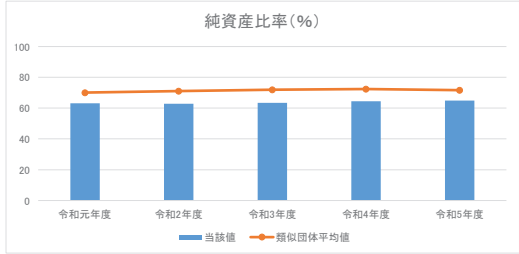
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,407,700	7,557,990	7,851,652	7,808,521	7,629,657
人口	43,197	42,651	41,968	41,448	40,757
当該値	171.5	177.2	187.1	188.4	187.2
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

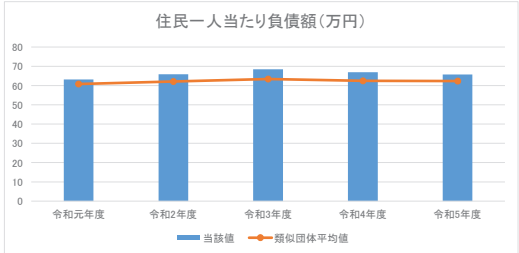
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,781	47,492	49,783	50,355	49,527
資産合計	74,077	75,580	78,517	78,085	76,297
当該値	63.2	62.8	63.4	64.5	64.9
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

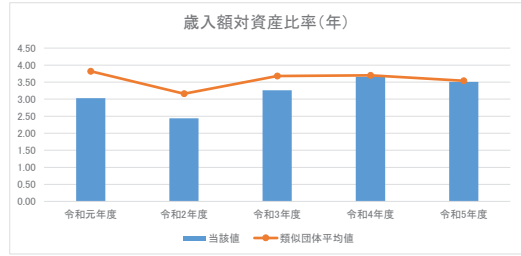
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,729,554	2,808,832	2,873,304	2,772,994	2,676,974
人口	43,197	42,651	41,968	41,448	40,757
当該値	63.2	65.9	68.5	66.9	65.7
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

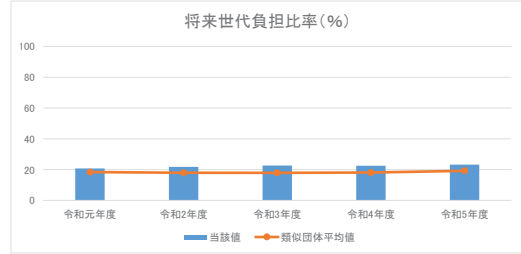
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,077	75,580	78,517	78,085	76,297
歳入総額	24,421	30,961	24,105	21,324	21,762
当該値	3.03	2.44	3.26	3.66	3.51
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,635	14,512	15,193	14,723	14,988
有形・無形固定資産合計	65,711	66,429	67,064	65,484	64,354
当該値	20.8	21.8	22.7	22.5	23.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

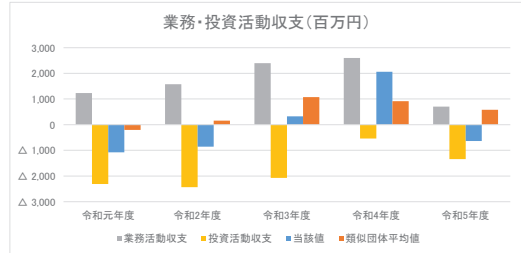
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,232	1,578	2,398	2,602	702
投資活動収支 ※2	△ 2,306	△ 2,433	△ 2,072	△ 540	△ 1,338
当該値	△ 1,074	△ 855	326	2,062	△ 636
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

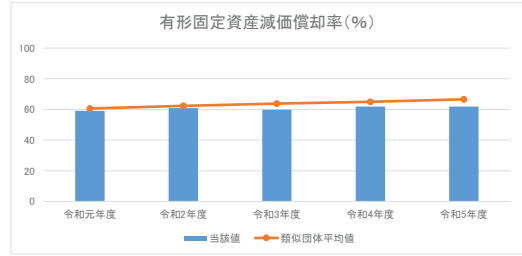
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,355	59,487	61,520	63,837	65,820
有形固定資産 ※1	97,187	97,786	102,809	103,167	106,387
当該値	59.0	60.8	59.8	61.9	61.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

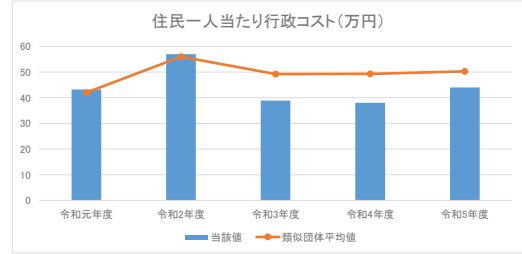
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

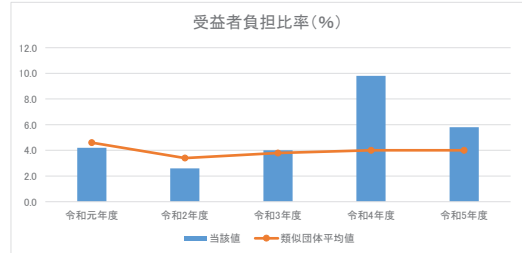
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,867,636	2,432,844	1,631,767	1,576,394	1,795,227
人口	43,197	42,651	41,968	41,448	40,757
当該値	43.2	57.0	38.9	38.0	44.0
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	814	676	735	1,751	1,070
経常費用	19,496	25,572	18,201	17,870	18,431
当該値	4.2	2.6	4.0	9.8	5.8
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。
歳入額対資産比率は、類似団体を少し下回る結果となった。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る状況にあり、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。
今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことに伴う資産の増加に伴い、市債の発行額が増加したことによる負債の増加が要因と考えられる。
それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。
今後も公共施設等への更新費用が引き続き見込まれることから、財源に留意しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

職員数の削減に取り組んできたことから類似団体平均を下回る状況であったが、令和元年度から令和2年度までは清掃センター建設事業負担金や社会保障給付費の増加により、類似団体平均を上回った。令和3年度以降、特別定額給付金、清掃センター建設事業負担金が減少したことにより、類似団体平均を下回る状況となっている。
今後については、障害者自立支援給付費等の社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等が重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増が予想されるため、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、地方債残高が増加したためである。
業務・投資活動収支は、令和3年度から令和4年度までは、業務活動収支における黒字分が増加し、投資における公共施設等の整備の支出が減少したことにより、収支がプラスに転じている。令和5年度は、業務活動収支において、震災復興特別交付税返還金等の支出増加により収支黒字分が減少し、投資活動収支において、基金取崩収入が増加し、収支赤字分が増加したことにより、収支がマイナスに転じた。
公共施設整備に当たり地方債を発行することで業務・投資活動収支がマイナスになることから、今後も、施設の老朽化対応が迫られる中で、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度から令和2年度までは、扶助費は障害者自立支援給付費等が増額、公債費は臨時財政対策債や教育施設整備等の償還額が増額し、経常費用が増加したため、類似団体平均を下回る結果となった。
令和4年度については、高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金（震災復興特別交付税）の収入があったことから、比率が類似団体平均を大きく上回った。なお、震災復興特別交付税返還金は限定的な収入であるため、令和5年度以降は、類似団体平均前後で推移すると見込まれる。
今後も、経常経費の節減に努めるとともに、引き続き使用料等の徴収率向上に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県笠間市

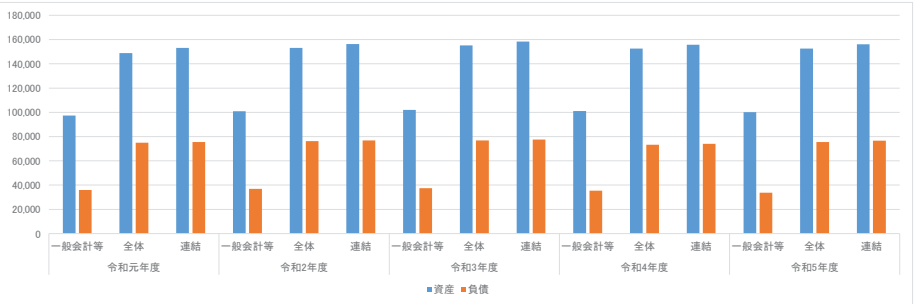
団体コード 082163

人口	73,183 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
面積	240.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,818,212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	97,374	100,818	102,058	101,014	100,116
	負債	35,991	36,831	37,367	35,422	33,736
全体	資産	148,742	153,163	155,251	152,479	152,571
	負債	75,017	76,317	76,803	73,257	75,549
連結	資産	153,029	156,197	158,419	155,761	156,189
	負債	75,459	76,841	77,511	73,987	76,647



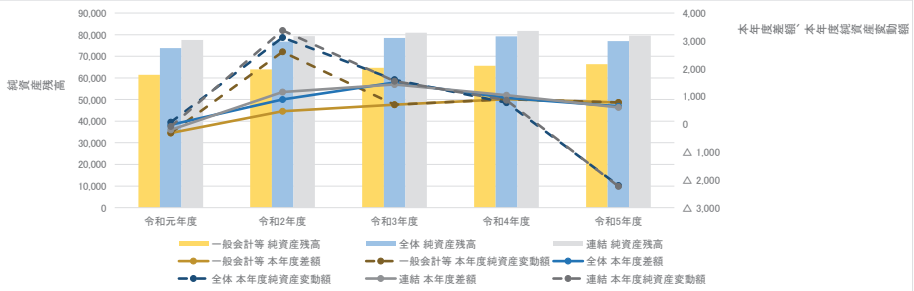
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から898百万円減少し、100,116百万円となった。一般会計等における資産減少の主な要因は、公共施設等への投資額よりも、減価償却費が多いためである。減価償却費が3,996百万円であるのに対して、公共施設等の整備に充てた支出は2,489百万円であり、減価償却費が公共施設などの投資額よりも、1,507百万円上回っているため、資産が減少した。負債減少の主な要因は、地方債等の減少によるものである。地方債等償還支出が3,571百万円であるのに対して、地方債等発行収入が1,769百万円と償還による支出が発行による収入よりも、1,802百万円上回っているため、負債は減少した。

全体会計では、資産は92百万円増加し、負債は2,292百万円増加した。連結会計では、資産は428百万円増加し、負債は2,660百万円増加した。全体会計、連結会計共に、固定負債を構成するその他の要因により増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 316	470	704	901	784
	本年度純資産変動額	△ 314	2,604	704	901	788
	純資産残高	61,383	63,987	64,691	65,592	66,380
	純資産残高	61,383	63,987	64,691	65,592	66,380
全体	本年度差額	△ 21	889	1,502	945	643
	本年度純資産変動額	72	3,121	1,602	774	△ 2,201
	純資産残高	73,725	76,846	78,448	79,223	77,022
	純資産残高	73,725	76,846	78,448	79,223	77,022
連結	本年度差額	△ 204	1,156	1,431	867	△ 2,233
	本年度純資産変動額	△ 82	3,376	1,552	867	△ 2,233
	純資産残高	77,571	79,356	80,907	81,775	79,542
	純資産残高	77,571	79,356	80,907	81,775	79,542



分析:

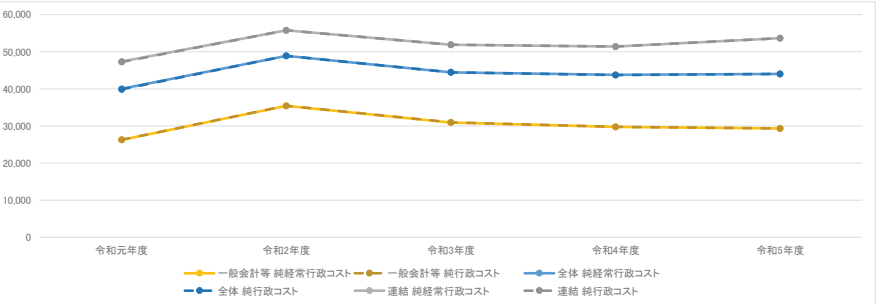
前年度と比較すると、一般会計では本年度末純資産残高が788百万円増加、全体会計では2,201百万円の減少、連結会計では2,233百万円の減少となった。

一般会計等において、純行政コストが29,321百万円に対して、財源が30,106百万円であり、その差額784百万円に対して、その他の要因(資産評価差額等)4百万円を加算したものが純資産として計上されている。農業集落排水事業会計が一般会計へ移行し、他会計への繰出金が減少したことによる経常費用の減少や、エコフロンティアが地域振興交付金等の収入により、経常収益が増加したことによって、純行政コストが低下し財源を上回ったことにより純資産が増加した。

下水道事業等において、赤字経営を行っており、負債が増加する形となったため、全体会計と連結会計共に純資産は減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,244	35,414	30,922	29,756	29,339
	純行政コスト	26,265	35,438	30,942	29,768	29,321
全体	純経常行政コスト	39,999	48,876	44,472	43,751	44,011
	純行政コスト	39,862	48,887	44,459	43,730	43,999
連結	純経常行政コスト	47,358	55,765	51,875	51,392	53,672
	純行政コスト	47,224	55,775	51,861	51,372	53,660



分析:

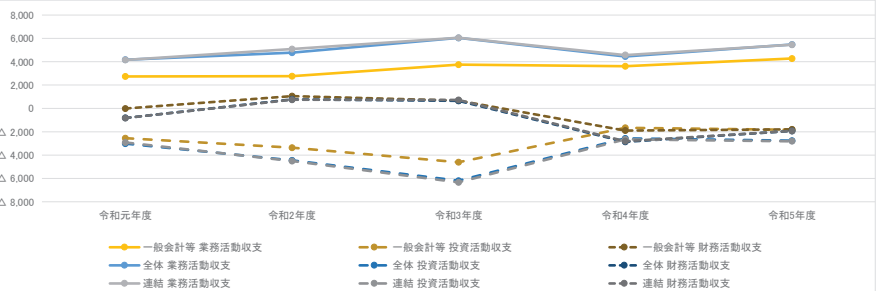
一般会計等において、経常費用から経常収益を引いて求めることができる純経常行政コストは、経常費用がR4年度31,035百万円からR5年度30,823百万円に減少した一方で、経常収益はR4年度1,279百万円からR5年度1,484百万円に増加したため、純経常行政コストは417百万円減少した。純経常行政コストは417百万円減少した。臨時損失を加算し、臨時利益を減算することで求められる純行政コストについては、純経常行政コストが減少したことにより、R4年度と比較して減少となった。

経常費用の主な減少要因としては、農業集落排水事業特別会計が令和5年度より公営企業法適用に伴い、企業会計へ移行したため特別会計への繰出金が減少したことによるものである。経常収益の増加要因としては、エコフロンティアが地域振興交付金や福ちゃんの森公園維持管理費用に係る負担金の増加といった特殊要因によるものである。

純行政コストは、全体会計において269百万円の増加、連結会計においては2,288百万円の増加となった。連結会計において、補助金等や社会保障給付といった移転費用の増加が主な要因となって、純行政コストは増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,739	2,755	3,754	3,621	4,279
	投資活動収支	△ 2,555	△ 3,359	△ 4,612	△ 1,662	△ 1,840
	財務活動収支	△ 12	1,054	672	△ 1,899	△ 1,802
	資金収支	△ 2,555	△ 3,359	△ 4,612	△ 1,662	△ 1,840
全体	業務活動収支	4,170	4,782	6,047	4,455	5,482
	投資活動収支	△ 3,014	△ 4,458	△ 6,193	△ 2,564	△ 2,763
	財務活動収支	△ 814	774	646	△ 2,866	△ 1,922
	資金収支	△ 3,014	△ 4,458	△ 6,193	△ 2,564	△ 2,763
連結	業務活動収支	4,152	5,088	6,057	4,574	5,465
	投資活動収支	△ 2,922	△ 4,504	△ 6,335	△ 2,651	△ 2,811
	財務活動収支	△ 830	746	724	△ 2,812	△ 1,924
	資金収支	△ 2,922	△ 4,504	△ 6,335	△ 2,651	△ 2,811



分析:

一般会計等においては、業務活動収支4,279百万円、投資活動収支△1,840百万円、財務活動収支△1,802百万円となり、本年度資金収支は637百万円となった。業務活動収支については前年度と比較して、農業集落排水事業特別会計が一般会計へ移行したことにより他会計への繰出金が減少し、業務支出が減少した一方で、市民税や固定資産税等の市税が増加し、業務収入が増加したことにより、業務活動収支としては前年度+658百万円の4,279百万円となった。投資活動収支については前年度と比較して、基金積立金支出135百万円の増加が主な要因となり、投資活動収支は増加した一方で、国県等補助金収入674百万円の減少が主な要因となり投資活動収入は減少したこと、投資活動収支としては前年度178百万円減少した。財務活動収支については、前年度同様に地方債等償還支出が地方債等発行収入よりも上回ったため、△1,802百万円となった。

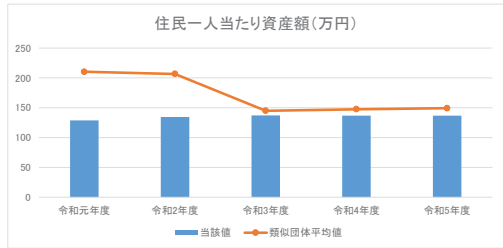
全体会計では、業務活動収支が5,482百万円、投資活動収支△2,763百万円、財務活動収支△1,922百万円となり、資金収支は797百万円となった。

連結会計では、業務活動収支が5,465百万円、投資活動収支△2,811百万円、財務活動収支△1,924百万円となり、資金収支は730百万円となった。

1. 資産の状況

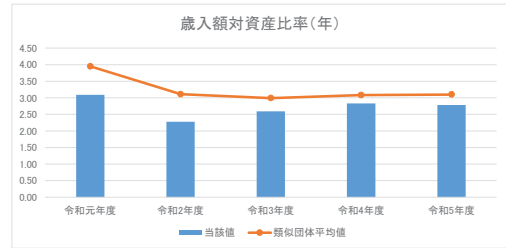
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,737,370	10,081,764	10,205,843	10,101,367	10,011,582
人口	75,644	74,984	74,367	73,787	73,183
当該値	128.7	134.5	137.2	136.9	136.8
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



②歳入額対資産比率（年）

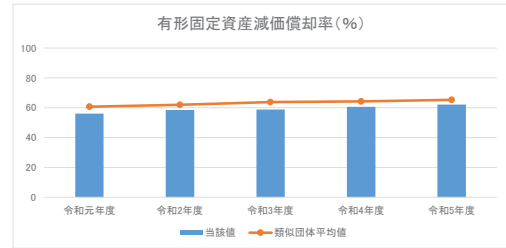
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,374	100,818	102,058	101,014	100,116
歳入総額	31,557	44,125	39,393	35,661	36,023
当該値	3.09	2.28	2.59	2.83	2.78
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	82,942	93,849	97,053	100,660	104,140
有形固定資産 ※1	148,161	160,508	165,179	166,097	167,524
当該値	56.0	58.5	58.8	60.6	62.2
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

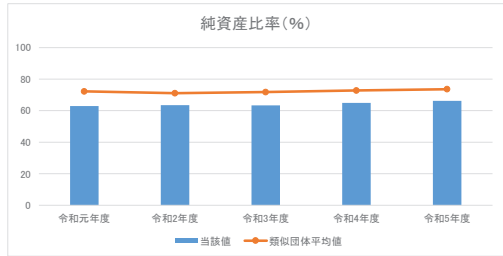
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

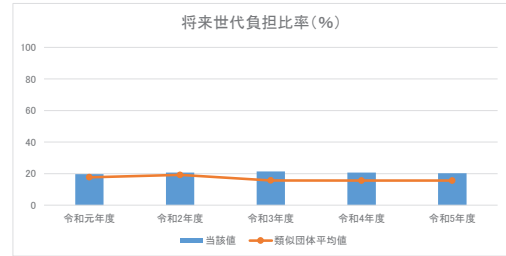
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,383	63,987	64,691	65,592	66,380
資産合計	97,374	100,818	102,058	101,014	100,116
当該値	63.0	63.5	63.4	64.9	66.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,054	16,412	17,062	16,123	15,475
有形・無形固定資産合計	76,425	79,348	79,563	77,911	76,398
当該値	19.7	20.7	21.4	20.7	20.3
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

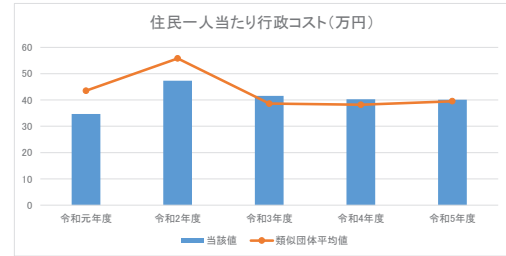
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

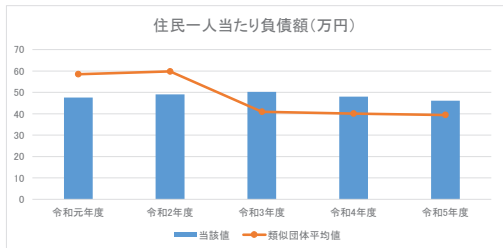
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,626,466	3,543,754	3,094,158	2,976,787	2,932,128
人口	75,644	74,984	74,367	73,787	73,183
当該値	34.7	47.3	41.6	40.3	40.1
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

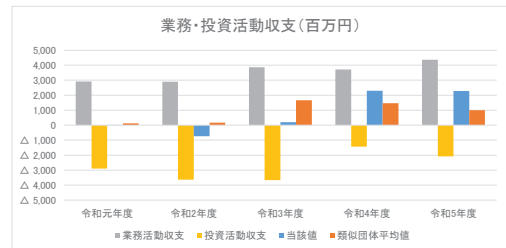
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,599,056	3,683,077	3,736,742	3,542,179	3,373,628
人口	75,644	74,984	74,367	73,787	73,183
当該値	47.6	49.1	50.2	48.0	46.1
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,911	2,899	3,869	3,719	4,366
投資活動収支 ※2	△2,893	△3,642	△3,663	△1,428	△2,081
当該値	18	△743	206	2,291	2,285
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

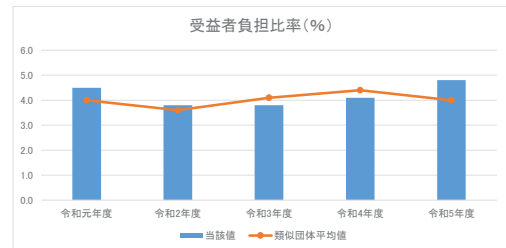
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,224	1,386	1,224	1,279	1,484
経常費用	27,468	36,800	32,146	31,035	30,823
当該値	4.5	3.8	3.8	4.1	4.8
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
前年度と比較して△1千円となった。主な要因は、減価償却費が3,995,905千円であるのに対して、公共施設等の整備に充てた支出は2,488,885千円であり、分子である資産が減少したためである。分母である人口も減少したが、それ以上に減価償却費による資産の減少の方が大きかったためである。
②歳入額対資産比率
分子である資産については上記の理由により減少し、分母である歳入については、市民税前年度＋147,112千円、固定資産税＋206,817千円と市税が増加したことが主な要因となり、歳入額対資産比率は減少となった。
③有形固定資産減価償却率
①同様に公共施設等への投資額よりも、減価償却費が上回っていることにより、減価償却費累計額が増加し、前年度＋1.6ポイントの62.2%となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
分子である純資産は、農業集落排水事業特別会計が企業会計へ移行したことにより、他会計への繰出金支出の減少やエコフロンティアがさきま地域振興交付金の増加等により、純行政コストが減少したことにより純資産は増加した一方で、分母である資産は①同様に、施設等に投資する金額よりも、減価償却による資産の減少の方が大きかったため、減少することとなった。したがって、純資産比率は前年度と比較して1.4ポイント増加の66.3%となった。
⑤将来世代負担比率
分子である地方債残高は、地方債等発行収入で増加する金額よりも、地方債等償還支出によって償還している金額の方が大きいことにより減少している。例えば合併特例債の残高では、R4年度13,278百万円からR5年度12,846百万円となり、△432百万円となっている。分母である有形・無形固定資産については、①同様設備投資よりも減価償却の方が大きかったため、将来負担比率は前年度よりも0.4ポイント減少の20.3%となった。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて
分子である純行政コストは、農業集落排水事業特別会計が企業会計へ移行したことにより、他会計への繰出金支出が減少したことや、エコフロンティアがさきま地域振興交付金、福ちゃんの森公園維持管理費用に係る負担金等の経常収益が増加したこと、減少となった。分母である人口も減少しているが、分子である純行政コストの減少幅の方が大きかったため、住民一人当たり行政コストは前年度0.2万円減少の40.1万円となった。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
分子である負債合計については、④同様に地方債等発行収入の176,919万円よりも、地方債償還支出の357,074万円の方が大きいため、地方債残高が減少し、負債合計も減少している。分母である人口も減少しているが、地方債残高の減少額の方が大きいため、住民一人当たり負債額については、前年度1.9万円減少の46.1万円となった。
⑧業務・投資活動収支
分子である業務活動収支は市民税4,322百万円や固定資産税5,042百万円等の市税の増加が主な要因として、増加となったが、分母である投資活動収支は、最終処分場建設工事231百万円等公共施設整備支出が増加したため減少となった。結果として、業務活動収支の増加分を投資活動収支の減少分で相殺する形となり、2,285百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
分子である経常収益、分母である経常費用共に、⑥で説明したとおり、農業集落排水事業特別会計が企業会計へ移行したことに伴い、他会計への繰出金支出が減少したこと、エコフロンティアがさきま地域振興交付金などの経常収益が増加したことにより、前年度と比較して＋0.7%の4.8%となった。大きな増加幅となったが、いずれの要因も特殊要因であるため、今後の動向を見ていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県取手市

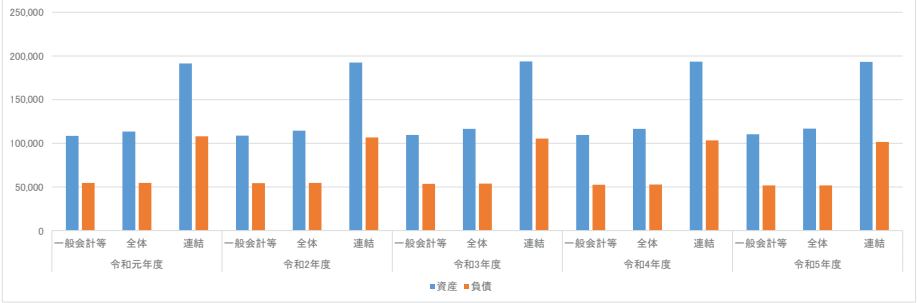
団体コード 082171

人口	106,008 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	768 人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,000,767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

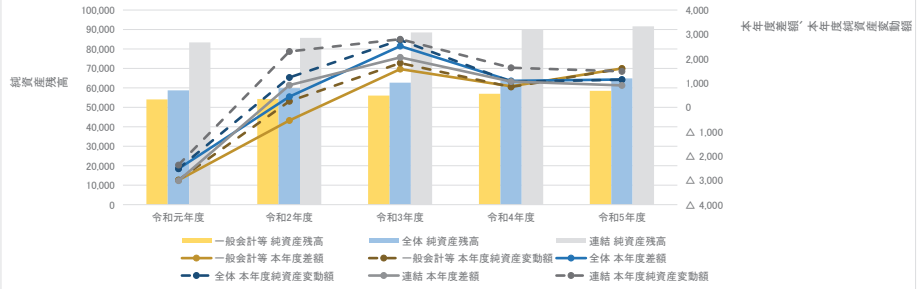
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	108,516	108,664	109,616	109,598	110,191
	負債	54,483	54,377	53,509	52,657	51,655
全体	資産	113,372	114,502	116,415	116,623	116,754
	負債	54,672	54,573	53,719	52,872	51,865
連結	資産	191,466	192,462	193,854	193,494	193,155
	負債	108,050	106,752	105,342	103,354	101,535



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して593百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは、有形固定資産（インフラ資産・事業用資産）、投資その他の資産（基金）である。有形固定資産は、駅前交通広場整備工事、道路用地の取得及び道路工費の支出や、小学校校舎や福祉施設、庁舎等の支出があったものの、減価償却による減価の減少分が上回り、全体としては1,123百万円の減少となった。投資その他の資産は、取手地方広域下水道組合に対する出資金の増加や、ふるさと取手応援基金寄附金が大幅な増加、地域振興基金の積立による基金の大幅な増加により、全体で1,673百万円増加した。一方負債においては、地方債等及び退職手当引当金の減少により、前年度と比較して1,002百万円の減少となった。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計において現金預金が205百万円の増加したものの、財政調整基金の445百万円の減少などにより流動資産が380百万円の減少となったことで、資産全体では131百万円の増加となり、一般会計等よりも増加幅が小さくなった。負債においては一般会計等と同様の傾向となり、地方債等及び退職手当引当金の減少により、1,007百万円の減少となった。
連結会計においては、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村間事務組合等における減価償却によるインフラ資産が1,415百万円減少したことで、一般会計等や全体会計と異なり、前年度末と比較して339百万円の減少となった。負債においては、茨城城南水道企業団における地方債が増加したが、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村間事務組合における減少幅が上回り、一般会計等、全体会計よりも更に大きく減少し、前年度と比較して1,819百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

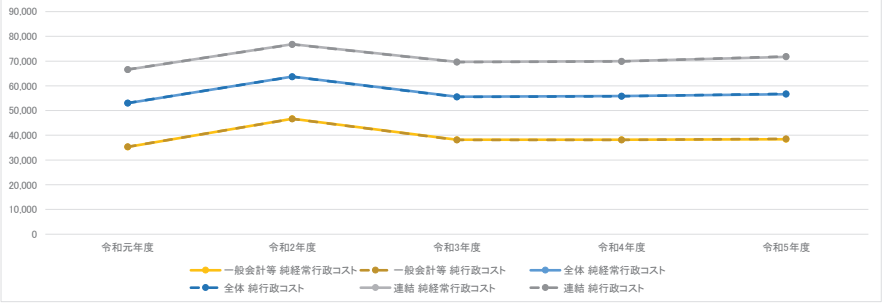
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,995	△ 541	1,570	866	1,599
	本年度純資産変動額	△ 2,998	254	1,819	835	1,594
全体	純資産残高	54,033	54,287	56,107	56,941	58,536
	本年度差額	△ 2,525	434	2,518	1,084	1,143
連結	本年度純資産変動額	△ 2,518	1,229	2,767	1,055	1,138
	純資産残高	58,700	59,929	62,696	63,751	64,889
連結	本年度差額	△ 3,016	908	2,053	1,059	904
	本年度純資産変動額	△ 2,369	2,294	2,802	1,629	1,479
連結	純資産残高	83,416	85,710	88,512	90,141	91,620



分析：
一般会計等においては、財産（40,161百万円）が純行政コスト（38,562百万円）を上回ったことから、本年度差額として1,599百万円となった。無償等管理による資産の増加等を含めると、純資産残高は前年度末と比較して1,594百万円の増加となった。財産については、前年度と比較すると地方交付税やふるさと取手応援基金寄附金の増加による1,313百万円の増加があった一方、国庫等補助金において、新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金や格差格差型急支援助給交付金給付事業補助金の減少により138百万円の減少となり、全体で1,174百万円の増加となった。
全体会計においては、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計が含まれていることから、財産が17,762百万円多くなっており、一般会計等と同様に（財産（57,923百万円）が純行政コスト（56,781百万円）を上回ったことから、本年度差額として1,143百万円となった。しかし、国民健康保険事業特別会計における普通交付金等の減少等により国庫等補助金が減少したため、一般会計等と比較して増加幅は小さくなった。
連結会計においては、一般会計等と比較して、茨城城南水道企業団や取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村間事務組合が含まれていることから、財産が32,592百万円多くなっており、一般会計等と同様に（財産（72,753百万円）が純行政コスト（71,849百万円）を上回り、本年度差額として904百万円となった。

2. 行政コストの状況

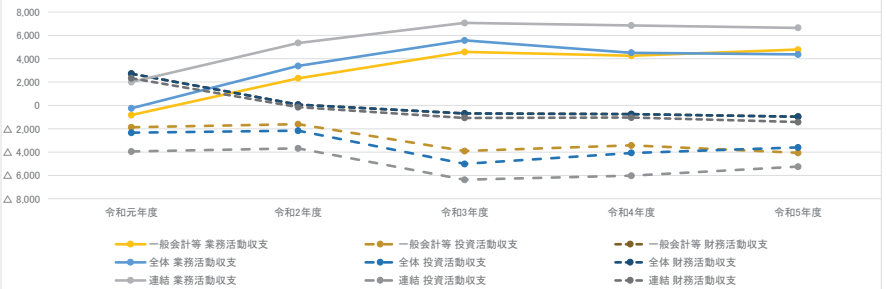
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,283	46,681	38,187	38,237	38,373
	純行政コスト	35,335	46,629	38,149	38,120	38,562
全体	純経常行政コスト	52,988	63,737	55,553	55,859	56,592
	純行政コスト	53,040	63,685	55,516	55,742	56,781
連結	純経常行政コスト	66,551	76,823	69,658	69,937	71,657
	純行政コスト	66,599	76,761	69,617	69,872	71,849



分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは38,373百万円となり、前年度末と比較して136百万円の増加はほぼ横ばいでの推移となった。経常費用は39,513百万円であり、プレミアム付商品券や生活応援商品券の印刷費金業務委託料等の減少によって業務費用が1,286百万円の減少となった一方、移転費用では物産商標付店県点支援助給交付金や電力、ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増加により684百万円の増加があったことから、前年度末と比較して603百万円の減少となっている。経常収益もプレミアム付商品券販売代金の減少等により、738百万円の減少となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは、38,562百万円となり、前年度末と比較して442百万円の増加となった。
全体会計においては、純経常行政コストは56,592百万円となり、前年度末と比較して733百万円の増加となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは56,781百万円となり、前年度末と比較して1,039百万円の増加となっている。移転費用で、国民健康保険事業特別会計における療養給付費の増加、後期高齢者医療特別会計における保険料納付金の増加、介護保険特別会計における居宅介護サービス給費の増加等により、補助金等が1,085百万円増加したことで、一般会計等より増加幅が大きくなった。また、一般会計等と比較する、総務部事務費特別会計の事務費収入等を計上しているため、経常収益が1,951百万円多くなっているが、その他業務費用としての中車賃私炭金や、国民健康保険事業特別会計における療養給付費を計上していることにより移転費用が17,383百万円多くなり、純行政コストは18,219百万円多くなっている。
連結会計においては、純経常行政コストは71,657百万円となり、前年度末と比較して1,720百万円の増加となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは71,849百万円となり、前年度末と比較して1,977百万円の増加となっている。一般会計等と比較する、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,347百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 824	2,325	4,579	4,253	4,787
	投資活動収支	△ 1,864	△ 1,608	△ 3,911	△ 3,418	△ 4,060
全体	財務活動収支	2,718	67	△ 696	△ 746	△ 967
	業務活動収支	△ 247	3,388	5,576	4,518	4,365
連結	投資活動収支	△ 2,333	△ 2,163	△ 5,006	△ 4,073	△ 3,598
	財務活動収支	2,718	67	△ 696	△ 746	△ 967
連結	業務活動収支	2,007	5,351	7,071	6,855	6,649
	投資活動収支	△ 3,949	△ 3,679	△ 6,364	△ 6,027	△ 5,251
連結	財務活動収支	2,329	△ 145	△ 1,066	△ 1,042	△ 1,421

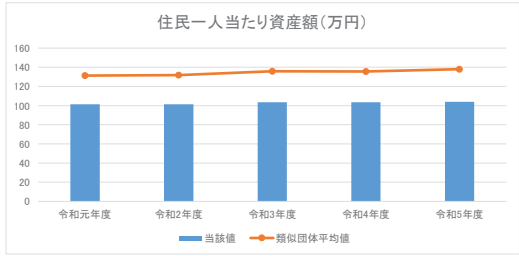


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が、物販費におけるプレミアム付商品券や生活応援商品券の印刷費金業務委託料等の減少により業務支出が428百万円の減少となったことに加え、税金等の業務収入が増加したことから、前年度末と比較して534百万円の増加となる4,787百万円となった。一方で、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出と基金積立金支出の増加幅が国庫等補助金収入と基金取崩収入の増加幅を上回ったため、642百万円の減少となる△4,060百万円となった。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債等償還支出が上回り、前年度末と比較して221百万円の減少となる△967百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末が6239百万円の減少となる△1,494百万円となった。
全体会計においては、前年度末と比較して業務活動収支が53百万円の減少となる△4,365百万円、投資活動収支が475百万円の増加となる△3,598百万円、財務活動収支が221百万円の減少となる△967百万円となった。一般会計等と同様に全体会計においては本年度末資金残高が減少し、前年度末と比較して220百万円の減少となる△2,810百万円となった。
連結会計においては、全体会計と同様の傾向が見られ、前年度末と比較して業務活動収支が2706百万円の減少となる△6,649百万円、投資活動収支が776百万円の増加となる△5,251百万円、財務活動収支は379百万円の減少となる△1,421百万円となった。本年度末資金残高は24百万円の減少となる△6,564百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

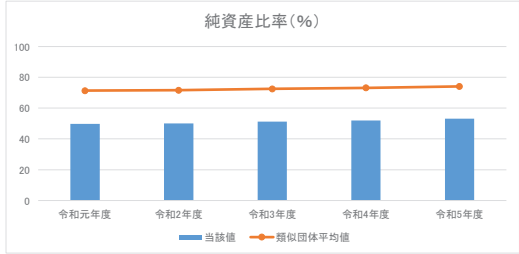
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,851,621	10,866,391	10,961,594	10,959,822	11,019,100
人口	107,097	107,236	105,967	106,011	106,008
当該値	101.3	101.3	103.4	103.4	103.9
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

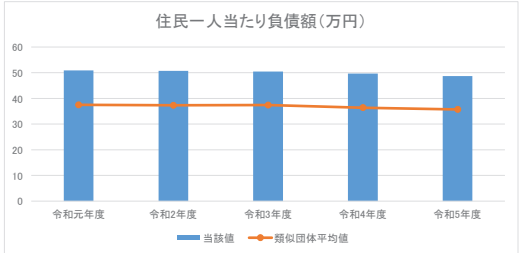
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,033	54,287	56,107	56,941	58,536
資産合計	108,516	108,664	109,616	109,598	110,191
当該値	49.8	50.0	51.2	52.0	53.1
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

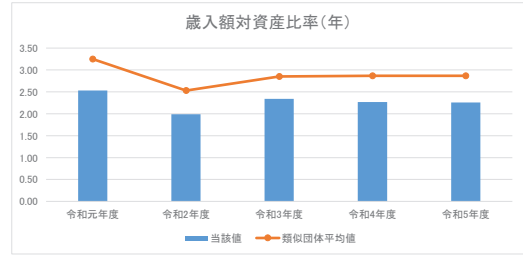
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,448,281	5,437,674	5,350,931	5,265,695	5,165,500
人口	107,097	107,236	105,967	106,011	106,008
当該値	50.9	50.7	50.5	49.7	48.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

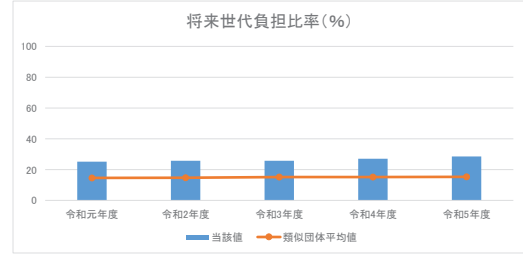
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	108,516	108,664	109,616	109,598	110,191
歳入総額	42,828	54,695	46,896	48,230	48,685
当該値	2.53	1.99	2.34	2.27	2.26
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	25,182	25,722	25,217	26,156	27,137
有形・無形固定資産合計	100,076	99,620	97,965	96,447	95,326
当該値	25.2	25.8	25.7	27.1	28.5
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

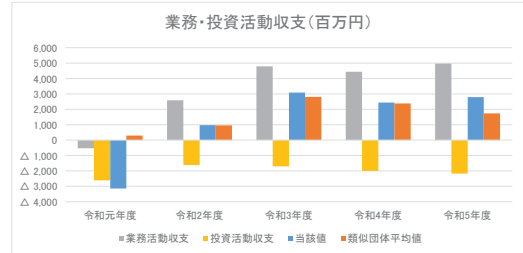
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 526	2,584	4,789	4,433	4,962
投資活動収支 ※2	△ 2,618	△ 1,609	△ 1,701	△ 1,996	△ 2,178
当該値	△ 3,144	975	3,088	2,437	2,784
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

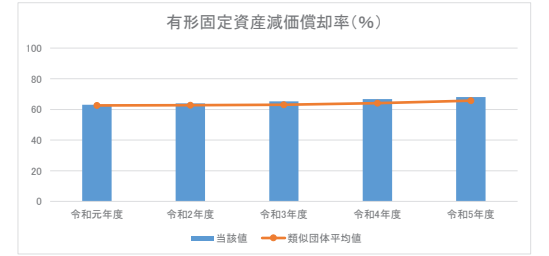
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,554	112,126	115,676	119,212	122,772
有形固定資産 ※1	172,364	175,135	177,191	178,328	180,395
当該値	63.0	64.0	65.3	66.8	68.1
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

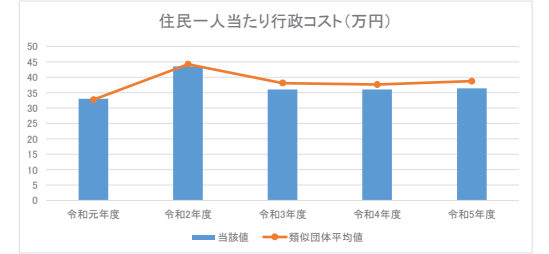
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

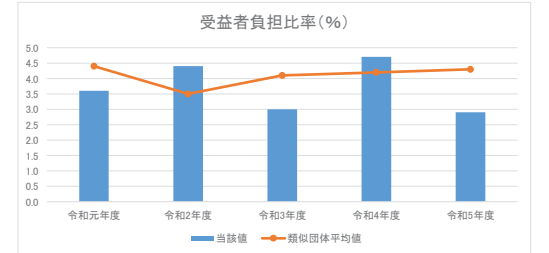
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,533,525	4,662,917	3,814,944	3,812,009	3,856,200
人口	107,097	107,236	105,967	106,011	106,008
当該値	33.0	43.5	36.0	36.0	36.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,315	2,173	1,176	1,878	1,140
経常費用	36,598	48,854	39,363	40,115	39,513
当該値	3.6	4.4	3.0	4.7	2.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、令和4年度から微増となったが、類似団体平均と比較して低い状況が続いている。固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却累計額が大きくなることにより、当市の資産規模が類似団体と比較して相対的に小さいためである。

歳入額対資産比率は、前年度から微減となったが、類似団体と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は令和元年度からは類似団体平均より若干高い数値となり、年々悪化している。今後も公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用需要の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置（集中と選択）を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視し、資金の確保と更新時期を把握すること計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々改善の兆しが見られるものの、依然として類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、年々増加している。これは社会資本への投資の財源として地方債残高が増加していることが影響している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和5年度においては前年度に計上したプレミアム付商品販売代金の減少により経常収益が減少し、純行政コストが増加した。依然として令和3年度以降からは純行政コストは増加傾向にある一方、人口は減少傾向が続いていることが想定されることから住民一人当たり行政コストは増加傾向が続くと考えられる。

また、市においては有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえ、今後は公共施設等の更新等への投資を行った結果として、さらに減価償却費の増加が予想されることから、将来の更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている状況が続いているが、前年度と比較して令和5年度は地方債等の減少により負債合計が減少したことから住民一人当たり負債額は1ポイントの減少となった。

業務・投資活動収支においては、税収等収入の増加に加え、人件費は給与費の増加と賞与等引当繰入金により増加した一方で、プレミアム付商品券等にかかる費用が減少したこと、業務活動収支は前年度比で増加し、引き続き黒字となった。

一方、投資活動収支は国庫等補助金収入等が増加したが、それ以上に公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したため、赤字額が増加となった。

地方債の充当や基金の取崩しにより対応しているものの、住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎず、財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は前年度と比較すると、受益者負担比率が大きく減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。

令和3年度以降と比較すると、経常費用は減少したが、プレミアム付商品券販売代金の減少などにより、経常収益の減少幅が経常費用の減少幅を大きく上回ったことが、受益者負担比率が大きく減ったこと的主要原因である。

今後も引き続き人件費や物件費を抑制していくとともに、行政改革プランに基づき歳入の確保にも努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

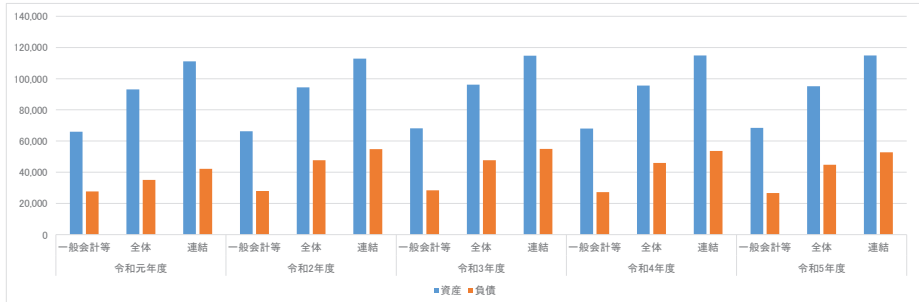
団体名	茨城県牛久市
団体コード	082198

人口	84,085 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	321 人
面積	58.92 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,146,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団地区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,947	66,354	68,237	68,050	68,468
	負債	27,737	28,025	28,384	27,240	26,622
全体	資産	93,174	94,456	96,171	95,599	95,215
	負債	35,051	47,734	47,677	45,967	44,798
連結	資産	111,167	112,903	114,700	114,878	114,950
	負債	42,225	54,762	55,024	53,662	52,824



分析：

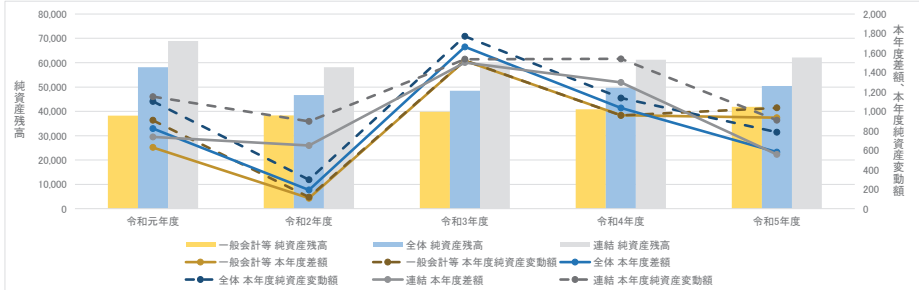
一般会計においては、資産合計が前年度より418百万円増加し、48,646百万円となりました。事業用資産については、減価償却より資産の取得が増上したことにより、73万円の増額となりました。インフラ資産は資産の増減の純増額よりも減少が上回ったことにより、547百万円の減少となり、有形固定資産としては全て497百万円の減少となりました。投資その他の資産は、基金および公共施設等総合管理基金の増加（208百万円）したため、全体として345百万円増加となりました。流動資産は、財政調整基金（733百万円）や減価償却（85百万円）の増加により、全体で635百万円の増加となりました。一方で負債は、618百万円減少の62,222百万円となりました。なお、義務教育用資産整備事業債（656百万円）等の償付があったため、負債総額が償付額を上回り対外負債等762百万円減少していることが要因となっています。

全体合計においては、有形固定資産より、049百万円減少し、投資その他の資産が481百万円の減少、流動資産が、253百万円の増加、負債合計としては、384百万円減少の95,215百万円となりました。有形固定資産は、下水道事業会員のインフラ取得（418百万円）があったが、減価償却よりも減少が取得額を上回り全体として減少しています。負債は下水道事業会計の地方債償還が進み、1,169百万円減少の44,998百万円となりました。

連結においては、有形固定資産が762百万円の減少、投資その他の資産が451百万円の減少、流動資産が1,406百万円増加したため、資産合計としては、72百万円増加の114,950百万円となった。負債は838百万円減少の52,824百万円となった。

3. 純資産変動の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	本年度差額	629	108	1,520	961	934
	本年度純資産変動額	908	119	1,523	958	1,036
	純資産残高	38,211	38,329	39,853	40,810	41,847
全体	本年度差額	823	192	1,663	1,034	581
	本年度純資産変動額	1,102	297	1,771	1,138	785
	純資産残高	58,123	46,723	48,494	49,632	50,417
連結	本年度差額	738	648	1,501	1,297	557
	本年度純資産変動額	1,151	897	1,536	1,540	910
	純資産残高	68,941	58,140	59,676	61,216	62,126



分析：

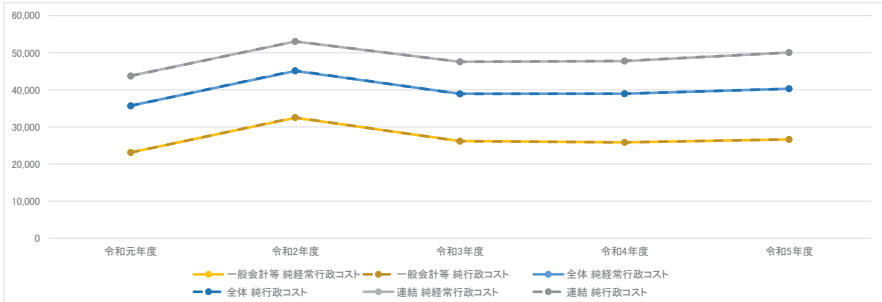
一般企業等においては、収支等及び国、県等補助金が27,555百万円であり、本年度差額として934百万円の純生産が増加、また無償所得等授受を含ると、純生産差額増加は、0.036百万円増、純生産残高は、41,847百万円となり、税等その他の非税税 (103百万円)、普通交付税 (278百万円)、寄附金 (296百万円) の増加により667百万円増加した。また、国県等補助金は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 (△333百万円) とコロナ予防接種補助金 (△306百万円) 等の減少があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (1,098百万円) 増加により、46百万円増加している。

全体会計においては、純行営収益40,320億円に対し財源が40,901億円となり、本年度差額として581億円の純資産が増加し、また無償所得後等を含めた、純資産変動額は785億円の増加となり、収支等は介護保険事業特別会計の支払基金交付金（113億円）や後期高齢者医療事業特別会計の保険料（69.4万円）が増加し、財源はさらに増加している。

連結においては、純行営収益50,066億円に対し財源が50,622億円となり、本年度差額として556億円の純資産が増加し、また無償所得後等を含めた、純資産変動額は910万円の増加となり、次年度後期高齢者医療支払基金交付金及び収支等・国庫等補助金が増加（782万円）したため、前年度と比べて全体的に531億円増加し、全体会計は大幅に増加となっている。

2. 行政コストの状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	経常行政コスト	23,140	32,471	26,201	25,870	26,618
	非経常行政コスト	23,100	32,567	26,186	25,882	26,622
全体	経常行政コスト	35,734	45,070	38,946	38,952	40,317
	非経常行政コスト	35,694	45,193	38,913	38,963	40,320
連結	経常行政コスト	43,796	53,032	47,582	47,738	50,060
	非経常行政コスト	43,737	53,050	47,548	47,795	50,066



分析：

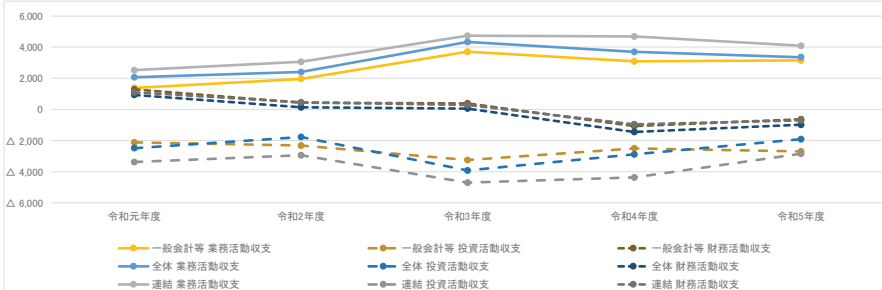
一般会計等においては、純行政コストが前年度が540百万円増加し、26,622百万円となった。物件費等はおくの義務教育学校既存工作物解体工事（123百万円）により、201百万円増加し、業務費用が174百万円増加した。また、補助金等については、住民非課税世帯等臨時特別給付金229百万円減少したが、電力・水・食料品等価格高騰重点支援給付金（283百万円）等の増加により、284百万円増加した。社会保険給付は障害者扶助費が176百万円増加したことにより、164百万円増加。介護保険事業特別会計等の繰出金の増加により、他会計への繰出金が141百万円増加し、移転費用が594百万円増加している。

全体会計においては、経常費用は1,375百万円増加し、42,590百万円となった。介護保険事業特別会計の施設介護サービス給付費（187百万円）や居宅介護サービス給付費（173百万円）の増加、後期高齢者医療事業特別会計の保険料納付金（70百万円）等の増加により、補助金等が増加した。一般会計等と比較して、移転費用の増加幅がさらに拡大し、臨時損益を含めた純行政コストは1,358百万円増加(040_320百万円)となった。

連結においては、経常費用は2,500百万円増加の55,073百万円となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において、補助金等が増加（908百万円）し、全体会計に比べて大幅に増加した。また、牛久市社会福祉協議会の保育事業収益等の増収（95百万円）により、経常収益は178百万円増加の5,013百万円となり、臨時収益を含めた純行政コストは2,271百万円増加の50,066百万円となった。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,382	1,963	3,710	3,095	3,150
	投資活動収支	△ 2,121	△ 2,315	△ 3,252	△ 2,502	△ 2,693
	財務活動収支	1,288	428	392	1,072	△ 639
全体	業務活動収支	2,068	2,401	4,338	3,701	3,359
	投資活動収支	△ 2,488	△ 1,774	△ 3,920	△ 2,891	△ 1,917
	財務活動収支	931	134	57	△ 1,450	△ 985
連結	業務活動収支	2,526	3,055	4,739	4,693	4,087
	投資活動収支	△ 3,381	△ 2,946	△ 4,705	△ 4,372	△ 2,848
	財務活動収支	1,102	452	278	△ 959	△ 704



分析：

一般会計等において、業務活動収支が3,150百万円、投資活動収支が△2,693百万円、財務活動収支は△639百万円となった。結果として資金収支のトータルは△183百万円となり、当年度末未払金高は1,791百万円となった。業務活動収支は市民税・寄附金等の税金等収入の増加（666百万円）により、業務支出より収入が上回り55百万円増加となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加（288百万円）により191百万円減少、財務活動収支は、地方債の償還額が352百万円減少したため、432百万円増加となっている。

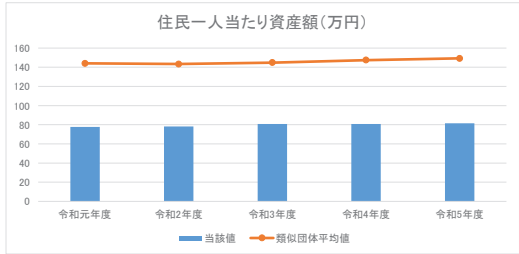
全体会計においては、業務活動収支3,359百万円、投資活動収支△1,917百万円、財務活動収支△985百万円となり、資金収支は457百万円、当年度末資金残高は2,779百万円となった。

連結においては、業務活動収支4,087百万円、投資活動収支△2,848百万円、財務活動収支△704百万円となり、資金収支は535百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は5,333百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

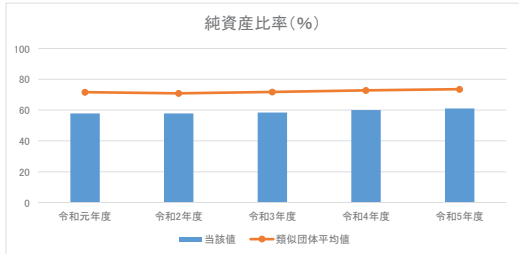
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,594,748	6,635,404	6,823,651	6,804,985	6,846,800
人口	84,852	84,868	84,497	84,293	84,085
当該値	77.7	78.2	80.8	80.7	81.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

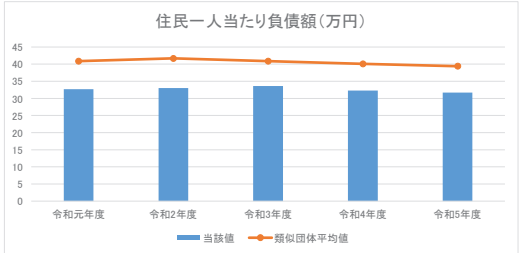
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,211	38,329	39,853	40,810	41,847
資産合計	65,947	66,354	68,237	68,050	68,468
当該値	57.9	57.8	58.4	60.0	61.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

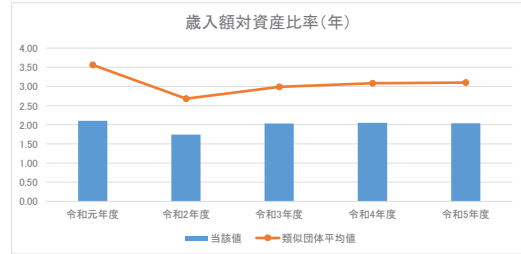
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,773,672	2,802,472	2,838,383	2,723,963	2,662,200
人口	84,852	84,868	84,497	84,293	84,085
当該値	32.7	33.0	33.6	32.3	31.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

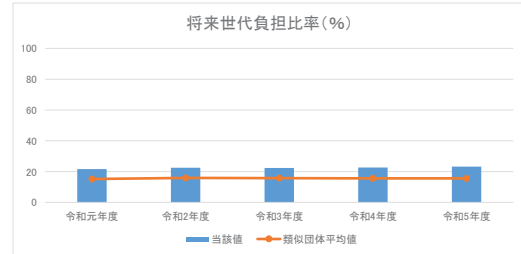
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,947	66,354	68,237	68,050	68,468
歳入総額	31,369	38,125	33,548	33,263	33,499
当該値	2.10	1.74	2.03	2.05	2.04
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,408	12,820	12,759	12,722	12,942
有形・無形固定資産合計	57,272	57,024	56,942	55,993	55,432
当該値	21.7	22.5	22.4	22.7	23.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

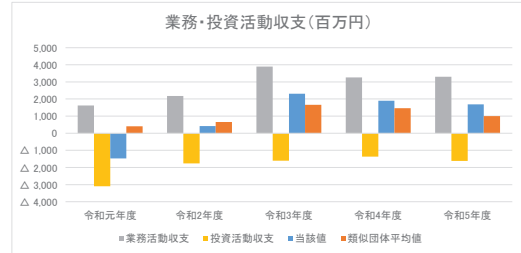
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,627	2,179	3,902	3,267	3,298
投資活動収支 ※2	△ 3,096	△ 1,759	△ 1,597	△ 1,371	△ 1,612
当該値	△ 1,469	420	2,305	1,896	1,686
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

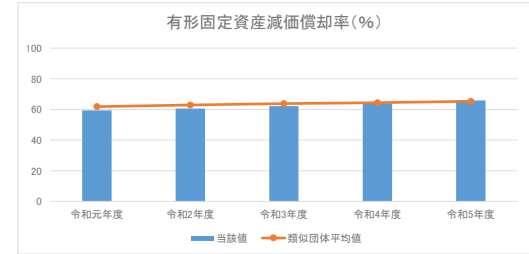
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	60,594	63,034	65,528	68,103	70,668
有形固定資産 ※1	102,159	103,965	105,298	106,752	107,233
当該値	59.3	60.6	62.2	63.8	65.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

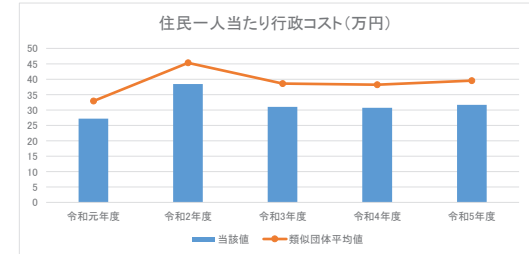
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

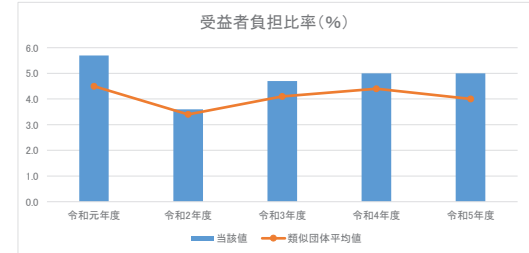
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,309,961	3,256,687	2,618,609	2,588,152	2,662,200
人口	84,852	84,868	84,497	84,293	84,085
当該値	27.2	38.4	31.0	30.7	31.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,386	1,207	1,287	1,371	1,391
経常費用	24,526	33,678	27,489	27,240	28,008
当該値	5.7	3.6	4.7	5.0	5.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で81.4万円と前年度と比較して、0.7万円の増加となっている。資産が増加し、かつ人口が減少していることが要因となっている。類似団体平均値と比較すると約5割程度と低い水準となっている。
歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で2.04年の歳入が充当されている。資産規模が相対的に低いため、平均値より低めの数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、一般会計等で65.9%と前年度と比較して増加となり、平均値を上回る結果となっており、将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のために計画的に基金の積み立てを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等において61.1%となっており、地方債の償還が進んだ影響で負債が減少したことにより、前年度と比較して増加している。平均値と比較すると低い水準だが、資産規模が相対的に少ないことが影響している。
将来世代負担比率は、一般会計等において23.3%と前年度比0.6%の増となった。前年度に比べ特別地方債を除外した地方債残高が増加していることが要因と考えられる。平均値と比較すると高い水準にあるが、純資産比率が低めの水準であること、また住民一人当たりの資産額が低い水準であることを踏まえると、相対的に資産が少ないうことが要因となっていることが考えられるが、増加傾向にならないように留意が必要である。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると、一般会計等は解体工事等の物件費の増加や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の補助金等の増加、社会保障給付の増加など各項目において全体的に増加している。
平均値については、行政サービスの一部を一部事務組合が実施していることもあり、全体的に低い傾向にある。
また、減価償却費については、資産額が比較的小さいことも相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないと考えられるが、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で31.7万円と減少しており、地方債の償還が進み、負債合計が減少（61,763万円）したことが要因となっている。
本市は、純資産比率が平均値よりも低いため、資産額に対する負債額の割合が高いにもかかわらず、負債額が平均値と比較すると約8割にとどまっているのは、資産額の水準が低いことが影響している。
基礎的財政収支は、前年度に引き続き黒字になっているが、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支が減少したため、数値は減少している。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、前年度と同じ比率となった。平均値と比較すると以前高い水準となっているが、一部事務組合（消防・斎場など）への加入により、経常費用が類似団体に比べて抑えられていることが要因として考えられる。
今後も適正な受益者負担となるよう、引き続き公共施設等の適正な使用料などについて検討を行っていく。

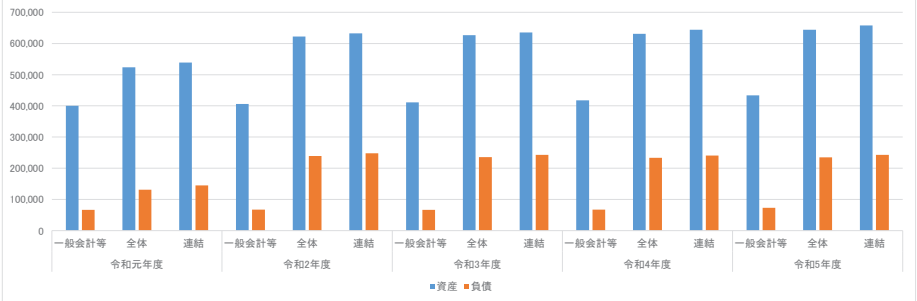
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県つくば市	人口	255,244 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	1,917 人
		面積	283.72 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	082201	標準財政規模	58,059,036 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	6.3 %
				将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

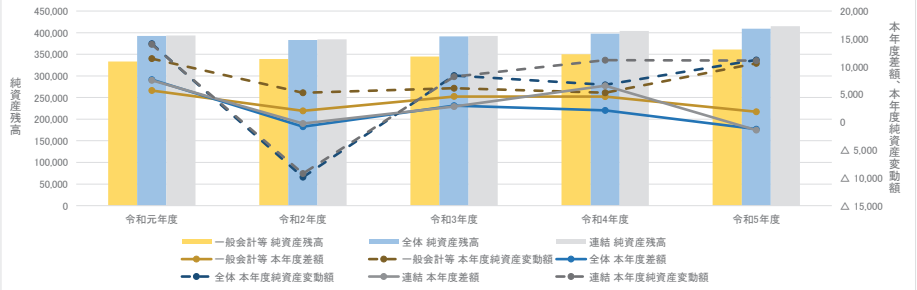
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	400,483	406,089	411,399	417,983	433,835
	負債	66,934	67,244	66,446	67,717	72,981
全体	資産	523,886	622,084	626,990	631,210	644,106
	負債	131,243	239,324	235,848	233,342	235,023
連結	資産	538,960	632,430	635,708	644,227	657,759
	負債	145,356	248,059	243,135	240,499	242,946



分析：
一般会計等については、資産総額が前年度比15,852百万円増加（＋3.8%）した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、学校建設事業等の実施等による資産の増加が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から前年度比11,682百万円増加（＋7.1%）し、インフラ資産は、洞峰公園の無償譲渡等による資産の増加が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から前年度比6,192百万円増加（＋3.1%）した。一方、負債については、（仮称）みどりの南小学校建設事業、（仮称）みどりの南中学校建設事業、（仮称）みどりの学校プール建設事業などの借入を行い、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより、負債総額が前年度比5,264百万円増加（＋7.8%）した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比12,896百万円増加（＋2.0%）し、負債総額は前年度比1,681百万円増加（＋0.7%）した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等にくべて210,271百万円大きくなるが、建設改良事業に地方債を充当していることから負債総額も162,042百万円大きくなっている。
茨城県市町村総合事務組合、つくば市土地開発公社等も加えた連結では、資産総額は前年度比13,532百万円増加（＋2.1%）し、負債総額は前年度比2,447百万円増加（＋1.0%）した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している現金預金を計上していること等により、一般会計等にくべて、223,924百万円大きくなっているが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金等を計上していることから、169,965百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

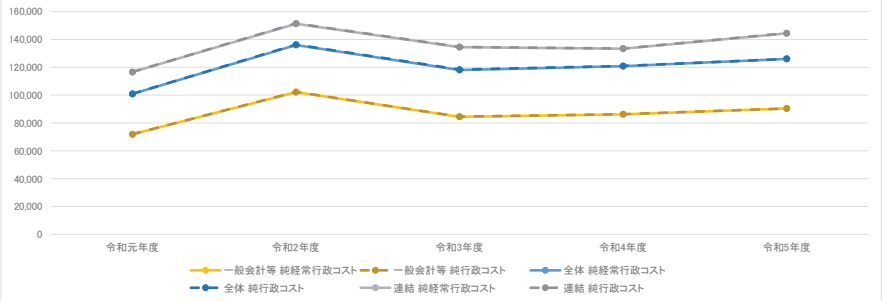
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	5,700	2,049	4,635	4,619	1,890
	本年度純資産変動額	11,431	5,297	6,108	5,312	10,588
	純資産残高	333,549	338,846	344,953	350,266	360,854
全体	本年度差額	7,674	△ 800	2,985	2,150	△ 1,230
	本年度純資産変動額	14,123	△ 9,883	8,382	6,727	11,214
	純資産残高	392,643	382,760	391,142	397,869	409,083
連結	本年度差額	7,542	△ 215	2,810	6,551	△ 1,426
	本年度純資産変動額	13,998	△ 9,232	8,203	11,155	11,085
	純資産残高	393,603	384,371	392,573	403,728	414,813



分析：
一般会計等については、収支等や国県等補助金の財源（92,365百万円、前年度比＋1,357百万円）が純行政コスト（90,475百万円、前年度比＋4,085百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,890百万円（前年度比▲2,729百万円）となり、純資産残高は10,588百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等にくべて、財源が32,490百万円多くなっているが、純行政コストが35,610百万円多くなっており、本年度差額は▲1,230百万円となり、純資産残高は11,214百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収支等及び国県等補助金の割合が大きく、一般会計等にくべて、財源が50,767百万円多くなっているが、純行政コストが54,083百万円多くなっており、本年度差額は▲1,426百万円となり、純資産残高は11,085百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

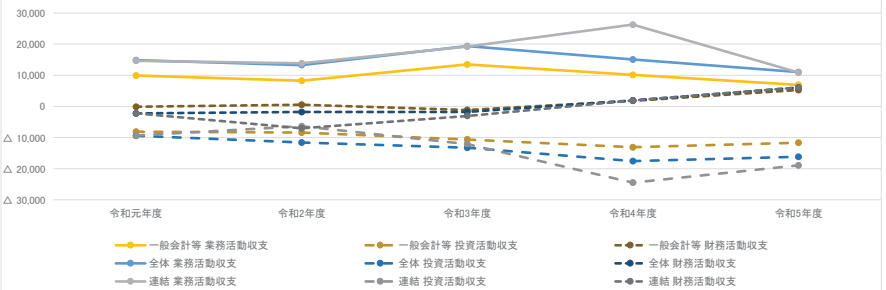
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,862	102,153	84,317	86,233	90,351
	純行政コスト	71,916	102,314	84,584	86,390	90,475
全体	純経常行政コスト	100,877	135,996	118,099	120,792	125,959
	純行政コスト	100,935	136,293	118,301	120,955	126,085
連結	純経常行政コスト	116,585	151,260	134,454	133,298	144,434
	純行政コスト	116,643	151,557	134,655	133,436	144,558



分析：
一般会計等については、経常費用は94,321百万円であり、前年度比4,200百万円の増加（＋4.7%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は62,611百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,710百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（41,960百万円、前年度比＋3,078百万円）。次いで人件費（18,855百万円、前年度比＋108百万円）であり、純行政コストの67.2%を占めている。今後、高齢化は更に進展し、社会保障給付等が増えることが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出両面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等にくべて、経常収益が8,930百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,520百万円多くなり、純行政コストは35,610百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等にくべて、経常収益が9,139百万円多くなっている一方、移転費用が47,032百万円多くなっているなど、経常費用が63,221百万円多くなり、純行政コストは54,083百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,934	8,266	13,503	10,139	6,914
	投資活動収支	△ 8,127	△ 8,395	△ 10,620	△ 13,103	△ 11,700
	財務活動収支	△ 122	517	△ 1,152	1,820	5,280
全体	業務活動収支	14,844	13,306	19,389	15,056	11,044
	投資活動収支	△ 9,419	△ 11,628	△ 13,254	△ 17,578	△ 16,188
	財務活動収支	△ 2,244	△ 1,764	△ 1,760	1,927	6,070
連結	業務活動収支	14,682	13,859	19,235	26,298	10,897
	投資活動収支	△ 9,326	△ 6,365	△ 12,071	△ 24,497	△ 18,930
	財務活動収支	△ 2,215	△ 7,032	△ 3,056	1,918	6,061

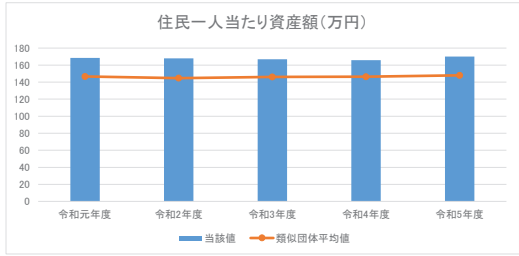


分析：
一般会計等については、業務活動収支は6,914百万円であったが、投資活動収支については、▲11,700百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、5,280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から495百万円増加し、6,076百万円となった。
全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,130百万円多い11,044百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施により▲16,188百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、6,070百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から926百万円増加し、12,686百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収支等及び国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,983百万円多い10,897百万円となっている。投資活動収支については、つくば市土地開発公社において現金預金を長期性預金に預け入れたことなどにより、全体より2,742百万円少ない▲18,930百万円となっている。財務活動収支は、公益財団法人つくば市文化振興財団の地方債償還支出が財務活動収支に含まれることなどから、一般会計等より781百万円多い6,061百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,935百万円減少し、14,901百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

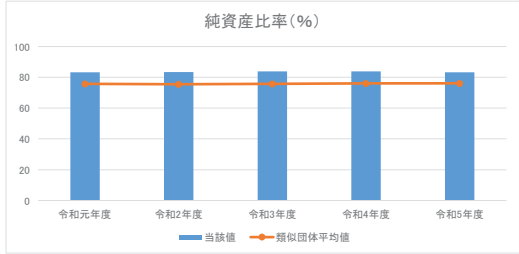
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,048,285	40,608,933	41,139,948	41,798,280	43,383,538
人口	237,653	241,809	246,541	252,202	255,244
当該値	168.5	167.9	166.9	165.7	170.0
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

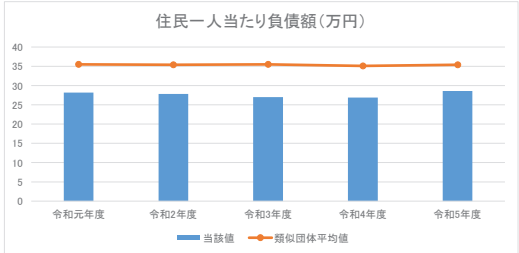
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	333,549	338,846	344,953	350,266	360,854
資産合計	400,483	406,089	411,399	417,983	433,835
当該値	83.3	83.4	83.8	83.8	83.2
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

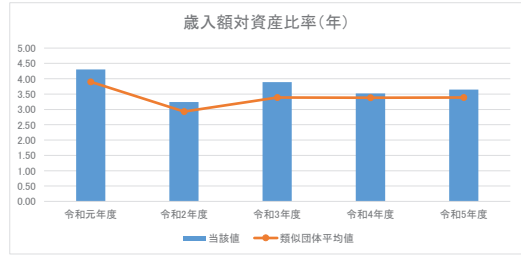
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,693,375	6,724,358	6,644,623	6,771,713	7,298,140
人口	237,653	241,809	246,541	252,202	255,244
当該値	28.2	27.8	27.0	26.9	28.6
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

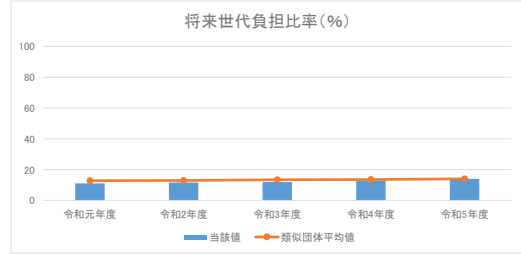
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	400,483	406,089	411,399	417,983	433,835
歳入総額	93,034	125,525	105,653	118,627	118,770
当該値	4.30	3.24	3.89	3.52	3.65
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	40,550	43,129	44,036	47,907	55,105
有形・無形固定資産合計	367,741	369,443	369,590	374,545	392,294
当該値	11.0	11.7	11.9	12.8	14.0
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

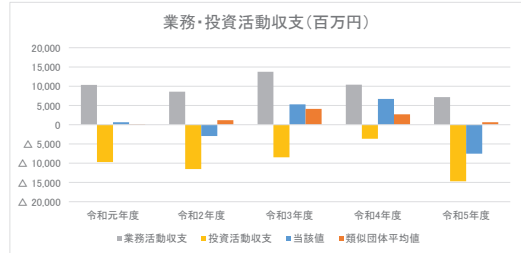
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,316	8,587	13,767	10,372	7,160
投資活動収支 ※2	△ 9,690	△ 11,518	△ 8,484	△ 3,673	△ 14,698
当該値	626	△ 2,931	5,283	6,699	△ 7,538
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

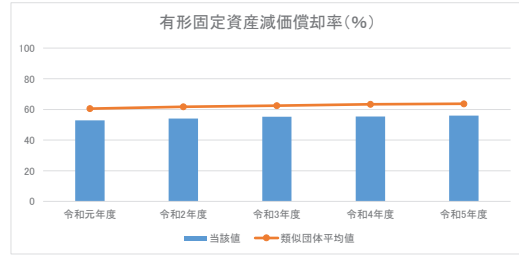
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	230,336	239,135	247,777	255,858	270,274
有形固定資産 ※1	436,358	443,177	448,713	462,202	483,428
当該値	52.8	54.0	55.2	55.4	55.9
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

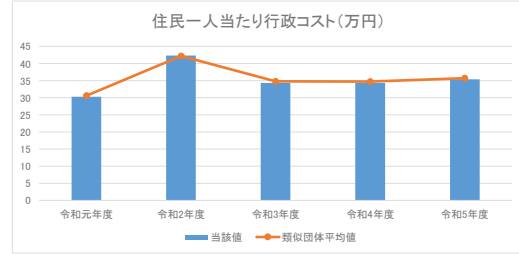
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

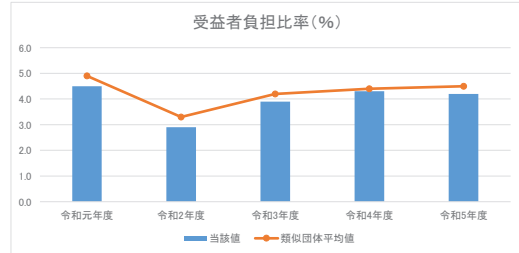
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,191,619	10,231,436	8,458,394	8,638,973	9,047,500
人口	237,653	241,809	246,541	252,202	255,244
当該値	30.3	42.3	34.3	34.3	35.4
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,371	3,072	3,426	3,888	3,970
経常費用	75,233	105,225	87,743	90,121	94,321
当該値	4.5	2.9	3.9	4.3	4.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業等に伴う新規資産の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。
また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化や長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、当市が普通交付税の不交付団体となっていることから、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の残高が類似団体と比べて少ないため、負債の総額が小さく、相対的に純資産の比率が高くなっていることが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加（＋1.1万円）している。これは、物価高騰に伴う物件費等の上昇や各種補助・給付金、社会保障給付等の増加によるものである。
今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が増えることが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1.7万円増加している。これは、学校建設事業など公共施設の整備に伴い地方債を総額11,803百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
業務・投資活動収支は、物価高騰に伴う物件費等の上昇や各種補助・給付金、社会保障給付等の増加により業務活動収支の黒字が減少したことに加え、学校建設事業など公共施設の整備により公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支の赤字が増加したため、前年度から14,237百万円減少し、▲7,538百万円となった。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。
また、近年の学校建設事業等の実施等に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。
なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点ではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県ひたちなか市

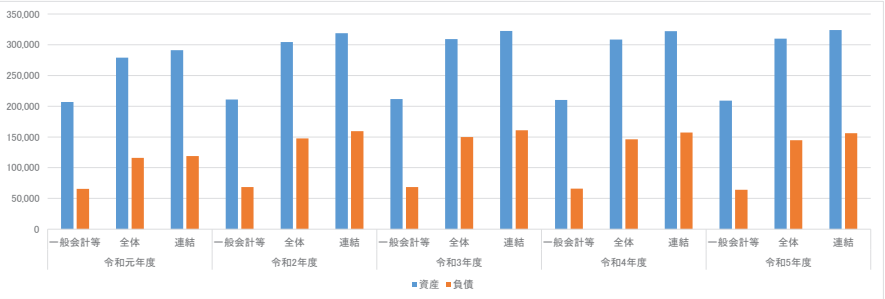
団体コード 082210

人口	155,762 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	786 人
面積	100.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,258,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	206,725	211,002	211,596	210,198	209,198
	負債	65,766	68,643	68,426	65,920	64,099
全体	資産	278,915	304,436	309,247	308,601	309,933
	負債	116,169	147,712	149,872	146,360	144,741
連結	資産	291,280	318,594	322,506	322,116	323,742
	負債	119,062	159,296	160,820	157,319	156,049



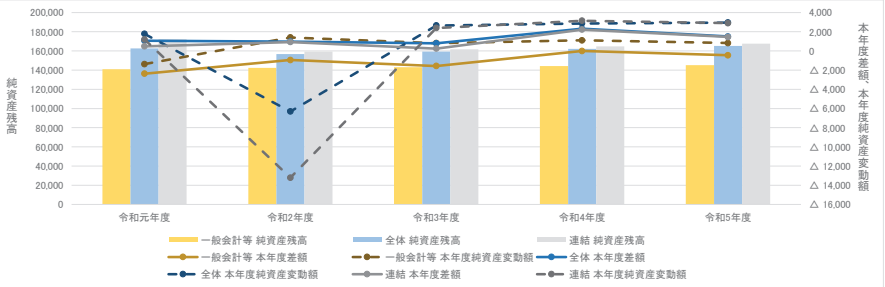
分析：一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,000百万円（-0.48%）の減少、負債総額が1,821百万円（-2.76%）の減少となった。資産については、減価償却累計額の増加に伴い、インフラ資産の資産価値が減少したことによるものである。負債については、金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、平成30年度発行の統合校建設及び学校改修等に係る起債の償還開始に伴い、償還額が借入額を上回り、983百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて100,735百万円多くなるが、負債総額も下水道管きよ等の整備に地方債（固定負債）を充当していることなどから、80,642百万円多くなっている。

ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道（株）の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて114,544百万円多くなっており、負債総額は、連結対象団体においては、借入れが比較的小さいことから、一般会計等との差異は91,950百万円にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,375	△ 945	△ 1,579	0	△ 450
	本年度純資産変動額	△ 1,370	1,401	811	1,108	821
	純資産残高	140,959	142,359	143,170	144,278	145,099
全体	本年度差額	1,074	973	795	2,320	1,507
	本年度純資産変動額	1,770	△ 6,312	2,650	2,866	2,951
	純資産残高	162,747	156,724	159,374	162,241	165,192
連結	本年度差額	484	921	240	2,221	1,461
	本年度純資産変動額	1,202	△ 13,210	2,389	3,143	2,895
	純資産残高	172,218	159,298	161,686	164,798	167,693



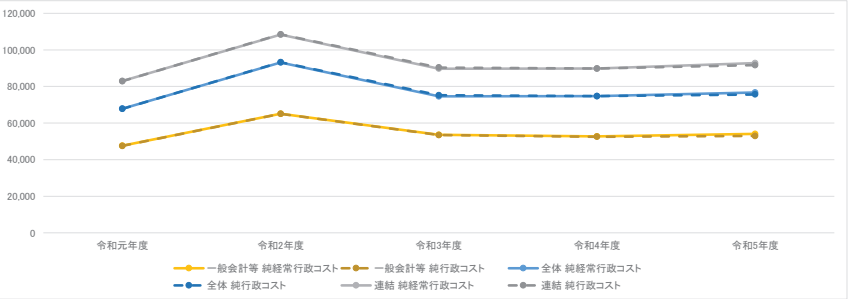
分析：一般会計等においては、収収等の財源（52,522百万円）が純行政コスト（52,972百万円）を下回っており、本年度差額は▲450百万円となり、純資産残高は821百万円の増加となった。増加の要因には、佐和駅東西自由通路整備整備事業による資産の増加が挙げられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が24,650百万円多くなっている。また、前年度比較においては、本年度差額は1,507百万円となり、純資産残高は2,951百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が40,651百万円多くなっている。また、前年度比較においては、本年度差額は1,461百万円となり、純資産残高は2,895百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,631	65,098	53,592	52,730	54,072
	純行政コスト	47,539	65,056	53,464	52,537	52,972
全体	純経常行政コスト	67,845	93,118	74,629	74,735	76,751
	純行政コスト	67,785	93,251	75,233	74,695	75,665
連結	純経常行政コスト	82,995	108,370	89,755	89,844	92,795
	純行政コスト	82,937	108,514	90,384	89,781	91,712



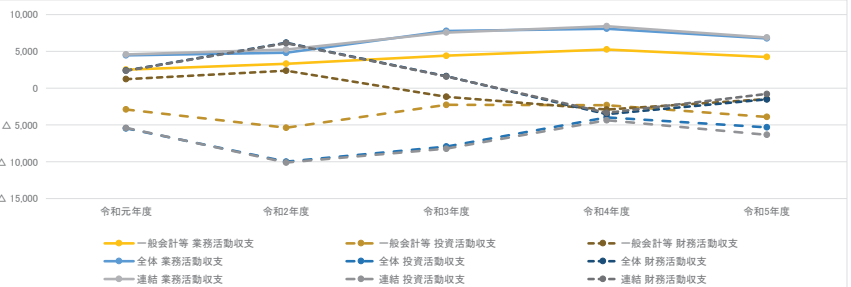
分析：一般会計等においては、経常費用は55,605百万円となり、前年度比1,445百万円（+2.67%）の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は984百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（14,530百万円、前年度比+548百万円）であり、純行政コストの26.87%を占めている。当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直しなど裁量的経費の抑制に努める必要がある。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,712百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,791百万円多くなり、純行政コストは22,693百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,859百万円多くなっている一方、人件費が3,401百万円多くなっているなど、経常費用が44,582百万円多くなり、純行政コストは38,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,514	3,315	4,404	5,252	4,233
	投資活動収支	△ 2,884	△ 5,373	△ 2,259	△ 2,310	△ 3,912
	財務活動収支	1,231	2,376	△ 1,177	△ 2,904	△ 1,475
全体	業務活動収支	4,460	4,808	7,773	8,076	6,771
	投資活動収支	△ 5,456	△ 9,984	△ 7,938	△ 3,972	△ 5,324
	財務活動収支	2,394	6,171	1,620	△ 3,532	△ 1,526
連結	業務活動収支	4,582	5,264	7,565	8,421	6,886
	投資活動収支	△ 5,399	△ 10,102	△ 8,228	△ 4,355	△ 6,344
	財務活動収支	2,362	6,113	1,579	△ 3,355	△ 789



分析：一般会計等においては、業務活動収支は4,233百万円であったが、投資活動収支については、佐和駅東西自由通路整備整備事業などの大型事業の実施により▲3,912百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,475百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,154百万円減少し、2,656百万円となった。

全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,538百万円多い6,771百万円となっている。投資活動収支では、補助金等による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により、前年度から1,352千円減少し、▲5,324百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,526百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、10,523百万円となった。

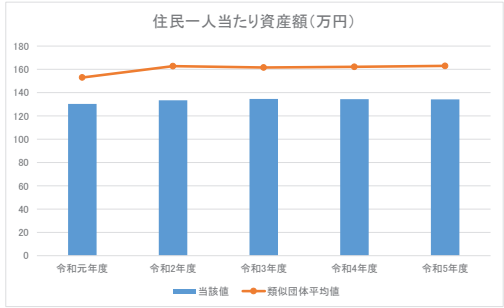
連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収支に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,653百万円多い6,886百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合において、消防本部及び笹野消防署庁舎建設事業により▲6,344百万円となっている。財務活動収支は▲789百万円となり、本年度末資金残高は前年度から249百万円減少し、11,621百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

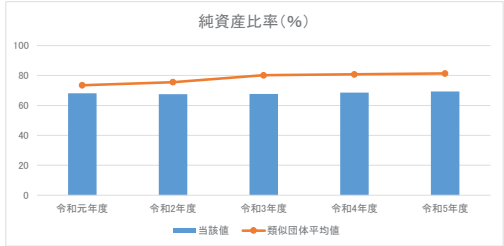
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,672,501	21,100,217	21,159,628	21,019,811	20,919,784
人口	158,660	158,015	157,140	156,435	155,762
当該値	130.3	133.5	134.7	134.4	134.3
類似団体平均値	153.0	162.7	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

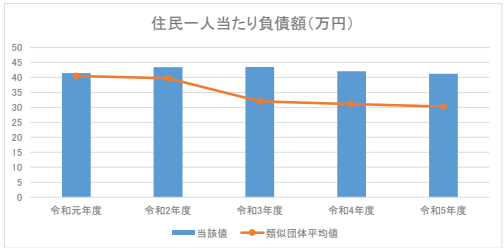
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	140,959	142,359	143,170	144,278	145,099
資産合計	206,725	211,002	211,596	210,198	209,198
当該値	68.2	67.5	67.7	68.6	69.4
類似団体平均値	73.5	75.6	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

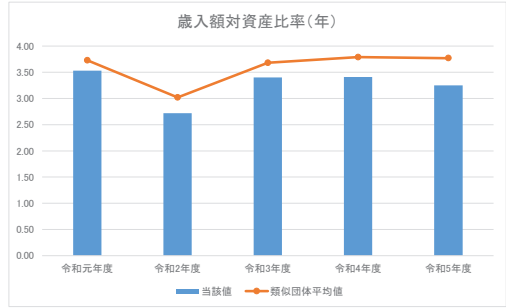
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,576,649	6,864,268	6,842,621	6,592,049	6,409,915
人口	158,660	158,015	157,140	156,435	155,762
当該値	41.5	43.4	43.5	42.1	41.2
類似団体平均値	40.5	39.7	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率（年）

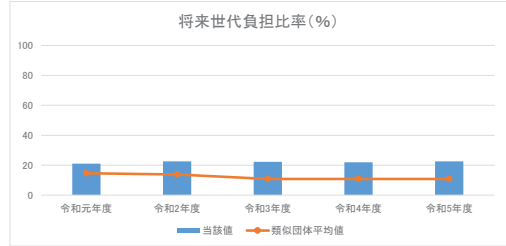
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	206,725	211,002	211,596	210,198	209,198
歳入総額	58,483	77,492	62,206	61,701	64,315
当該値	3.53	2.72	3.40	3.41	3.25
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	39,941	44,112	43,272	42,451	43,562
有形・無形固定資産合計	190,001	195,030	194,752	193,088	193,691
当該値	21.0	22.6	22.2	22.0	22.5
類似団体平均値	14.6	13.8	10.8	10.8	10.8

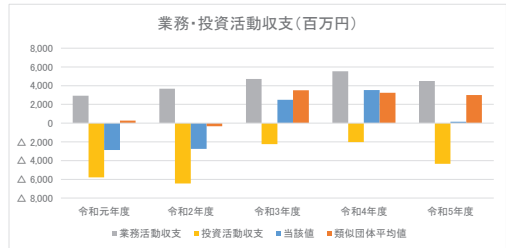
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,921	3,677	4,726	5,538	4,500
投資活動収支 ※2	△ 5,798	△ 6,435	△ 2,242	△ 2,017	△ 4,346
当該値	2,687	△ 2,758	2,484	3,521	154
類似団体平均値	2,686	△ 338.1	3,504.5	3,235.6	2,995.8

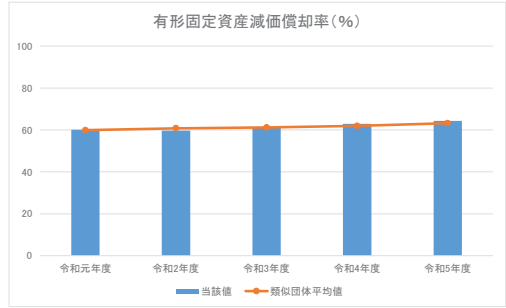
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	168,252	173,860	180,395	186,829	193,457
有形固定資産 ※1	280,078	291,406	294,909	297,017	301,029
当該値	60.1	59.7	61.2	62.9	64.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.2	61.9	63.2

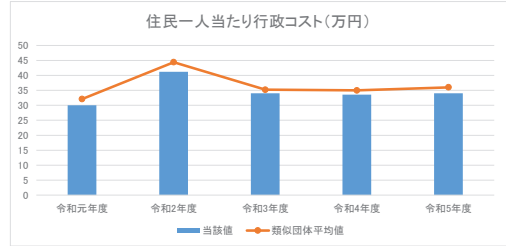
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

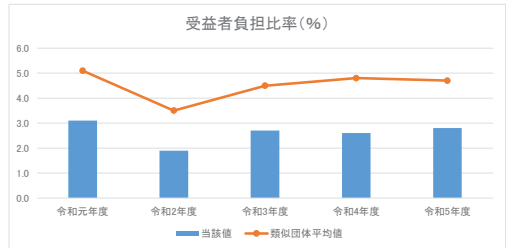
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,753,946	6,505,564	5,346,439	5,253,681	5,297,211
人口	158,660	158,015	157,140	156,435	155,762
当該値	30.0	41.2	34.0	33.6	34.0
類似団体平均値	32.1	44.4	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,549	1,289	1,461	1,430	1,533
経常費用	49,180	66,387	55,053	54,160	55,605
当該値	3.1	1.9	2.7	2.6	2.8
類似団体平均値	5.1	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川敷地、所管不明土地など取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価している資産がある点が要因と見られる。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、税収の増があった一方で、臨時財政対策債への振替額が大幅に抑制されたことにより、0.16%減少した。

有形固定資産減価償却比率について、インフラ資産のうち特に道路について、高度経済成長期に整備された機りようが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても改修が必要と判定される機りようが発生しており、長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、庁舎の建替え等を検討を進めている。

今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本市では都市計画事業や区画整理事業、雨水幹線整備等の大型の建設事業を多数実施しており、それに伴い地方債の発行額が類似団体と比較して高くなっていることから、資産合計に対して純資産額が低く、比率に影響していると見られる。

将来世代負担比率は、分母となる臨時財政対策債を除く地方債残高が、過去に発行したグリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けていることに加え、学校耐震化事業、公共施設の解体等の大型事業により、類似団体平均を11.7%上回っている。

令和2年度に竣工した美乃浜学園建設事業のほか、今後も大型事業が続くことから、一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推測される。施設の長寿命化や適切な時期に補修を行うこと、大型建設事業の平準化などにより、残高を抑制できるような努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、令和4年度との比較では、0.4万円の上昇がみられる。障害福祉サービス給付費等の社会保障給付費は依然として増加傾向にあることに加え、7地区ある土地区画整理事業など会計上の繰出金の増なども要因と考えられる。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引き続き、他の経費を含めて経費の節減を図るとともに、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支においては赤字だったものの、業務活動収支の黒字分が上回ったため、全体としては黒字となっている。昨年度と比較すると、業務活動収支については、税収等の収入は増加する一方、社会保障給付費等の義務的経費の増加があったため、黒字幅が減少している。投資活動収支については、公共施設等整備支出が2,107百万円の増となったことから、赤字幅が拡大している。

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を10.9ポイント上回っており、近年の大型事業に伴う地方債の借入が続いたことが増加の要因となっているとみられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度との比較においては0.2%増加した。これは、コロナ感染症が5類に移行したことにより、経常収益において、公共施設等の施設使用料収入が増加した一方で、物価高騰等の影響により経常費用が増加したことが要因とみられる。また、公共施設の老朽化により物件費等が引き続き上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化や計画的な補修を行うことで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県鹿嶋市

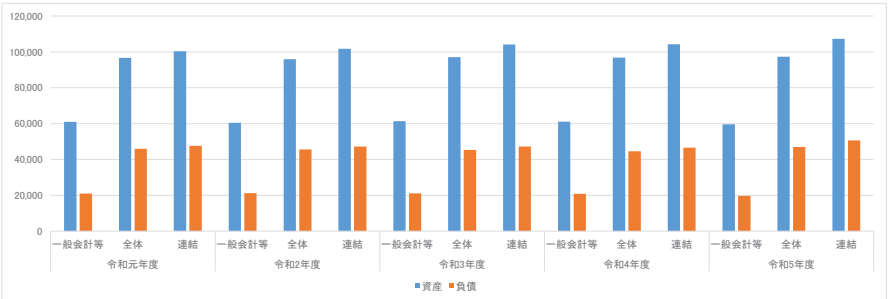
団体コード 082228

人口	65,797 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	407 人
面積	106.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,280,609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債負担比率	6.5 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

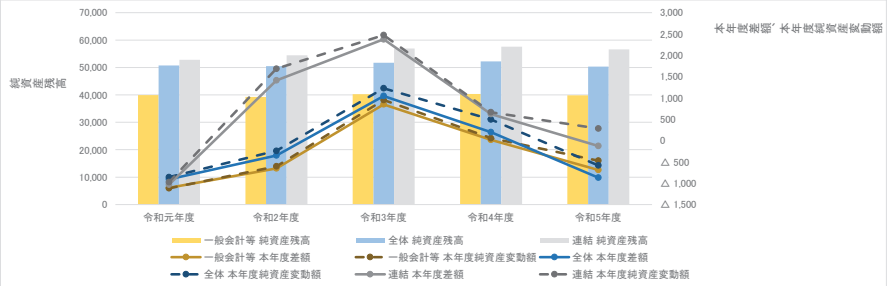
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,901	60,515	61,323	61,142	59,561
	負債	20,997	21,215	21,070	20,833	19,723
全体	資産	96,637	95,974	97,005	96,806	97,248
	負債	45,931	45,508	45,313	44,619	46,904
連結	資産	100,336	101,716	104,089	104,180	107,235
	負債	47,562	47,256	47,156	46,584	50,619



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,581百万円の減少（▲2.6%）となった。内訳として、有形固定資産では、減価償却による価値の減少分が資産の取得額を上回ったことにより1,235百万円の減少となった。流動資産では、現金預金が121百万円増加した一方で、財政調整基金が450百万円減少したことにより、321百万円の減少となった。また、負債総額については前年度末から1,110百万円の減少（▲5.3%）となった。減少の主な要因としては、臨時財政対策債の償還が進んだことによる地方債残高の減少が挙げられる。
全体会計においては、資産総額が前年度末から442百万円の増加（+0.5%）となった。これは、水道事業会計において配水管等の新設・更新により有形固定資産が増加したことが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から2,285百万円増加（+5.1%）となった。増加の主な要因としては、地方債や未払金の増加が挙げられる。
連結会計においては、資産総額が前年度末から3,055百万円の増加（+2.9%）となった。これは、鹿島地方事務組合で進められている新可搬ごみ処理施設整備事業により、有形固定資産が2,859百万円増加したことが主な要因として挙げられる。負債については、前年度末から4,035百万円増加（+8.7%）となっている。これは、鹿島地方事務組合における地方債の増加が主な要因として挙げられる。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

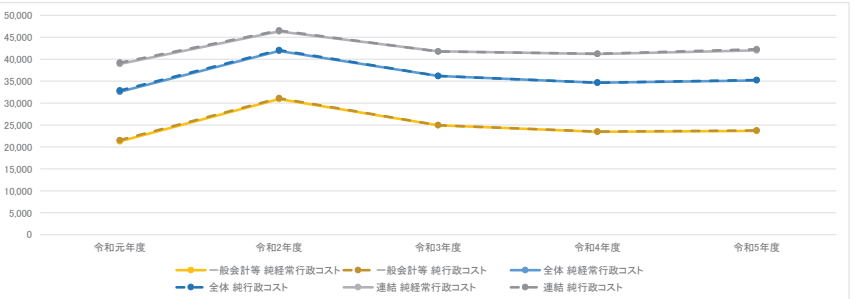
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,107	△ 650	848	16	△ 689
	本年度純資産変動額	△ 1,119	△ 603	952	57	△ 471
	純資産残高	39,904	39,300	40,253	40,309	39,838
全体	本年度差額	△ 907	△ 351	1,045	198	△ 869
	本年度純資産変動額	△ 856	△ 240	1,226	496	△ 582
	純資産残高	50,706	50,466	51,692	52,188	50,344
連結	本年度差額	△ 1,031	1,412	2,376	622	△ 125
	本年度純資産変動額	△ 973	1,686	2,473	664	282
	純資産残高	52,774	54,460	56,933	57,597	56,617



分析：
一般会計等においては、収収等15,840百万円、国県等補助金7,243百万円により財源23,083百万円が純行政コスト23,772百万円を下回り、本年度差額は▲689百万円となった。無償所管換等を含めた純資産変動額は▲471百万円となり、最終的な純資産残高は39,838百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストが284百万円増加したことにより、本年度差額として純資産が471百万円減少した。
全体会計においては、財源が34,395百万円となり、純行政コスト35,264百万円を下回り、本年度差額は▲869百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は▲582百万円となり、純資産残高は50,344百万円となった。
連結会計においては、財源が42,130百万円となり、純行政コスト42,255百万円を下回り、本年度差額は▲125百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は282百万円となり、純資産残高は56,617百万円となった。
今後、少子高齢化や市内基幹産業における構造改革等により地方税の収収傾向が見込まれるため、収収等の確保等、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

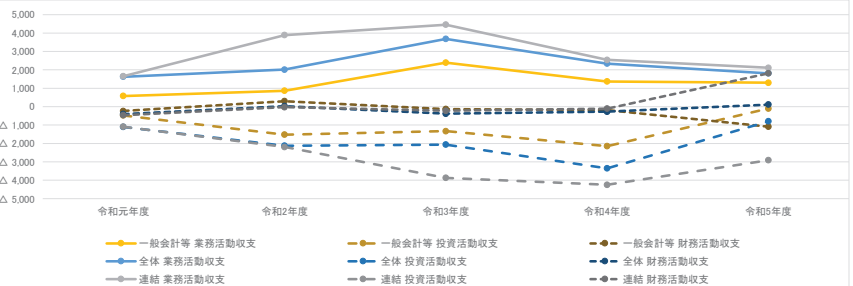
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,277	30,911	24,927	23,474	23,678
	純行政コスト	21,554	31,106	24,967	23,488	23,772
全体	純経常行政コスト	32,575	41,877	36,171	34,643	35,180
	純行政コスト	32,857	42,077	36,191	34,656	35,264
連結	純経常行政コスト	38,919	46,339	41,787	41,211	42,011
	純行政コスト	39,201	46,539	41,761	41,220	42,256



分析：
一般会計等においては、経常費用は24,480百万円となり、このうち業務費用が11,396百万円（46.6%）、移転費用が12,771百万円（52.2%）となっている。昨年度と比較すると、業務費用は▲504百万円と減少に転じたが、これは、プレミアム商品券事業委託費（物件費）や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金（その他業務費用）の減少が主な要因として挙げられる。一方、移転費用は4727百万円増加しており、価格高騰緊急支援給付金や鹿島地方事務組合への分担金の増加が主な要因として挙げられる。
全体会計においては、昨年度と比較すると、業務費用は4615百万円減少し、14,991百万円となった。また、移転費用は、介護保険特別会計において補助金等が増加したことなどにより1,188百万円増加の23,178百万円となった。経常収益は、35百万円増加の2,989百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは608百万円増加して35,264百万円となった。
連結会計においては、業務費用が17,147百万円、移転費用は28,051百万円となった。経常収益は3,187百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは42,256百万円となった。
今後も少子高齢化の傾向が続くことにより、移転費用の増加が見込まれるため、健康促進事業の推進等により、経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	577	864	2,393	1,368	1,299
	投資活動収支	△ 476	△ 1,524	△ 1,333	△ 2,147	△ 101
	財務活動収支	△ 237	295	△ 130	△ 184	△ 1,089
全体	業務活動収支	1,622	2,015	3,682	2,340	1,813
	投資活動収支	△ 1,107	△ 2,127	△ 2,059	△ 3,353	△ 800
	財務活動収支	△ 405	26	△ 385	△ 273	110
連結	業務活動収支	1,655	3,887	4,453	2,542	2,112
	投資活動収支	△ 1,094	△ 2,192	△ 3,869	△ 4,245	△ 2,916
	財務活動収支	△ 467	△ 28	△ 226	△ 105	1,811

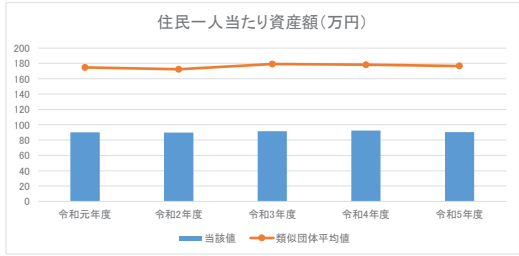


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,299百万円、投資活動収支は▲101百万円、財務活動収支は償還支出が発行収入を上回ったことから▲1,089百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、768百万円となった。昨年度と比較すると、業務活動収支は69百万円減少したが、これは、災害復旧事業費等の臨時支出の増加が主な要因として挙げられる。また、投資活動収支は2,046百万円増加したが、これは公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因として挙げられる。
全体会計においては、業務活動収支は1,813百万円、投資活動収支は▲800百万円、財務活動収支は110百万円となり、資金収支は1,123百万円、当年度末資金残高は4,712百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は2,112百万円、投資活動収支は▲2,916百万円、財務活動収支は1,811百万円となり、資金収支は1,007百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は5,187百万円となった。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

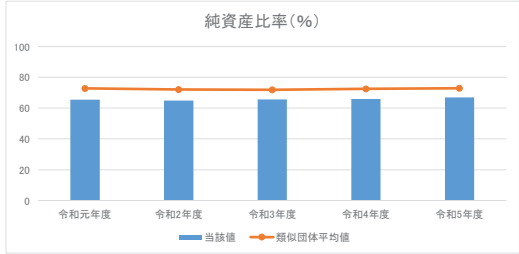
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,090,068	6,051,518	6,132,278	6,114,227	5,956,098
人口	67,687	67,416	67,031	66,274	65,797
当該値	90.0	89.8	91.5	92.3	90.5
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

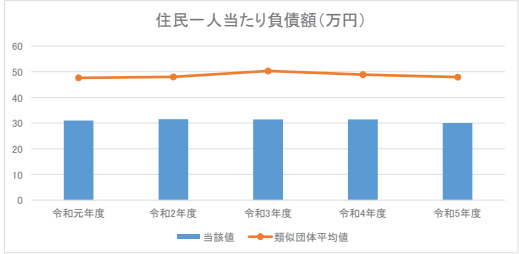
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,904	39,300	40,253	40,309	39,838
資産合計	60,901	60,515	61,323	61,142	59,561
当該値	65.5	64.9	65.6	65.9	66.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

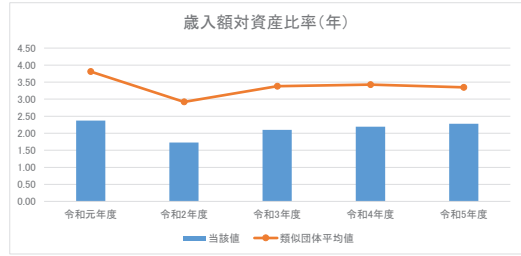
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,099,710	2,121,490	2,107,022	2,083,294	1,972,308
人口	67,687	67,416	67,031	66,274	65,797
当該値	31.0	31.5	31.4	31.4	30.0
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

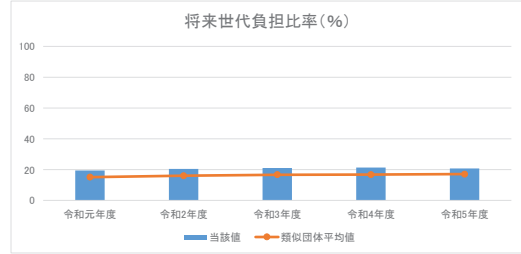
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,901	60,515	61,323	61,142	59,561
歳入総額	25,698	35,030	29,268	27,932	26,071
当該値	2.37	1.73	2.10	2.19	2.28
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,424	10,977	11,227	11,481	10,959
有形・無形固定資産合計	53,630	53,592	53,381	53,824	52,586
当該値	19.4	20.5	21.0	21.3	20.8
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

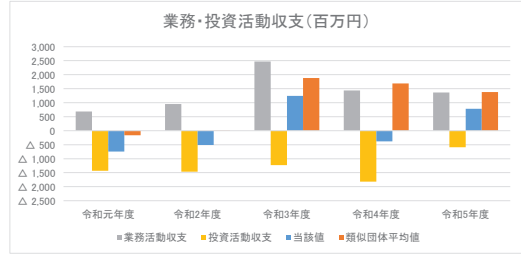
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	686	956	2,471	1,437	1,367
投資活動収支 ※2	△1,433	△1,465	△1,229	△1,819	△587
当該値	△747	△509	1,242	△382	780
類似団体平均値	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

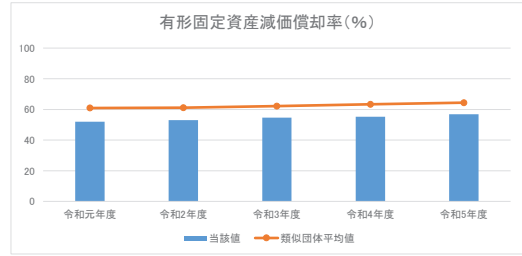
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,005	48,873	50,749	52,693	54,720
有形固定資産 ※1	90,421	92,180	92,902	95,399	96,262
当該値	52.0	53.0	54.6	55.2	56.8
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

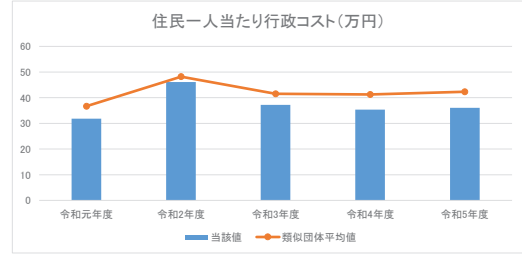
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

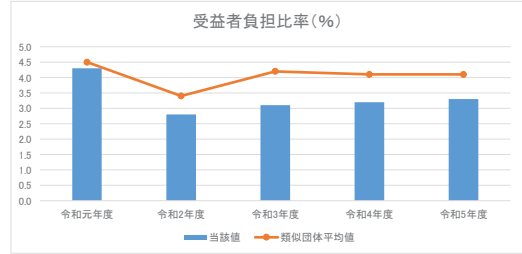
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,155,422	3,110,648	2,496,748	2,348,827	2,377,174
人口	67,687	67,416	67,031	66,274	65,797
当該値	31.8	46.1	37.2	35.4	36.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	951	879	807	783	802
経常費用	22,228	31,790	25,734	24,257	24,480
当該値	4.3	2.8	3.1	3.2	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。資産は多ければ多いほど、その維持管理のコストが大きくなるため、適正な資産の維持に努める。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、今後は税収の減など歳入の減少が見込まれるため、増加する見込みである。また、前年と比較すると増加しているが、鹿島地方事務組合の新可燃ごみ処理施設建設に係る補助事業分の減少による震災復興特別交付税の減少が影響している。

有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っているが、これは、鹿島地方事務組合における新可燃ごみ処理施設の完成等が要因として挙げられる。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。昨年度と比較するとやや増加したが、これは固定資産が減少したが、特別地方債を除く地方債の減少割合が上回ったことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると減少した。これは、特別地方債を除く地方債の減少割合が固定資産の減少割合を上回ったことが主な要因である。平成28年度以降、微増傾向が続いていた中で減少に転じたが、依然として類似団体平均値よりも高い水準にある。今後は将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、当市では資産が比較的小さいことにより、減価償却費が低くなっていることが要因として挙げられる。なお、昨年と比較して増加しているが、これは、価格高騰緊急支援給付金や鹿島地方事務組合への負担金の増加が主な要因として挙げられる。

当市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後は減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、本年度差額は780百万円となっている。これは、類似団体平均を下回っているが、施設の更新等の費用を起債や基金取崩収入で賄う部分が大きいことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、経常費用と経常収益の減少割合が同程度であったため、前年度とほぼ同水準となった。令和元年度以前と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出や物価高騰による物件費等の増加により減少している。

今後は少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

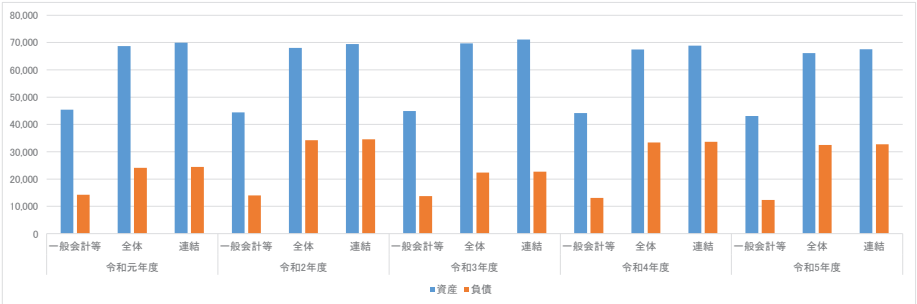
団体名	茨城県潮来市
団体コード	082236

人口	26,555 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	202 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,697,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ～2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	48.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

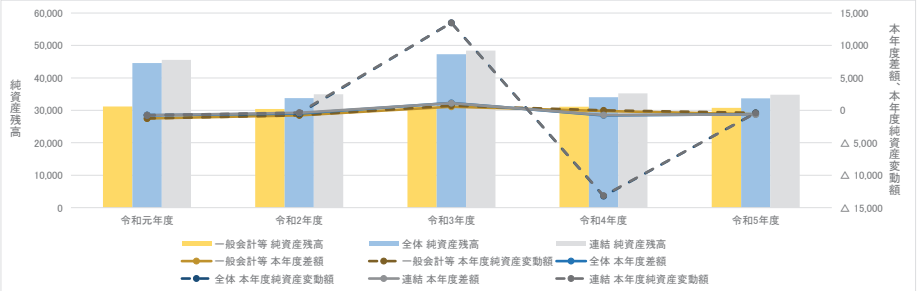
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	45,436	44,431	44,909	44,204	43,058
	負債	14,236	13,998	13,757	13,064	12,306
全体	資産	68,686	68,042	69,697	67,443	66,120
	負債	24,107	34,259	22,406	33,377	32,453
連結	資産	69,978	69,470	71,102	68,920	67,550
	負債	24,412	34,551	22,697	33,676	32,719



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,146百万円減少（-2.6%）し、負債総額は前年度末から758百万円減少（-6.2%）している。資産総額が減少している主な要因は、資産の取得と比較し、減価償却の減少分が大きく、事業用資産及びインフラ資産による有形固定資産が減少したためである。負債総額が減少した主な要因は、固定負債であり、地方債の減少によるものである。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,323百万円減少（-2.0%）し、負債総額は前年度末から924百万円減少（-2.8%）している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,062百万円多くっており、負債総額では、下水道管路施設工事等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、一般会計等と比べて20,147百万円多くなっている。
鹿行広域事務組合、株式会社いたこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,370百万円減少（-2.0%）し、負債総額は前年度末から957百万円減少（-2.9%）した。資産総額は、一般会計等と比べて24,492百万円多くなり、負債総額は20,413百万円多くなっている。これらは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等の資産や、負債では地方債等を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

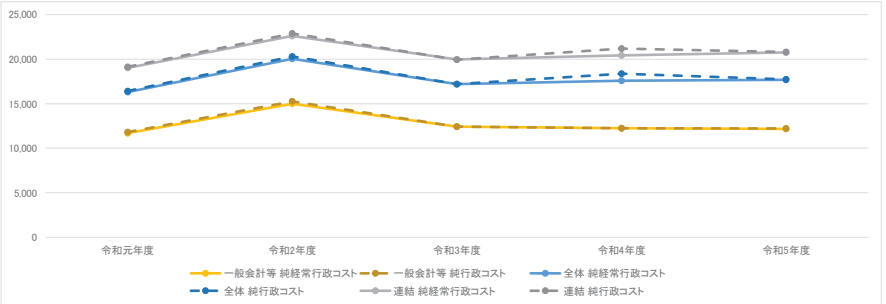
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,250	△ 750	560	△ 106	△ 588
	本年度純資産変動額	△ 1,250	△ 768	720	△ 13	△ 388
	純資産残高	31,201	30,433	31,152	31,140	30,752
全体	本年度差額	△ 751	△ 494	1,144	△ 786	△ 598
	本年度純資産変動額	△ 748	△ 490	13,509	△ 13,226	△ 399
	純資産残高	44,579	33,783	47,292	34,066	33,667
連結	本年度差額	△ 751	△ 378	1,119	△ 726	△ 617
	本年度純資産変動額	△ 762	△ 340	13,485	△ 13,161	△ 412
	純資産残高	45,566	34,920	48,404	35,244	34,832



分析：
一般会計等においては、本市の人件費や物件費等の割合が高い状況にあるが、国県等補助金が減少したことにより、収収等の財源（11,635百万円）が純行政コスト（12,223百万円）を下回っており、本年度差額は▲588百万円となり、純資産残高は388百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,568百万円多くなっており、本年度差額は▲598百万円となり、純資産残高は399百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,550百万円多くなっており、本年度差額は▲617百万円となり、純資産残高は412百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

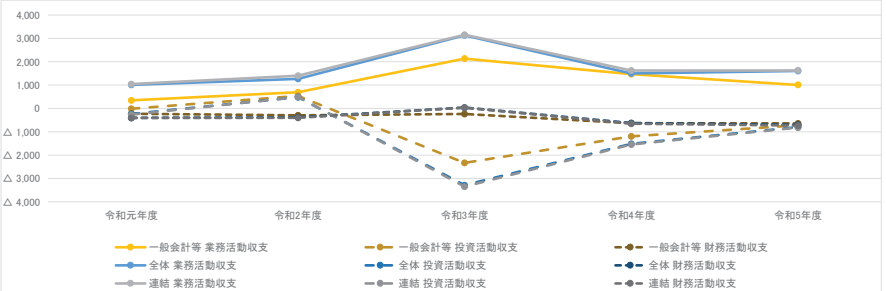
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,695	14,995	12,429	12,247	12,173
	純行政コスト	11,814	15,258	12,417	12,238	12,223
全体	純経常行政コスト	16,304	20,040	17,201	17,584	17,689
	純行政コスト	16,423	20,305	17,188	18,360	17,739
連結	純経常行政コスト	19,018	22,609	19,965	20,414	20,752
	純行政コスト	19,138	22,877	19,951	21,187	20,801



分析：
一般会計等においては、経常費用は12,754百万円となり、前年度と比べ138百万円の増加（+1.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,729百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,024百万円である。業務費用のなかでも金額が大きいのは物件費等（5,328百万円、前年度比-32百万円）であり、純行政コストの43.6%を占めている。物件費等については、物価上昇や施設の老朽化による今後の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が866百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,457百万円多くなり、純行政コストは5,116百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,850百万円多くなっている一方、人件費が849百万円多くなっているなど、経常費用が10,428百万円多くなり、純行政コストは8,578百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	346	689	2,133	1,467	1,008
	投資活動収支	△ 13	536	△ 2,333	△ 1,194	△ 722
	財務活動収支	△ 229	△ 296	△ 239	△ 633	△ 641
全体	業務活動収支	1,009	1,261	3,131	1,496	1,608
	投資活動収支	△ 242	483	△ 3,289	△ 1,521	△ 799
	財務活動収支	△ 403	△ 387	37	△ 629	△ 702
連結	業務活動収支	1,044	1,403	3,157	1,620	1,628
	投資活動収支	△ 266	491	△ 3,350	△ 1,543	△ 818
	財務活動収支	△ 410	△ 406	32	△ 655	△ 734

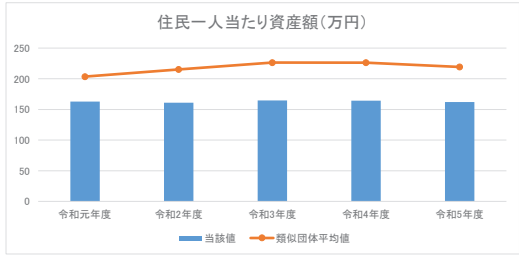


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,008百万円であったが、投資活動収支については、廃芥処理施設費、かすみの郷公園整備事業等により、▲722百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲641百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から356百万円減少し、672百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より600百万円多い1,608百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事及びポンプ増改築工事等の実施により、▲799百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲702百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、2,831百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より620百万円多い1,628百万円となり、投資活動収支では、▲818百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲734百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、3,363百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

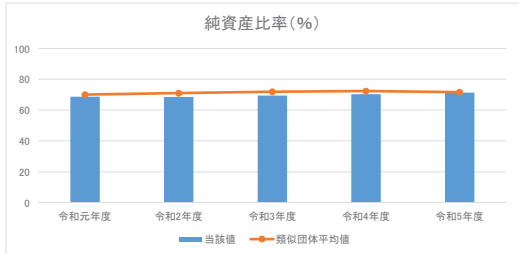
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,543,648	4,443,123	4,490,930	4,420,385	4,305,800
人口	27,950	27,613	27,279	26,890	26,555
当該値	162.6	160.9	164.6	164.4	162.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

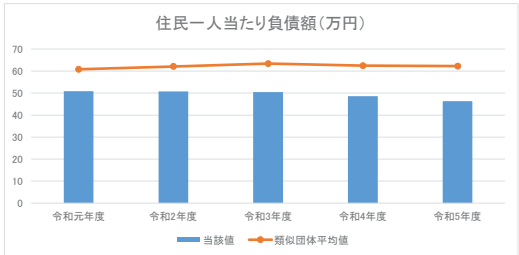
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,201	30,433	31,152	31,140	30,752
資産合計	45,436	44,431	44,909	44,204	43,058
当該値	68.7	68.5	69.4	70.4	71.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

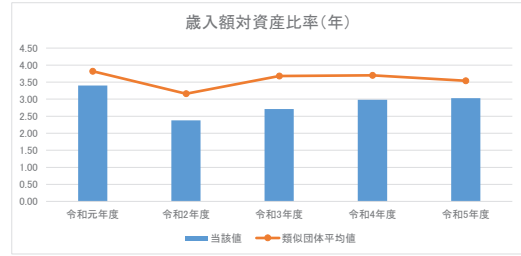
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,423,564	1,399,835	1,375,691	1,306,410	1,230,600
人口	27,950	27,613	27,279	26,890	26,555
当該値	50.9	50.7	50.4	48.6	46.3
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

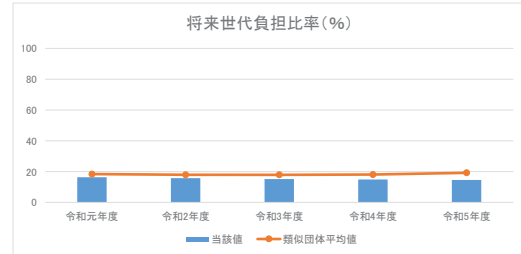
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,436	44,431	44,909	44,204	43,058
歳入総額	13,360	18,706	16,585	14,819	14,191
当該値	3.40	2.38	2.71	2.98	3.03
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,243	6,025	5,816	5,529	5,287
有形・無形固定資産合計	38,413	38,080	38,143	37,239	36,289
当該値	16.3	15.8	15.2	14.8	14.6
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

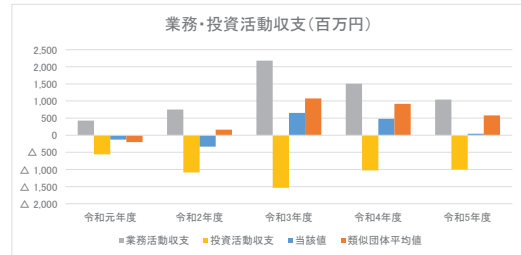
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	425	752	2,183	1,508	1,044
投資活動収支 ※2	△ 555	△ 1,085	△ 1,533	△ 1,027	△ 999
当該値	△ 130	△ 333	650	481	45
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

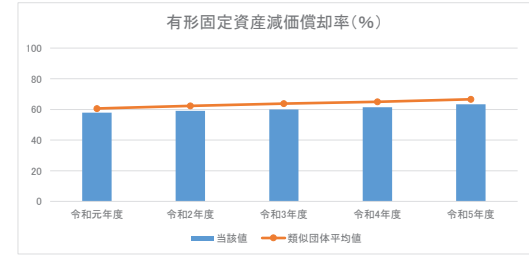
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,436	45,919	47,774	49,413	51,165
有形固定資産 ※1	76,730	77,795	79,813	80,467	80,788
当該値	57.9	59.0	59.9	61.4	63.3
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

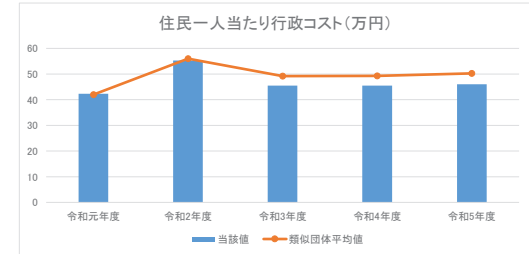
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

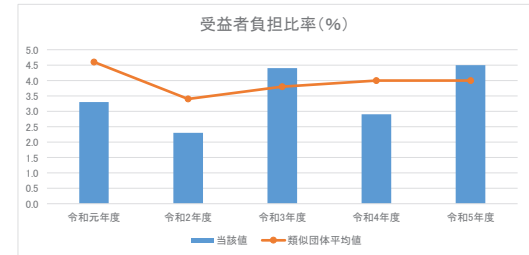
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,181,449	1,525,817	1,241,685	1,223,830	1,222,300
人口	27,950	27,613	27,279	26,890	26,555
当該値	42.3	55.3	45.5	45.5	46.0
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	404	351	572	369	580
経常費用	12,100	15,345	13,002	12,616	12,754
当該値	3.3	2.3	4.4	2.9	4.5
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、昨年度と比較して1.9%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をわずかに下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ることにより純資産が減少したが、資産合計額も減少したことから、昨年度と比較して1.0%増加している。引き続き、人件費及び物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っており、地方債残高の減少に伴い、減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っている。昨年度と比較すると、総額は低下したが、人口の減少により、一人当たりのコストは前年度を0.5上回った。

純行政コストのうち人件費・物件費等の増加が要因と考えられることから、人件費と物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると16.0万円下回っている。また、前年度と比較しても、2.3万円減少している。

これは、地方債残高の減少が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めている。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が黒字で、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が赤字となっており、45百万円となっている。類似団体平均を下回っており、一定程度の投資活動の抑制と業務活動収支の改善に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を0.5ポイント上回っており、経常収益が昨年度から211百万円増加している。これは、経常収益の増加が主な要因である。

引き続き適正な受益者負担としての経常収益の確保と、人件費、物件費等の経常費用の抑制に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

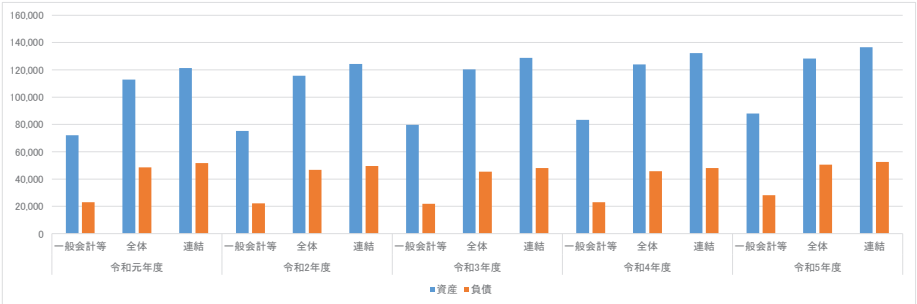
団体名	茨城県守谷市
団体コード	082244

人口	70,659 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	381 人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,111,731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 3	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

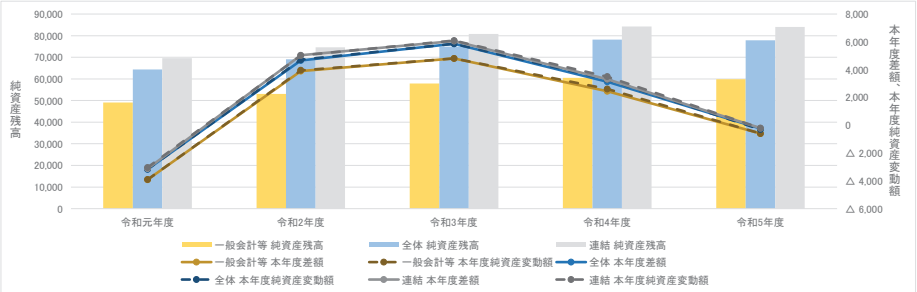
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	72,033	75,289	79,776	83,437	88,017
	負債	22,953	22,256	21,937	22,989	28,163
全体	資産	112,861	115,780	120,279	123,931	128,371
	負債	48,524	46,727	45,363	45,725	50,471
連結	資産	121,292	124,250	128,758	132,335	136,579
	負債	51,665	49,599	48,014	48,095	52,546



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,580百万円の増加（5.5%）となった。金額の変動の大きいものは事業用資産の土地であり、事業用用地の取得により残高が4,457百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から5,174百万円増加（22.5%）となった。金額の変動の最も大きいものは長期未払金の増（1,889百万円）で、これは損失補償に係る債務負担行為を設定したこと等によるものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から4,440百万円増加（3.6%）し、負債総額は4,746百万円増加（10.4%）した。総資産額は水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて40,354百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により22,308百万円多くなっている。
常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計と比べて48,562百万円多く、また、負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により24,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

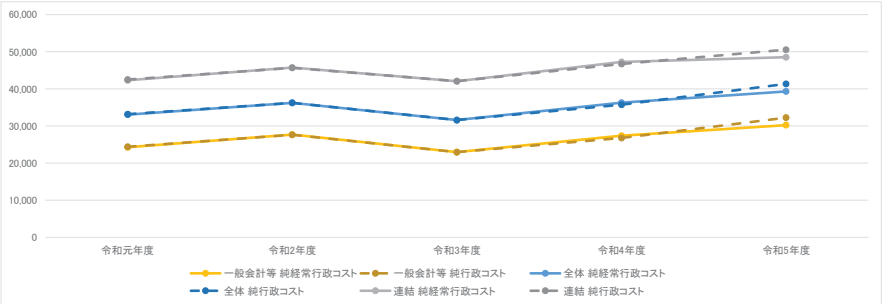
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,911	3,893	4,806	2,451	△ 600
	本年度純資産変動額	△ 3,908	3,954	4,806	2,608	△ 594
	純資産残高	49,080	53,033	57,840	60,447	59,853
全体	本年度差額	△ 3,163	4,656	5,863	3,133	△ 231
	本年度純資産変動額	△ 3,159	4,716	5,863	3,290	△ 306
	純資産残高	64,337	69,053	74,916	78,206	77,899
連結	本年度差額	△ 3,123	5,034	6,059	3,310	△ 202
	本年度純資産変動額	△ 3,034	5,024	6,092	3,497	△ 207
	純資産残高	69,627	74,651	80,744	84,241	84,033



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（31,625百万円）が純行政コスト（32,225百万円）を下回ったことから、本年度差額は△600百万円となり、純資産残高は594百万円の減少となった。これは、市民税やふるさと寄付金増額により、収収等が増額したことによるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,829百万円多くなっており、本年度差額は△231百万円となり、純資産残高は306百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,059百万円多くなっており、本年度差額は△202百万円となり、純資産残高は207百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

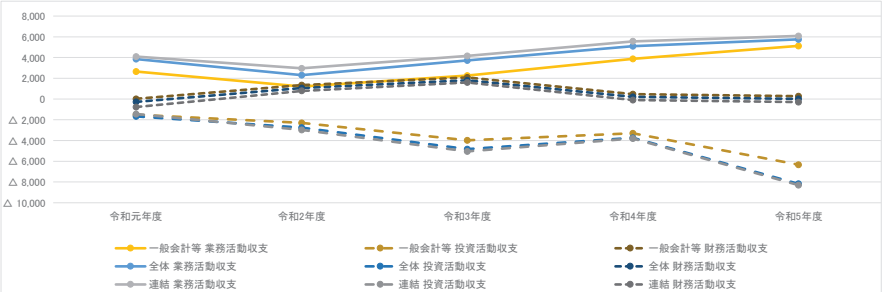
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,276	27,691	22,957	27,355	30,224
	純行政コスト	24,418	27,632	22,956	26,796	32,225
全体	純経常行政コスト	33,038	36,248	31,599	36,258	39,303
	純行政コスト	33,179	36,189	31,611	35,722	41,335
連結	純経常行政コスト	42,334	45,749	42,054	47,253	48,527
	純行政コスト	42,474	45,689	42,066	46,717	50,559



分析：
一般会計等においては、経常費用は31,210百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は21,026百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は10,183百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費で、ふるさと寄付金事業のシステム利用料の増等から167百万円の増となっている。
全体では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計と比べて経常収益が2,766百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,779百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が8,066百万円多くなり、純行政コストは9,110百万円多くなっている。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計と比べて経常収益が2,933百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が21,236百万円多くなっており、純行政コスト18,334百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,649	1,205	2,261	3,875	5,126
	投資活動収支	△ 1,511	△ 2,295	△ 3,980	△ 3,309	△ 6,325
	財務活動収支	23	1,351	2,081	481	277
全体	業務活動収支	3,854	2,305	3,731	5,096	5,756
	投資活動収支	△ 1,671	△ 2,764	△ 4,836	△ 3,734	△ 8,175
	財務活動収支	△ 275	1,061	1,809	209	6
連結	業務活動収支	4,083	2,965	4,156	5,565	6,085
	投資活動収支	△ 1,440	△ 2,972	△ 5,045	△ 3,813	△ 8,296
	財務活動収支	△ 771	789	1,600	△ 100	△ 287

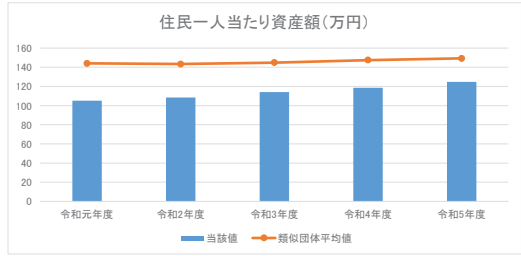


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は5,126百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさと寄付金の基金積立金支出等により△6,325百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから277百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から923百万円減少の3,116百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より630百万円多い5,756百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水処理施設工事等により△1,850百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、発行額が償還額を上回ったことから6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,413百万円減少の10,767百万円となった。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より959百万円多い6,085百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の車両購入等により△8,296百万円、財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入等により発行額が償還額を下回ったことから△287百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,481百万円減少の11,218百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

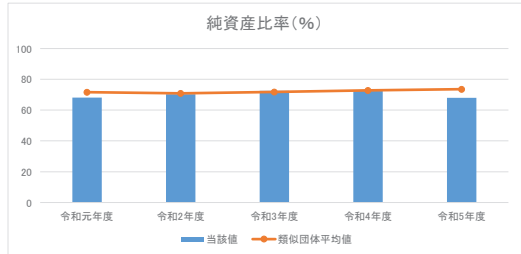
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,203,292	7,528,916	7,977,642	8,343,700	8,801,667
人口	68,498	69,392	69,966	70,414	70,659
当該値	105.2	108.5	114.0	118.5	124.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

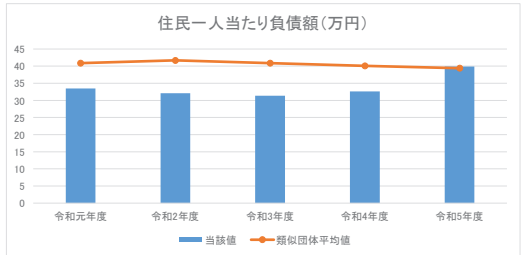
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,080	53,033	57,840	60,447	59,853
資産合計	72,033	75,289	79,776	83,437	88,017
当該値	68.1	70.4	72.5	72.4	68.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

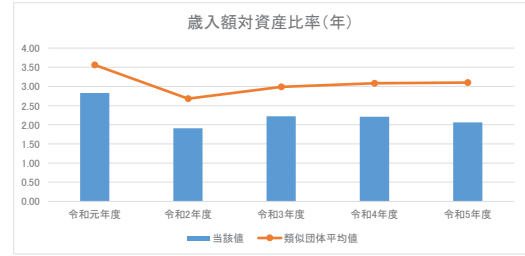
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,295,332	2,225,605	2,193,684	2,298,900	2,816,325
人口	68,498	69,392	69,966	70,414	70,659
当該値	33.5	32.1	31.4	32.6	39.9
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率（年）

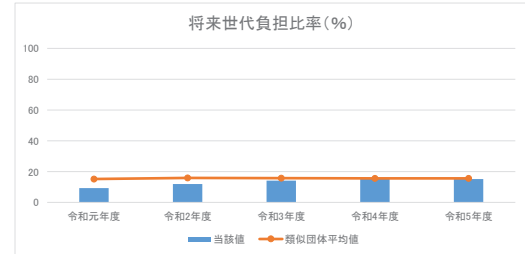
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	72,033	75,289	79,776	83,437	88,017
歳入総額	25,489	39,413	36,000	37,823	42,754
当該値	2.83	1.91	2.22	2.21	2.06
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,489	7,326	9,184	10,065	10,756
有形・無形固定資産合計	58,735	61,787	64,719	65,770	70,730
当該値	9.3	11.9	14.2	15.3	15.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

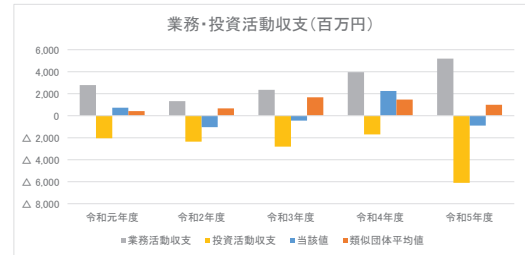
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,783	1,314	2,354	3,957	5,199
投資活動収支 ※2	△2,047	△2,359	△2,805	△1,704	△6,096
当該値	736	△1,045	△451	2,253	△897
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

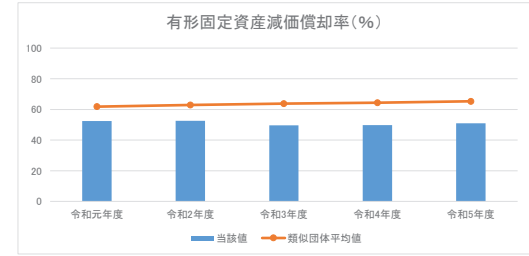
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,255	26,348	27,532	28,261	29,731
有形固定資産 ※1	48,233	50,084	55,554	56,875	58,327
当該値	52.4	52.6	49.6	49.7	51.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

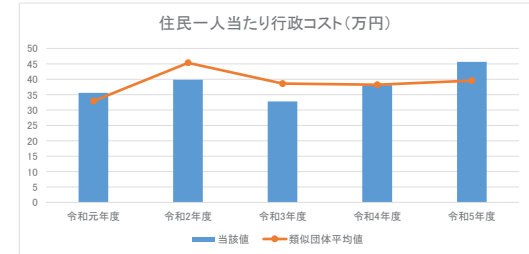
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

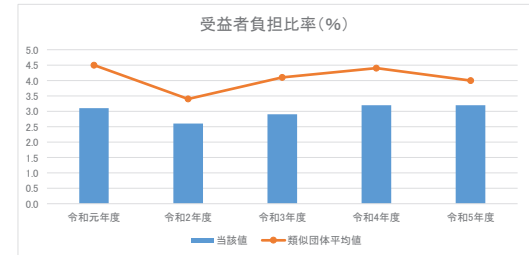
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,441,807	2,763,212	2,295,635	2,679,600	3,222,467
人口	68,498	69,392	69,966	70,414	70,659
当該値	35.6	39.8	32.8	38.1	45.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	766	727	697	915	986
経常費用	25,042	28,419	23,654	28,270	31,210
当該値	3.1	2.6	2.9	3.2	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。

有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る比率である。地方債のよそ3割を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より0.4ポイント低い15.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、ふるさとづくり寄附金事業の拡大により運営費用が増額していることも要因となっている。
当市では、定員適正化計画のもと指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきたが、今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を若干上回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り▲897百万円となっている。

今後も公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づく借入れを行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均を下回っている。
公共施設の使用料等については、平成26年度の改定以降据置状態にあるが、市営住宅等維持修繕費の増加も見込まれる今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

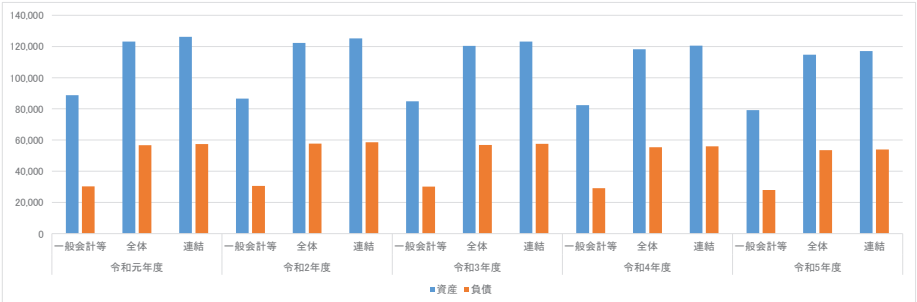
団体名	茨城県常陸大宮市
団体コード	082252

人口	38,664 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	441 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,827,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	27.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

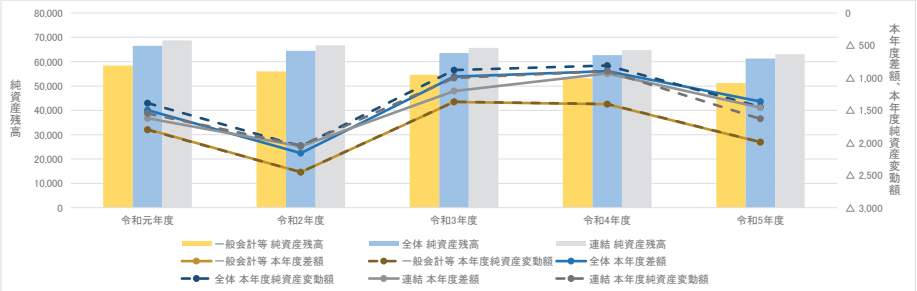
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	88,714	86,641	84,841	82,411	79,256
	負債	30,275	30,653	30,221	29,193	28,026
全体	資産	123,159	122,214	120,406	118,202	114,809
	負債	56,682	57,793	56,863	55,467	53,524
連結	資産	126,171	125,232	123,197	120,611	117,019
	負債	57,470	58,573	57,538	55,912	53,952



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,155百万円の減 (-3.8%) となった。主な要因としては、一般財源の減少や普通建設事業費・人件費等の増額に対応するため、財政調整基金が1,444百万円減となったこと等により流動資産が全体で1,622百万円減少したことや有形固定資産において、事業用資産が451百万円の減、インフラ資産が583百万円の減、物品が245百万円の減となったことが挙げられる。
有形固定資産のうち、事業用資産は小中学校照明LED化改修工事や子育て世帯向け住宅整備事業に係る土地購入により、インフラ資産は常陸大宮駅周辺整備事業に係る道路用地購入や大宮運動公園市民球場改修工事により増となったものの、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため、有形固定資産全体では1,278百万円の減となった。
一方、負債総額は、地方債において合併特別事業債等の発行増加があったものの、償還が進んだため、全体では、1,167百万円の減 (-4.0%) となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から3,393百万円の減 (-2.9%)、負債総額は前年度末から1,943百万円の減 (-3.5%) となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,592百万円の減 (-3.0%)、負債総額は前年度末から1,960百万円の減 (-3.5%) となった。

3. 純資産変動の状況

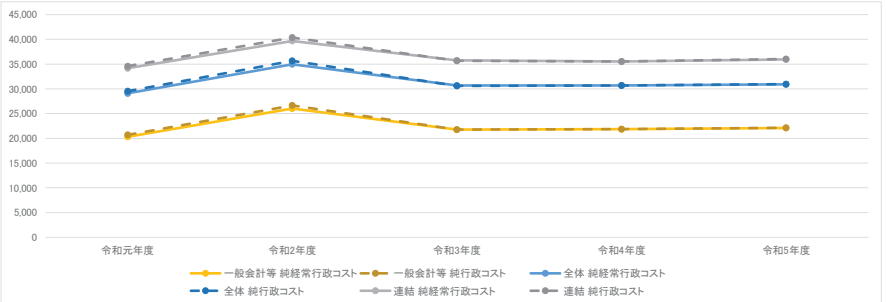
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,794	△ 2,453	△ 1,371	△ 1,405	△ 1,993
	本年度純資産変動額	△ 1,799	△ 2,452	△ 1,368	△ 1,403	△ 1,987
全体	純資産残高	58,440	55,988	54,620	53,217	51,230
	本年度差額	△ 1,497	△ 2,160	△ 981	△ 896	△ 1,364
連結	本年度純資産変動額	△ 1,390	△ 2,056	△ 878	△ 809	△ 1,449
	純資産残高	66,477	64,421	63,543	62,734	61,286
連結	本年度差額	△ 1,622	△ 2,055	△ 1,202	△ 931	△ 1,457
	本年度純資産変動額	△ 1,547	△ 2,042	△ 1,000	△ 895	△ 1,631
連結	純資産残高	68,701	66,659	65,659	64,699	63,068



分析:
一般会計等においては、純行コストが前年度比288百万円増の22,133百万円、それを賄う財源として収収等及び国・県等補助金が20,140百万円であり、本年度差額は、▲1,993百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を含めた、本年度純資産変動額は▲1,987百万円となった。前年度と比較すると、収収等では固定資産税が41百万円増となったが、寄附金の34百万円減、地方交付税の30百万円減により、全体で20百万円の減となった。国県等補助金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が409百万円増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が332百万円減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が268百万円減となったことにより全体で280百万円減となった。結果として、財源は全体で300百万円の減となり、本年度純資産変動額は584百万円の減となった。今後は、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に取り組んでいく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から1,448百万円の減となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から1,631百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

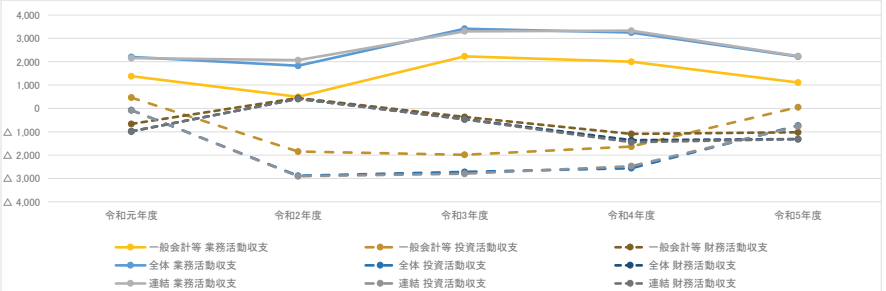
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,309	26,022	21,778	21,844	22,072
	純行政コスト	20,705	26,643	21,771	21,845	22,133
全体	純経常行政コスト	29,098	34,959	30,681	30,681	30,891
	純行政コスト	29,526	35,660	30,609	30,689	30,955
連結	純経常行政コスト	34,171	39,669	35,750	35,538	35,955
	純行政コスト	34,588	40,364	35,674	35,537	36,038



分析:
一般会計等においては、人件費が4,091百万円、物件費等が8,572百万円となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、これらが6割弱を占めている。前年度比較では、職員給与費が81百万円増となり、人件費全体では118百万円の増となった。物件費等は、新型コロナウイルスワクチン接種等事業の160百万円減や道路構造物維持点検委託料の90百万円減等により、480百万円の減となった。結果、業務費用全体では392百万円減の12,932百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度比較では、地域経済活性化支援金の403百万円減等により、補助金等が202百万円減となった一方で、国民健康保険特別会計への繰出金254百万円の増により他会計への繰出金は368百万円増となり、また、常陸大宮駅周辺整備用地補償費等の支出により移転費用その他が100百万円増となったことなどにより、移転費用全体では340百万円増の10,008百万円となった。それに対し、使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券売上金の減等により、280百万円減の868百万円となり、その結果、純経常行政コストは22,072百万円となり、資産の除売却損などの臨時損益を加えた最終的な純行政コストは288百万円増の22,133百万円となった。水道事業・下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは210百万円の増、純行政コストは266百万円の増となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度から417百万円の増、純行政コストは501百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,380	498	2,231	2,005	1,108
	投資活動収支	465	△ 1,847	△ 1,987	△ 1,630	49
全体	業務活動収支	△ 661	446	△ 366	△ 1,092	△ 1,019
	投資活動収支	2,209	1,829	3,413	3,250	2,222
連結	業務活動収支	△ 73	△ 2,884	△ 2,716	△ 2,559	△ 733
	投資活動収支	△ 981	415	△ 463	△ 1,359	△ 1,316
連結	業務活動収支	2,155	2,068	3,306	3,333	2,240
	投資活動収支	△ 71	△ 2,906	△ 2,797	△ 2,472	△ 766
連結	財務活動収支	△ 980	410	△ 473	△ 1,448	△ 1,312

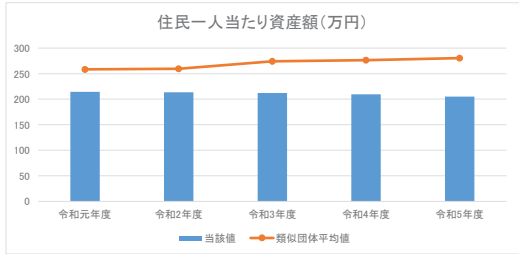


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,108百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は49百万円、財務活動収支は▲1,019百万円となった。その結果、資金収支のトータルは138百万円となり、当年度末資金残高は605百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、国県等補助金収入等の減少により業務収入が減少したため、収支として897百万円減となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増となる一方で、基金取崩収入も増となったため、収支として1,679百万円の増となった。財務活動収支は前年度同様、償還が発行を上回ったが、昨年度と比較すると73百万円の増となった。結果、当期資金収支額はプラスに転じた。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は2,222百万円、投資活動収支は▲733百万円、財務活動収支は▲1,316百万円となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた全体では、業務活動収支は2,240百万円、投資活動収支は▲766百万円、財務活動収支は▲1,312百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

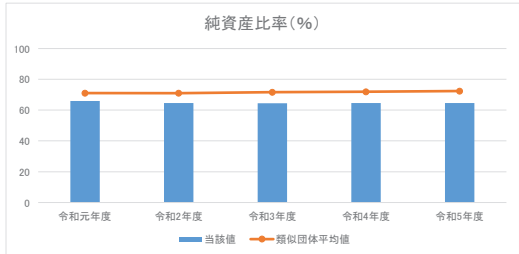
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,871,418	8,664,093	8,484,118	8,241,054	7,925,619
人口	41,385	40,590	40,016	39,370	38,664
当該値	214.4	213.5	212.0	209.3	205.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

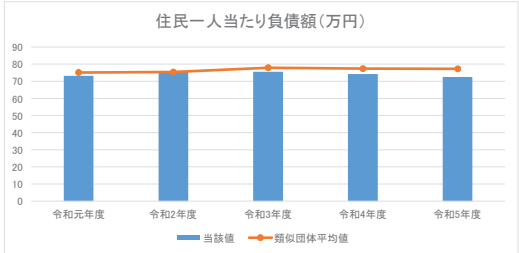
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,440	55,988	54,620	53,217	51,230
資産合計	88,714	86,641	84,841	82,411	79,256
当該値	65.9	64.6	64.4	64.6	64.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

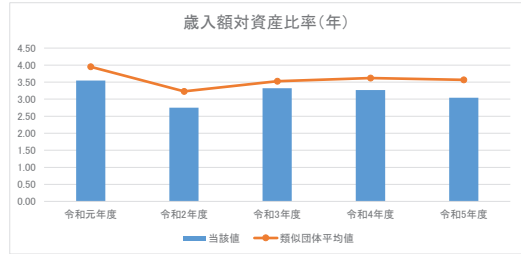
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,027,454	3,065,288	3,022,076	2,919,343	2,802,639
人口	41,385	40,590	40,016	39,370	38,664
当該値	73.2	75.0	75.5	74.2	72.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

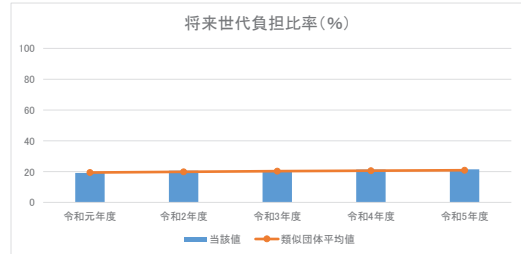
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	88,714	86,641	84,841	82,411	79,256
歳入総額	25,000	31,514	25,582	25,215	26,087
当該値	3.55	2.75	3.32	3.27	3.04
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,078	14,938	14,897	14,613	14,467
有形・無形固定資産合計	73,491	72,437	70,605	68,615	67,364
当該値	19.2	20.6	21.1	21.3	21.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

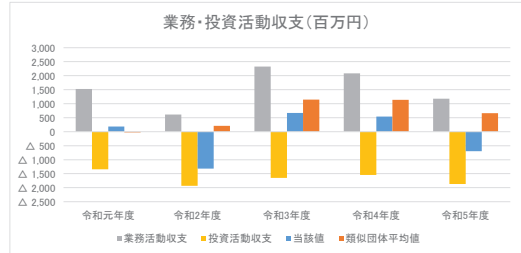
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,523	615	2,323	2,081	1,175
投資活動収支 ※2	△1,342	△1,935	△1,651	△1,542	△1,869
当該値	181	△1,320	672	539	△694
類似団体平均値	△25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

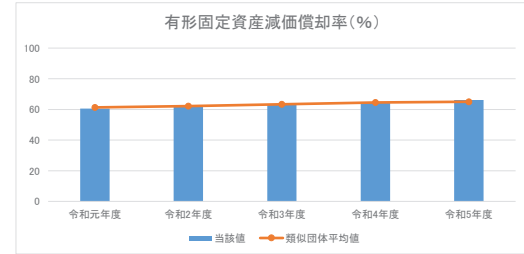
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	104,111	107,414	110,386	113,810	117,128
有形固定資産 ※1	171,673	173,703	174,862	175,547	177,002
当該値	60.6	61.8	63.1	64.8	66.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

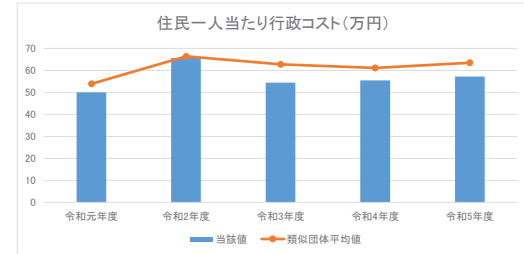
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

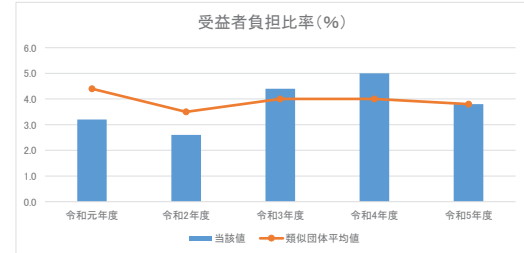
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,070,513	2,664,342	2,177,078	2,184,546	2,213,314
人口	41,385	40,590	40,016	39,370	38,664
当該値	50.0	65.6	54.4	55.5	57.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	664	685	1,011	1,148	868
経常費用	20,973	26,707	22,789	22,991	22,940
当該値	3.2	2.6	4.4	5.0	3.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、205.0万円となり、前年度より4.3万円の減となった。これは、資産合計が315,435万円（3.8%）の減となり、資産の減少割合が人口減少の割合を上回ったことが主な要因である。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額1円で評価していることが原因と見込んでいる。歳入額対資産比率については、3.04年で、前年度より0.23年の減となり、類似団体平均値より0.53ポイント下回った。有形固定資産減価償却率については、66.2%となり、前年度より1.4ポイントの増となった。年々増加傾向にあり、令和4年度からは類似団体平均値を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、64.6%となり、前年度と同値となった。類似団体平均値よりも下回っていることから、資産形成に対する市債の借り入れが、類似団体と比較して多いと推測される。将来世代負担比率は21.5%で、前年度より0.2ポイントの増となった。類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、57.2万円で、前年度より1.7万円の増となった。職員給与費の増や常陸大宮駅周辺整備用地補償費の増が影響していると考えられる。住民一人当たり行政コストが、類似団体平均値を下回っていることから、同種の行政サービスを類似団体より低コストで実現できているものと推測できる。一方で、減価償却費は高い水準となっており、今後も常陸大宮駅周辺整備事業など、大規模事業への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくものと推測されるため、将来的な更新需要に対応した財源の確保に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、72.5万円で前年度より1.7万円減となり、やや減少傾向にある。これは、負債の減少割合が人口の減少割合を上回ったことが要因となっている。平成19年度以降、市債借入を償還元金以下に抑制することで市債残高の縮減に取り組んでいるため、引き続き市債発行を抑制し、市債残高の縮減に努めている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことによりマイナスの結果となり、前年度より1,232百万円減の△694百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%となり、前年度より1.2ポイントの減となった。これは、経常費用・経常収益ともに減となったが、プレミアム付商品券売上金の減により、経常収益の減少割合が大きかったため比率が減となったものである。今後、利用率が低い施設については、利用率の向上に努めていくとともに、他団体と比較し使用料金等が低い場合には料金の見直しなどを検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

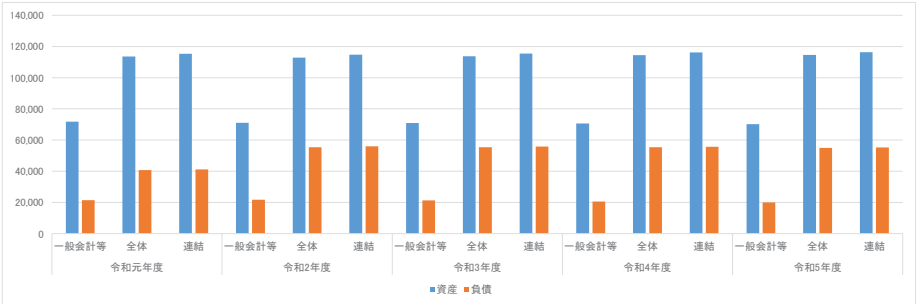
団体名	茨城県那珂市
団体コード	082261

人口	53,501 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	449 人
面積	97.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,441,935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

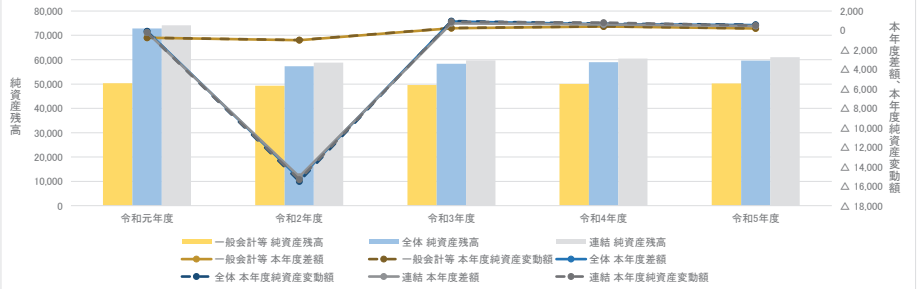
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,810	71,041	70,967	70,642	70,269
	負債	21,491	21,703	21,374	20,624	20,032
全体	資産	113,530	112,800	113,709	114,403	114,573
	負債	40,695	55,466	55,401	55,396	54,954
連結	資産	115,317	114,749	115,529	116,199	116,299
	負債	41,182	55,944	55,801	55,697	55,275



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から373百万円減少(-0.53%)した。前年度から変動額の大きなものは、インフラ資産の工物及び事業用資産の建物である。工物については、道路改良舗装工事等があったものの減価償却がそれを大きく上回ったことにより減(-1,195百万円)、事業用資産の建物については、ふれあいセンターサの供用開始等により増(+573百万円)となった。負債については、起債償還元金以下に起債発行を抑制したことに加え、臨時財政対策債の償還進捗により大きく減少したことでも地方債が減となり、全体として592百万円減少(-2.87%)した。
全体会計では、資産総額が下水道管路等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べ44,304百万円多くなり、対前年度比では水道事業会計及び下水道事業会計の現金預金増等により170百万円増加(+0.15%)している。負債については、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債を計上していることにより一般会計等に比べ34,922百万円多くなるものの、全体会計としては対前年度で442百万円減少(-0.80%)している。
連結会計では、資産については、大宮地方環境整備組合が保有する建物等を計上していることにより一般会計等に比べ46,030百万円多くなり、負債については、大宮地方環境整備組合における地方債、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があることから35,243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

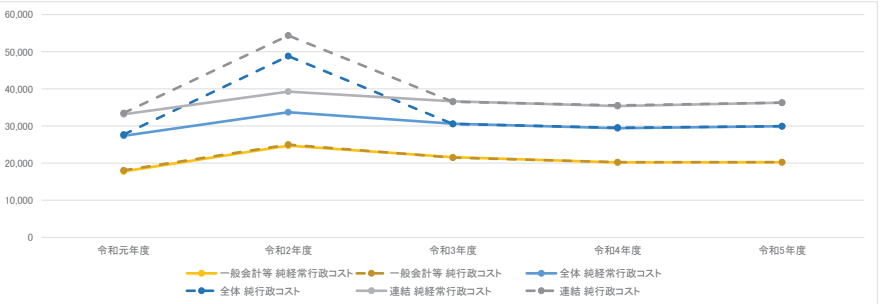
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 751	△ 997	238	412	200
	本年度純資産変動額	△ 754	△ 982	255	425	219
	純資産残高	50,320	49,338	49,593	50,018	50,237
全体	本年度差額	△ 87	△ 15,180	927	655	561
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 15,502	975	699	612
	純資産残高	72,835	57,334	58,308	59,007	59,619
連結	本年度差額	△ 215	△ 15,024	729	616	466
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 15,329	895	819	522
	純資産残高	74,134	58,805	59,729	60,502	61,024



分析:
一般会計等では、収収等の財源(20,458百万円)が純行政コスト(20,259百万円)を上回っており、本年度差額は200百万円となった。対前年度では、収収等が普通交付税及び特別交付税の増等により231百万円増加、国県等補助金が電気・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金事業費の増減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により444百万円減少し、本年度差額は前年度から521百万円減少したが、本年度末純資産残高は前年度から219百万円増加し、50,237百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等を計上していることにより、収収等が4,274百万円、下水道事業会計等の国県等補助金等を計上していることにより、国県等補助金が5,744百万円それぞれ多くなっており、本年度差額は561百万円となり、純資産残高は59,619百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県等補助金等を計上していることにより、一般会計に比べ財源が16,258百万円多くなり、本年度差額は466百万円、純資産残高は61,024百万円となった。

2. 行政コストの状況

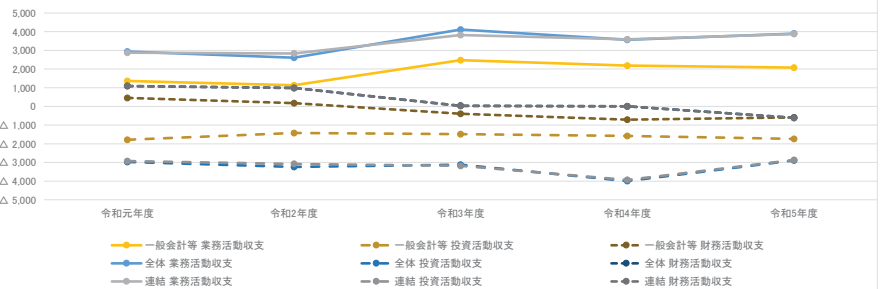
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,760	24,696	21,578	20,174	20,268
	純行政コスト	18,058	24,979	21,460	20,260	20,259
全体	純経常行政コスト	27,351	33,707	30,610	29,366	29,941
	純行政コスト	27,688	33,707	30,520	29,542	29,916
連結	純経常行政コスト	33,145	39,251	36,624	35,362	36,275
	純行政コスト	33,481	39,251	36,526	35,538	36,250



分析:
一般会計等については、職員給与費等の増により人件費は増加しているが、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減による物件費等の減により業務費用は129百万円減少し、加えて、住民税非課税世帯重点支援給付金、障害福祉サービス給付金等の社会保障給付の増等により移転費用は241百万円増加して、純経常行政コストは94百万円増加した。また、旧シルバー人材センター底地の除却の増等により資産売却損が79百万円減少し、純行政コストは1百万円の減少となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,645百万円多くなる一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,340百万円増加したことで、純行政コストが9,657百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて連結団体の事業収益等を計上したことで経常収益が1,794百万円多くなる一方、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が13,741百万円増加したことで、純行政コストは15,991百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,358	1,134	2,477	2,188	2,078
	投資活動収支	△ 1,785	△ 1,422	△ 1,489	△ 1,583	△ 1,743
	財務活動収支	457	175	△ 396	△ 710	△ 593
	全体	2,942	2,609	4,117	3,573	3,901
全体	業務活動収支	2,971	△ 3,247	△ 3,121	△ 3,997	△ 2,891
	投資活動収支	1,091	992	36	9	△ 609
	財務活動収支	2,882	2,835	3,827	3,589	3,879
	連結	△ 2,928	△ 3,079	△ 3,185	△ 3,937	△ 2,869
連結	業務活動収支	1,091	990	31	4	△ 614
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

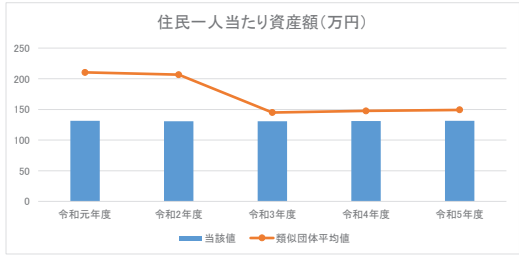


分析:
一般会計等では、住民税非課税世帯重点支援給付金、障害福祉サービス給付金等の社会保障給付の増等により移転費用支出は増加し、普通交付税及び特別交付税の増等により収収等収入が増加したが、電気・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金事業費の増減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により業務収入は減少した。業務活動収支としては前年度比110百万円減となる、078百万円となった。投資活動収支については、四中学区コミュニティセンターの整備工事が5年改修事業の増により公共施設等整備費支出は増加したが、下管谷地区街路整備事業や菅谷市毛線街路整備事業の減等により国県等補助金収入が減少したため、投資活動収支は160百万円減となる▲1,743百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険税や介護保険料、下水道料金の使用料及び手数料収入などを計上していることから、業務活動収支は、1,823百万円多い3,901百万円となった。投資活動収支は、下水道事業会計の浄水場更新及び下水道事業会計の管路施設などの公共施設整備等支出を計上していることから、一般会計等より1,148百万円少ない▲2,891百万円となった。
連結会計では、一般会計等に比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから、業務活動収支は、1,801百万円多い3,879百万円となり、投資活動収支については、1,126百万円少ない▲2,869百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

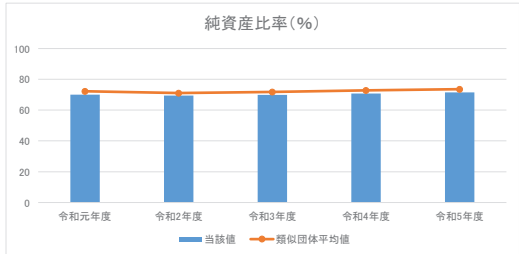
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,181,039	7,104,130	7,096,715	7,064,235	7,026,916
人口	54,649	54,440	54,279	53,839	53,501
当該値	131.4	130.5	130.7	131.2	131.3
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

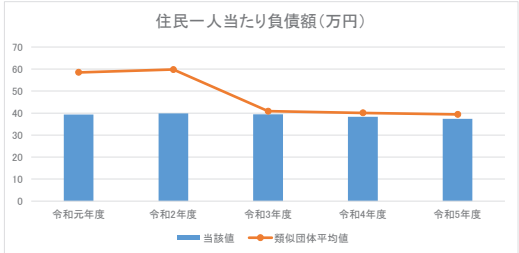
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	50,320	49,338	49,593	50,018	50,237
資産合計	71,810	71,041	70,967	70,642	70,269
当該値	70.1	69.5	69.9	70.8	71.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

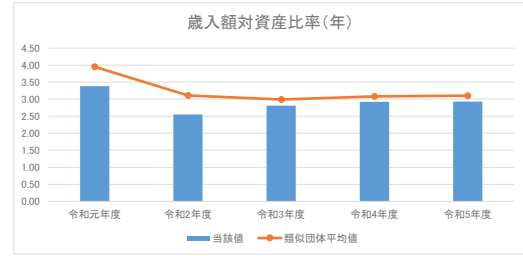
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,149,068	2,170,311	2,137,378	2,062,431	2,003,181
人口	54,649	54,440	54,279	53,839	53,501
当該値	39.3	39.9	39.4	38.3	37.4
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

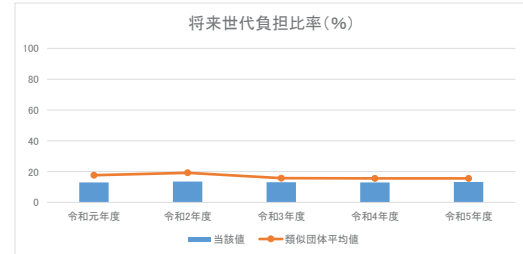
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,810	71,041	70,967	70,642	70,269
歳入総額	21,229	27,849	25,266	24,160	24,013
当該値	3.38	2.55	2.81	2.92	2.93
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,024	8,316	7,888	7,794	7,953
有形・無形固定資産合計	62,244	61,542	60,418	60,008	59,840
当該値	12.9	13.5	13.1	13.0	13.3
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

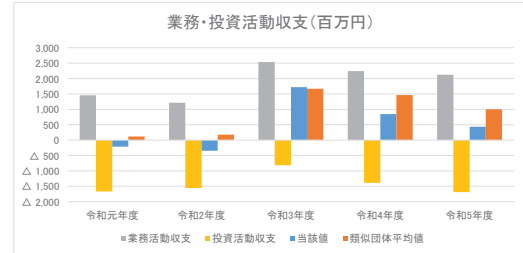
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,454	1,214	2,535	2,237	2,122
投資活動収支 ※2	△1,665	△1,556	△813	△1,389	△1,688
当該値	△211	△342	1,722	848	434
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

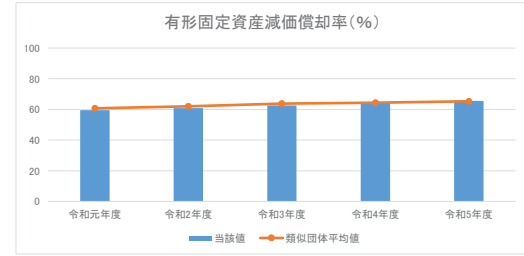
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,108	65,288	67,589	69,963	72,288
有形固定資産 ※1	106,085	107,143	107,906	108,720	110,382
当該値	59.5	60.9	62.6	64.4	65.5
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

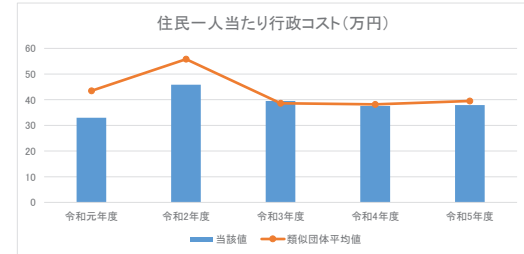
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

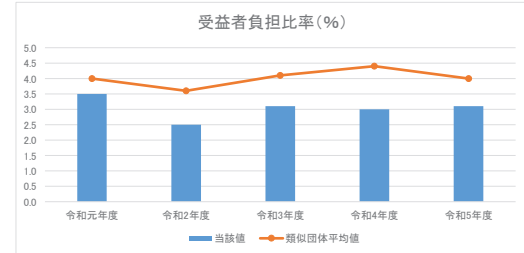
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,805,832	2,497,915	2,145,987	2,026,043	2,025,853
人口	54,649	54,440	54,279	53,839	53,501
当該値	33.0	45.9	39.5	37.6	37.9
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	646	625	686	623	641
経常費用	18,406	25,321	22,264	20,798	20,909
当該値	3.5	2.5	3.1	3.0	3.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。主要要因として、当市の地形によりインフラ資産（工作物）のうち橋りょう・トンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。資産形成は行っているものの、減価償却により資産合計は減少、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の終了等により歳入総額も減少しており、当該値は昨年度と同程度となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均から2.1ポイント下回る水準となったものの、前年度より0.7ポイント増加している。普通交付税や特別交付税の増収等による財源の増加に加え、臨時財政対策債の償還進捗等に伴う地方債残高の減により、純資産残高が増加したものである。しかしながら、施設の維持補修費が今後増加していくことが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの圧縮を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。コミュニティセンターの整備・改修等による地方債残高の増加及びインフラ資産の減価償却による有形固定資産の減少等により、前年度より0.3ポイント増加しており、今後も施設の修繕等の財源を起債に求めることが想定されるため、引き続き公共施設のマネジメントに取り組むことにより、将来世代負担比率を適切に推移させていくよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準となっており、当市では前年度より0.3万円の増加となった。新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減による物件費等の減により業務費用は減少したが、住民税非課税世帯重点支援給付金や、障害福祉サービス給付金等の社会保障給付の増等による移転費用の増により、経常費用は20,909百万円となり、前年度比111百万円の増加となった。また、人口減少が緩やかに続いており、施設の老朽化等による維持補修費の増加傾向を考慮すると、今後も住民一人当たりの行政コストは増加していくことが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの圧縮を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。臨時財政対策債が償還進捗により大きく減少したことでも地方債が減となり、負債合計としては前年度より592百万円減少している。しかしながら、今後も公共施設の長寿命化や複合型交流拠点施設「道の駅」建設等を予定しており、また、人口減少が緩やかに続いていくことも鑑み、当該数値は増加していくことが見込まれるため、適切に地方債を発行していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては、住民税非課税世帯重点支援給付金や、障害福祉サービス給付金等の社会保障給付の増が主要要因であり、維持補修費については56百万円減少しているが、施設の修繕等に要する経費は増加傾向にあるため、長寿命化等による経常費用の圧縮が求められる。

当市では平成21年度及び令和元年度に使用料及び手数料の見直しを行ったため、即時の費用転嫁は困難な状況にあるが、施設利用率等の向上を図り、引き続き経常収益の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を下回っており、前年度より0.1ポイント上回っている。住民税非課税世帯重点支援給付金や、障害福祉サービス給付金等の社会保障給付の増が主要要因であり、維持補修費については56百万円減少しているが、施設の修繕等に要する経費は増加傾向にあるため、長寿命化等による経常費用の圧縮が求められる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

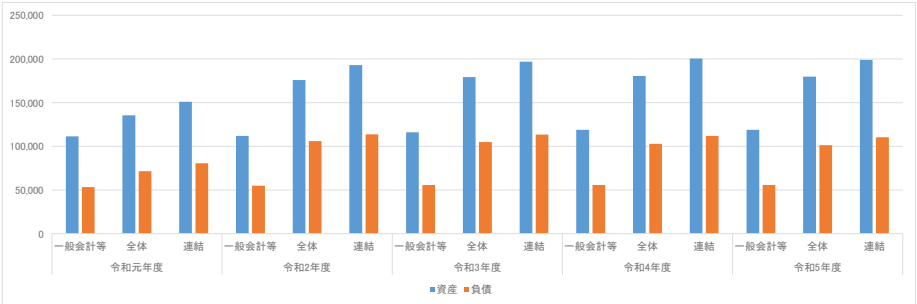
団体名 茨城県筑西市
団体コード 082279

人口	100,670 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	684 人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,050,670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ - 1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

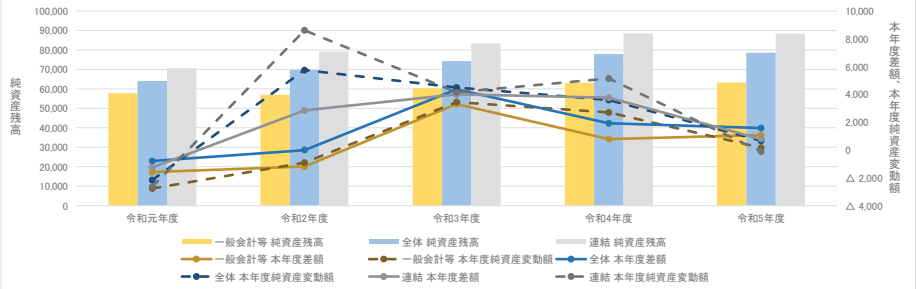
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	111,284	111,957	116,079	118,851	118,995
	負債	53,442	55,021	55,695	55,759	55,742
全体	資産	135,562	175,803	179,186	180,590	179,819
	負債	71,545	106,031	104,912	102,711	101,267
連結	資産	151,047	193,038	196,797	200,424	198,853
	負債	80,437	113,817	113,428	111,912	110,458



分析:
一般会計等では、前年度と比較して資産総額が144百万円の増、負債総額が17百万円の減である。資産について、固定資産は明野地区義務教育学校竣工などによる事業用資産の増 (+1,187百万円) などにより、782百万円の増加となつたが、流動資産は現金預金の減 (△169百万円)、財政調整基金の取崩しによる基金の減 (△515百万円) などにより、638百万円の減少であった。今回、負債が減少した理由として地方債の減 (△71百万円) が挙げられ、地方債発行の抑制に努めた結果が表れたと考える。
特別会計を含めた全体では、前年度と比較して資産総額が771百万円の減、負債が1,444百万円の減である。下水道事業会計における地方債の減 (△433百万円) など、公営企業会計において地方債の減があり負債が減少している。
一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、前年度と比較して資産が1,571百万円の減、負債が1,454百万円の減である。全体と比べた際の数値増減理由として、茨城県西部医療機構における未収金の減による資産減 (△935百万円) が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

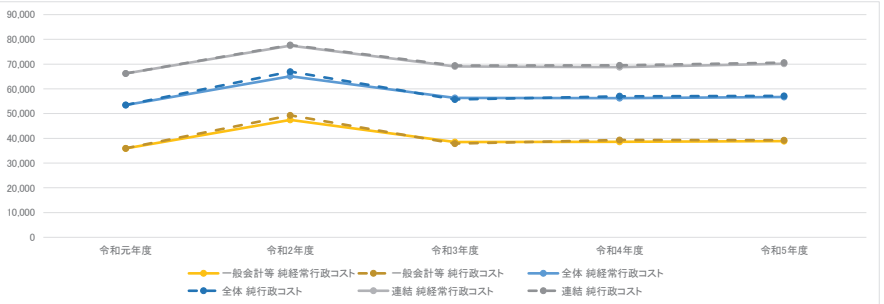
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,585	△ 1,178	3,307	787	1,083
	本年度純資産変動額	△ 2,765	△ 906	3,448	2,708	161
	純資産残高	57,842	56,936	60,384	63,092	63,253
全体	本年度差額	△ 788	△ 4	4,365	1,931	1,590
	本年度純資産変動額	△ 2,159	5,755	4,503	3,605	672
	純資産残高	64,016	69,772	74,275	77,879	78,551
連結	本年度差額	△ 1,254	2,849	4,010	3,768	795
	本年度純資産変動額	△ 2,631	8,610	4,148	5,143	△ 116
	純資産残高	70,611	79,221	83,369	88,512	88,396



分析:
一般会計等においては、財源 (40,333百万円) が純行政コスト (39,251百万円) を上回っており、本年度差額は+1,083百万円となった。前年度と比べると、地方交付税の増などにより財源は増 (+223百万円)、純行政コストは減 (△73百万円) となっており、年度差額は増加している (+296百万円)。また、固定資産の減少により本年度純資産変動額は前年度に比べ減少している (△2,547千円)
全体では、水道事業会計・国民健康保険特別会計における収支等の減から本年度差額は前年度と比較して減少している (△341百万円)。
連結では、茨城県西部医療機構における在庫補助金の減少 (△1,442百万円) などが、やはり本年度差額は前年度と比較して減少している (△2,973百万円)

2. 行政コストの状況

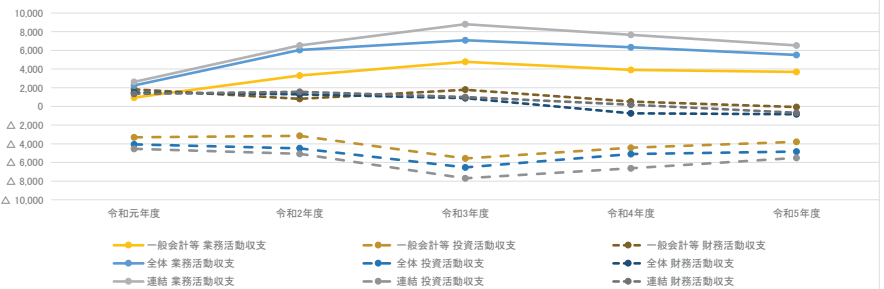
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,921	47,451	38,506	38,594	38,837
	純行政コスト	35,979	49,290	37,870	39,324	39,251
全体	純経常行政コスト	53,444	65,082	56,330	56,256	56,744
	純行政コスト	53,468	66,973	55,710	57,024	57,170
連結	純経常行政コスト	66,197	77,467	69,067	68,754	70,171
	純行政コスト	66,223	77,706	69,420	69,523	70,598



分析:
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストが243百万円の増、純行政コストが73百万円の減である。純経常行政コストが増加した原因として、障害福祉サービス給付費の増などによる社会保障給付の増 (+499百万円)、プレミアム付商品券販売収入の減などによる経常収益の減 (△472百万円) が挙げられる。また純行政コスト減の原因としては、前年度、旧庁舎の解体などで発生した資産除売却損が減少したためである。(△321百万円)
全体では、純経常行政コストは488百万円の増、純行政コストは146百万円の増である。純経常行政コスト増の原因として、介護保険特別会計における補助金の増 (+231百万円) などが挙げられる。
連結では、純経常行政コストは1,417百万円の増、純行政コストは1,075百万円の増である。純経常行政コスト増の原因として、茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金支出の増 (+751百万円) などが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	942	3,314	4,778	3,904	3,697
	投資活動収支	△ 3,303	△ 3,153	△ 5,575	△ 4,420	△ 3,803
	財務活動収支	816	816	1,794	527	△ 65
全体	業務活動収支	2,243	6,038	7,089	6,345	5,517
	投資活動収支	△ 4,065	△ 4,484	△ 6,533	△ 5,106	△ 4,829
	財務活動収支	1,491	1,305	885	△ 750	△ 839
連結	業務活動収支	2,623	6,529	8,805	7,670	6,524
	投資活動収支	△ 4,541	△ 5,083	△ 7,699	△ 6,622	△ 5,504
	財務活動収支	1,345	1,567	1,006	190	△ 682

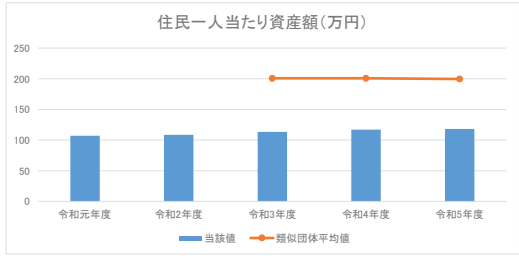


分析:
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支が207百万円の減である。前年度に比べ業務支出は減少 (△382百万円) したが、臨時特別給付金事業費補助金の増などにより業務収入も減少した (△762百万円) ことが原因である。投資活動収支について、投資活動支出は明野地区義務教育学校にかかる公共施設等整備費支出などの増により増加している (+581百万円) が、投資活動収入についても、公立学校施設整備費負担金などの国県等補助金収入の増により増加 (+1,189百万円) しており、投資活動収支は△3,803百万円となった。財務活動収支は△65百万円となり、地方債の償還額が地方債発行収入を上回る形となった。今後も将来負担について考え、地方債の発行について慎重に考えていきたい。
全体では、前年度と比較して業務活動収支が828百万円の減少している。一般会計等で挙げた業務収入の減に加え、国民健康保険特別会計における国県等補助金収入の減などにより、業務収入が減少 (△973百万円) したことが原因である。
連結では、前年度と比較して業務活動収支が1,146百万円の減少となっている。茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等支出など連結の補助金等支出の増加 (+969百万円) が原因として挙げられる。連結においても、筑西広域市町村圏事務組合の地方債発行収入の減少 (△1,002百万円) などが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回る形となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

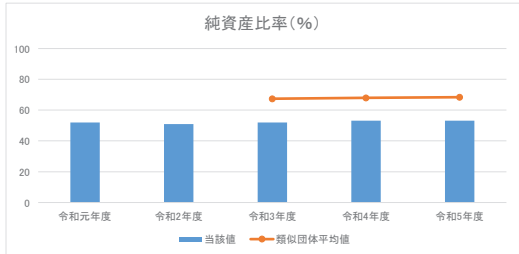
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,128,357	11,195,671	11,607,877	11,885,066	11,899,502
人口	104,059	103,243	102,235	101,606	100,670
当該値	106.9	108.4	113.5	117.0	118.2
類似団体平均値			200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

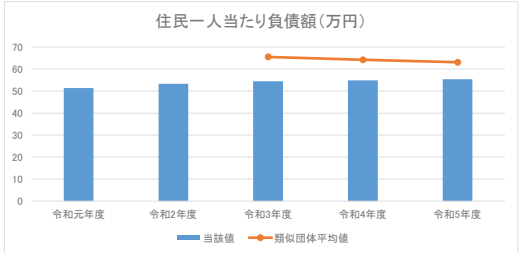
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,842	56,936	60,384	63,092	63,253
資産合計	111,284	111,957	116,079	118,851	118,995
当該値	52.0	50.9	52.0	53.1	53.2
類似団体平均値			67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

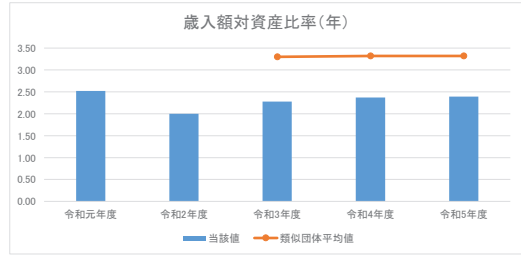
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,344,169	5,502,089	5,569,513	5,575,913	5,574,215
人口	104,059	103,243	102,235	101,606	100,670
当該値	51.4	53.3	54.5	54.9	55.4
類似団体平均値			65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

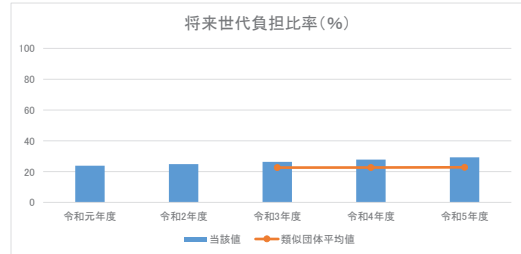
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	111,284	111,957	116,079	118,851	118,995
歳入総額	44,193	55,991	50,977	50,061	49,696
当該値	2.52	2.00	2.28	2.37	2.39
類似団体平均値			3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,874	23,939	25,433	27,316	28,759
有形・無形固定資産合計	96,102	96,181	96,507	98,276	98,282
当該値	23.8	24.9	26.4	27.8	29.3
類似団体平均値			22.6	22.7	22.8

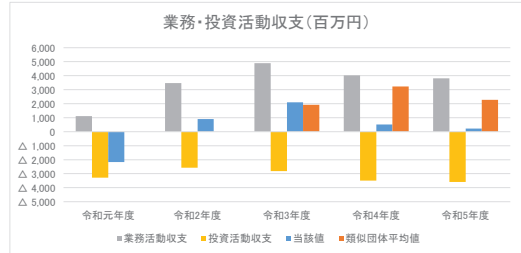
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,119	3,470	4,901	4,015	3,814
投資活動収支 ※2	△ 3,286	△ 2,565	△ 2,809	△ 3,497	△ 3,597
当該値	△ 2,167	905	2,092	518	217
類似団体平均値			1,915.0	3,224.3	2,270.9

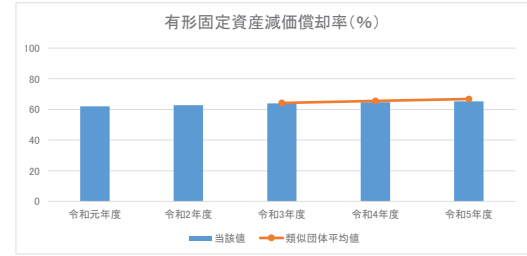
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	104,598	107,148	110,281	112,442	116,541
有形固定資産 ※1	168,704	170,787	172,240	174,082	178,778
当該値	62.0	62.7	64.0	64.6	65.2
類似団体平均値			64.2	65.5	66.8

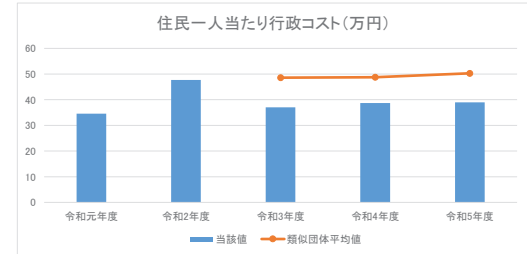
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

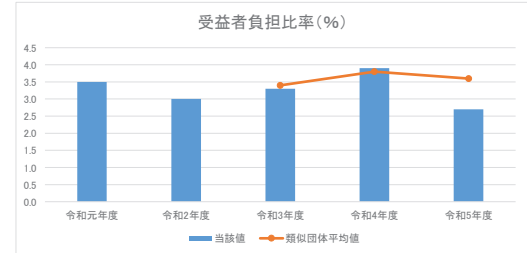
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,597,928	4,929,035	3,786,964	3,932,354	3,925,068
人口	104,059	103,243	102,235	101,606	100,670
当該値	34.6	47.7	37.0	38.7	39.0
類似団体平均値			48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,302	1,489	1,328	1,571	1,098
経常費用	37,224	48,940	39,834	40,164	39,936
当該値	3.5	3.0	3.3	3.9	2.7
類似団体平均値			3.4	3.8	3.6



分析欄：

1. 資産の状況

明野地区義務教育学校の整備などにより資産合計は増加している。また人口減少もあり、住民一人当たり資産額は増加傾向にある。

資産額は増加し、収入額は減少したため、歳入額対資産比率は前年度と比較して増加している。

有形固定資産減価償却率は前年度と比較して0.6%増加しており、年々増加している。これは市内の施設などの老朽化の度合いが進行していることを示している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めることが重要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.1%増の53.2%であった。本年度は、前年度から引き続き、収収等の財源が純行政コストを上回り、純資産残高は増加となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、公共施設のマネジメントなど、維持補修に係る行政コストなどについて計画的に負担を平準化していくなどの努力を継続していく。昨年度に引き続き、特例地方債の残高を控除した地方債残高は増加しており、将来世代負担比率が1.5%増加した。老朽化した施設の解体・更新による起債は今後も見込まれるため、施設の適正配置等を検討することにより、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コスト、人口ともに前年度と比較して減少しており、結果として住民一人当たり行政コストは0.3万円の増加となった。純行政コストの減少については物件費の抑制や補助金の適正化に努めたことが要因と考えられる。今後も地域の実情に合わせて必要な住民サービスを維持しつつ、行政コストの削減を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回ってはいないものの、前年度から0.5万円増額しており、増加傾向が継続している。今後も幹線道路整備等の大型事業を予定しており、地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、施設の更新の際の集約化の推進等、地方債の発行額の抑制を図っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、217百万円の黒字となっている。しかし、業務活動収支の黒字額は、前年度と比較して減少している。今後については税収の大幅増が見込めない状況であるため、収入に見合った歳出となるよう、既存事業のスクラップ等に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに、前年度に比べて減少し、受益者負担比率は1.2%の減となった。プレミアム付商品券発行業務委託料など物件費の減少で経常費用は減少し、そのプレミアム付商品券販売収入などの減少により経常収益も減少した。今後は、経常費用の削減に努めつつ、適切な市民サービスを行えるようにしたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

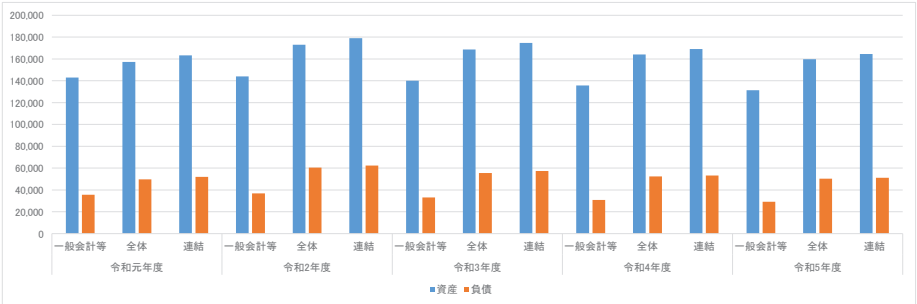
団体名	茨城県坂東市
団体コード	082287

人口	52,346 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	408 人
面積	123.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,975,122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 0	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	39.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

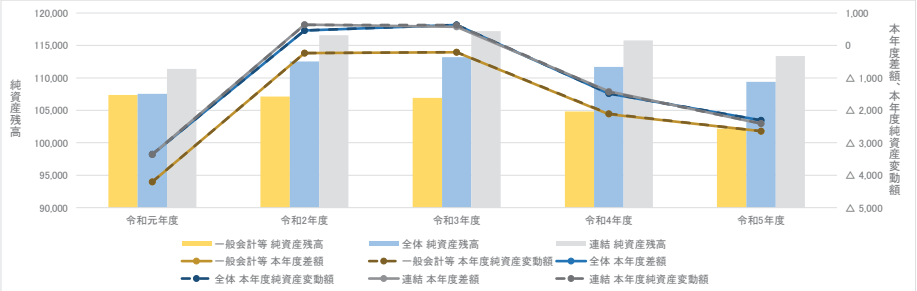
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	142,887	144,094	140,031	135,699	131,375
	負債	35,521	36,963	33,106	30,880	29,200
全体	資産	157,323	172,976	168,739	164,201	159,681
	負債	49,786	60,424	55,551	52,491	50,276
連結	資産	163,315	178,940	174,623	169,048	164,484
	負債	51,931	62,370	57,425	53,285	51,125



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,324 百万円の減少（－3.2%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路整備事業等の実施による資産の取得額（1,555百万円）より、減価償却による資産の減少が上回ったことなどから4,147百万円減少した。負債総額は前年度末から1,680百万円減少（－5.4%）となった。金額の変動が大きいものは地方債の減少（1,652百万円）である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,520百万円減少（－2.8%）し、負債総額は前年度末から2,215百万円減少（－4.2%）した。一般会計等を除いた資産総額は196百万円減少し、負債総額は535百万円減少した。
坂東市土地開発公社、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,564百万円減少（－2.7%）し、負債総額は前年度末から2,160百万円減少（－4.1%）した。資産総額はさしま環境管理事務組合等の一部事務組合に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較し33,109百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があることなどから、21,925百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

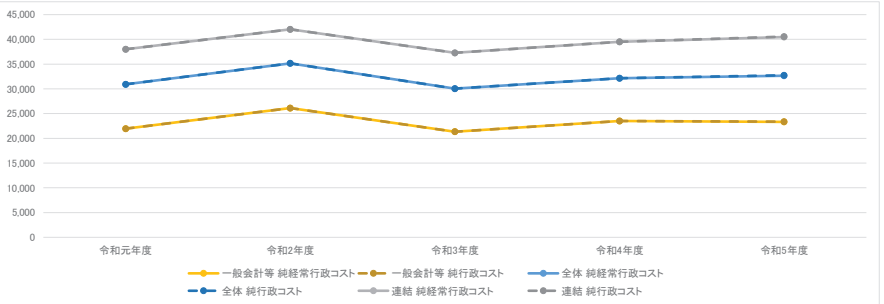
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,204	△ 236	△ 209	△ 2,115	△ 2,644
	本年度純資産変動額	△ 4,204	△ 235	△ 206	△ 2,106	△ 2,643
全体	純資産残高	107,366	107,131	106,925	104,818	102,175
	本年度差額	△ 3,355	461	633	△ 1,486	△ 2,306
連結	純資産残高	107,537	112,552	113,188	111,710	109,405
	本年度差額	△ 3,363	643	576	△ 1,416	△ 2,411
連結	本年度純資産変動額	△ 3,360	633	627	△ 1,434	△ 2,405
	純資産残高	111,384	116,570	117,198	115,763	113,358



分析：
一般会計等においては、物件費の減等により純行政コストが減ったが、収税等の減少（▲167百万円）及び国県等補助金の減少（▲489百万円）により、財源は減少（▲656百万円）したため、本年度差額は529百万円の減となり、純資産変動額は前年度末から537百万円の減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比較し、収税等が4,312百万円多くなっている。人件費の増等により純行政コストが増加したため、本年度差額は820百万円の減となり、純資産変動額は前年度末から827百万円の減となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較し財源が17,419百万円多くなっている。全体と同様に本年度差額は995百万円の減となり、純資産変動額は前年度末から971百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

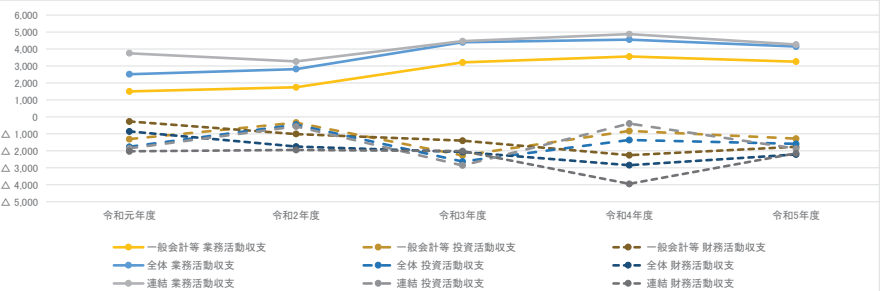
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,965	26,121	21,336	23,507	23,310
	純行政コスト	21,965	26,118	21,335	23,510	23,383
全体	純経常行政コスト	30,919	35,152	30,047	32,149	32,632
	純行政コスト	30,917	35,152	30,046	32,152	32,720
連結	純経常行政コスト	38,005	42,030	37,284	39,490	40,481
	純行政コスト	38,002	42,030	37,283	39,493	40,569



分析：
一般会計等においては、純行政コストは23,383百万円となり、前年度から127百万円の減少（▲0.5%）となった。大きな要因としては物件費が減少（▲631百万円）したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は1,587百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,260百万円多くなり、純行政コストは9,337百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,858百万円多くなっている一方で、移転費用が14,388百万円多くなっているなど、経常費用が19,028百万円多くなり、純行政コストは17,186百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,503	1,748	3,217	3,560	3,259
	投資活動収支	△ 1,301	△ 338	△ 2,272	△ 823	△ 1,284
全体	財務活動収支	△ 267	△ 1,007	△ 1,400	△ 2,255	△ 1,761
	業務活動収支	2,513	2,819	4,397	4,553	4,145
連結	投資活動収支	△ 1,762	△ 455	△ 2,629	△ 1,360	△ 1,585
	財務活動収支	△ 853	△ 1,748	△ 2,064	△ 2,845	△ 2,210
連結	業務活動収支	3,752	3,269	4,466	4,879	4,271
	投資活動収支	△ 1,854	△ 555	△ 2,860	△ 393	△ 1,867
連結	財務活動収支	△ 2,021	△ 1,946	△ 2,012	△ 3,943	△ 2,147

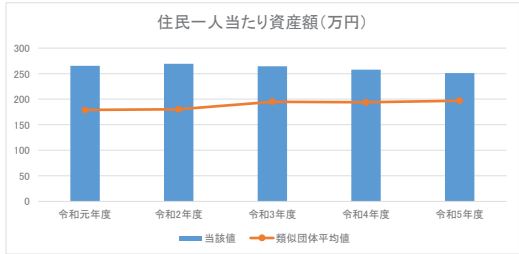


分析：
一般会計等について、国県等補助金収入の減少（▲537百万円）等により業務収入は減少したが、物件費等の業務費用も減少（▲613百万円）したため、最終的に業務活動収支は301百万円減少となり、3,259百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備費及び基金積立金の支出が増えたことから1,284百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,761百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から214百万円増加し、1,616百万円となった。引き続き行財政改革を推進する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より886百万円多い4,145百万円となっている。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等分の増のため、▲1,585百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,210百万円となり、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加し、5,542百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,012百万円多い4,271百万円となっている。投資活動収支では、坂東市土地開発公社の分譲地売却に伴う投資活動収入の減により1,474百万円減少し、▲1,867百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲2,147百万円となり、本年度末資金残高は前年度から625百万円増加し、5,949百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

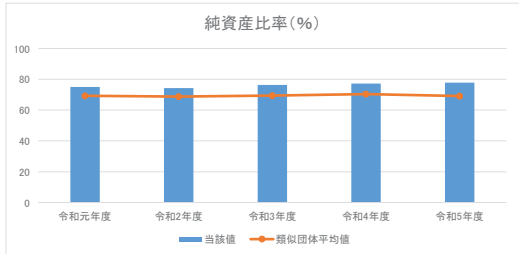
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,288,700	14,409,368	14,003,067	13,569,872	13,137,493
人口	53,881	53,550	52,928	52,639	52,346
当該値	265.2	269.1	264.6	257.8	251.0
類似団体平均値	179.0	180.1	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

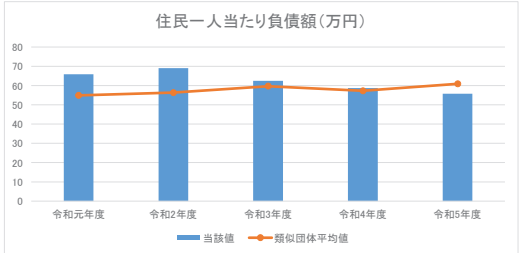
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	107,366	107,131	106,925	104,818	102,175
資産合計	142,887	144,094	140,031	135,699	131,375
当該値	75.1	74.3	76.4	77.2	77.8
類似団体平均値	69.3	68.8	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

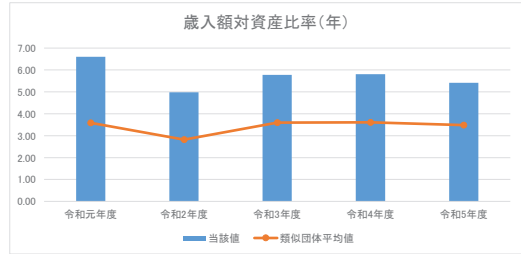
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,552,100	3,696,304	3,310,592	3,088,040	2,919,980
人口	53,881	53,550	52,928	52,639	52,346
当該値	65.9	69.0	62.5	58.7	55.8
類似団体平均値	54.9	56.3	59.7	57.3	60.9



②歳入額対資産比率（年）

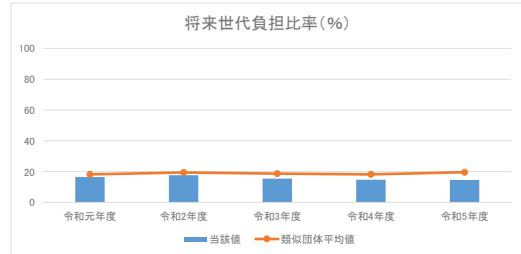
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	142,887	144,094	140,031	135,699	131,375
歳入総額	21,640	28,912	24,216	23,370	24,268
当該値	6.60	4.98	5.78	5.81	5.41
類似団体平均値	3.59	2.82	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,857	23,633	19,730	18,148	17,313
有形・無形固定資産合計	132,541	133,542	128,443	123,443	118,472
当該値	16.5	17.7	15.4	14.7	14.6
類似団体平均値	18.2	19.4	18.7	18.2	19.6

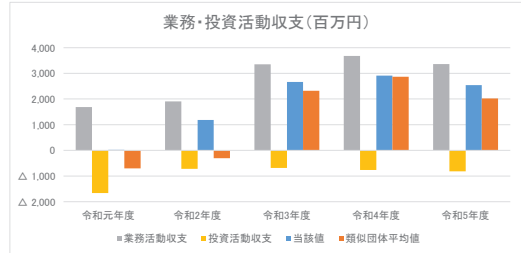
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,686	1,911	3,355	3,678	3,361
投資活動収支 ※2	△1,663	△724	△686	△762	△819
当該値	23	1,187	2,669	2,916	2,542
類似団体平均値	△706.4	△308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6

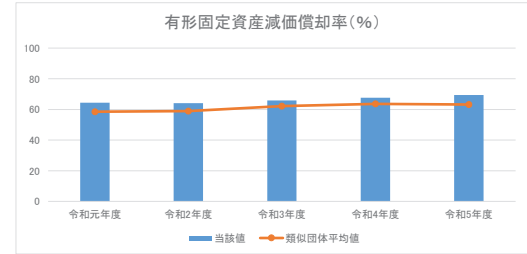
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	191,895	191,895	197,700	203,376	209,164
有形固定資産 ※1	298,380	299,425	300,062	300,682	301,385
当該値	64.3	64.1	65.9	67.6	69.4
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.6	63.2

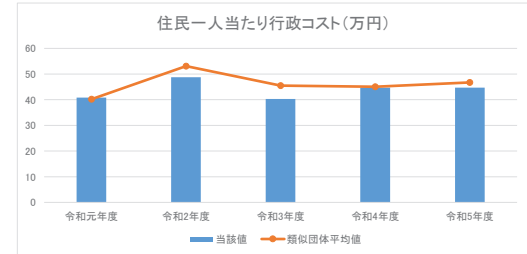
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

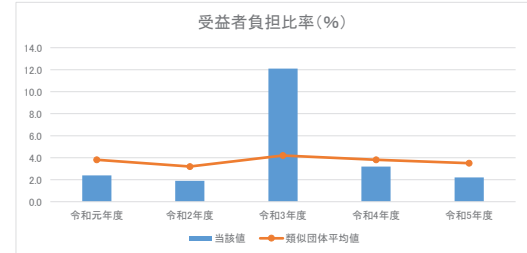
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,196,500	2,611,794	2,133,501	2,350,981	2,338,309
人口	53,881	53,550	52,928	52,639	52,346
当該値	40.8	48.8	40.3	44.7	44.7
類似団体平均値	40.2	53.1	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	531	504	2,940	770	524
経常費用	22,496	26,625	24,277	24,277	23,835
当該値	2.4	1.9	12.1	3.2	2.2
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	3.8	3.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比6.8万円減少、歳入額対資産比率は前年度比0.4年減少、有形固定資産減価償却率は前年度比1.8%上昇となったが、いずれも類似団体平均値を上回っている。本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組み、また、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。前年度と比較し物件費等の業務費用が減少したがそれに伴う移転費用も減少となったことに加え、税収等の財源を上回ったことから純資産は減少し、純資産比率は前年度から0.6%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税及び税外料金の徴収対策を強化、ふるさと納税制度などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.1%低下している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。令和4年度から令和5年度にかけて人口が293人減少（前年比-0.6%）となっている。前年度支出が多かった物件費関係のコストは減少したが、それに伴うその他収益の減や人件費の上昇、資産の処分等による臨時的経費等により一人当たりの純行政コストは44.7万円の前年と同じ値となり、横ばいとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて2.9万円減少し、近年高い割合で推移していた類似団体平均値を本年度より下回る結果となった。今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、税収等収入の増加及び公共施設等整備費支出の減少等により前年度と比べて374百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度支出が多かった物件費の支出減により物件費等は減少したため、経常費用が減少となった。一方で経常収益は新型コロナウイルス関係経費に起因するその他収益が前年度と比べて減となり、最終的に1.0%低下した。経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県稲敷市

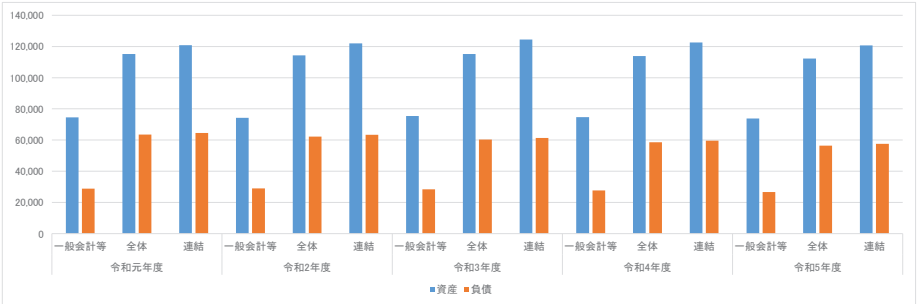
団体コード 082295

人口	37,692 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	336 人
面積	205.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,440,271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ - 0	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

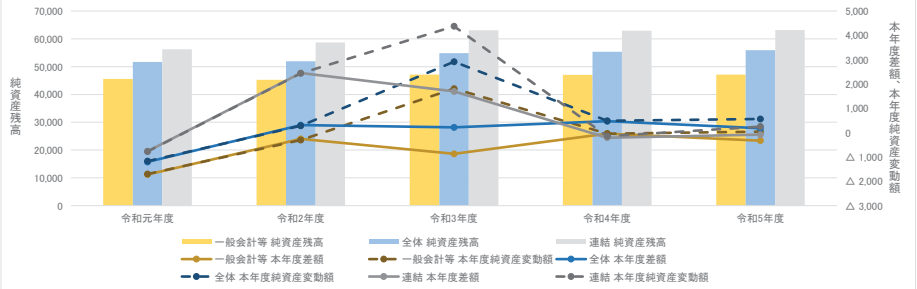
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	74,485	74,330	75,471	74,764	73,858
	負債	28,887	29,037	28,366	27,696	26,750
全体	資産	115,182	114,240	115,178	113,908	112,325
	負債	63,506	62,281	60,304	58,547	56,402
連結	資産	120,853	122,025	124,402	122,536	120,711
	負債	64,594	63,325	61,331	59,611	57,534



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から906百万円の減少（-1.2%）となった。資産総額のうち有形固定資産は712百万円の減少（-1.2%）となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,583百万円減少（-1.4%）し、負債総額は前年度末から2,145百万円減少（-3.8%）した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,467百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の新規敷設事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、29,652百万円多くなっている。
江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、ごみ処理施設建設の影響を受け、資産総額は前年度末から1,825百万円減少（-1.5%）し、負債総額は前年度末から2,077百万円減少（-3.6%）した。資産総額は、一般会計等と比べて46,853百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があること等から31,915百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

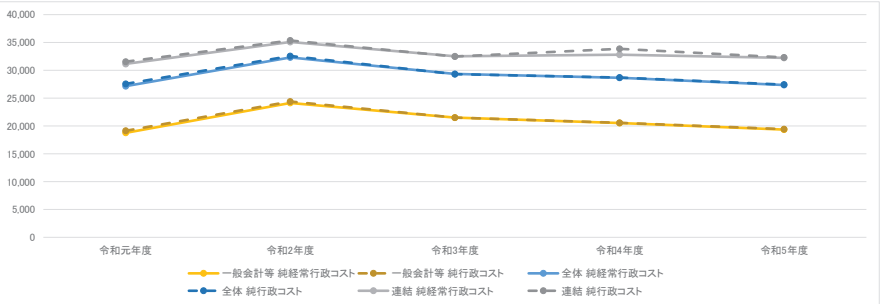
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,720	△ 255	△ 873	△ 40	△ 326
	本年度純資産変動額	△ 1,701	△ 304	1,811	△ 37	41
	純資産残高	45,598	45,294	47,105	47,068	47,108
全体	本年度差額	△ 1,201	312	221	472	184
	本年度純資産変動額	△ 1,172	282	2,916	487	562
	純資産残高	51,676	51,958	54,874	55,361	55,923
連結	本年度差額	△ 762	2,452	1,698	△ 205	△ 80
	本年度純資産変動額	△ 774	2,441	4,372	△ 146	251
	純資産残高	56,259	58,700	63,071	62,926	63,177



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（19,109百万円）が純行政コスト（19,435百万円）を下回っており、本年度差額は▲326百万円となり、純資産残高は41百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の推進により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,503百万円多くなっているものの、純行政コストが7,993百万円多くなっていることもあり、本年度差額は184百万円となり、純資産残高は562百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,140百万円多くなっており、本年度差額は▲80百万円となり、純資産残高は251百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

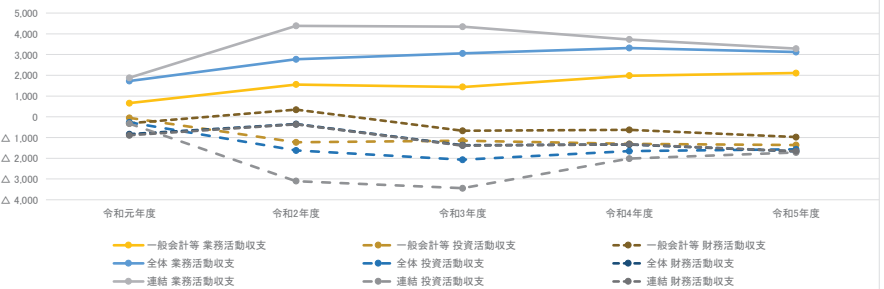
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,762	24,130	21,504	20,539	19,355
	純行政コスト	19,127	24,392	21,505	20,563	19,435
全体	純経常行政コスト	27,153	32,307	29,357	28,670	27,350
	純行政コスト	27,550	32,569	29,317	28,698	27,428
連結	純経常行政コスト	31,150	35,085	32,509	32,785	32,251
	純行政コスト	31,546	35,352	32,469	33,840	32,329



分析：
一般会計等においては、純行政コストは19,435百万円となり、前年末から1,128百万円減少（-5.8%）した。減少した要因としては移転費用のうち補助金等が1,437百万円減少（-21.3%）したことによる。費用の内訳としては、人件費が3,347百万円（17.2%）、物件費等が7,108百万円（36.6%）と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を占めている。今年度においては、補助金等が4,999百万円（25.7%）と前年度に比べて減少した。引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,214百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,128百万円多くなり、純行政コストは7,993百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,388百万円多くなっている一方、物件費等が3,878百万円多くなっているなど、経常費用が14,285百万円多くなり、純行政コストは12,894百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	660	1,557	1,437	1,983	2,111
	投資活動収支	△ 51	△ 1,230	△ 1,157	△ 1,303	△ 1,361
	財務活動収支	△ 317	346	△ 675	△ 626	△ 975
全体	業務活動収支	1,724	2,775	3,055	3,314	3,125
	投資活動収支	△ 267	△ 1,621	△ 2,068	△ 1,653	△ 1,565
	財務活動収支	△ 834	△ 348	△ 1,374	△ 1,335	△ 1,668
連結	業務活動収支	1,880	4,382	4,343	3,728	3,290
	投資活動収支	△ 329	△ 3,099	△ 3,440	△ 2,018	△ 1,720
	財務活動収支	△ 893	△ 364	△ 1,387	△ 1,322	△ 1,659

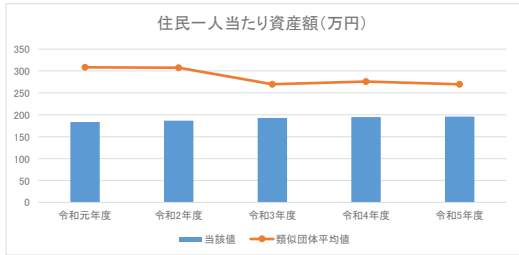


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の増加により2,111百万円となり、投資活動収支は▲1,361百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲975百万円となり、本年度末資金残高は前年度から225百万円減少し、1,210百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,014百万円多い3,125百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の基金取崩収入が減少し、▲1,565百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,668百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円減少し、3,763百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,179百万円多い3,290百万円となっている。投資活動収支では、▲1,720百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,659百万円となり、本年度末資金残高は前年度から88百万円減少し、4,062百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

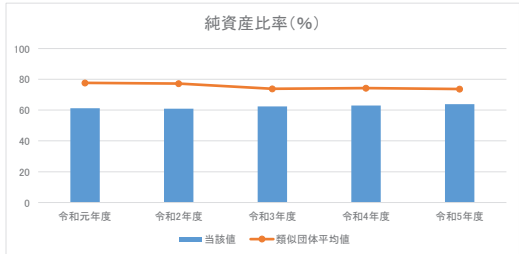
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,448,504	7,433,036	7,547,064	7,476,363	7,385,788
人口	40,538	39,806	39,111	38,377	37,692
当該値	183.7	186.7	193.0	194.8	196.0
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

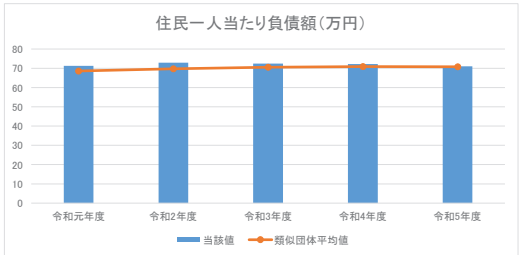
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,598	45,294	47,105	47,068	47,108
資産合計	74,485	74,330	75,471	74,764	73,858
当該値	61.2	60.9	62.4	63.0	63.8
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

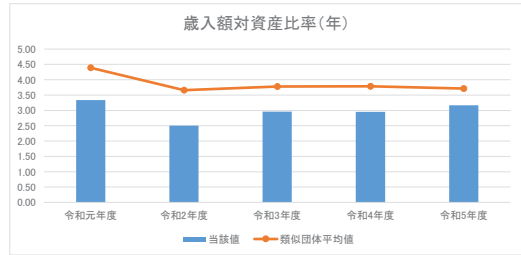
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,888,726	2,903,650	2,836,562	2,769,590	2,674,956
人口	40,538	39,806	39,111	38,377	37,692
当該値	71.3	72.9	72.5	72.2	71.0
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

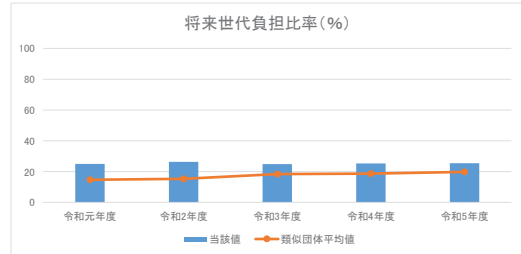
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,485	74,330	75,471	74,764	73,858
歳入総額	22,282	29,739	25,504	25,385	23,304
当該値	3.34	2.50	2.96	2.95	3.17
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,540	15,150	14,647	14,771	14,647
有形・無形固定資産合計	58,258	57,500	58,714	58,383	57,673
当該値	25.0	26.3	24.9	25.3	25.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

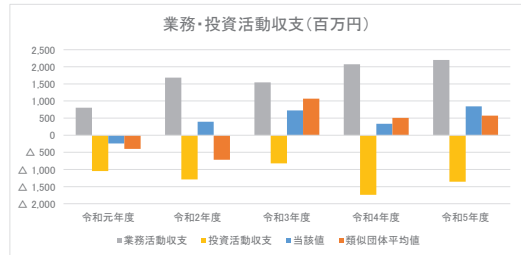
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	808	1,686	1,545	2,077	2,199
投資活動収支 ※2	△1,049	△1,289	△819	△1,743	△1,356
当該値	△241	397	726	334	843
類似団体平均値	△399.1	△713.0	1,070.4	504.6	572.6

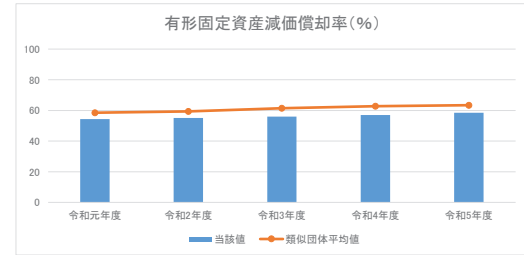
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,666	56,356	60,044	62,320	64,507
有形固定資産 ※1	100,417	102,517	107,405	109,278	110,502
当該値	54.4	55.0	55.9	57.0	58.4
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

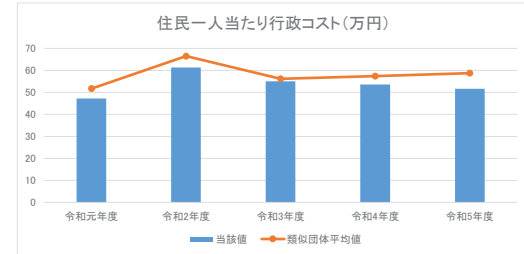
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

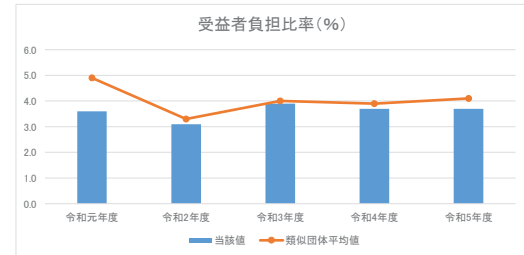
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,912,669	2,439,247	2,150,519	2,056,293	1,943,456
人口	40,538	39,806	39,111	38,377	37,692
当該値	47.2	61.3	55.0	53.6	51.6
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	695	763	881	793	743
経常費用	19,458	24,893	22,384	21,333	20,097
当該値	3.6	3.1	3.9	3.7	3.7
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、令和元年度と比較すると12.3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると資産合計の増加により0.22ポイント増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響で、減価償却が進んでいない施設割合が高いことによる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、分母である資産合計の減少により、昨年度から0.8ポイント増加している。引き続き第6次行政大綱等に基づき人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、令和元年度と比較すると0.4ポイント増加している。要因は合併特例債の割合が高いことであり、一部財政措置がされるものではあるが、起債残高の増加は、将来世代の負担につながるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る水準となった。令和2年度、3年度は新型コロナウイルス関連の事業の実施により高水準となったが、令和5年度は前年度比▲2万円（-3.8%）で、令和4年度に引き続き減少し、従前の水準に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をわずかに上回っており、前年度から1.2万円減少している。負債合計は減少しているが、依然として高めの水準である。地方債の未償還が多いことや、人口が減少していること等が要因と考えられる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、843百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度では類似団体を下回っており、昨年度と同じポイントであった。。
経常収益に占める使用料及び手数料の割合が未だに低いため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

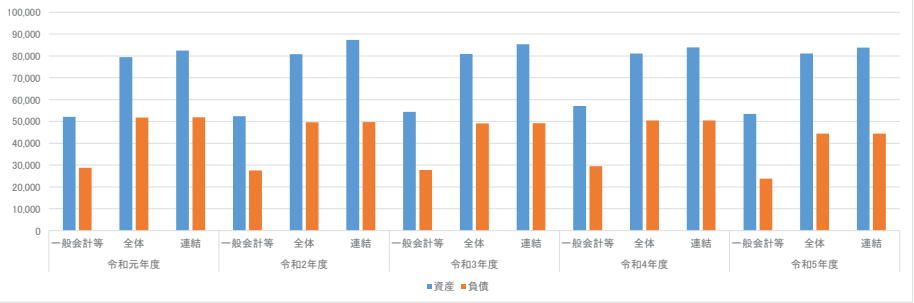
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県かすみがうら市		
団体コード	082309		
人口	40,369 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	362 人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,486,334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

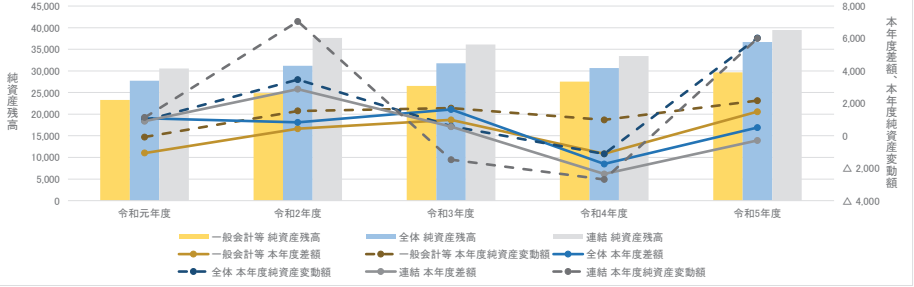
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,140	52,390	54,342	57,055	53,460
	負債	28,834	27,551	27,801	29,538	23,773
全体	資産	79,519	80,841	80,946	81,085	81,087
	負債	51,798	49,658	49,153	50,435	44,403
連結	資産	82,451	87,367	85,345	83,896	83,869
	負債	51,903	49,769	49,196	50,467	44,436



分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から3,595百万円の減少（△6.3%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、下稻吉中学校屋内運動場の減価償却開始に伴う減少である。また、負債総額は前年度末から5,765百万円の減少（△19.5%）となった。今後は施設整備等に伴う地方債（固定負債）の増加も見込まれる。
全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業等に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて27,627百万円多くなっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めなければならぬ。
連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体に比べて2,782百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、全体に比べて33百万円多い程度となっている。

3. 純資産変動の状況

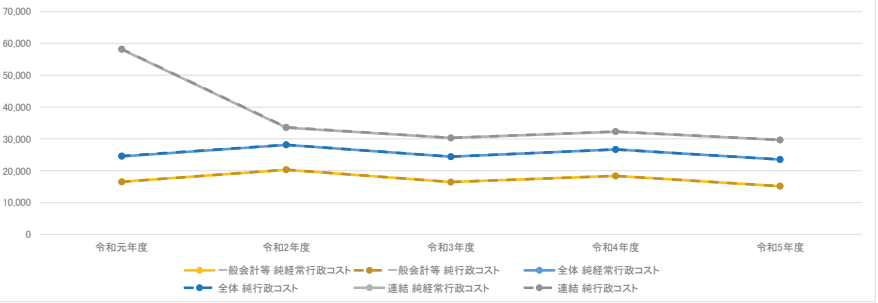
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,062	442	977	△ 1,106	1,489
	本年度純資産変動額	△ 75	1,533	1,702	976	2,170
全体	純資産残高	23,305	24,839	26,541	27,517	29,688
	本年度差額	1,081	828	1,623	△ 1,735	507
連結	本年度純資産変動額	942	3,462	586	△ 1,119	6,034
	純資産残高	27,721	31,183	31,769	30,650	36,684
連結	本年度差額	902	2,873	567	△ 2,353	△ 292
	本年度純資産変動額	1,127	7,050	△ 1,474	△ 2,695	6,003
連結	純資産残高	30,548	37,598	36,125	33,430	39,433



分析：
一般会計等では、収収等の財源（16,615百万円）が純行政コスト（15,126百万円）を上回っており、本年度差額は1,489百万円となり、純資産残高は29,688百万円となった。地方税徴収業務の強化及び適切な処分等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,186百万円多くなっており、本年度差額は507百万円となり、純資産残高は6,996百万円多くなっている。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が12,780百万円多くなっており、本年度差額は△292百万円となり、純資産残高は9,745百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

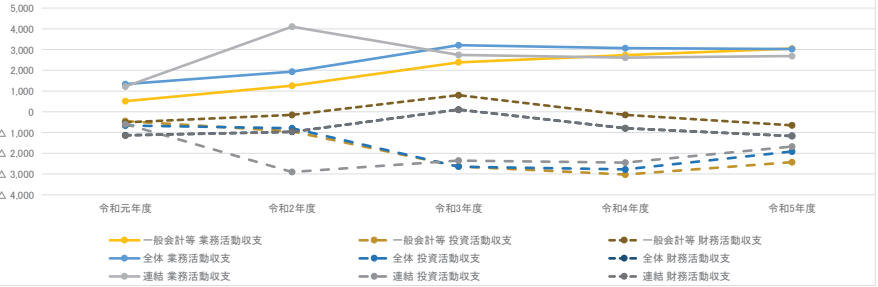
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,501	20,279	16,417	18,334	15,126
	純行政コスト	16,501	20,324	16,414	18,352	15,126
全体	純経常行政コスト	24,508	28,093	24,395	26,645	23,511
	純行政コスト	24,615	28,136	24,394	26,664	23,522
連結	純経常行政コスト	58,130	33,526	30,287	32,261	29,658
	純行政コスト	58,246	33,659	30,286	32,281	29,687



分析：
一般会計等では、経常費用は15,569百万円となり、前年度から3,208百万円の減少（△17.0%）となった。そのうち、人件費が経常費用の約21%を占めており、物件費等に比べるとやや安い割合となっている。賃上げ等の時勢を踏まえると、今後はさらに人件費の割合が高くなることが推測される。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,267百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより8,555百万円多くなっており、純行政コストは8,396百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益が1,445百万円多くなっている。また、人件費を始めとした業務費用が3,404百万円、移転費用が12,572百万円多くなっているため、純行政コストは14,561百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	513	1,255	2,386	2,735	3,048
	投資活動収支	△ 449	△ 947	△ 2,633	△ 3,024	△ 2,426
全体	財務活動収支	△ 511	△ 150	802	△ 149	△ 652
	業務活動収支	1,334	1,934	3,211	3,067	3,020
連結	投資活動収支	△ 661	△ 795	△ 2,642	△ 2,775	△ 1,919
	財務活動収支	△ 1,133	△ 962	106	△ 796	△ 1,168
連結	業務活動収支	1,214	4,103	2,740	2,608	2,690
	投資活動収支	△ 592	△ 2,901	△ 2,349	△ 2,448	△ 1,679
連結	財務活動収支	△ 1,139	△ 962	106	△ 796	△ 1,168



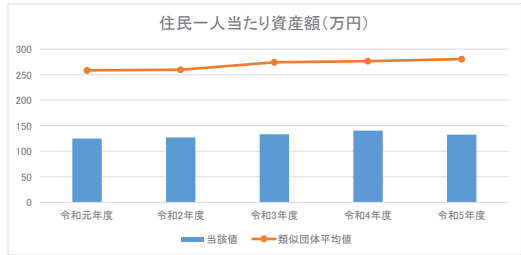
分析：
一般会計等では、業務活動収支は3,048百万円であった。投資活動収支については、学校施設等の整備を行っていることから、△2,426百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△652百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、808百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より8,414百万円の増となっている。投資活動収支では、一般会計等より507百万円の増となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、1,906百万円となった。
連結における業務活動収支は一般会計より358百万円少ない2,690百万円となっており、投資活動収支は一般会計等と比べて747百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から157百万円減少し、1,936百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

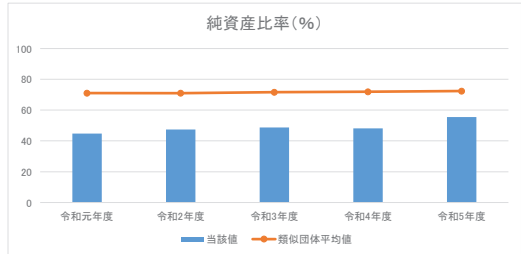
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,213,981	5,238,971	5,434,249	5,705,473	5,346,042
人口	41,717	41,200	40,737	40,628	40,369
当該値	125.0	127.2	133.4	140.4	132.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

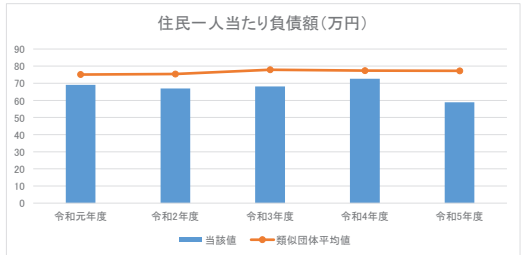
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,305	24,839	26,541	27,517	29,688
資産合計	52,140	52,390	54,342	57,055	53,460
当該値	44.7	47.4	48.8	48.2	55.5
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

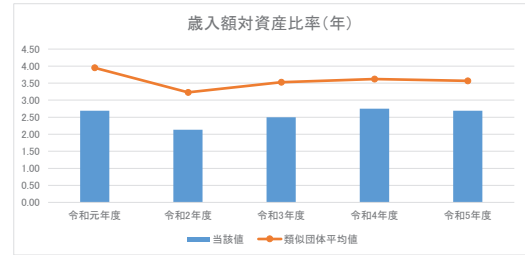
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,883,435	2,755,079	2,780,109	2,953,755	2,377,290
人口	41,717	41,200	40,737	40,628	40,369
当該値	69.1	66.9	68.2	72.7	58.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率（年）

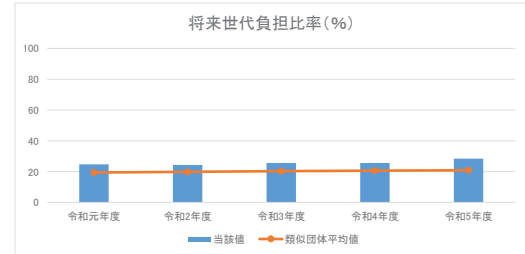
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,140	52,390	54,342	57,055	53,460
歳入総額	19,386	24,621	21,743	20,744	19,880
当該値	2.69	2.13	2.50	2.75	2.69
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,650	10,644	11,462	11,850	11,871
有形・無形固定資産合計	43,073	43,785	44,737	46,237	41,842
当該値	24.7	24.3	25.6	25.6	28.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

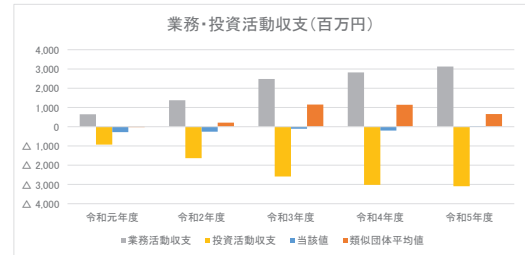
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	650	1,371	2,484	2,820	3,127
投資活動収支 ※2	△ 932	△ 1,634	△ 2,590	△ 3,022	△ 3,090
当該値	△ 282	△ 263	△ 106	△ 202	37
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

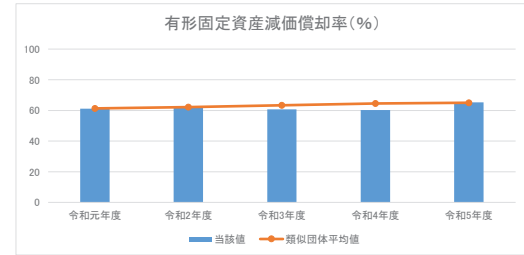
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,386	59,693	56,811	56,157	62,028
有形固定資産 ※1	90,582	95,300	93,615	93,202	94,946
当該値	61.1	62.6	60.7	60.3	65.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

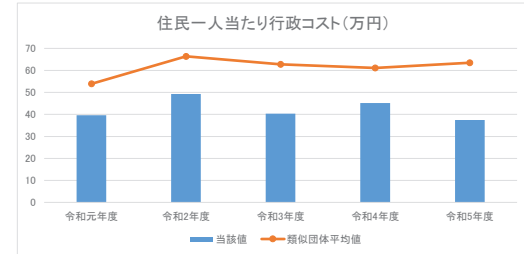
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

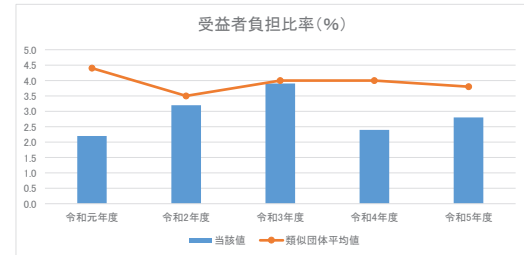
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,650,079	2,032,362	1,641,399	1,835,156	1,512,601
人口	41,717	41,200	40,737	40,628	40,369
当該値	39.6	49.3	40.3	45.2	37.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	364	677	661	443	442
経常費用	16,864	20,956	17,078	18,777	15,569
当該値	2.2	3.2	3.9	2.4	2.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。 今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上げていく必要がある。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、地方債の償還が進み純資産が増加していることにより、近年は上昇傾向にある。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。増加理由は、中学校の屋内運動場整備に伴う市債の新規発行の影響が大きい。今後は、発行する市債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

地方債の償還が進んでいるため、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後とも計画的な市債管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

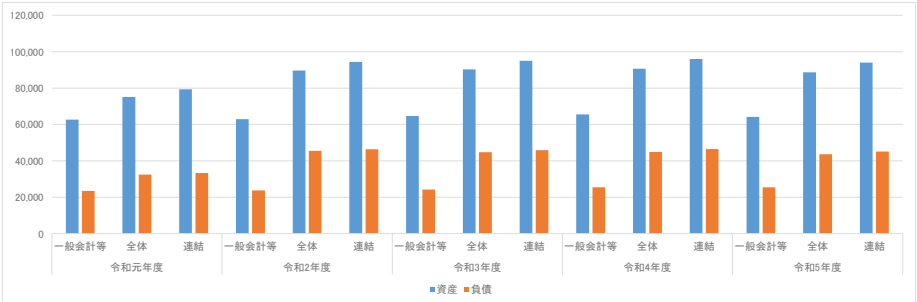
団体名	茨城県桜川市
団体コード	082317

人口	38,250 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	329 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,825,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	62,610	62,907	64,592	65,492	64,152
	負債	23,500	23,745	24,267	25,492	25,512
全体	資産	75,094	89,597	90,282	90,583	88,634
	負債	32,403	45,442	44,794	44,929	43,635
連結	資産	79,257	94,401	94,927	96,000	93,964
	負債	33,271	46,409	45,860	46,465	45,141



分析：
令和5年度末の一般会計等において、資産総額が令和5年度期前時点から▲1,340百万円（▲2.05%）となり、負債総額については20百万円増加（+0.08%）となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減価償却であり、▲1,503百万円（▲3.01%）となった。一方、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、1年以内償還予定地方債であり、66百万円の増加（+4.65%）となった。

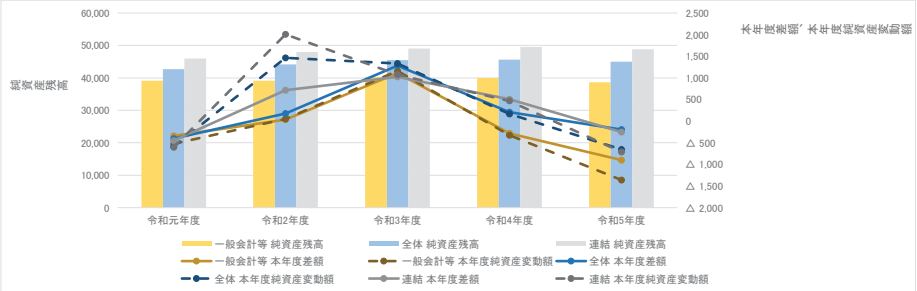
複合施設や新庁舎などの公共施設整備に係る支出が続くため、公共施設整備に備え基金積み増しが行われたことにより、資産全体が増加してはいるものの、今後の減価償却の実施等により、将来的に老朽化に対応するための更新支出等が必要となることが予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

全体の資産総額については、上・下水道事業会計のインフラ資産等が加わり、資産総額は88,634百万円となっている。

また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産や土地開発公社の棚卸資産等が加わり、資産総額は93,964百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 340	35	1,112	△ 283	△ 899
	本年度純資産変動額	△ 526	52	1,162	△ 325	△ 1,360
	純資産残高	39,110	39,162	40,324	40,000	38,640
全体	本年度差額	△ 402	177	1,283	206	△ 196
	本年度純資産変動額	△ 588	1,464	1,334	166	△ 654
	純資産残高	42,690	44,154	45,488	45,654	44,999
連結	本年度差額	△ 449	717	1,024	506	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 602	2,006	1,075	467	△ 712
	純資産残高	45,986	47,992	49,067	49,535	48,823



分析：
一般会計等において令和5年度の本年度差額▲899百万円の内訳は、純行政コスト▲18,567百万円、地方税等の財源が17,669百万円であった。うち収税等が268百万円増となったが、一方で国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする新型コロナウイルス対策関連補助や社会資本整備総合交付金の減により836百万円の減となった。

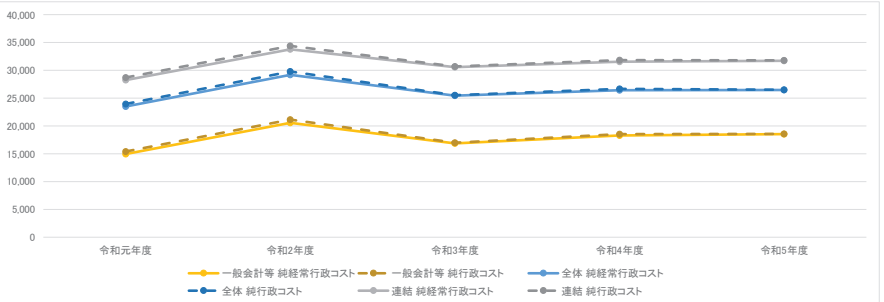
後年度において公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も県・国の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税徴収の強化など市税確保策についても引き続き取り組んでいく。

全体の本年度差額については、介護保険特別会計の本年度差額196百万円、国民健康保険特別会計の本年度差額151百万円、水道事業特別会計の本年度差額134百万円の追加等により、▲196百万円となっている。

また、連結の本年度差額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額が▲38百万円となっていること等で、▲254百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,951	20,554	16,877	18,276	18,509
	純行政コスト	15,402	21,135	16,966	18,520	18,567
全体	純経常行政コスト	23,492	29,176	25,447	26,414	26,447
	純行政コスト	23,945	29,772	25,535	26,677	26,513
連結	純経常行政コスト	28,234	33,761	30,567	31,548	31,711
	純行政コスト	28,690	34,379	30,676	31,810	31,776



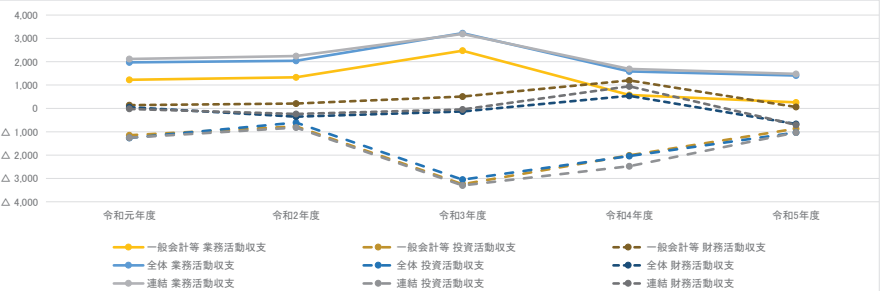
分析：
令和5年度末の一般会計等における純経常行政コストの内訳は、経常費用が18,946百万円となっている。業務費用については主にコロナウイルスワクチン接種など委託料の減により前年度比▲2.56%の9,888百万円、移転費用については障害者福祉費や国民健康保険特別会計への繰出増に伴い前年度比5.89%増の9,058百万円となり、業務費用が移転費用を上回っている。また、維持補修費や減価償却を含む物件費等は6,526百万円であり、経常費用の約34.45%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,207百万円であり、物件費等のうち約33.82%を占めている。以上から、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。

全体の純行政コストについては、一般会計等の純行政コストに7,946百万円を加えた26,513百万円となった。影響の大きなものとしては、国民健康保険特別会計に係る移転費用のうち補助金等（4,563百万円）である。

また、連結の純行政コストについては、全体の純行政コストに5,263百万円を加えた31,776百万円となった。影響の大きなものとしては、後期高齢者医療広域連合における移転費用のうち補助金等（5,599百万円）である。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,224	1,330	2,472	578	260
	投資活動収支	△ 1,153	△ 768	△ 3,248	△ 2,008	△ 871
	財務活動収支	139	204	505	1,201	61
全体	業務活動収支	1,969	2,044	3,225	1,582	1,409
	投資活動収支	△ 1,262	△ 606	△ 3,052	△ 2,043	△ 1,030
	財務活動収支	55	△ 352	△ 132	540	△ 666
連結	業務活動収支	2,114	2,248	3,191	1,693	1,480
	投資活動収支	△ 1,258	△ 821	△ 3,300	△ 2,474	△ 1,036
	財務活動収支	△ 20	△ 236	△ 47	949	△ 702



分析：
一般会計等において令和5年度は、業務活動収支は260百万円、投資活動収支は▲871百万円、財務活動収支は61百万円となり、年度末現金預金残高は繰計外現金残高を含めると、1,632百万円となった。

当期収支としては▲551百万円となっており、令和5年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、令和6年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。

全体については、主に下水道事業会計の業務活動収支257百万円、投資活動収支▲94百万円、財務活動収支8百万円が加わったことから、業務活動収支が1,409百万円、投資活動収支が▲1,030百万円、財務活動収支▲666百万円となっている。

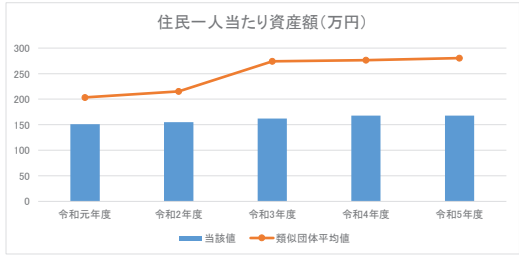
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支75百万円、投資活動収支25百万円、財務活動収支▲33百万円が加わったことから、業務活動収支が1,480百万円、投資活動収支が▲1,036百万円、財務活動収支▲702百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

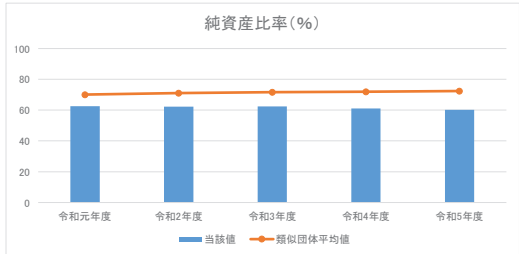
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,261,026	6,290,701	6,459,185	6,549,186	6,415,199
人口	41,440	40,606	39,845	39,041	38,250
当該値	151.1	154.9	162.1	167.8	167.7
類似団体平均値	203.5	215.2	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

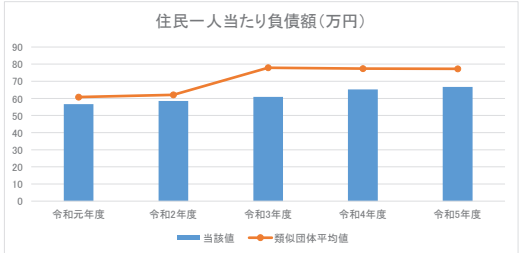
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,110	39,162	40,324	40,000	38,640
資産合計	62,610	62,907	64,592	65,492	64,152
当該値	62.5	62.3	62.4	61.1	60.2
類似団体平均値	70.1	71.1	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

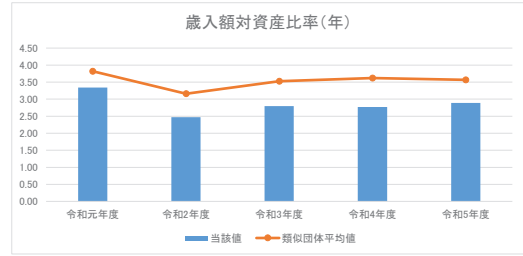
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,350,023	2,374,488	2,426,743	2,549,210	2,551,177
人口	41,440	40,606	39,845	39,041	38,250
当該値	56.7	58.5	60.9	65.3	66.7
類似団体平均値	60.8	62.1	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

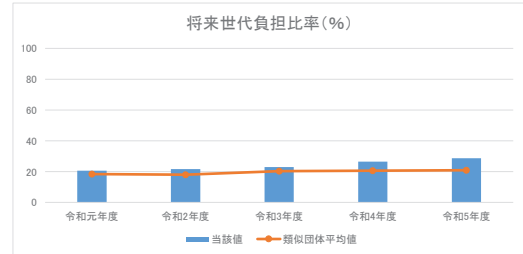
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,610	62,907	64,592	65,492	64,152
歳入総額	18,736	25,511	23,039	23,657	22,211
当該値	3.34	2.47	2.80	2.77	2.89
類似団体平均値	3.82	3.16	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,690	11,143	11,740	13,497	14,201
有形・無形固定資産合計	51,871	51,352	51,003	50,939	49,538
当該値	20.6	21.7	23.0	26.5	28.7
類似団体平均値	18.4	18.0	20.3	20.6	20.9

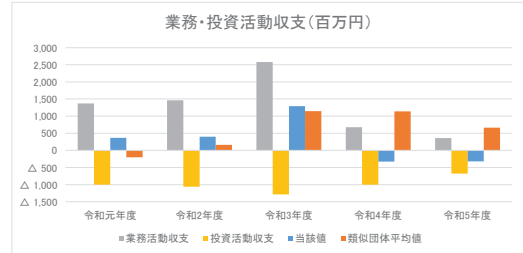
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,368	1,461	2,578	675	361
投資活動収支 ※2	△1,002	△1,064	△1,284	△1,000	△681
当該値	366	397	1,294	△325	△320
類似団体平均値	△200.4	160.4	1,148.5	1,137.9	662.0

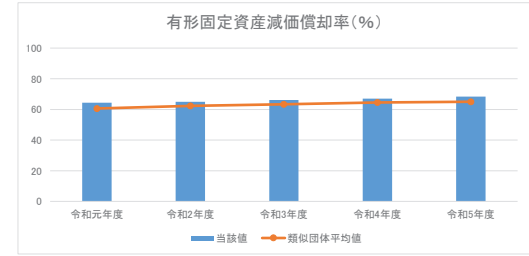
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	66,212	67,331	69,269	70,438	72,385
有形固定資産 ※1	102,897	103,647	104,789	105,143	105,980
当該値	64.3	65.0	66.1	67.0	68.3
類似団体平均値	60.6	62.3	63.3	64.5	65.0

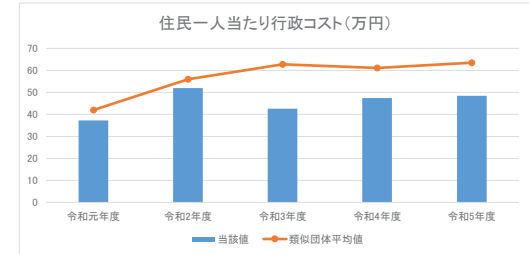
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

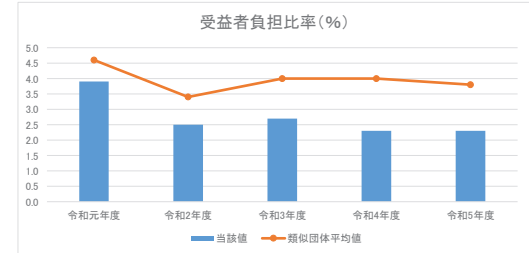
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,540,236	2,113,451	1,696,638	1,852,033	1,856,746
人口	41,440	40,606	39,845	39,041	38,250
当該値	37.2	52.0	42.6	47.4	48.5
類似団体平均値	42.0	56.0	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	610	532	471	426	437
経常費用	15,561	21,086	17,348	18,702	18,946
当該値	3.9	2.5	2.7	2.3	2.3
類似団体平均値	4.6	3.4	4.0	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回ってしまっているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいたが影響している。

「④有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって税收等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税徴収の強化を図り、税收の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。

「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度を上回っているが、この原因は減価償却の実施等により分母である有形・無形固定資産残高が減少しているもの、分子である地方債の発行額が増加したためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用の占める割合が大きいため、資格審査や各種手当の独自加算等の適正化による社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は昨年度より増加しているが、これは分母となる人口が▲791人減少したためである。今後は、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。

また、「⑧基礎的財政収支」は昨年度より減少しているが、投資活動収支はやや改善したものの、業務活動収支が減少したことに伴い、基礎的財政収支が赤字となった。今後は、基礎的財政収支の黒字を確保に努め、歳入と歳出のバランスが取れた財政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較すると分母である経常費用が分子である経常収益より増加していることから、行政サービスに対する受益者の負担割合が下がっている。今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策により、受益者負担比率を上げて類似団体平均値に近づけるように進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

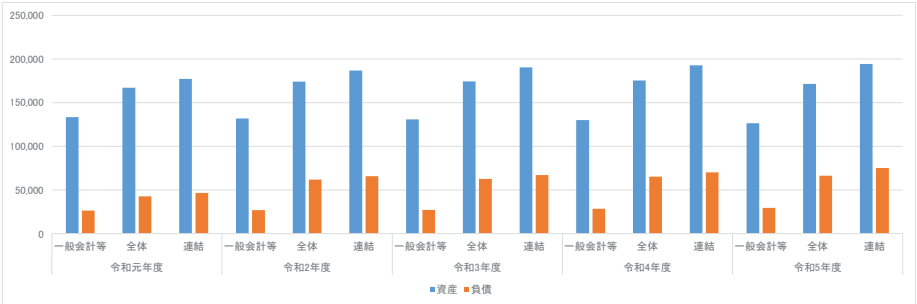
団体名	茨城県神栖市
団体コード	082325

人口	94,295 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	665 人
面積	146.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,319,255 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

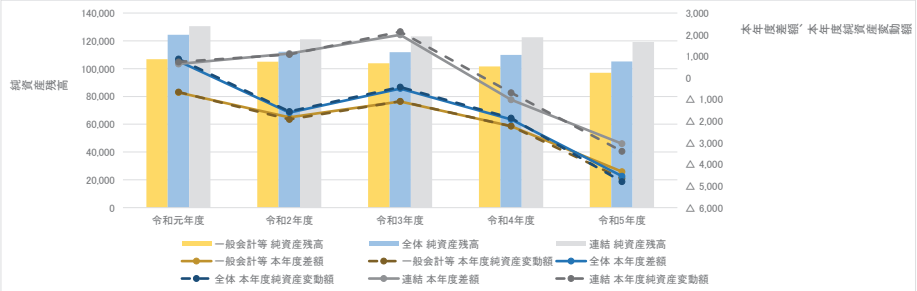
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	133,290	131,769	130,887	130,019	126,487
	負債	26,440	26,833	27,037	28,396	29,518
全体	資産	167,026	174,104	174,398	175,227	171,394
	負債	42,703	61,905	62,624	65,308	66,273
連結	資産	177,191	186,712	190,382	192,633	194,229
	負債	46,625	65,632	67,165	70,099	75,086



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,532百万円減少（-2.7%）となった。波崎東部市営住宅建替工事等により有形固定資産における事業用資産の増加や、投資その他の資産における水道事業会計への出資金の増加による投資及び出資金の増加があったものの、インフラ資産における減価償却による価値の減少や、流動資産における現金預金残高の減少が増加分を上回ったため、資産総額は前年度から減少した。負債については、地方債の発行額の増加により、1,122百万円増加（+4.0%）となった。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計においては、水道事業会計における配水管布設・更新工事等による資産の増加があったものの、減価償却による価値の減少が増加分を上回ったため、資産総額は前年度から3,833百万円減少（-2.2%）となった。負債については、公営企業債を含めた地方債の増加により965百万円増加（+1.5%）し、66,273百万円となった。
一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計においては、一般会計等・全体会計と比較すると総資産が一般会計等の約1.54倍、全体会計の約1.13倍となっている。前年度と比較すると、資産は194,229百万円と、1,596百万円増加（+0.8%）、負債は75,086百万円となり、4,987百万円増加（+7.1%）している。

3. 純資産変動の状況

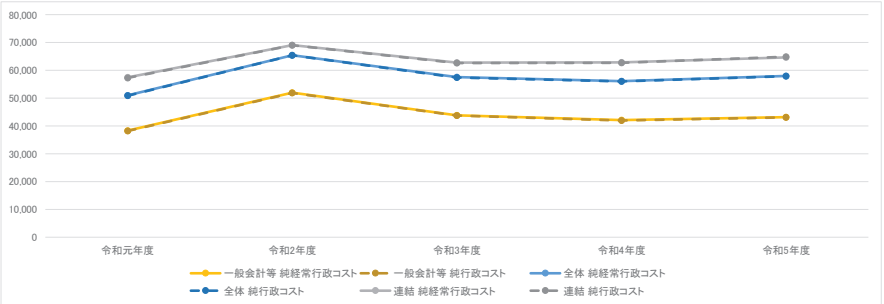
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 673	△ 1,820	△ 1,090	△ 2,231	△ 4,335
	本年度純資産変動額	△ 652	△ 1,915	△ 1,085	△ 2,227	△ 4,653
	純資産残高	106,850	104,935	103,850	101,623	96,969
全体	本年度差額	777	△ 1,606	△ 490	△ 1,918	△ 4,542
	本年度純資産変動額	878	△ 1,554	△ 424	△ 1,855	△ 4,799
	純資産残高	124,324	112,199	111,775	109,920	105,120
連結	本年度差額	641	1,122	1,992	△ 1,007	△ 3,043
	本年度純資産変動額	735	1,085	2,136	△ 682	△ 3,391
	純資産残高	130,566	121,080	123,217	122,534	119,143



分析：
一般会計等においては、純行政コストの増加に加え、法人市民税の減少や震災復興特別交付税の減少等により財源全体が984百万円減少（-2.5%）し、収収等の財源（38,735百万円）が純行政コスト（43,070百万円）を下回った。本年度差額は▲4,335百万円となり、純資産残高は96,969百万円と、前年度から4,653百万円減少（-4.6%）となった。
全体会計においても、一般会計等と同様に純行政コストの増加に加え、財源が前年度から751百万円減少（-1.4%）し、本年度差額は▲4,542百万円となり、純資産残高は105,120百万円と、前年度から4,799百万円減少（-4.4%）となった。
連結会計においては、鹿島地方事務組合における循環型社会形成推進交付金の増加等により財源全体が166百万円増加（+0.3%）したものの、純行政コストの増加により本年度差額は▲3,043百万円となり、純資産残高は119,143百万円と、3,391百万円減少（-2.8%）となった。
今後も長期的に純行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるため、留意が必要である。

2. 行政コストの状況

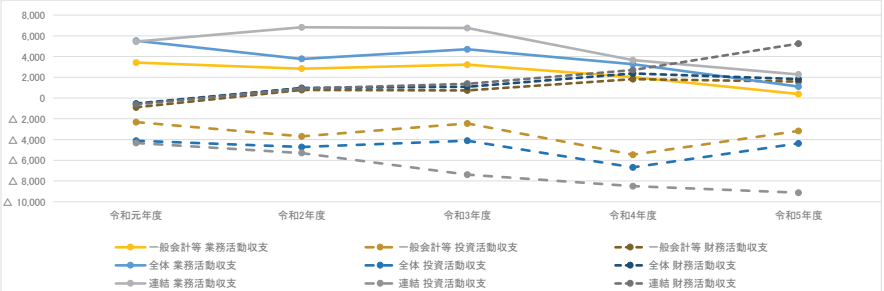
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,313	51,956	43,839	42,073	43,181
	純行政コスト	38,179	51,835	43,744	41,950	43,070
全体	純経常行政コスト	50,979	65,399	57,514	56,120	57,983
	純行政コスト	50,846	65,373	57,419	55,999	57,872
連結	純経常行政コスト	57,440	69,037	62,761	62,834	64,645
	純行政コスト	57,254	68,988	62,553	62,664	64,865



分析：
一般会計等においては、経常費用は43,977百万円となり、前年度比1,172百万円の増加（+2.7%）となった。給与改定や期末・勤続手当の増加により業務費用における人件費が225百万円増加（+3.7%）したことや、医療機能分化・連携再構築整備事業補助金の増加による補助金等の増加に加え、障害福祉サービス費等の増加による社会保障給付の増加等によって、移転費用が増加したことによるものである。これに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が796百万円となった結果、純経常行政コストは43,181百万円となり、固定資産の除売却等による臨時損益を含めた最終的な純行政コストは、前年度から1,120百万円増加（+2.7%）の43,070百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計における医療費負担金と、介護保険特別会計における介護サービス給付費負担金等が増加したことにより、経常費用が1,944百万円増加（+3.2%）し、経常収益は3,986百万円となった結果、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは1,873百万円増加（+3.3%）の57,872百万円となった。
連結会計においては、物件費等の業務費用が36,945百万円、補助金等の移転費用が34,592百万円、経常収益が6,892百万円となり、臨時損益を含めた純行政コストは前年度比2,202百万円増加（+3.5%）となり、64,865百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,419	2,838	3,227	2,021	392
	投資活動収支	△ 2,319	△ 3,702	△ 2,459	△ 5,456	△ 3,166
	財務活動収支	△ 895	771	736	1,823	1,581
全体	業務活動収支	5,527	3,777	4,699	3,269	1,106
	投資活動収支	△ 4,114	△ 4,726	△ 4,114	△ 6,682	△ 4,367
	財務活動収支	△ 523	974	1,092	2,372	1,826
連結	業務活動収支	5,445	6,824	6,752	3,653	2,274
	投資活動収支	△ 4,333	△ 5,299	△ 7,390	△ 8,488	△ 9,123
	財務活動収支	△ 618	909	1,378	2,694	5,246

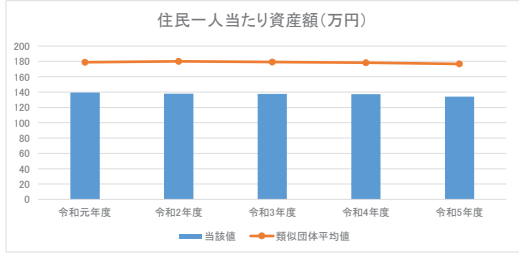


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が392百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲3,166百万円、財務活動収支が1,581百万円となった。結果として、資金収支のトータルは▲1,193百万円となり、当年度末資金残高は2,180百万円となった。医療機能分化・連携再構築整備事業補助金や鹿島地方事務組合への分担金等の移転費用支出の増加による業務支出の増加に加え、収収等収入や国県等補助金収入が減少したことにより、前年度と比較して業務活動収支は減少となった。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少等により増加となった一方、財務活動収支は、地方債発行収入の減少により減少した。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より714百万円増加の1,106百万円となった。また、投資活動収支は▲4,367百万円、財務活動収支は1,826百万円となり、資金収支は▲1,436百万円、当年度末資金残高は6,767百万円と、概ね、一般会計と同様の動きとなった。
連結会計においては、業務活動収支が2,274百万円、投資活動収支が▲9,123百万円、財務活動収支が5,246百万円となり、資金収支は▲1,603百万円、当年度末資金残高は10,076百万円となった。一部事務組合の影響等により、投資活動収支は減少した一方、財務活動収支は増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

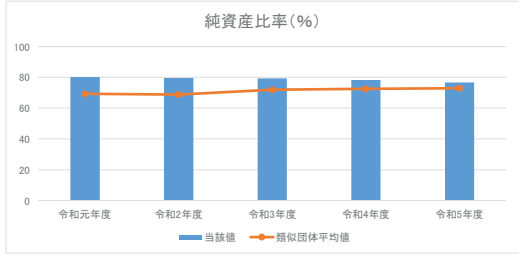
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,328,965	13,176,855	13,088,683	13,001,868	12,648,704
人口	95,544	95,537	95,073	94,710	94,295
当該値	139.5	137.9	137.7	137.3	134.1
類似団体平均値	179.0	180.1	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

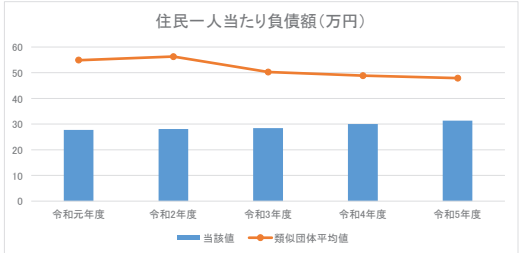
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	106,850	104,935	103,850	101,623	96,969
資産合計	133,290	131,769	130,887	130,019	126,487
当該値	80.2	79.6	79.3	78.2	76.7
類似団体平均値	69.3	68.8	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

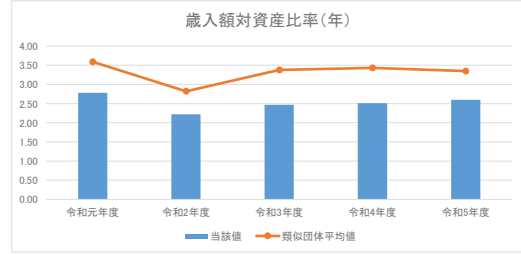
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,643,975	2,683,342	2,703,720	2,839,602	2,951,765
人口	95,544	95,537	95,073	94,710	94,295
当該値	27.7	28.1	28.4	30.0	31.3
類似団体平均値	54.9	56.3	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

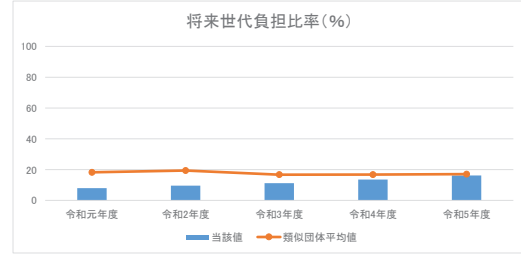
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,290	131,769	130,887	130,019	126,487
歳入総額	47,908	59,362	53,062	51,786	48,562
当該値	2.78	2.22	2.47	2.51	2.60
類似団体平均値	3.59	2.82	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,786	10,367	11,940	14,586	16,915
有形・無形固定資産合計	109,647	108,054	106,994	107,184	104,572
当該値	8.0	9.6	11.2	13.6	16.2
類似団体平均値	18.2	19.4	16.7	16.8	17.1

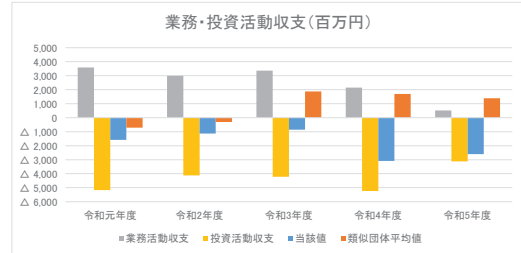
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,589	2,985	3,359	2,144	523
投資活動収支 ※2	△ 5,170	△ 4,114	△ 4,215	△ 5,232	△ 3,120
当該値	△ 1,581	△ 1,129	△ 856	△ 3,088	△ 2,597
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	1,881.4	1,690.8	1,382.0

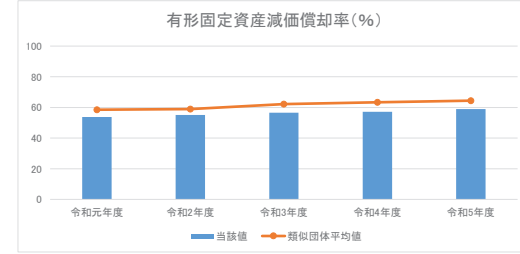
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,692	97,906	102,262	105,933	110,257
有形固定資産 ※1	176,125	178,109	180,918	185,632	187,221
当該値	53.8	55.0	56.5	57.1	58.9
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.4	64.4

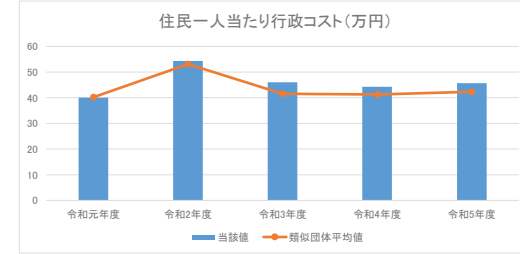
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

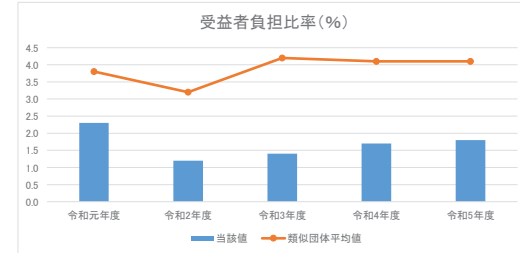
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,817,903	5,183,487	4,374,360	4,195,004	4,306,994
人口	95,544	95,537	95,073	94,710	94,295
当該値	40.0	54.3	46.0	44.3	45.7
類似団体平均値	40.2	53.1	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	894	626	634	732	796
経常費用	39,207	52,582	44,473	42,805	43,977
当該値	2.3	1.2	1.4	1.7	1.8
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	4.1	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、134.1万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが、これは開始時において取得価格不明の道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが要因であると考えられる。歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.60分分の歳入が充当されていることを示している。住民一人当たり資産額と関連し、相対的に資産規模が小さいことから、類似団体平均値より低くなっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合は財政上の対応が求められることとなるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低くなっているものの、公共施設等の老朽化に伴い、前年度から増加している。今後は、鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設等が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えるようしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して高くなっており、総資産のうち76.7%を、過去及び現役世代が負担していることを示している。前年度と比較して減少しているのは、地方債の発行額の増加等により、負債が増加したためであると考えられる。将来世代負担比率は、16.2%と類似団体平均値と比較して低い傾向にあるが、事業投資のために地方債を発行したこと等の影響により前年度から大きく増加した。今後は、将来負担がさらに急激に増加することがないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より高くなっており、前年度からも増加している。要因としては、給与改定や期末・勤続手当の増加により業務費用における人件費の増加や、医療機能分化・連携再構築整備事業補助金の増加による補助金等の増加、障害福祉サービス費等の増加による社会保障給付の増加等が考えられる。新たな補助金支出に加え、継続的な光熱費や消耗材料費の高騰による物件費の増加等もあり、新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準であることから、今後必要な財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、31.3万円と類似団体平均値の約6割程度となっているが、前年度と比較してやや増加している。これは、地方債の発行額の増加によるものである。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲2,597百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、施設改修事業等を積極的に進めた結果であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.8%と類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合はかなり低くなっている。これは、学校給食費保護者負担金の無償化など、福祉や子育て支援の充実のための施策について、継続して実施した結果であると考えられる。受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層適正化を図っていく必要があると考える。

令和5年度 財務書類に関する情報①

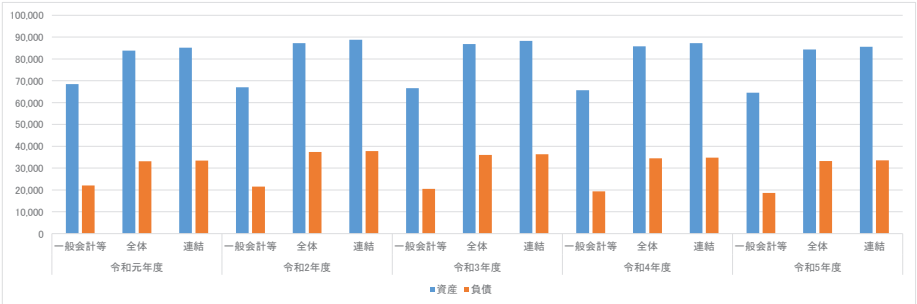
団体名 茨城県行方市
団体コード 082333

人口	32,055 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	279 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,021,010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

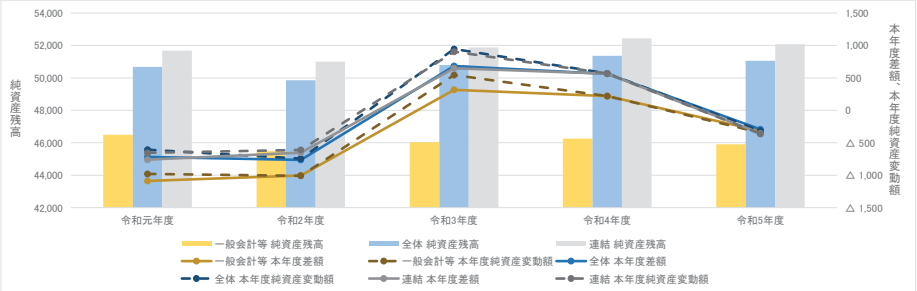
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	68,536	67,010	66,573	65,639	64,546
	負債	22,039	21,522	20,541	19,387	18,637
全体	資産	83,812	87,288	86,851	85,817	84,294
	負債	33,134	37,438	36,054	34,454	33,244
連結	資産	85,201	88,804	88,263	87,225	85,622
	負債	33,511	37,807	36,389	34,785	33,545



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,093百万円減少（-1.7%）の64,546百万円となった。事業用資産は、主に文化会館大規模改修事業、環境美化センター・基幹的設備改良事業及び北浦中学校空調設備機能復旧工事への支出、インフラ資産は、道路改良等工事への支出が主なもので、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体として減少となっている。一方で負債は、地方債の償還が進んだことにより、負債全体としては750百万円の減少（-3.9%）となった。資産は将来的な支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計では、資産総額は主に水道・下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進んだことにより、前年度末から1,523百万円減少（-1.8%）の84,294百万円、負債総額は地方債償還が、水道・下水道事業会計において進んだため、1,210百万円減少（-3.5%）の33,244百万円となった。
連結会計では、資産総額は前年度末から1,603百万円減少（-1.8%）の85,622百万円、負債総額は前年度末から1,240百万円減少（-3.6%）の33,545百万円となり、純資産は363百万円減少（-0.7%）の52,077百万円となった。

3. 純資産変動の状況

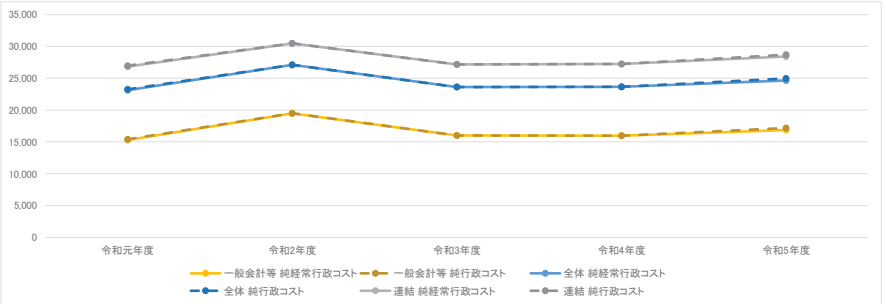
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,088	△ 1,003	316	221	△ 319
	本年度純資産変動額	△ 979	△ 1,009	544	221	△ 344
	純資産残高	46,497	45,487	46,032	46,252	45,909
全体	本年度差額	△ 718	△ 764	683	563	△ 292
	本年度純資産変動額	△ 606	△ 744	946	567	△ 313
	純資産残高	50,678	49,850	50,797	51,363	51,050
連結	本年度差額	△ 760	△ 652	649	566	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 655	△ 610	904	567	△ 363
	純資産残高	51,690	50,997	51,873	52,440	52,077



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（16,853百万円）が純行政コスト（17,171百万円）を下回ったことから、本年度差額は△319百万円となり、純資産変動額は△344百万円となった。前年度と比較すると、収収等は地方交付金等が減少しているが、ふるさと応援寄附金の増加により594百万円の増加となった。一方、国県等補助金は69百万円の増加となり、財源としては664百万円増加している。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、純行政コスト24,964百万円に対し、財源が24,673百万円となり、本年度差額として292百万円純資産が減少した。国県等補助金は国民健康保険特別会計における国民健康保険税と普通交付金等の減少により、財源としては446百万円の増加となり、財源の増加幅は一般会計等に比べて縮小している。
連結会計では、純行政コスト28,711百万円に対し財源が28,354百万円となり、純資産変動額は363百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において収収等の支払基金交付金が増加したため、財源としては537百万円の増加となり、財源の増加幅は一般会計等に比べて縮小、全体会計に比べて増加している。

2. 行政コストの状況

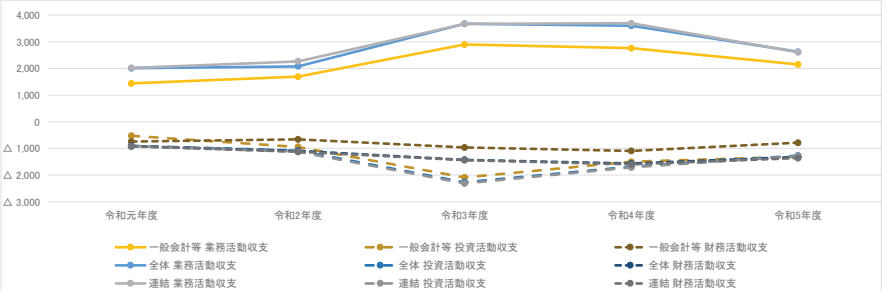
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,291	19,480	15,993	15,963	16,871
	純行政コスト	15,405	19,497	15,990	15,969	17,171
全体	純経常行政コスト	23,116	27,106	23,634	23,659	24,663
	純行政コスト	23,257	27,108	23,630	23,663	24,964
連結	純経常行政コスト	26,830	30,476	27,179	27,251	28,409
	純行政コスト	26,972	30,478	27,176	27,251	28,711



分析：
一般会計等においては、経常費用は17,481百万円となり、前年度比920百万円の増加（+5.6%）となった。そのうち人件費・物件費等の業務費用は、主にふるさと応援寄附金募集事業における報酬費や委託料、市営路線バス運行委託料の増加により物件費が610百万円増加し、全体として798百万円増加の10,641百万円となった。移転費用は、価格高騰重点支援給付金等の補助金が118百万円増加し、全体として124百万円増加の6,841百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は13百万円増加し611百万円となった。その結果、純経常行政コストは前年度比908百万円の増加（+5.7%）となり、資産の除却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは1,202百万円増加（+7.5%）の17,171百万円となった。
全体会計では、業務費用は前年度比798百万円、移転費用は介護サービス給付費負担金等の補助金等が増加し、161百万円の増加となった。また、経常収益は水道事業会計の給水収益の減少等により46百万円減少（-3.1%）の1,447百万円となり、純行政コストは1,301百万円増（+5.5%）の24,964百万円となった。
連結会計では、業務費用は前年度比897百万円、移転費用は262百万円の増加となり、経常収益は前年度と同額の1,696百万円、最終的な純行政コストは1,460

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,439	1,694	2,897	2,758	2,152
	投資活動収支	△ 525	△ 942	△ 2,088	△ 1,498	△ 1,311
	財務活動収支	△ 742	△ 659	△ 965	△ 1,094	△ 786
全体	業務活動収支	2,008	2,077	3,673	3,603	2,626
	投資活動収支	△ 902	△ 1,085	△ 2,271	△ 1,681	△ 1,268
	財務活動収支	△ 914	△ 1,090	△ 1,426	△ 1,565	△ 1,322
連結	業務活動収支	2,018	2,264	3,667	3,697	2,608
	投資活動収支	△ 921	△ 1,126	△ 2,311	△ 1,712	△ 1,286
	財務活動収支	△ 920	△ 1,125	△ 1,435	△ 1,598	△ 1,362

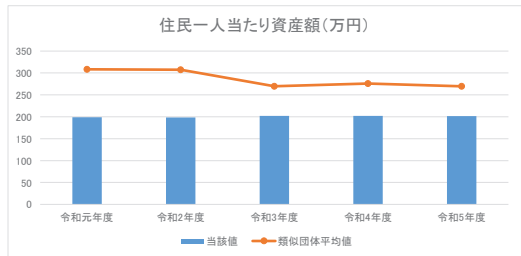


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が+2,152百万円、投資活動収支が△1,311百万円、財務活動収支は△786百万円となった。その結果、資金収支のトータルは+55百万円となり、本年度末資金残高は831百万円となった。業務活動収支は、価格高騰重点支援給付金等の補助金等支出や災害復旧事業支出の増加により収支としては606百万円の減少となった。投資活動収支は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等の国県等補助金収入の増加により収支としては187百万円増加した。財務活動収支は、災害復旧事業債の借入により地方債等発行収入が前年度より増加となったが、全体としては償還額を償還額が上回っており、収支としては308百万円増加した。当年度は業務活動収支で、投資活動、財務活動のマイナスを補うことができたため、資金収支はプラスとなった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩し等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体会計では、業務活動収支は+2,626百万円、投資活動収支は△1,268百万円、財務活動収支は△1,322百万円となり、資金収支は+36百万円、本年度末資金残高は1,968百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は+2,608百万円、投資活動収支は△1,286百万円、財務活動収支は△1,362百万円となり、資金収支は△40百万円、本年度末資金残高は2,185百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

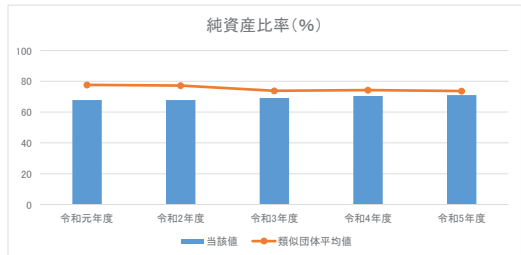
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,853,567	6,700,959	6,657,291	6,563,917	6,454,588
人口	34,447	33,775	32,956	32,502	32,055
当該値	199.0	198.4	202.0	202.0	201.4
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

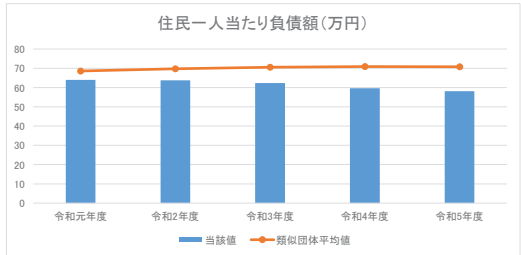
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,497	45,487	46,032	46,252	45,909
資産合計	68,536	67,010	66,573	65,639	64,546
当該値	67.8	67.9	69.1	70.5	71.1
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

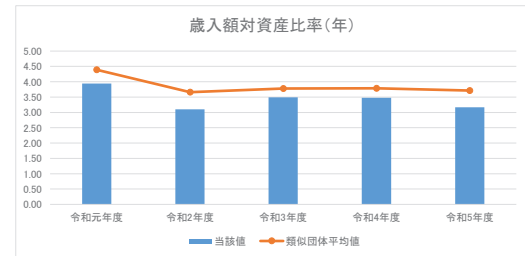
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,203,903	2,152,210	2,054,140	1,938,697	1,863,722
人口	34,447	33,775	32,956	32,502	32,055
当該値	64.0	63.7	62.3	59.6	58.1
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率（年）

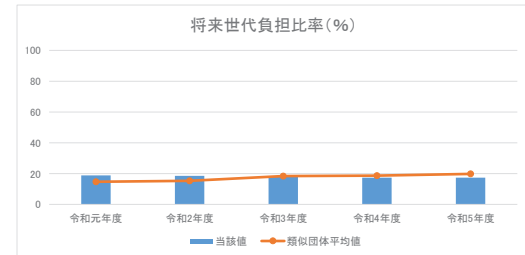
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	68,536	67,010	66,573	65,639	64,546
歳入総額	17,395	21,638	19,084	18,868	20,348
当該値	3.94	3.10	3.49	3.48	3.17
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,435	11,024	10,350	9,790	9,594
有形・無形固定資産合計	60,937	59,436	58,053	56,577	54,990
当該値	18.8	18.5	17.8	17.3	17.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

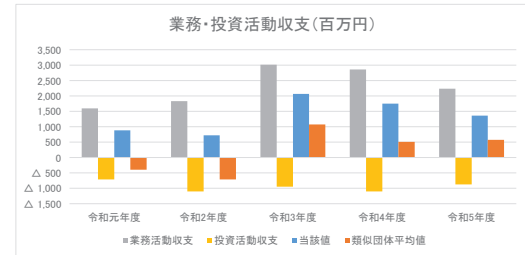
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,592	1,827	3,011	2,856	2,237
投資活動収支 ※2	△ 711	△ 1,105	△ 945	△ 1,105	△ 876
当該値	881	722	2,066	1,751	1,361
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

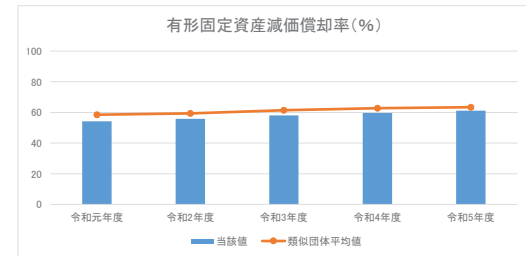
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,214	66,296	69,918	72,145	74,479
有形固定資産 ※1	118,432	118,731	120,448	120,872	121,924
当該値	54.2	55.8	58.0	59.7	61.1
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

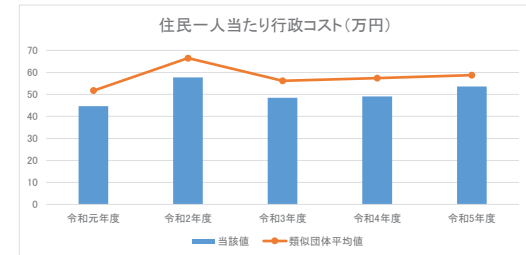
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

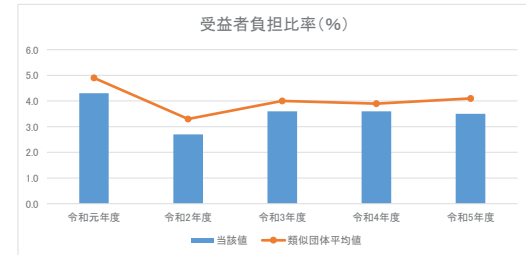
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,540,504	1,949,671	1,599,002	1,596,871	1,717,146
人口	34,447	33,775	32,956	32,502	32,055
当該値	44.7	57.7	48.5	49.1	53.6
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	688	538	594	597	611
経常費用	15,979	20,018	16,587	16,561	17,481
当該値	4.3	2.7	3.6	3.6	3.5
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は202万円前で前年度より0.6百万円減少している。資産は減少しているが、資産減少の割合が人口減少の割合を上回ったため、前年度比において減となった。また、類似団体平均と比較すると約68万円少ない額となっている。

歳入額対資産比率は、当市の場合、現在形成された資産について、一般会計等で3.17年分の歳入が充当されていることとなる。歳入は増加となったが資産は減少しており、今後も経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年に引き続き、取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることにより増加となった。減価償却累計額に対する、資産更新のための施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積立があったものの2.3%に減少した。将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積立を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して、資産・負債共に減少したため純資産も減少となったが、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

将来世代負担比率については17.4%となっており、前年比において0.1%減少した。有形固定資産が減価償却により減少しているが、地方債の償還が進み負債の減少割合が大きかったことが要因である。類似団体平均値との比較では低い水準となっているが、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来世帯への負担が過重とならないよう、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、寄付金の返礼品による物件費の増加や台風等の災害復旧工事による臨時損失の増加等により、大幅な増となったが、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

住民一人当たり減価償却費については引き続き高い水準となっている。公共施設整備基金は、当年度において50百万円積み立てたものの、140百万円の取崩を行ったため、残高は1,617百万円となった。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進んだこと等により、58.1万円と前年度比において減少している。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.47倍の資産を保有しており、前年度より高い水準となっている。類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、資産規模が小さいことが影響している。

基礎的財政収支については、業務活動収支において業務費用支出が増加した影響等により前年度に比べ減少しているが、類似団体平均値を上回る水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.1%の減となった。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くとなっている。

今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

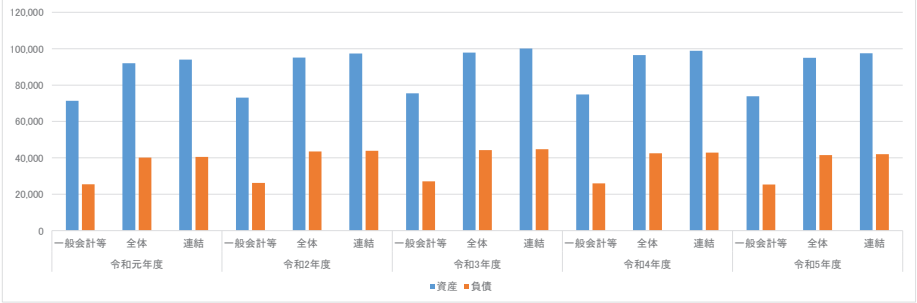
団体名	茨城県銚田市
団体コード	082341

人口	47,018 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	326 人
面積	207.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,431,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

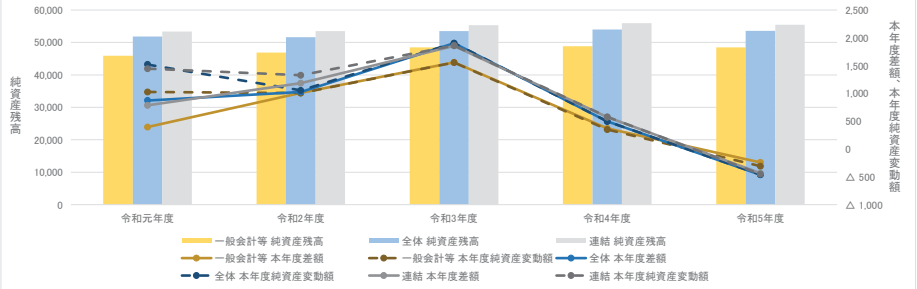
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,355	73,104	75,526	74,813	73,823
	負債	25,454	26,196	27,062	25,997	25,315
全体	資産	91,943	95,106	97,791	96,489	95,049
	負債	40,142	43,502	44,281	42,479	41,500
連結	資産	93,971	97,398	100,040	98,808	97,482
	負債	40,571	43,920	44,702	42,889	42,013



分析：
一般会計の資産については、旭中学校区統合小学校整備事業（357百万円）等による事業用資産の増加、道路改良工事（759百万円）等によるインフラ資産の増加等があったものの、事業用資産において減価償却による価値の減少、串焼小学校・新宮小学校の売却と野友小学校・旭学校給食センターの売却による減少（-308百万円）等により、前年度比990百万円減の73,823百万円となった。一方で負債については、地方債において小学校施設整備事業債（607百万円）や市道整備事業債（534百万円）等の起債による増加要因があったものの、それ以上に償還が進んだこと（-2,370百万円）等により、前年度比682百万円減の25,315百万円となった。
全体会計の資産については、水道事業会計や農業集落排水特別会計におけるインフラ資産の減価償却が進んだこと等により前年度比1,440百万円減の95,049百万円となった。負債については、下水道事業会計において地方債の起債額が償還額を上回った増加（125百万円）したものの、水道事業会計において償還が進み減少（-307百万円）したこと等により前年度比979百万円減の41,500百万円となった。
連結会計の資産については、有形固定資産（-734百万円）や流動資産（-541百万円）の減少等により前年度比1,326百万円減の97,482百万円となった。負債については、前年度比876百万円減の42,013百万円となった。
本市は、類似団体平均と比較し住民一人当たりの資産額がやや低めであるのに対し、負債額がやや高めとなっている。今後も、統合小学校や新ごみ処理施設といった大規模建設事業が続き、資産や負債が大きく変動することが見込まれるが、資産・負債のバランスにも配慮した財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

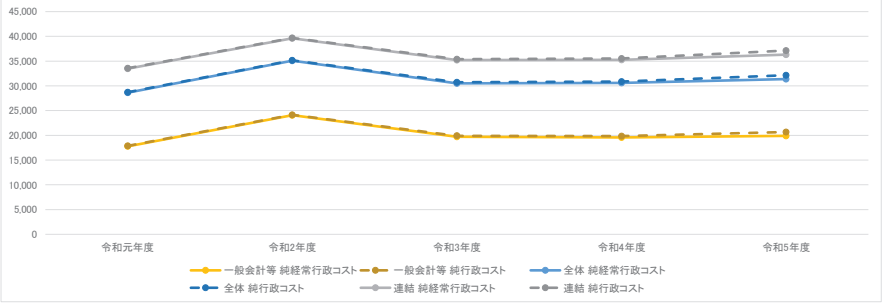
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	395	1,010	1,559	371	△ 241
	本年度純資産変動額	1,025	1,007	1,556	352	△ 308
全体	本年度差額	874	1,027	1,903	499	△ 463
	本年度純資産変動額	1,521	1,055	1,906	499	△ 460
連結	本年度差額	785	1,187	1,855	575	△ 435
	本年度純資産変動額	1,445	1,328	1,861	580	△ 450
	純資産残高	53,400	53,477	55,339	55,919	55,468



分析：
一般会計については、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（439百万円）や防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（283百万円）等の増加により、財源となる国・県等補助金が増加（6百万円）したものの、純行政コスト20,679百万円に対し財源が20,438百万円であり、本年度差額は前年度比前年度比912百万円減の△ 241百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比660百万円減の△ 308百万円、純資産残高は309百万円減の48,508百万円となった。
全体会計については、純行政コスト32,162百万円に対し財源が31,699百万円となり、本年度差額は前年度比前年度比962百万円減の△ 463百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比959百万円減の△ 460百万円、純資産残高は460百万円減の53,549百万円となった。
連結会計については、純行政コスト37,117百万円に対し財源が36,682百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、本年度差額は前年度比1,010百万円減の△ 435百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比1,030百万円減の△ 450百万円、純資産残高は451百万円減の55,468百万円となった。
今後、人口減少に伴う収収や地方交付税の減少により、純資産残高が減少していくことが想定されることから、市単独事業の見直しや財政措置のある事業の実施等により、効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

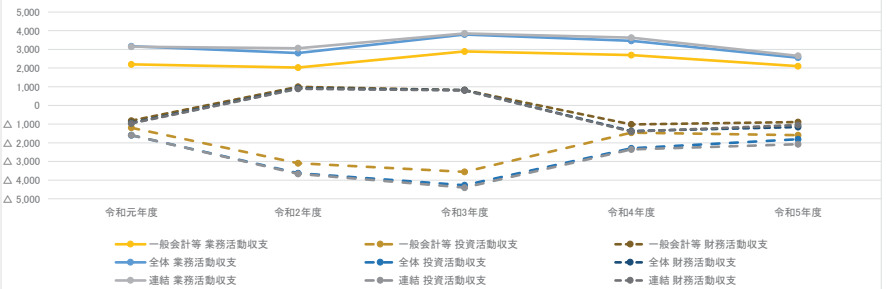
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,770	24,073	19,693	19,579	19,884
	純行政コスト	17,868	24,148	19,917	19,869	20,679
全体	純経常行政コスト	28,614	35,085	30,496	30,579	31,355
	純行政コスト	28,707	35,154	30,714	30,870	32,162
連結	純経常行政コスト	33,468	39,609	35,193	35,239	36,311
	純行政コスト	33,561	39,678	35,412	35,520	37,117



分析：
一般会計の純経常行政コストについては、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業や戸別受信機設置事業の委託料等の減少による物件費の減少（-317百万円）があったものの、職員の増加による人件費の増加（50百万円）や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の増加による補助金等の増加（161百万円）、障害福祉サービス事業等の増加による社会保障給付の増加（184百万円）等により前年度比305百万円増の19,884百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは前年度比810百万円増の20,679百万円となった。
全体会計の純経常行政コストについては、国民健康保険特別会計における国民健康保険事業費納付金の増加（234百万円）、介護保険特別会計における介護サービス給付費の増加（125百万円）により補助金等が増加したこと等により前年度比776百万円増の31,355百万円となり、純行政コストは前年度比1,292百万円増の32,162百万円となった。
連結会計の純経常行政コストについては、銚田市健康づくり財団における燃料費や光熱水費等の物件費が減少（-68百万円）したものの、実地後期高齢者医療広域連合における補助金等が増加（359百万円）したこと等により前年度比1,072百万円増の36,311百万円となり、純行政コストは前年度比1,597百万円増の37,117百万円となった。
今後、人事院勧告を踏まえた職員給与の引上げや定年延長等による人件費の増加、施設の老朽化・物価高騰による維持管理経費の増加等により、経常経費は益々増加が見込まれるが、職員の定員適正化計画や公共施設個別施設計画に基づく適正な人事・施設マネジメント等により経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,194	2,028	2,892	2,696	2,104
	投資活動収支	△ 1,197	△ 3,099	△ 3,560	△ 1,456	△ 1,596
全体	業務活動収支	△ 820	996	823	△ 1,018	△ 886
	投資活動収支	△ 1,598	△ 3,632	△ 4,275	△ 2,299	△ 1,817
連結	業務活動収支	△ 941	916	813	△ 1,372	△ 1,155
	投資活動収支	△ 1,592	△ 3,663	△ 4,401	△ 2,355	△ 2,082
	財務活動収支	△ 967	889	809	△ 1,401	△ 1,049

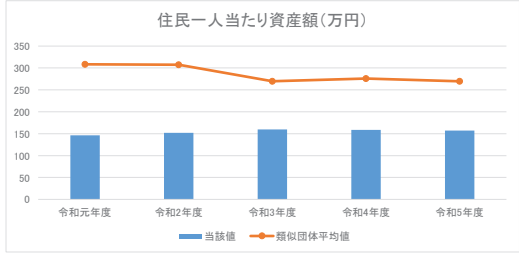


分析：
一般会計については、業務活動収支が補助金や社会保障給付、災害復旧事業費等の増加により前年度比592百万円減の2,104百万円となり、投資活動収支が基金取崩収入の減少や公共施設整備基金の増加等により前年度比140百万円減の△ 1,596百万円、財務活動収支が地方債等発行収入の増加等により前年度比132百万円増の△ 886百万円となった。
全体会計については、業務活動収支が前年度比903百万円減の2,556百万円、投資活動収支が前年度比482百万円増の△ 1,817百万円、財務活動収支が前年度比217百万円増の△ 1,155百万円となった。
連結会計については、業務活動収支が前年度比972百万円減の2,655百万円、投資活動収支が前年度比273百万円増の△ 2,082百万円、財務活動収支が前年度比352百万円増の△ 1,049百万円となった。
今後、高齢化による社会保障費の高止まりや国の子ども施策による移転費用の増加が想定されるが、市単独の社会保障制度の見直しや団体等への補助金の適正化により業務活動収支の改善に努めるとともに、大規模建設事業が進行中であることから基金の有効活用等による投資活動収支の改善、地方債の収支バランスの均衡による財務活動収支の安定化を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

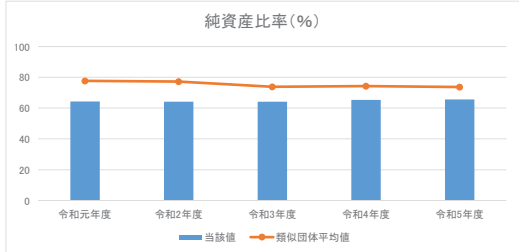
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,135,458	7,310,385	7,552,597	7,481,348	7,382,311
人口	48,717	48,160	47,287	47,181	47,018
当該値	146.5	151.8	159.7	158.6	157.0
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

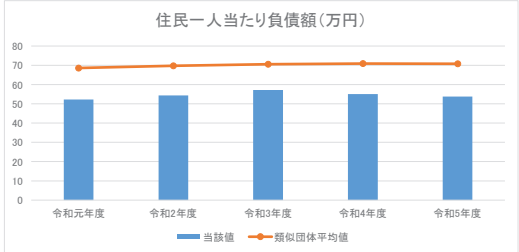
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,901	46,908	48,464	48,817	48,508
資産合計	71,355	73,104	75,526	74,813	73,823
当該値	64.3	64.2	64.2	65.3	65.7
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

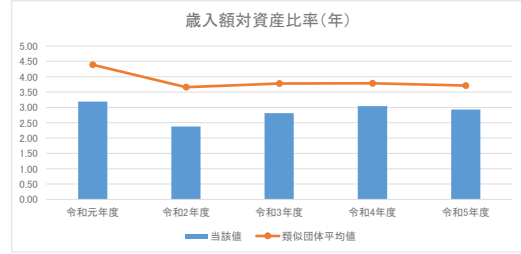
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,545,387	2,619,571	2,706,178	2,599,690	2,531,463
人口	48,717	48,160	47,287	47,181	47,018
当該値	52.2	54.4	57.2	55.1	53.8
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

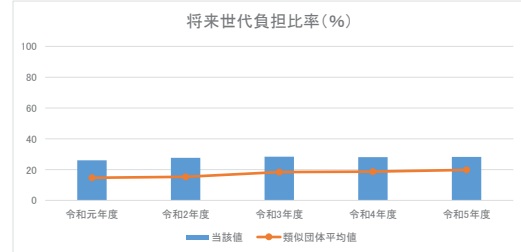
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,355	73,104	75,526	74,813	73,823
歳入総額	22,335	30,697	26,853	24,619	25,164
当該値	3.19	2.38	2.81	3.04	2.93
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,233	13,548	14,533	14,196	14,105
有形・無形固定資産合計	47,030	49,006	51,127	50,550	49,850
当該値	26.0	27.6	28.4	28.1	28.3
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

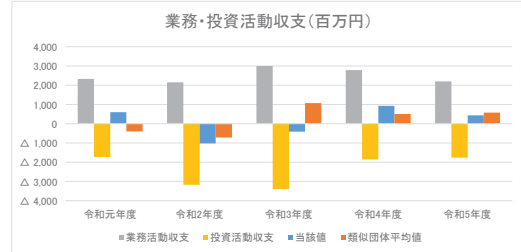
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,330	2,147	2,991	2,789	2,194
投資活動収支 ※2	△1,734	△3,175	△3,400	△1,862	△1,760
当該値	596	△1,028	△409	927	434
類似団体平均値	△399.1	△713.0	1,070.4	504.6	572.6

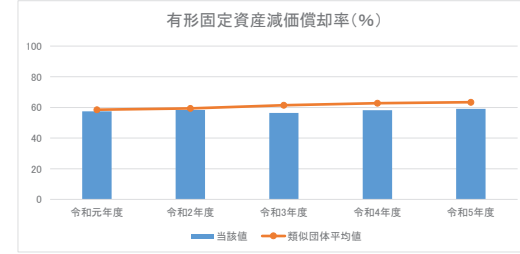
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,294	53,200	54,693	56,699	57,676
有形固定資産 ※1	89,301	91,286	97,018	97,570	97,651
当該値	57.4	58.3	56.4	58.1	59.1
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

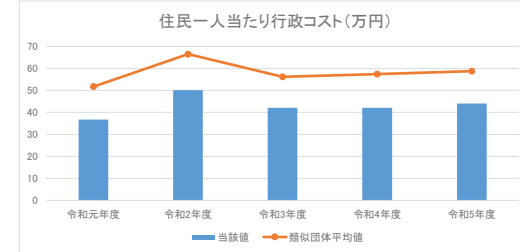
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

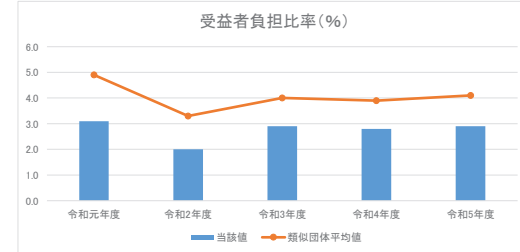
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,786,849	2,414,802	1,991,691	1,986,929	2,067,857
人口	48,717	48,160	47,287	47,181	47,018
当該値	36.7	50.1	42.1	42.1	44.0
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	560	495	584	567	600
経常費用	18,330	24,568	20,277	20,146	20,484
当該値	3.1	2.0	2.9	2.8	2.9
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
前年度比1.6万円の減少となっており、類似団体平均（269.6万円）と比較すると112.6万円下回っている。これは、人口の減少割合を資産の減少割合が上回ったことによるものであり、適正規模での施設整備を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率
減価償却による価値の減少により資産額が減少したことに加え、歳入額が増加したことにより、前年度比0.11年の減少となっている。歳入・資産のいずれかが急激に増減する場合、財政上の対応が必要となる可能性もあることから、経年比較を行い留意していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率
前年度比1.0ポイントの増加となっており、類似団体平均4.3ポイント下回っている。前年度比で増加したのは、減価償却による価値の減少（老朽化）分が資産の取得分を上回ったためであるが、施設の老朽化に進行することから、今後、個別施設計画等に基づき施設の集約化、長寿命化等を断実に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
前年度比0.4ポイント増の65.7%となった。現在、類似団体平均8.0ポイント下回っているのは資産規模が比較的低いためであるが、今後の大規模建設事業に伴う新規起債等で負債が増加することにより比率が低下していくことが見込まれるため、基金の有効活用など起債以外での適正な資産形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率
前年度比0.2ポイント増の28.3%となった。主な要因としては、旭中学校区統合小学校整備事業等により地方債等の発行が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると8.5ポイント上回りの高い水準にあるが、今後、資産の老朽化が進んでいくことに対し、人口減少に伴う税収の減が想定され、将来世代の負担が増大していくことが想定される。世代間の負担バランスには十分に留意をしながら、社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
前年度比1.9万円の増となったが、類似団体平均と比較すると14.7万円下回っている。今後、現在の公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくことが見込まれ、将来必要となる更新費用等を意識した財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
前年度比1.3万円の減少となっている。主な要因としては、地方債の償還が進んだことが挙げられる。類似団体平均と比較すると17.0万円下回っているが、これは資産規模が低いことが要因と考えられる。また、一人当たり資産額と比較すると負債額の2.92倍の資産を保有していることとなるが、類似団体平均の3.81倍と比較すると低い水準となっている。有利な起債を活用しているものの、資産形成と負債のバランスを考慮した施設整備を行っている。

⑧業務・投資活動収支
前年度比493百万円の減少となっている。主な要因としては、災害復旧事業費等の増加により業務活動収支が減少したことが挙げられる。大規模工事等にあたっては財源が基金や地方債により賄われるため一時的にマイナスとなることもあるが、経常的にマイナスになることが無いよう留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
前年度比0.1ポイントの増加となっている。類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っており、受益者負担が比較的低い水準と言える。今後、使用料・手数料の見直し等により適正な受益者負担を回り、公平性の確保および持続可能な行政サービスの提供に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

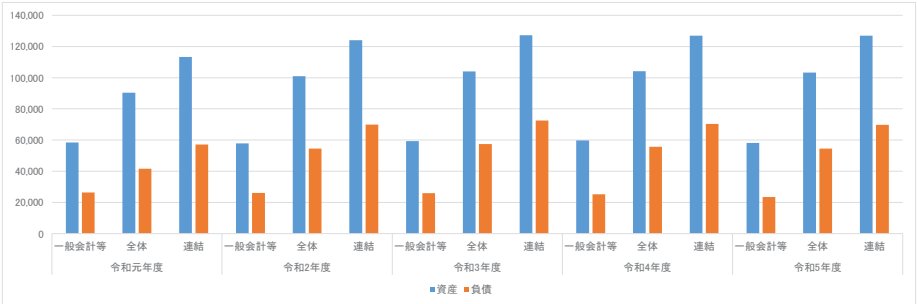
団体名	茨城県つくばみらい市
団体コード	082350

人口	53,446 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	378 人
面積	79.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,521,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

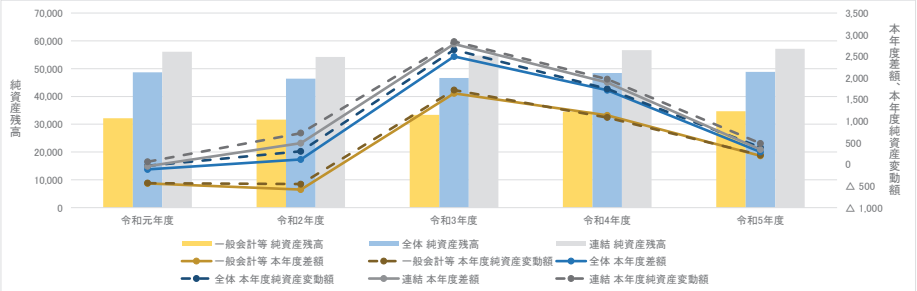
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,472	57,827	59,348	59,760	58,196
	負債	26,346	26,155	25,957	25,284	23,504
全体	資産	90,334	100,926	104,044	104,091	103,287
	負債	41,676	54,559	57,378	55,678	54,484
連結	資産	113,223	124,088	127,184	126,993	126,868
	負債	57,129	69,867	72,473	70,310	69,699



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,564百万円の減少（－2.6%）となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産である。減価償却による価値減少が支出を上回り、670百万円減少となった。また、負債は、学校教育施設等整備事業債等の起債額を上回り地方債が減少（△1,564百万円）となったこと等により1,780百万円減少（－7.0%）した。
全体会計においては、資産総額は前年度と比較して803百万円減少の103,287百万円（－0.7%）となった。主な要因としては有形固定資産が724百万円減少したためである。しかし水道事業会計において配水管布設工事等によりインフラ資産が増加（340百万円）したことから、一般会計等より減少幅は抑えられている。負債は、水道事業会計と下水道事業会計において未払金が増加（水道：438百万円、下水道：423百万円）したことによって一般会計等より減少幅は抑えられているが、1,193百万円減少の54,484百万円となった。
連結会計においては、資産合計として125百万円減少の126,868百万円となった。連結対象団体の投資その他の資産・流動資産は増加したが、有形固定資産が大幅に減少したためである。負債総額は、611百万円減少の69,699百万円となった。取手地方広域下水道組合において起債額が償還額を上回り地方債が増加（195百万円）したことや、未払金が増加（219百万円）したことにより、全体会計と比べて前年度からの減少幅は縮小した。

3. 純資産変動の状況

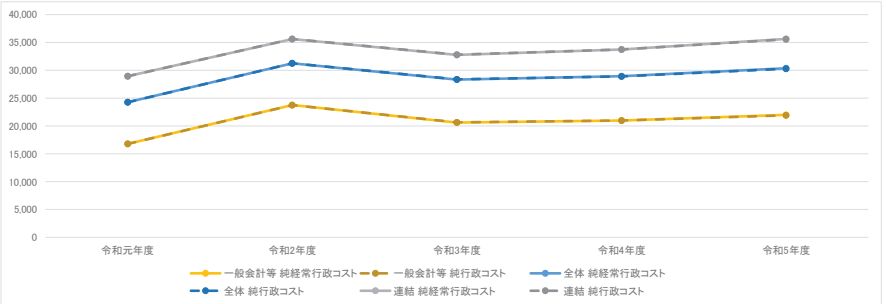
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 441	△ 582	1,643	1,133	196
	本年度純資産変動額	△ 432	△ 454	1,719	1,085	216
	純資産残高	32,126	31,672	33,392	34,476	34,692
全体	本年度差額	△ 116	114	2,496	1,715	289
	本年度純資産変動額	△ 31	305	2,651	1,747	390
	純資産残高	48,658	46,367	46,666	48,413	48,803
連結	本年度差額	△ 42	493	2,784	1,896	347
	本年度純資産変動額	61	724	2,842	1,973	485
	純資産残高	56,093	54,221	54,711	56,683	57,169



分析：
一般会計において純行政コスト21,925百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が22,121百万円であり、本年度差額として196百万円の純資産増加、さらに寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は216百万円増加する結果となった。前年度と比較すると、税収等が地方交付税の増加（286百万円）、個人市民税の増加（116百万円）等により466百万円増加したが、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（△227百万円）、生活支援臨時特別事業費補助金の減少（△215百万円）等により△440百万円減少となったため、財源全体としては25百万円の増加となった。
全体会計においては純行政コスト30,285百万円に対し財源が30,573百万円となり、本年度差額として289百万円増加、純資産変動額は390百万円の増加となった。健康保険税の減少や保険給付費等交付金の減少等により、国民健康保険特別会計において税収等および国県等補助金が減少となり、全体会計では財源全体は減少に転じている。
連結会計においては、純行政コスト35,555百万円に対し財源が35,901百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は485百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等および国県等補助金が増加したため、財源全体として連結会計では増加に転じている。

2. 行政コストの状況

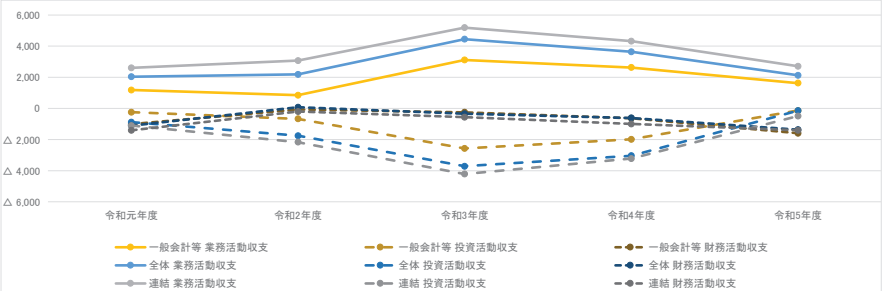
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,785	23,758	20,623	20,973	22,003
	純行政コスト	16,773	23,746	20,652	20,963	21,925
全体	純経常行政コスト	24,263	31,251	28,349	28,923	30,363
	純行政コスト	24,252	31,252	28,379	28,913	30,285
連結	純経常行政コスト	28,937	35,625	32,776	33,729	35,633
	純行政コスト	28,926	35,623	32,806	33,719	35,555



分析：
一般会計においては人件費が9,681百万円(16%)、物産費等が8,595百万円(38%)であり、経常費用の5割以上を占めている。前年度と比較すると、業務費用は全体で396百万円増加の12,713百万円となった。人件費は退職手当引当金繰入金が増加（△1,044百万円）したが、職員数・給与等が増加したことにより、全体では21百万円の増加となった。物産費等は小学校大規模改修工事の維持補修費の増加等により、全体で360百万円の増加。移転費用は老人福祉施設開設事務経費補助金等の増加（60百万円）による補助金等の増加、価格高騰重点支援給付金の増加（319百万円）等により社会保険給付費が531百万円増加し、前年度と比較して全体で633百万円の増加となった。経常収益は1百万円減少の557百万円となった。また、資産の売却利益などの臨時損益を含めた最終的な純行政コストは962百万円増加の21,925百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計における退職手当引当金の増加による人件費の増加、水道事業会計および下水道事業会計における委託料や維持補修費等の増加による物産費等の増加、介護保険特別会計における保険給付費の増加による補助金等の増加等により、業務費用・移転費用ともに一般会計等からさらに増加になっている。それに対し経常収益は、24百万円増加の2,144百万円となり、結果、純経常行政コストは30,363百万円、臨時損益を含めて純行政コストは30,285百万円となった。
連結会計においては、(1)つくば市社会福祉協議会における人件費の増加（51百万円）、(2)常総地方広域市町村圏事務組合や取手地方広域下水道組合における物産費等の増加（34百万円、27百万円）、(3)茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加（473百万円）等により、業務費用・移転費用ともに連結会計においても増加している。経常収益は△12百万円減少の2,370百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは1,836百万円増加の35,555百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,189	852	3,113	2,631	1,628
	投資活動収支	△ 240	△ 670	△ 2,571	△ 1,982	△ 134
	財務活動収支	△ 1,013	△ 69	△ 248	△ 637	△ 1,592
全体	業務活動収支	2,036	2,189	4,449	3,641	2,129
	投資活動収支	△ 882	△ 1,749	△ 3,711	△ 3,039	△ 144
	財務活動収支	△ 1,105	78	△ 340	△ 611	△ 1,367
連結	業務活動収支	2,607	3,079	5,191	4,326	2,716
	投資活動収支	△ 1,101	△ 2,168	△ 4,216	△ 3,220	△ 493
	財務活動収支	△ 1,408	△ 198	△ 566	△ 993	△ 1,398

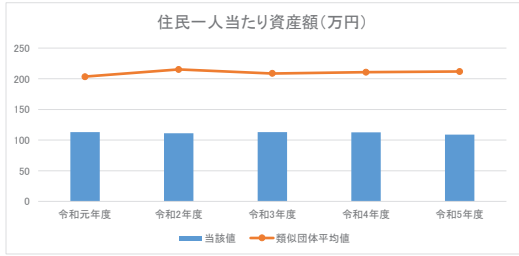


分析：
一般会計においては業務活動収支1,628百万円、投資活動収支が△134百万円、財務活動収支は△1,592百万円で結果資金収支△98百万円となり、当年度末資金残高は829百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は物件費等、補助金等、社会保障給付費等の業務支出の増加により1,003百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少（△2,093百万円）により、1,848百万円増加した。財務活動収支は地方債等発行収入が減少（△902百万円）し、地方債償還支出が発行収入を大幅に上回ったことにより、前年度に引き続きマイナスとなった。
全体会計においては業務活動収支2,129百万円、投資活動収支△144百万円、財務活動収支△1,367百万円となり、資金収支は618百万円、当年度末資金残高は3,675百万円となった。概ね一般会計と同様の変動であるが、全体会計では全体の資金収支はプラスに転じている。
連結会計においては業務活動収支2,716百万円、投資活動収支△493百万円、財務活動収支△1,398百万円となり、資金収支は825百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,708百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

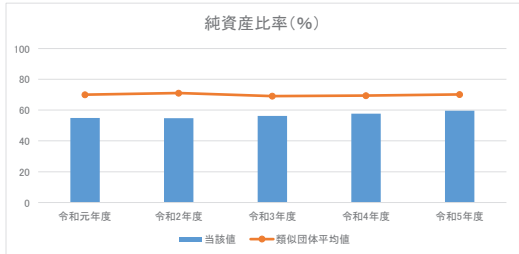
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,847,210	5,782,745	5,934,821	5,975,985	5,819,612
人口	51,835	52,110	52,469	53,004	53,446
当該値	112.8	111.0	113.1	112.7	108.9
類似団体平均値	203.5	215.2	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

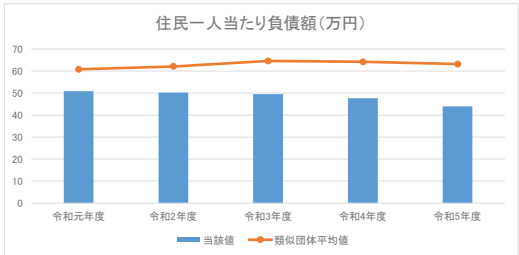
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,126	31,672	33,392	34,476	34,692
資産合計	58,472	57,827	59,348	59,760	58,196
当該値	54.9	54.8	56.3	57.7	59.6
類似団体平均値	70.1	71.1	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

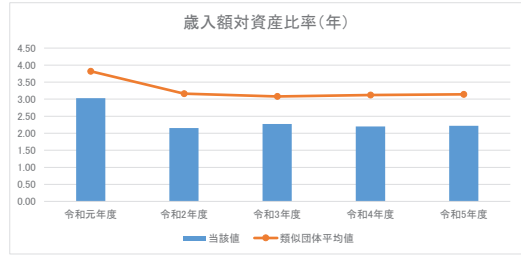
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,634,596	2,615,510	2,595,663	2,528,370	2,350,398
人口	51,835	52,110	52,469	53,004	53,446
当該値	50.8	50.2	49.5	47.7	44.0
類似団体平均値	60.8	62.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

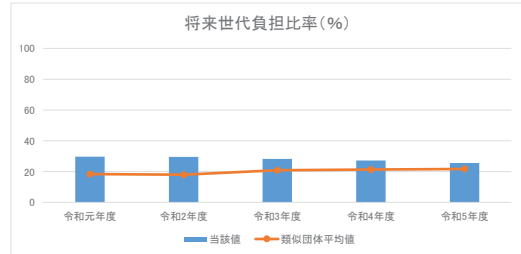
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,472	57,827	59,348	59,760	58,196
歳入総額	19,300	26,927	26,105	27,113	26,218
当該値	3.03	2.15	2.27	2.20	2.22
類似団体平均値	3.82	3.16	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,475	14,292	13,492	13,315	12,298
有形・無形固定資産合計	48,724	48,258	47,850	48,998	48,124
当該値	29.7	29.6	28.2	27.2	25.6
類似団体平均値	18.4	18.0	20.9	21.3	21.7

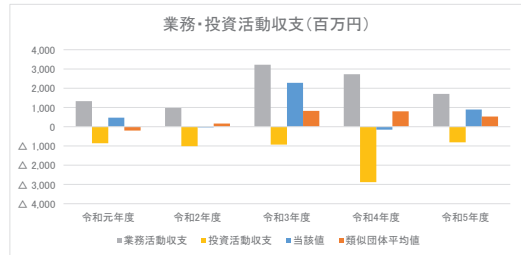
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,330	976	3,217	2,721	1,709
投資活動収支 ※2	△ 859	△ 1,010	△ 932	△ 2,879	△ 811
当該値	471	△ 34	2,285	△ 158	898
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	826.9	798.8	529.2

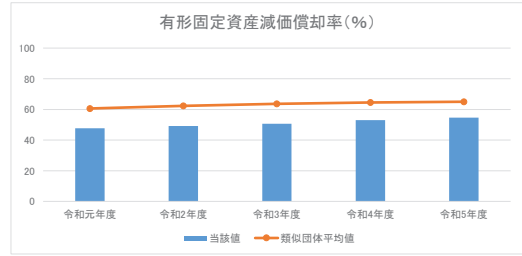
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,147	30,678	32,246	33,917	35,520
有形固定資産 ※1	61,089	62,309	63,577	63,975	64,990
当該値	47.7	49.2	50.7	53.0	54.7
類似団体平均値	60.6	62.3	63.7	64.5	65.0

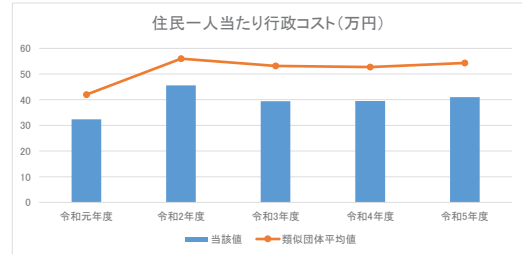
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

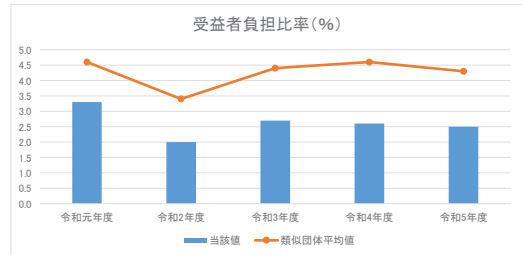
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,677,295	2,374,644	2,065,200	2,096,260	2,192,457
人口	51,835	52,110	52,469	53,004	53,446
当該値	32.4	45.6	39.4	39.5	41.0
類似団体平均値	42.0	56.0	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	573	488	569	558	557
経常費用	17,358	24,246	21,192	21,531	22,560
当該値	3.3	2.0	2.7	2.6	2.5
類似団体平均値	4.6	3.4	4.4	4.6	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で購入しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、特に事業用資産において、人口増加に伴い平成23年度から平成29年度にかけて実施した小学校の新設工事等、比較的近年に大規模事業を実施した影響によるものである。

公共施設等総合管理計画に基づき、日常点検・定期点検等により、各公共施設の現状を把握しながら長寿命化などを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.9ポイント増加している。要因としては前年度と比較して負債の減少割合が資産の減少割合を上回ったためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度から1.6ポイント減少している。これは、地方債の償還が進んだことによるものであるが、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度からは1.5万円増加している。全会計において業務費用・移転費用が増加したことが要因であり、前年と比較し僅かであるが上昇している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。人口増加や地方債の償還が進んだ影響も相まって減少となった。

業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回り、当年度にマイナスからプラスに転じた。本年度は業務支出が増加した一方で公共施設等整備費支出が大幅に減少したことにより、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことが要因である。

今後も事務事業の整理合理化を進め、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の増加に対し、経常収益は微減となったため比率が減少。公共施設等の使用料の見直しなどを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

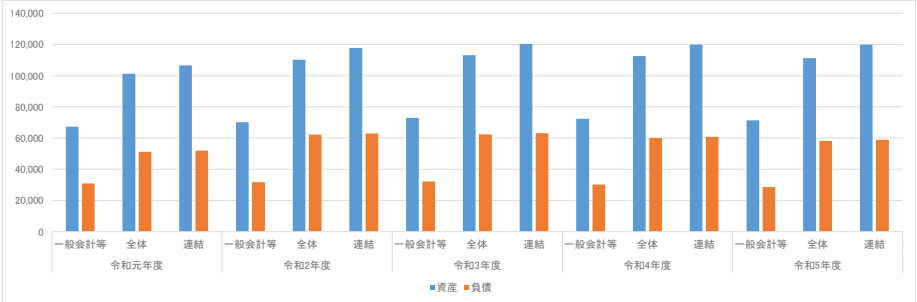
団体名	茨城県小美玉市
団体コード	082368

人口	48,797 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	460 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,958,234 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

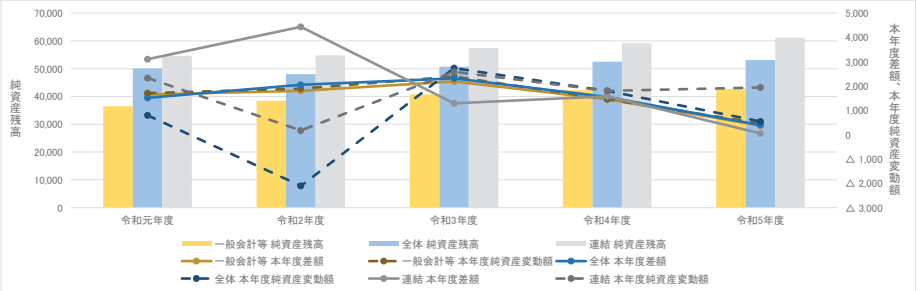
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,331	70,158	72,939	72,335	71,331
	負債	30,828	31,765	32,159	30,096	28,634
全体	資産	101,313	110,273	113,089	112,607	111,213
	負債	51,221	62,287	62,368	60,089	58,156
連結	資産	106,571	117,802	120,458	119,924	119,963
	負債	51,950	63,008	63,079	60,749	58,851



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,004百万円の減少（-1.4%）した。減少の要因について、固定資産においては事業用資産における建物減価償却累計額およびインフラ資産における工作物減価償却累計額が増加し、資産価値が減少したことが挙げられる。また、流動資産においては財政調整基金を取崩したことが減少の要因である。負債総額が前年度から1,462百万円の減少（-4.9%）となった要因については、地方債の発行額減少による地方債残高の減少によるものである。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,394百万円減少（-1.2%）した。減少の要因について、インフラ資産における工作物が減少したことが挙げられる。また、上下水道の整備に充当している地方債は、下水道事業会計の繰上償還による地方債残高の減少したことにより負債総額も1,933百万円減少（-3.2%）した。
湖北環境衛生組合や、霞台厚生施設組合等を加えた連結では、前年度末に比べて資産総額が39百万円増加し、負債総額は前年度末から1,898百万円減少（-3.1%）した。資産においては、霞台厚生施設の交流施設が完成したことによる建物の増加と物品減価償却累計額の減少が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

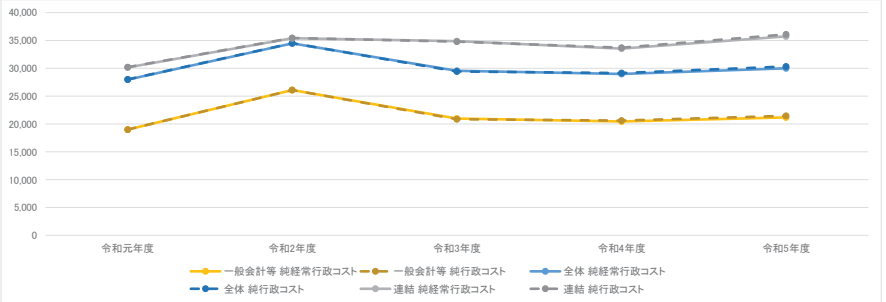
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,654	1,802	2,187	1,459	374
	本年度純資産変動額	1,708	1,890	2,387	1,459	458
	純資産残高	36,503	38,393	40,780	42,239	42,697
全体	本年度差額	1,513	2,049	2,313	1,546	391
	本年度純資産変動額	794	△ 2,107	2,735	1,796	540
	純資産残高	50,092	47,986	50,721	52,518	53,057
連結	本年度差額	3,098	4,433	1,284	1,574	52
	本年度純資産変動額	2,329	173	2,585	1,796	1,937
	純資産残高	54,621	54,794	57,379	59,175	61,112



分析：
一般会計等においては、収収等の財源は21,847百万円となり、純行政コストの21,473百万円を上回ったことから、本年度差額は374百万円となり、前年度から1,085百万円減少（-74.4%）した。また、本年度純資産変動額は、458百万円となり前年度から1,001百万円減少（-68.6%）となった。法人税や固定資産税の増加により収収等が増加し、純資産残高は、458百万円増加（+1.1%）した。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が8,879百万円増加した。本年度差額は17百万円、純資産残高は10,360百万円増加した。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が14,291百万円、純資産残高は18,415百万円増加した。また、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加により純行政コストが増加し、本年度差額については、一般会計等と比べて322百万円減少した。

2. 行政コストの状況

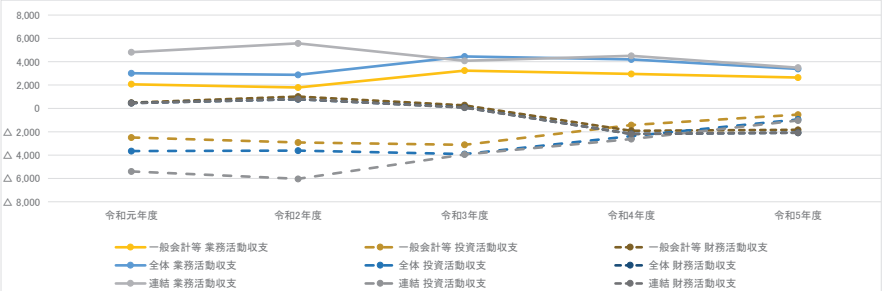
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,992	26,087	20,990	20,445	21,194
	純行政コスト	18,994	26,087	20,861	20,590	21,473
全体	純経常行政コスト	27,960	34,475	29,533	28,963	30,008
	純行政コスト	27,992	34,506	29,425	29,141	30,334
連結	純経常行政コスト	30,151	35,412	34,892	33,525	35,733
	純行政コスト	30,200	35,445	34,789	33,704	36,086



分析：
一般会計等においては、経常費用は21,739百万円となり、前年度より584百万円増加（+2.8%）した。業務費用は職員給与費の減少等により103百万円減少（-0.9%）したが、移動費用は自立支援給付費や放課後児童対策事業補助金等の補助金等や社会保障給付が増加したことにより687百万円増加（+7.4%）した。また、道路や河川、学校施設等の維持補修費は439百万円と前年度より73百万円増加（+19.9%）した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・長寿命化を進め、公共施設の適正管理および維持管理経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,121百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,019百万円、経常費用が16,558百万円多くなり、純行政コストが14,613百万円多くなっている。今後、高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険給付費等の増加が考えられ、経常費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,075	1,793	3,237	2,959	2,640
	投資活動収支	△ 2,489	△ 2,921	△ 3,120	△ 1,428	△ 531
	財務活動収支	495	1,018	270	△ 1,916	△ 1,831
全体	業務活動収支	3,020	2,879	4,453	4,201	3,387
	投資活動収支	△ 3,659	△ 3,619	△ 3,911	△ 2,384	△ 949
	財務活動収支	452	786	82	△ 2,186	△ 2,091
連結	業務活動収支	4,823	5,576	4,088	4,511	3,490
	投資活動収支	△ 5,394	△ 6,032	△ 3,948	△ 2,627	△ 1,033
	財務活動収支	450	794	68	△ 2,187	△ 2,082

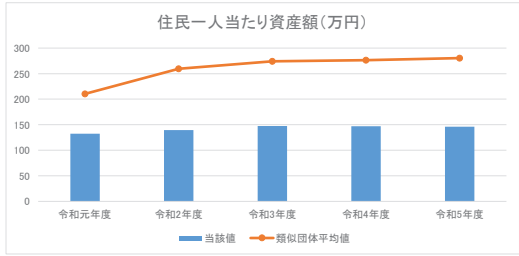


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,640百万円となり、投資活動収支は広域幹線道路整備事業が縮小したことにより▲531百万円で前年度と比較し897百万円増加（+62.8%）し赤字幅が縮小した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,831百万円となった。今後は、大規模事業の収支により地方債の借入の減少が見込まれるため、財務活動収支は現状維持若しくは減少となることが見込まれる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より747百万円多くなっている。また、継続して上下水道管の整備を実施しているため、投資活動収支は▲949百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,091百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合の後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より850百万円多くなっている。投資活動収支は霞台厚生施設組合の広域ごみ処理関連施設建設工事の進捗により▲1,033百万円となっている。今後も投資活動収支において支出額の増加が見込まれる。財務活動収支は、▲2,082百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

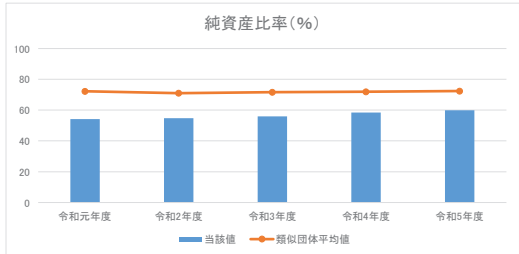
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,733,104	7,015,773	7,293,937	7,233,501	7,133,100
人口	50,807	50,250	49,445	49,224	48,797
当該値	132.5	139.6	147.5	147.0	146.2
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

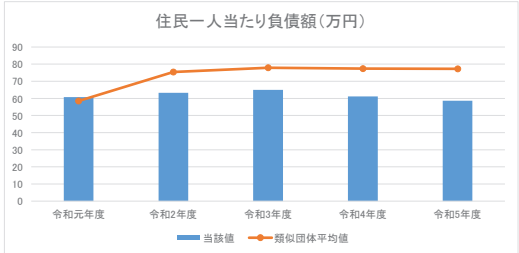
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,503	38,393	40,780	42,239	42,697
資産合計	67,331	70,158	72,939	72,335	71,331
当該値	54.2	54.7	55.9	58.4	59.9
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

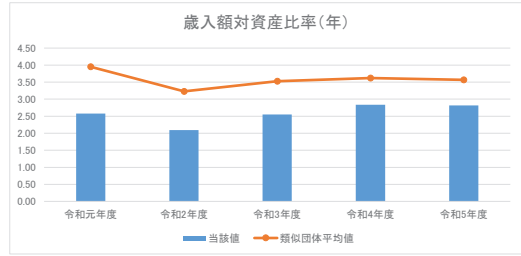
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,082,829	3,176,518	3,215,939	3,009,573	2,863,400
人口	50,807	50,250	49,445	49,224	48,797
当該値	60.7	63.2	65.0	61.1	58.7
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

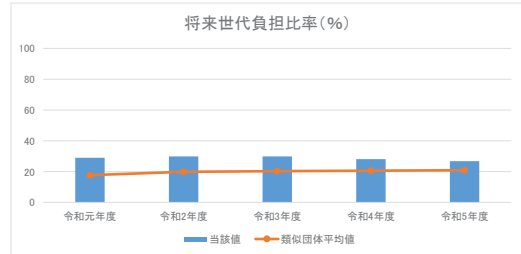
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,331	70,158	72,939	72,335	71,331
歳入総額	26,056	33,591	28,652	25,475	25,304
当該値	2.58	2.09	2.55	2.84	2.82
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,697	18,111	18,337	17,047	15,994
有形・無形固定資産合計	57,507	60,578	61,529	60,756	59,784
当該値	29.0	29.9	29.8	28.1	26.8
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

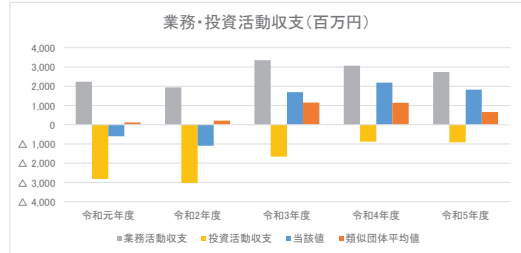
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,228	1,933	3,347	3,066	2,733
投資活動収支 ※2	△ 2,827	△ 3,031	△ 1,655	△ 877	△ 917
当該値	△ 599	△ 1,098	1,692	2,189	1,816
類似団体平均値	115.8	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

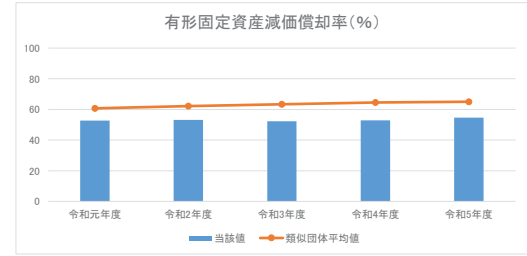
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,108	52,068	52,570	54,566	56,713
有形固定資産 ※1	95,140	98,141	100,605	103,318	103,880
当該値	52.7	53.1	52.3	52.8	54.6
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

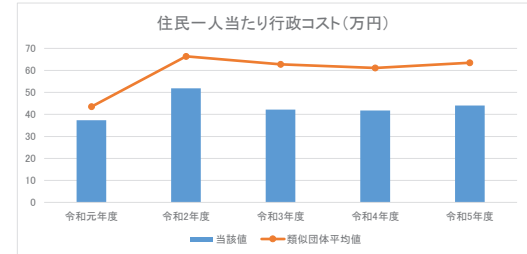
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

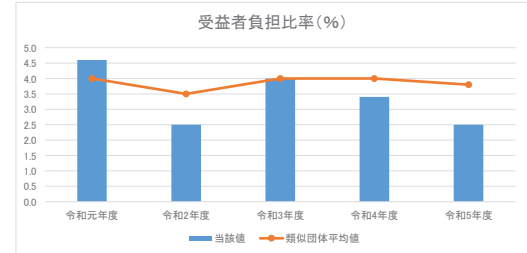
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,899,354	2,608,699	2,086,147	2,059,014	2,147,300
人口	50,807	50,250	49,445	49,224	48,797
当該値	37.4	51.9	42.2	41.8	44.0
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	921	665	883	710	545
経常費用	19,913	26,752	21,873	21,155	21,739
当該値	4.6	2.5	4.0	3.4	2.5
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱いい、備忘価格1円で評価することとされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体と乖離が生じている。

歳入額対資産比率は前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より2,147百万円増加（＋3.9%）した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努めるとともに歳入に見合った資産活用の効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて1.5ポイント増加（＋2.6%）しているが、依然として類似団体平均を下回っている。新市建設計画に基づく大規模建設事業のピークが過ぎたことにより、今後は負債が減少していくと見込まれるため、大規模建設事業の完了により純資産比率は、微増していくと考えられる。

資産形成にあたり交付税に有利な地方債を積極的に活用しているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。

今後、これまで以上に事業内容の精査を行い、普通建設事業の抑制による地方債借入額を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストの増加および人口の減少により前年度から2.2万円増加（＋5.3%）した。増加した要因として、前年度と比べて補助金等や社会保障給付が増加しており今後も医療扶助費等の増加が見込まれることや給与改定に伴う人件費の増加が見込まれることから、既存事業の支出を精査し、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度より2.4万円減少（－3.9%）した。これは地域還元施設整備事業に係る公共施設適正管理推進事業債や臨時財政対策債の発行額の減少によるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,816百万円となっている。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出は690百万円減少し、投資活動収入は206百万円増加している。

また今後、地方債残高は段階的に縮小していく見込みではあるが、投資活動収支の例年の赤字を改善するため、普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.9ポイント減少（－26.5%）した。経常収益については前年度より165百万円減少（－23.2%）しており、経常費用が前年度より584百万円増加（＋2.8%）している。

令和3年度より受益者負担比率は減少傾向にあるが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

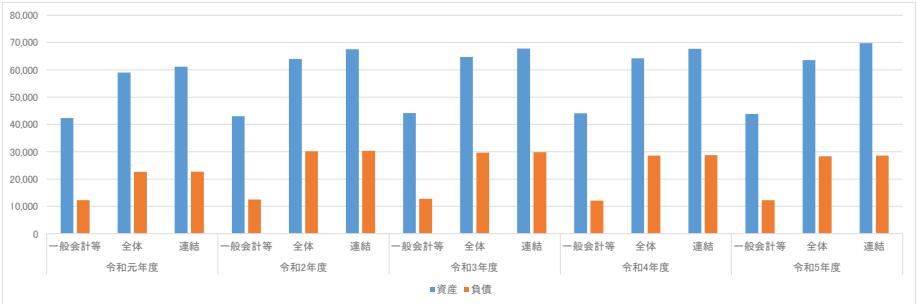
団体名	茨城県茨城町
団体コード	083020

人口	30,784 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	269 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,124,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	6.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

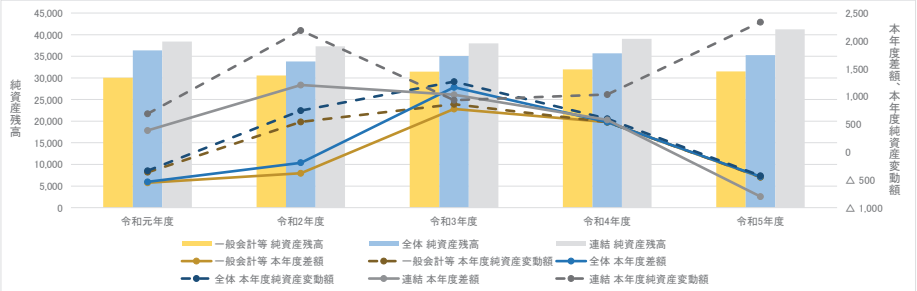
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	42,321	43,052	44,197	44,071	43,821
	負債	12,286	12,475	12,761	12,099	12,298
全体	資産	58,998	63,994	64,770	64,252	63,583
	負債	22,617	30,187	29,697	28,581	28,338
連結	資産	61,147	67,593	67,842	67,761	69,812
	負債	22,730	30,311	29,846	28,729	28,601



分析：
一般会計等においては、資産が前年度比250百万円減少（-0.6%）した。有形固定資産においては、用地取得を含む道路整備に749百万円、青葉中屋内運動場大規模改修工事に155百万円などの支出をしたが、既存資産の減価償却が進み、減価償却累計額の増加が支出を上回ったことより減少したものである。
なお、投資その他の資産においては、ふるさと基金残高の増（+260百万円）等により426百万円増加したものの、有形固定資産の減少が上回ったため、固定資産としては減少し、資産全体としても減少した。また、負債については、地方債の償還額（883百万円）が発行利率（871百万円）を上回り地方債残高が減少したが、退職手当引当金の増加（+225百万円増加（+1.6%））した。
水道事業会計等を含めた全体会計においては、資産が前年度比669百万円減少（-1.0%）した。水道事業会計や公共下水道事業会計において施設整備工事等を行ったが、公共下水道事業会計や農業集落排水事業会計を含め、主にノウハウ資産における工作物の減価償却が進み、減価償却累計額の増加が資産の増加を上回ったため減少となった。負債については、前年度比243百万円減少（-0.9%）した。これは、主に地方債の償還に伴う負債の減少によるものである。
茨城県後期高齢者医療広域連合等を含めた連結会計では、資産は前年度比2,051百万円増加（+3.0%）、負債は128百万円減少（-0.4%）した。

3. 純資産変動の状況

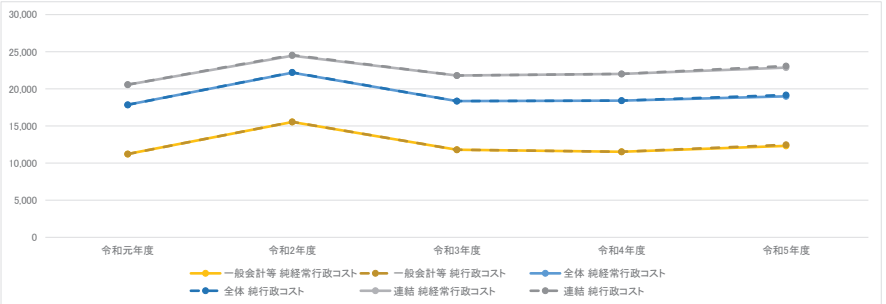
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 552	△ 381	775	537	△ 450
	本年度純資産変動額	△ 363	541	860	537	△ 450
	純資産残高	30,035	30,576	31,436	31,973	31,523
全体	本年度差額	△ 536	△ 192	1,166	537	△ 442
	本年度純資産変動額	△ 338	746	1,266	598	△ 426
	純資産残高	36,382	33,807	35,073	35,671	35,244
連結	本年度差額	387	1,206	1,030	578	△ 801
	本年度純資産変動額	688	2,185	933	1,035	2,337
	純資産残高	38,417	37,282	37,996	39,031	41,211



分析：
一般会計等においては、収支等の財源（12,031百万円）が純行政コスト（12,481百万円）を下回っており、本年度差額は450百万円の減少となった。収支等を前年度と比較すると、ふるさと寄附金（+139百万円）や地方交付税（+29百万円）、法人町民税（+27百万円）等により全体で263百万円の増加となっている一方で、国県等補助金が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金（-181百万円）や防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（-134百万円）などの減少の影響が大きく、財源全体で27百万円の減（-0.2%）となった。
全体会計においても、収支等の財源（18,729百万円）が純行政コスト（19,172百万円）を下回っており、一般会計等と同様、本年度差額は442百万円の減少となり、無償所管換等を含めて純資産変動額は426百万円の減となった。前年度と比較すると、純資産変動額は1,024百万円減少（-171.2%）しており、一般会計の減少に加え、国民健康保険特別会計における国県等補助金が減少したことが要因となっている。
連結会計においても、収支等の財源（22,268百万円）が純行政コスト（23,069百万円）を下回っており、一般会計等、全体会計と同様、本年度差額として801百万円の純資産減少となったが、霞台厚生施設組合における比例連結割合変更に伴う差額（3,111百万円）が主な要因となり、純資産変動額はマイナスからプラスに転じている。

2. 行政コストの状況

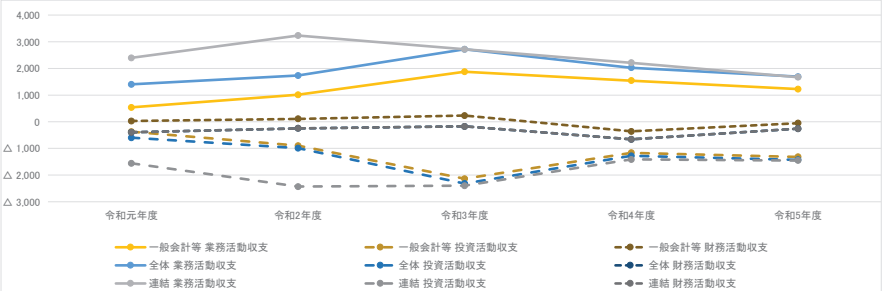
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,224	15,536	11,795	11,519	12,311
	純行政コスト	11,210	15,552	11,793	11,521	12,481
全体	純経常行政コスト	17,859	22,178	18,357	18,417	19,001
	純行政コスト	17,846	22,209	18,355	18,419	19,172
連結	純経常行政コスト	20,558	24,463	21,794	22,006	22,874
	純行政コスト	20,562	24,553	21,792	22,008	23,069



分析：
一般会計等における経常費用は12,752百万円であり、前年度比563百万円増加（+4.6%）した。業務費用のうち人件費において職員給与が69百万円増加、退職手当引当金繰入額が225百万円増加したことに加え、維持補修費や減価償却費の増により物件費等の123百万円増加が主な要因である。
全体会計における経常費用においても、一般会計等の影響から前年度比398百万円増加（+2.0%）となった。一般会計等において563百万円増加した一方で、人件費や物件費等の減少とともに、移転費用において国民健康保険特別会計における補助金等の減少により、一般会計等より増加幅が減少している。
連結会計においては、経常費用で前年度比802百万円増加（+3.4%）した。移転費用において茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等が167百万円増加したことに加え、霞台厚生施設組合の工事内容に合わせた負担割合の増減に伴い比例連結割合が大きく増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	540	1,010	1,875	1,543	1,223
	投資活動収支	△ 372	△ 892	△ 2,134	△ 1,163	△ 1,315
	財務活動収支	31	110	233	△ 358	△ 52
全体	業務活動収支	1,403	1,737	2,717	2,027	1,691
	投資活動収支	△ 596	△ 991	△ 2,317	△ 1,279	△ 1,426
	財務活動収支	△ 395	△ 247	△ 171	△ 658	△ 262
連結	業務活動収支	2,395	3,232	2,721	2,213	1,670
	投資活動収支	△ 1,559	△ 2,428	△ 2,400	△ 1,410	△ 1,451
	財務活動収支	△ 395	△ 247	△ 171	△ 658	△ 262

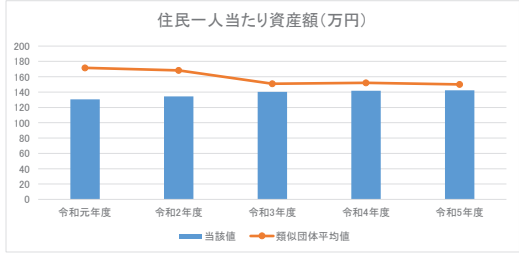


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,223百万円（-320百万円）、投資活動収支が△1,315百万円（-152百万円）、財務活動収支が△52百万円（+306百万円）となり、資金収支は△144百万円（-166百万円）となった。業務活動収支は、補助金等の移転費用支出などが増加したことに加え、国県等補助金収入の減が主な要因となり減少した。投資活動収支は、収入、支出ともに増加しているが、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増の影響が大きく、収支としては昨年度と比較して減少（マイナスが増加）した。財務活動収支は、地方債発行の増加となったが、償還額が上回っているため、引き続きマイナスとなっている。
全体会計においては、業務活動収支が1,691百万円（-366百万円）、投資活動収支が△1,426百万円（-147百万円）、財務活動収支が△262百万円（+396百万円）となり、資金収支は3百万円（-87百万円）となった。水道事業会計や公共下水道会計において地方債等発行収入の増などにより、資金収支は一般会計等のマイナスからプラスに転じた。
連結会計においては、業務活動収支が1,670百万円（-543百万円）、投資活動収支が△1,451百万円（-41百万円）、財務活動収支が△262百万円（+396百万円）となり、資金収支は△43百万円（-188百万円）となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

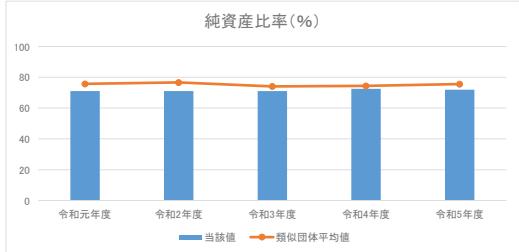
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,232,136	4,305,172	4,419,714	4,407,135	4,382,106
人口	32,438	32,022	31,518	31,098	30,784
当該値	130.5	134.4	140.2	141.7	142.4
類似団体平均値	171.6	168.4	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

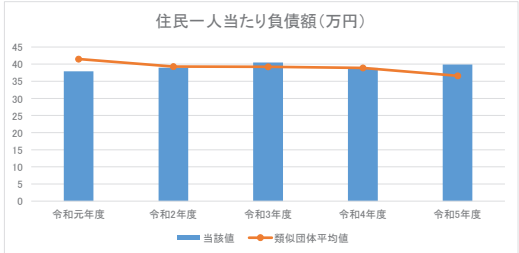
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,035	30,576	31,436	31,973	31,523
資産合計	42,321	43,052	44,197	44,071	43,821
当該値	71.0	71.0	71.1	72.5	71.9
類似団体平均値	75.8	76.7	74.1	74.4	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

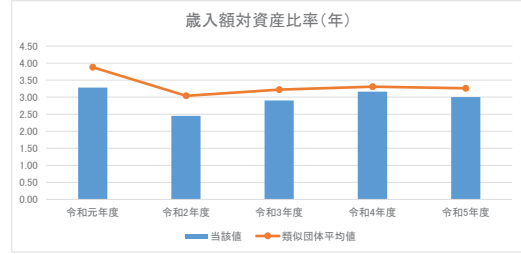
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,228,633	1,247,549	1,276,132	1,209,859	1,229,812
人口	32,438	32,022	31,518	31,098	30,784
当該値	37.9	39.0	40.5	38.9	39.9
類似団体平均値	41.5	39.3	39.2	38.9	36.6



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

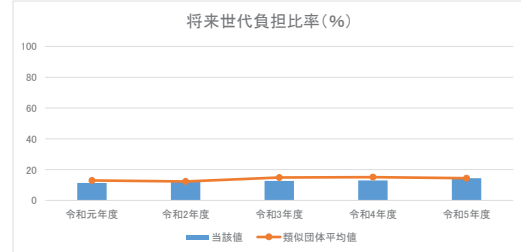
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,321	43,052	44,197	44,071	43,821
歳入総額	12,913	17,576	15,242	13,956	14,603
当該値	3.28	2.45	2.90	3.16	3.00
類似団体平均値	3.88	3.04	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,043	4,262	4,505	4,546	4,961
有形・無形固定資産合計	35,520	35,921	35,847	35,075	34,495
当該値	11.4	11.9	12.6	13.0	14.4
類似団体平均値	13.0	12.3	14.8	15.1	14.4

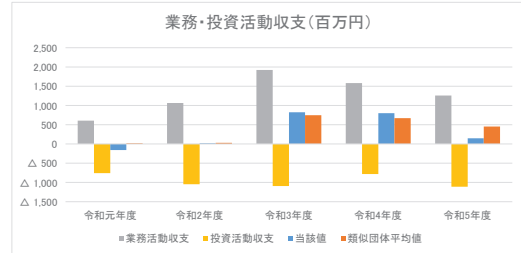
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	603	1,063	1,919	1,582	1,259
投資活動収支 ※2	△761	△1,048	△1,094	△781	△1,113
当該値	△158	15	825	801	146
類似団体平均値	16.8	27.1	744.3	671.8	452.9

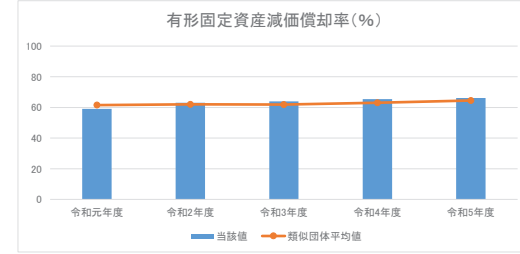
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,205	44,671	46,178	47,690	49,222
有形固定資産 ※1	64,715	70,738	72,207	72,924	74,312
当該値	59.0	63.1	64.0	65.4	66.2
類似団体平均値	61.5	62.0	61.8	63.1	64.5

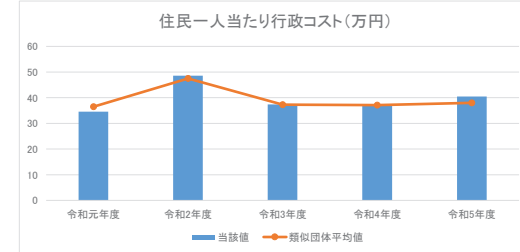
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

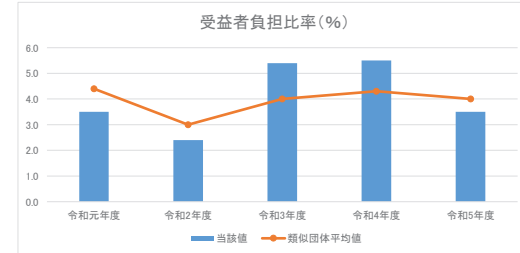
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,121,024	1,555,248	1,179,344	1,152,122	1,248,129
人口	32,438	32,022	31,518	31,098	30,784
当該値	34.6	48.6	37.4	37.0	40.5
類似団体平均値	36.5	47.5	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	402	375	667	670	440
経常費用	11,626	15,912	12,462	12,189	12,752
当該値	3.5	2.4	5.4	5.5	3.5
類似団体平均値	4.4	3.0	4.0	4.3	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比較して、資産合計は減少（-25,029万円）しているが、人口の減少（-314人）による影響の方が大きく、一人当たりとしては増加（+0.7万円）した。類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため1円で評価している資産が大半を占めているためと考えられる。歳入対資産比率については、前年度と比較して、資産合計は減少、歳入総額は増加したことから、結果として減少（-0.16年）した。類似団体平均値との差がまった形だが、今後、新たな文化的施設の建設等により資産の増加が見込まれることから、当該比率の動向を注視する必要がある。有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.8ポイント増加し、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。新たな資産の取得よりも、減価償却の進行が上回った結果であるが、維持補修費等の増加が懸念されるため、引き続き、長寿命化等、公共施設の計画的な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して0.6ポイント減少し、引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。今後、新たな文化的施設の建設等により負債が増加する見込みであり、当該比率は減少すると見込まれるため、類似団体平均値との大幅な乖離に注意が必要である。将来世代負担比率については、前年度と比較して1.4ポイント増加した結果、類似団体平均値と同率となった。今後も、新たな文化的施設の建設等により資産、地方債残高の双方が大きく増加する見込みであり、当該比率の増加抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較して、3.5万円増加となり、類似団体平均値を上回った。人口が減少したことに加え、職員給与費や退職手当引当金繰入額等による人件費の増、維持補修費など物件費等の増などにより、結果として当該コストは前年度比9.5%増となった。今後、新たな資産の取得や既存資産の老朽化に伴う行政コストの増加が見込まれる上、人口が減少傾向にあることから、今後予想される当該指標の急激な増加を抑制するため、公共施設の適正な管理や、既存事業の見直し等によりコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計が増加（+19,953万円）したことに加え、人口が減少したため、前年度と比較して1万円（2.6%）増加し、類似団体平均値を上回る状況となっている。今後、新たな文化的施設の建設等により負債が増加する見込みであるため、他の地方債発行の抑制等により、負債の増加をコントロールしていく必要がある。基礎的財政収支は、前年度と比較して655百万円減少したが引き続きプラスの状態となっているものの、類似団体平均値を下回っている。また、今後は公共施設等整備費支出の増が見込まれ、投資活動収支の赤字拡大が懸念されるため、財源確保等に努め、赤字拡大の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して2.0ポイント減少し、類似団体平均値を下回る状況となっている。受益者負担の軽減のため、公共施設の維持補修費等とのバランスを考慮しつつ、公共施設使用料の見直しや、経常経費の削減に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県大洗町

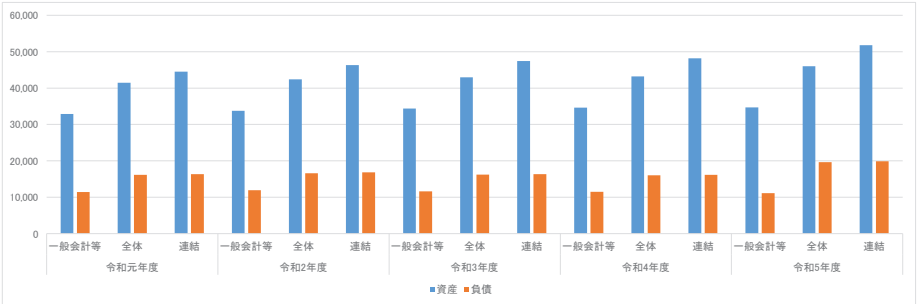
団体コード 083097

人口	15,717 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	209 人
面積	23.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,505,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	81.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

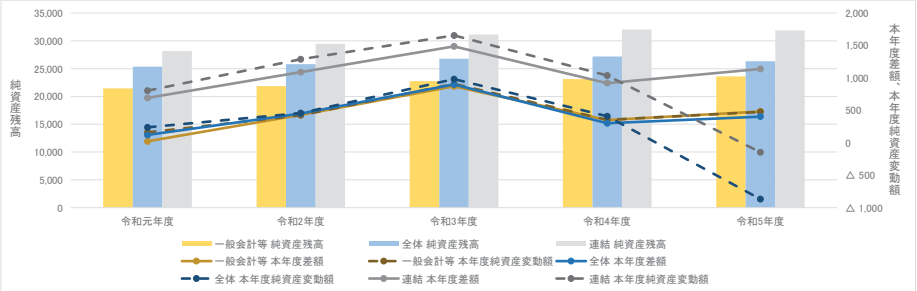
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,880	33,784	34,381	34,636	34,709
	負債	11,443	11,922	11,611	11,513	11,109
全体	資産	41,493	42,418	42,969	43,201	45,975
	負債	16,156	16,622	16,192	16,015	19,657
連結	資産	44,535	46,292	47,455	48,199	51,795
	負債	16,354	16,824	16,332	16,170	19,913



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から73百万円の増加（+0.2%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、引き続き公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,774百万円増加（+6.4%）し、負債総額は前年度末から3,642百万円増加（+22.7%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,266百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、8,548百万円多くなっている。
大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,596百万円増加（+7.5%）し、負債総額は前年度末から3,743百万円増加（+23.1%）した。資産総額は、大洗、鉾田、水戸環境組合や鉾田・大洗広域事務組合が保有している土地等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて17,086百万円多くなるが、負債総額も鉾田・大洗広域事務組合の整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、8,804百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

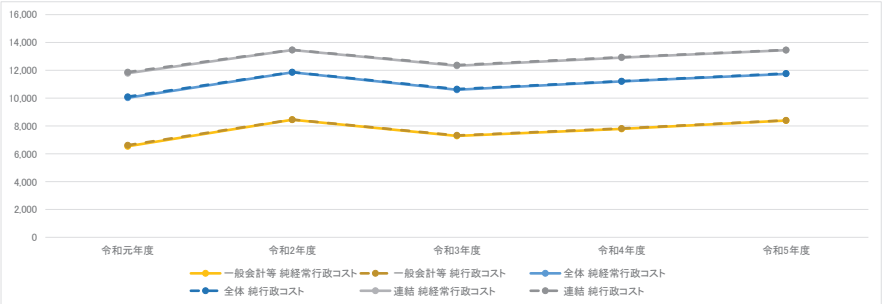
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	23	430	870	350	483
	本年度純資産変動額	161	425	908	353	477
	純資産残高	21,437	21,862	22,770	23,123	23,600
全体	本年度差額	121	452	899	300	404
	本年度純資産変動額	238	459	981	409	△ 869
	純資産残高	25,337	25,796	26,777	27,186	26,317
連結	本年度差額	692	1,089	1,486	920	1,139
	本年度純資産変動額	802	1,287	1,655	1,037	△ 147
	純資産残高	28,181	29,468	31,123	32,029	31,882



分析：
一般会計等においては、ふるさと納税事業等により純行政コストは増えたものの、寄附金や固定資産税の増により収収等の財源（8,887百万円）が純行政コスト8,404百万円を上回ったことから、本年度差額は483百万円（前年度比+133百万円）となり、純資産残高は477百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化やふるさと納税等の推進に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,357百万円多くなっており、本年度差額は404百万円となり、下水道事業会計が法適用事業となったことにより、純資産残高は869百万円の減少となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,075百万円多くなっており、本年度差額は1,139百万円となり、下水道事業会計が法適用事業となったことにより、純資産残高は147百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

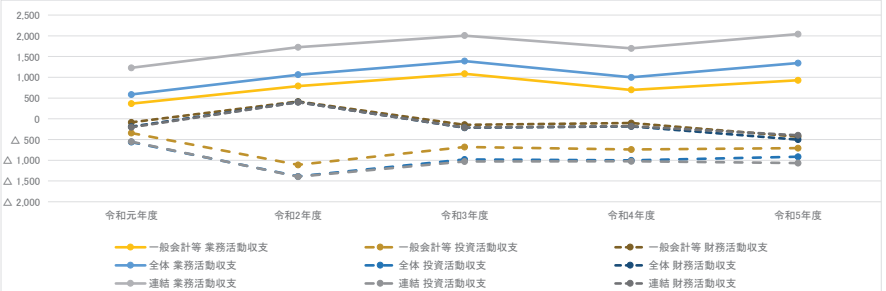
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,541	8,448	7,277	7,793	8,394
	純行政コスト	6,617	8,459	7,325	7,814	8,404
全体	純経常行政コスト	10,025	11,853	10,603	11,202	11,747
	純行政コスト	10,101	11,865	10,650	11,223	11,764
連結	純経常行政コスト	11,792	13,456	12,327	12,915	13,447
	純行政コスト	11,868	13,468	12,374	12,936	13,464



分析：
一般会計等においては、経常費用は8,870百万円となり、前年度比590百万円の増加（+7.1%）となった。そのうち人件費等の業務費用は5,319百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,551百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（3,296百万円、前年度比+441百万円）であり、純行政コストの39.2%を占めている。これは主に物価高騰に伴う各施設の維持管理費や寄附金額の増に伴ふると納税事業費用が増加したためである。また、建設から30年以上経過している施設が大半を占めており、維持補修費等を含む物件費等の更なる増加が見込まれるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が649百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,044百万円多くなり、純行政コストは3,360百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,257百万円多くなっている一方、移転費用が4,403百万円多くなっていることなどにより経常費用が6,310百万円多くなり、純行政コストは5,060百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	365	790	1,085	697	928
	投資活動収支	△ 343	△ 1,109	△ 681	△ 740	△ 709
	財務活動収支	△ 85	417	△ 143	△ 103	△ 431
	全体	587	1,062	1,391	1,000	1,342
全体	業務活動収支	△ 562	△ 1,387	△ 979	△ 1,000	△ 913
	投資活動収支	△ 189	403	△ 216	△ 182	△ 503
	財務活動収支	1,229	1,726	2,006	1,696	2,041
	連結	△ 551	△ 1,395	△ 1,030	△ 1,024	△ 1,067
連結	業務活動収支	△ 203	399	△ 210	△ 179	△ 397
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

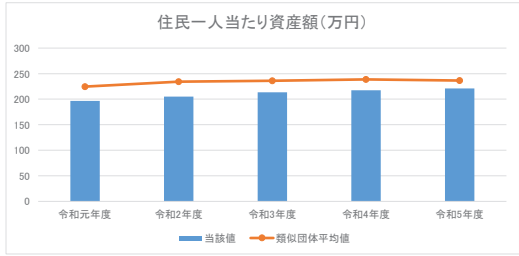


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は各施設の維持管理費やふるさと納税事業により928百万円であったが、投資活動収支については、大好きです大洗基金積立等を行ったことから、△709百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△431百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から213百万円減少し、441百万円となった。来年度以降も、地方債償還の高止まり、地方債発行の抑制により、財務活動収支はマイナスになることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より414百万円多い1,342百万円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷設備工事や下水道管渠工事等を実施したため、△913百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△503百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、856百万円となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,113百万円多い、2,041百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△397百万円となり、本年度末資金残高は前年度から571百万円増加し、5,447百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

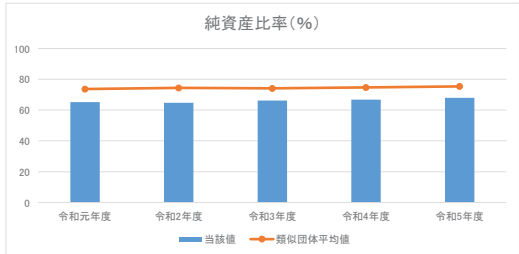
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,288,045	3,378,446	3,438,106	3,463,600	3,470,921
人口	16,712	16,464	16,094	15,932	15,717
当該値	196.7	205.2	213.6	217.4	220.8
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

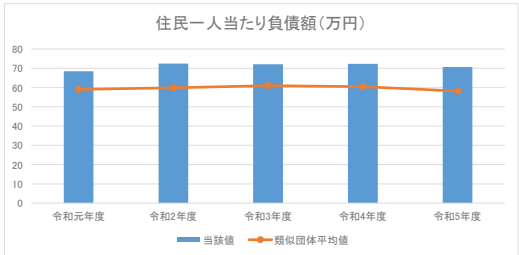
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,437	21,862	22,770	23,123	23,600
資産合計	32,880	33,784	34,381	34,636	34,709
当該値	65.2	64.7	66.2	66.8	68.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

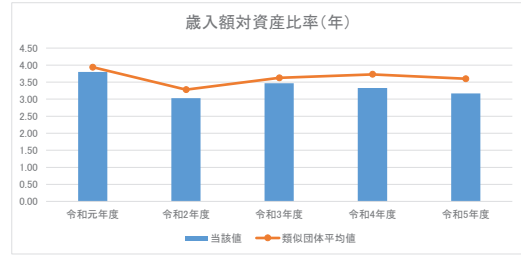
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,144,324	1,192,241	1,161,066	1,151,300	1,110,901
人口	16,712	16,464	16,094	15,932	15,717
当該値	68.5	72.4	72.1	72.3	70.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

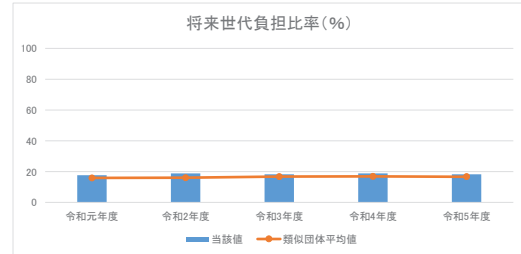
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,880	33,784	34,381	34,636	34,709
歳入総額	8,649	11,147	9,904	10,390	10,960
当該値	3.80	3.03	3.47	3.33	3.17
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,325	5,815	5,684	5,854	5,727
有形・無形固定資産合計	30,027	30,941	31,001	31,156	31,223
当該値	17.7	18.8	18.3	18.8	18.3
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

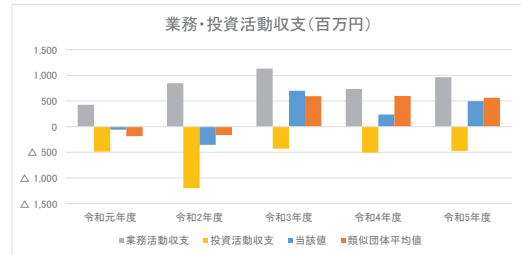
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	427	844	1,131	737	967
投資活動収支 ※2	△ 484	△ 1,195	△ 429	△ 501	△ 470
当該値	△ 57	△ 351	702	236	497
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

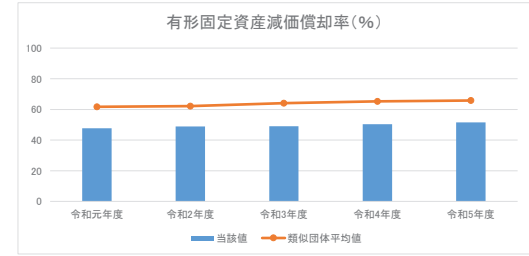
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,672	14,211	14,797	15,391	16,018
有形固定資産 ※1	28,674	29,083	30,209	30,525	31,077
当該値	47.7	48.9	49.0	50.4	51.5
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

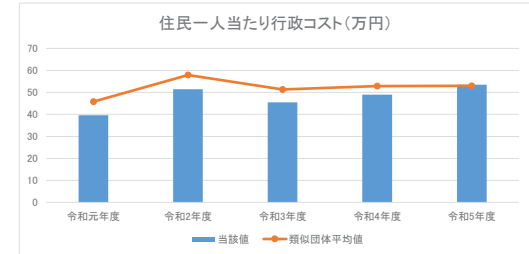
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

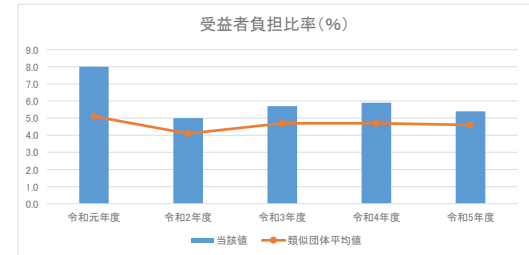
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	661,668	845,941	732,457	781,400	840,399
人口	16,712	16,464	16,094	15,932	15,717
当該値	39.6	51.4	45.5	49.0	53.5
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	569	442	441	487	476
経常費用	7,109	8,890	7,718	8,280	8,870
当該値	8.0	5.0	5.7	5.9	5.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備忘価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均を15.8万円下回っていると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、大好きです大洗寄附金などにより歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.16年減少し、類似団体平均を0.43年下回った。

有形固定資産減価償却率は、近年の統合小学校建設事業や小中学校共用体育館建設事業等の大型建設事業実施に伴い、有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を7.4%下回り、前年度末から1.2%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しているため、今後も継続して収支等の徴収強化や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を1.6%上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を0.5万円上回っており、今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を12.5万円上回っており、前年度から1.6万円減少している。これは、町道整備事業や学校施設(空調・照明)改修事業などに伴い、地方債を423.3百万円発行したことにより、類似団体平均を上回っていると考えられるため、今後も地方債の発行を抑制していく必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、497百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.8%上回っており、特に経常費用が昨年度から590百万円増加している。中でも経常経費のうち令和5年度は物価高騰に伴う各施設の維持管理費や高附金額の増に伴ふると納税事業等により物件費が増加したほか、建設から30年以上経過している施設が大半であり、今後も維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

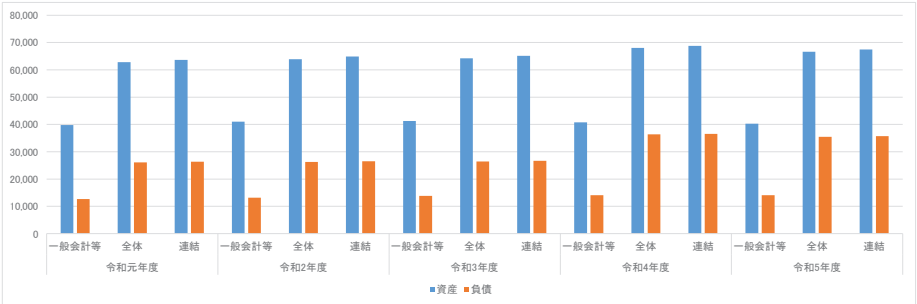
団体名	茨城県城里町
団体コード	083101

人口	18,079 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	164 人
面積	161.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,475,626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

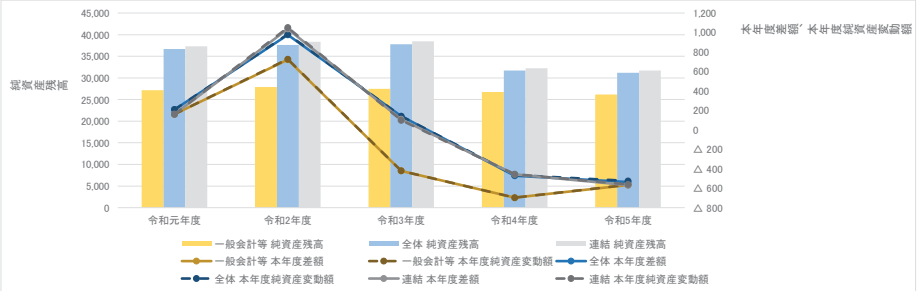
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,804	41,057	41,289	40,814	40,239
	負債	12,661	13,188	13,842	14,063	14,053
全体	資産	62,797	63,899	64,215	68,045	66,677
	負債	26,134	26,254	26,430	36,344	35,501
連結	資産	63,684	64,881	65,120	68,814	67,436
	負債	26,368	26,515	26,657	36,567	35,750



分析：
一般会計等においては、資産は▲575百万円減少し、40,239百万円となった。有形固定資産は、事業用資産が▲229百万円減少し、インフラ資産が▲454百万円減少するなど、有形固定資産全体として▲799百万円の減少となった。事業用資産は、桂園書館・郷土歴史館空調設備改修工事へ73百万円の支出、町営南団地建替工事へ73百万円の支出、インフラ資産は道路整備関連工事へ436百万円の支出があったが、減価償却による価値減少分が上回ったため減少となった。流動資産は、基金において、町営住宅修繕事業等の対応として財政調整基金の取崩を行ったこと等に伴い▲85百万円減少したものの、現金預金が増加したため、全体で3百万円の増加となった。負債については、道路対策事業債（293百万円）や合併特例事業債（231百万円）の起債により地方債は14百万円増加したが、職員用機器等リース料支払によるの他負債が▲33百万円減少し、全体で▲10百万円減少した。結果、総資産と負債の差額である純資産は、▲565百万円減少の26,186百万円となった。
全体会計においては、有形固定資産が▲1,236百万円減少、無形固定資産が▲35百万円、投資その他の資産が▲75百万円減少、流動資産が22百万円減少したため、資産合計として▲1,368百万円減少し66,677百万円となった。有形固定資産は、下水道事業会計において工作物が増加（225百万円）したものの、減価償却による価値減少が上回ったため減少した。負債については、下水道事業会計と下水道事業会計において償還が進み地方債が減少（▲504百万円）したと合わせて、全体で▲843百万円減少し35,501百万円となった。純資産は、▲525百万円減少の31,176百万円となった。
連結会計においては、資産合計としては▲1,378百万円の67,436百万円となり、負債は、▲817百万円減少の35,750百万円となった。純資産は、▲561百万円の31,686百万円となった。

3. 純資産変動の状況

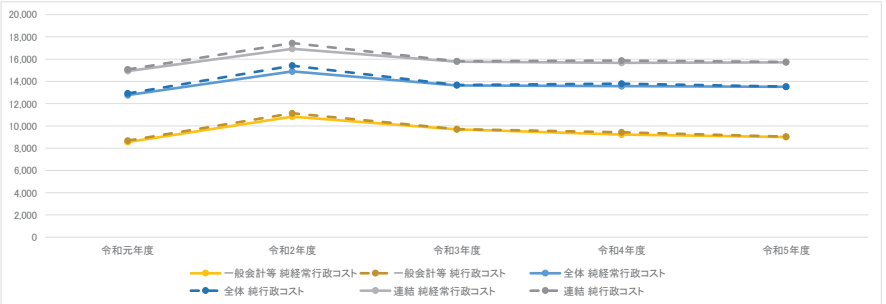
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	160	721	△ 422	△ 697	△ 567
	本年度純資産変動額	160	726	△ 422	△ 697	△ 565
	純資産残高	27,143	27,869	27,447	26,751	26,186
全体	本年度差額	208	976	140	△ 472	△ 537
	本年度純資産変動額	208	982	140	△ 466	△ 525
	純資産残高	36,663	37,645	37,785	31,701	31,176
連結	本年度差額	160	1,036	108	△ 459	△ 569
	本年度純資産変動額	160	1,050	98	△ 455	△ 561
	純資産残高	37,316	38,366	38,463	32,248	31,686



分析：
一般会計等においては、純行政コスト9,034百万円を賄う財源として収収等及び国・県補助金が8,466百万円であり、寄付・調査証明による資産の増減を含めて、純資産変動額は▲565百万円の減少となった。前年度と比較すると、収収等は35百万円の増加となり、震災復興特別交付税の減少より地方交付税が減少（▲63百万円）したが、町税（50百万円）と寄附金（37百万円）が増加している。国県等補助金は▲302百万円の減少となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（▲178百万円）や子育て世帯等臨時特別支援給付金給付事業（▲145百万円）が減少している。財源全体としては▲266百万円の減少となった。その結果、当期変動額は前年度比132百万円の増加となった。
全体会計においては、純行政コスト13,537百万円に対し財源が13,000百万円となり、純資産変動額は▲525百万円の減少となった。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計において交付金等の減少（▲60百万円）により、財源全体で▲320百万円の減少となった。その結果、当期変動額は前年度比▲59百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト15,746百万円に対し財源が15,178百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲561百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

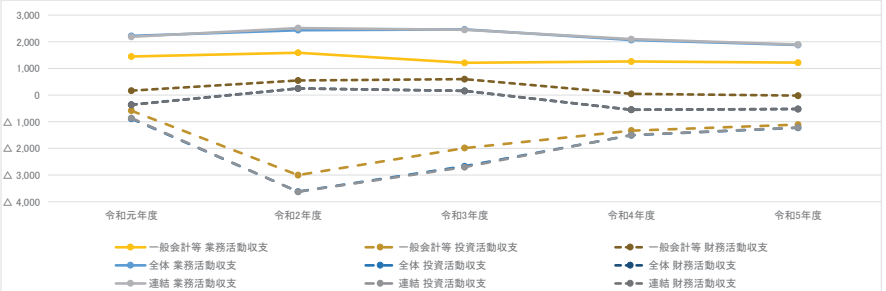
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,553	10,833	9,690	9,223	8,999
	純行政コスト	8,677	11,138	9,720	9,430	9,034
全体	純経常行政コスト	12,769	14,898	13,645	13,570	13,503
	純行政コスト	12,915	15,413	13,678	13,792	13,537
連結	純経常行政コスト	14,925	16,927	15,779	15,658	15,713
	純行政コスト	15,073	17,445	15,806	15,875	15,746



分析：
一般会計等においては、経常的な財政活動によるコストである経常費用のうち、人件費が1,681百万円（18%）、物件費等が3,533百万円（38%）であり、5割以上を業務費用が占めている。人件費は、前年度退職手当引当金繰入額が下水道事業会計所属職員分が一般会計に変更された影響で増加したが、当年度は減少（▲110百万円）し、全体で▲118百万円の減少となった。業務費用は全体で▲46百万円減少の5,358百万円となっている。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度と比較して、城里町元気アップ振興券発行事業費補助（▲115百万円）や下水道事業会計補助（▲110百万円）の減少により補助金等が▲220百万円減少し、全体で▲187百万円減少の3,928百万円となった。その結果、純経常行政コストは8,999百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは▲96百万円減少の9,034百万円となった。
全体会計においては、下水道事業会計の物件費の減少（▲31百万円）や下水道事業会計下水道事業会計において減価償却費が減少（▲48百万円）した影響等により業務費用が▲96百万円減少の7,437百万円、移転費用が▲12百万円減少の7,056百万円となっている。それに対し、経常収益は▲41百万円減少の990百万円となったため、純経常行政コストは▲67百万円減少して13,503百万円となった。臨時損益を含めた純行政コストは▲255百万円減少して13,537百万円となった。
連結会計においては、経常費用が18百万円増加の17,533百万円となっているのに対し、経常収益は▲36百万円減少の2,040百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは▲129百万円減少の15,746百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,447	1,587	1,211	1,257	1,216
	投資活動収支	△ 584	△ 2,999	△ 1,985	△ 1,331	△ 1,106
	財務活動収支	165	545	598	50	△ 19
全体	業務活動収支	2,219	2,435	2,463	2,067	1,879
	投資活動収支	△ 883	△ 3,619	△ 2,667	△ 1,502	△ 1,227
	財務活動収支	△ 364	250	159	△ 550	△ 523
連結	業務活動収支	2,186	2,512	2,445	2,099	1,893
	投資活動収支	△ 859	△ 3,624	△ 2,698	△ 1,498	△ 1,217
	財務活動収支	△ 366	248	156	△ 551	△ 523

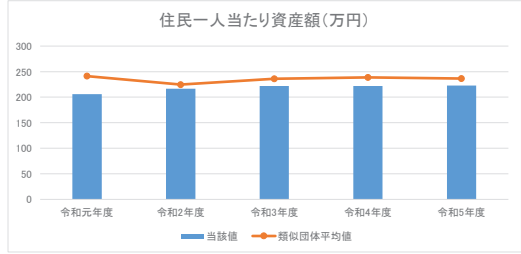


分析：
一般会計等においては、業務活動収支が1,216百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,106百万円、財務活動収支は▲19百万円となった。結果として、資金収支は90百万円となり、当年度末資金残高は592百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、城里町元気アップ振興券発行事業費補助や下水道事業会計補助等の移転費用支出が減少した一方で、補助金等収入も減少したため▲41百万円の減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少（▲186百万円）に加え、基金取崩収入の増加（184百万円）等により225百万円の増加となった。財務活動収支は、償還支出は前年度と同水準であったが、起債額が減少し、▲70百万円減少した結果、当年度はマイナスに転じた。
全体会計においては、業務活動収支は前年度比▲188百万円減少の1,879百万円、投資活動収支は前年度比275百万円増加の▲1,227百万円、財務活動収支は前年度比27百万円増加の▲523百万円となった。結果として、資金収支は129百万円となり、当年度末資金残高は1,655百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は前年度比▲206百万円の1,893百万円、投資活動収支は前年度比281百万円増加の▲1,217百万円、財務活動収支は前年度比28百万円増加の▲523百万円となった。結果として、資金収支は152百万円となり、当年度末資金残高は2,025百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

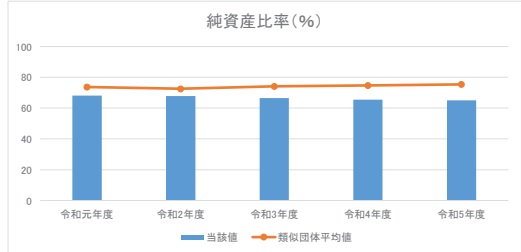
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,980,390	4,105,732	4,128,924	4,081,359	4,023,879
人口	19,332	18,946	18,618	18,379	18,079
当該値	205.9	216.7	221.8	222.1	222.6
類似団体平均値	241.2	224.7	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

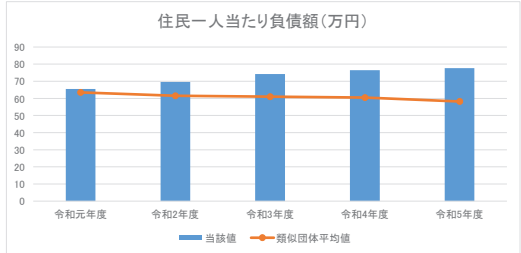
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,143	27,869	27,447	26,751	26,186
資産合計	39,804	41,057	41,289	40,814	40,239
当該値	68.2	67.9	66.5	65.5	65.1
類似団体平均値	73.7	72.6	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

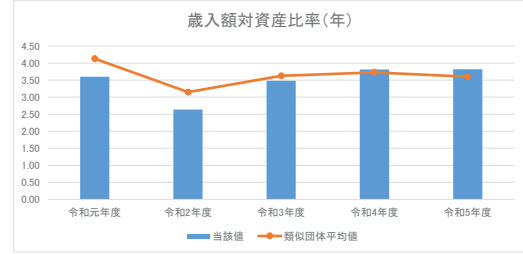
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,266,079	1,318,823	1,384,199	1,406,287	1,405,279
人口	19,332	18,946	18,618	18,379	18,079
当該値	65.5	69.6	74.3	76.5	77.7
類似団体平均値	63.5	61.5	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率（年）

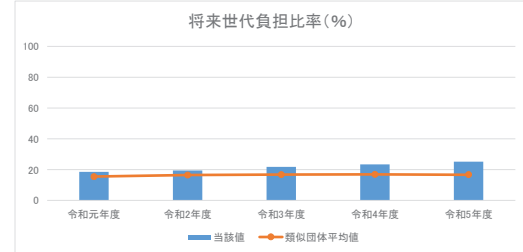
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,804	41,057	41,289	40,814	40,239
歳入総額	11,048	15,534	11,879	10,725	10,541
当該値	3.60	2.64	3.48	3.81	3.82
類似団体平均値	4.13	3.15	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,956	6,726	7,477	7,885	8,252
有形・無形固定資産合計	32,206	34,655	34,369	33,662	32,867
当該値	18.5	19.4	21.8	23.4	25.1
類似団体平均値	15.5	16.5	16.8	16.9	16.7

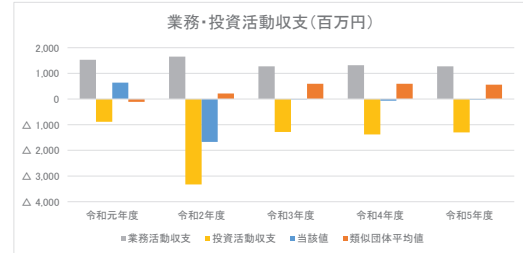
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,526	1,657	1,272	1,317	1,277
投資活動収支 ※2	△ 890	△ 3,327	△ 1,284	△ 1,381	△ 1,296
当該値	636	△ 1,670	△ 12	△ 64	△ 19
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	596.8	597.6	563.8

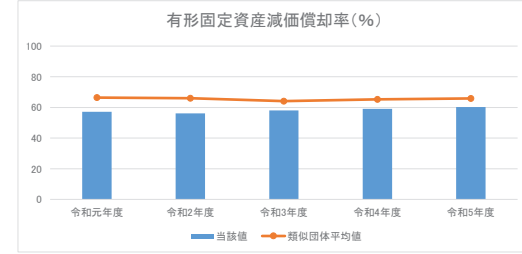
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,004	40,358	41,931	43,449	45,078
有形固定資産 ※1	68,249	71,939	72,295	73,603	74,812
当該値	57.1	56.1	58.0	59.0	60.3
類似団体平均値	66.4	66.0	64.1	65.3	65.8

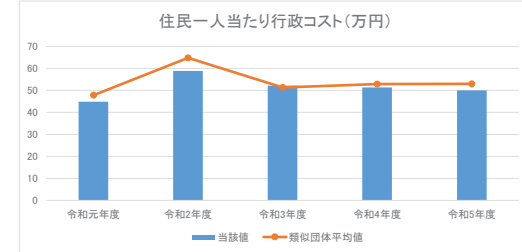
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

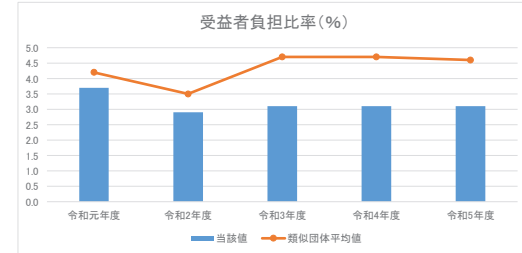
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	867,661	1,113,764	972,036	942,959	903,367
人口	19,332	18,946	18,618	18,379	18,079
当該値	44.9	58.8	52.2	51.3	50.0
類似団体平均値	47.8	64.8	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	328	321	312	296	287
経常費用	8,881	11,155	10,002	9,519	9,286
当該値	3.7	2.9	3.1	3.1	3.1
類似団体平均値	4.2	3.5	4.7	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、222.6万円と前年度と比較して0.5万円の増加となった。資産が減少したものの、人口の減少割合が大きいため増加の要因となっている。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について3.82年分の歳入が充てられていることになっている。資産・歳入ともに減少したが、歳入の減少割合が上回り増加となっており、類似団体の平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、60.3%と前年度と比較して1.3%の増加となった。内訳としては、事業用資産が52.3%（対前年度比+1.6%）、インフラ資産が64.2%（同+1.0%）であり、いずれも老朽化が進んでいる。年々増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較して低い水準にある。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定を念頭に、計画的な積み立てを行うなど財源の平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、65.1%と前年度と比較して▲0.4%の減少となった。資産・負債ともに減少しているが、負債の減少割合が上回ったため比率は減少となった。

将来世代負担比率は、25.1%と前年度と比較して1.7%の増加となった。資産が減少し、地方債は増加したことが増加の要因である。類似団体平均値と比較すると高い水準にあるが、合併特例事業債等の一部交付税措置が予定されているものが含まれていることも考慮される。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、50.0万円と前年度と比較して1.3万円の減少となった。城里町元気アップ振興費発行事業費補助や下水道事業会計補助の減少に伴う補助金等の減少が主な要因である。

類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、公共施設整備基金や公共施設等総合管理基金等の施設関連基金の残高は1,612百万円と前年度より減少しており、今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、77.7万円と前年度と比較して1.2万円の増加となった。人口減少に加えて、過疎対策事業債や合併特例事業債等の地方債発行が主な要因であり、類似団体平均値と比較すると高い水準にある。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.86倍の資産を保有しており、前年度と比較して資産・負債ともに減少しており、資産の減少割合が上回り減少となっている。

基礎的財政収支は、▲19百万円と前年度と比較して45百万円の増加となり、前年度と同様の傾向となった。今後も基礎的財政収支のバランスが中長期的にみて均衡するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%と前年度同様となった。経常費用・経常収益ともに減少したが、前年度と同程度の割合となっている。例年、類似団体と比較して低い水準になっており、適切な受益者負担の比率について今後検討の余地があるものと考えられる。

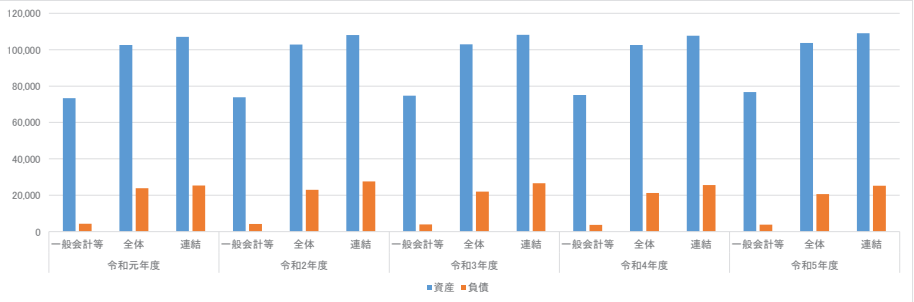
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県東海村		
団体コード	083411		
人口	38,297 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	387 人
面積	38.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,109,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	73,387	73,833	74,766	75,048	76,756
	負債	4,361	4,175	3,911	3,743	3,782
全体	資産	102,584	102,786	102,939	102,599	103,720
	負債	23,832	23,013	22,058	21,254	20,656
連結	資産	107,106	108,068	108,113	107,650	109,019
	負債	25,312	27,577	26,575	25,605	25,251



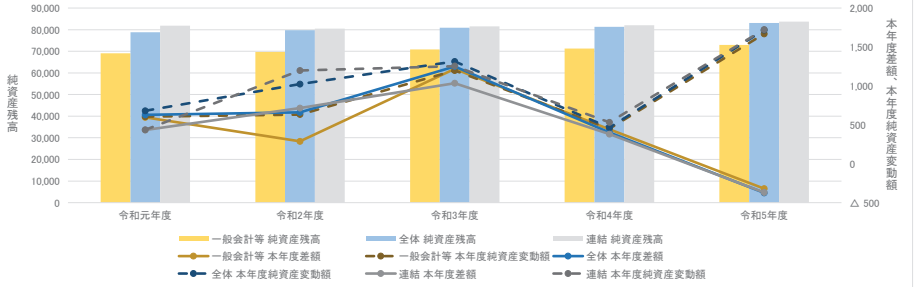
分析：一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,708百万円増加（+2.3%）し、76,756百万円となった。主な要因は、中学校校長寿命化外装改修事業等の実施による事業用資産の計上と下水道事業会計に対する増資等により投資及び出資金が420百万円増加（+4.8%）したためである。一方、負債総額は前年度末から39百万円増加（+1%）し、3,782百万円となった。主な要因は、庁舎エレベーター改修事業債の発行等により地方債が増加（前年度比+49百万円）したためである。

水道事業会計や病院事業会計等も加えた全体では、資産総額が前年度末から1,121百万円増加（+1.1%）し、負債総額は前年度末から598百万円減少（-2.8%）した。資産総額は、インフラ資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて26,964百万円多くなる一方、負債総額は下水道事業会計における長期前受金の減少（前年度比-236百万円）や企業債の減少（前年度比-188百万円）により、一般会計等と比べて増減がイコールに転じた。

連結では、資産総額は前年度末から1,369百万円増加（+1.3%）し、負債総額は前年度末から354百万円減少（-1.4%）した。資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合における有形固定資産を計上したこと等により、全体会計と比べて5,299百万円多くなるが、負債総額はひたちなか・東海広域事務組合における地方債の増加（前年度比+245百万円）等により、全体会計と比べ減少幅は縮小した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	596	288	1,218	442	△ 320
	本年度純資産変動額	604	632	1,197	450	1,669
全体	純資産残高	69,026	69,658	70,855	71,305	72,974
	本年度差額	628	659	1,249	402	△ 374
連結	純資産残高	78,752	79,774	80,881	81,345	83,064
	本年度差額	432	716	1,034	381	△ 369
連結	本年度純資産変動額	436	1,197	1,254	531	1,724
	純資産残高	81,794	80,491	81,538	82,045	83,768



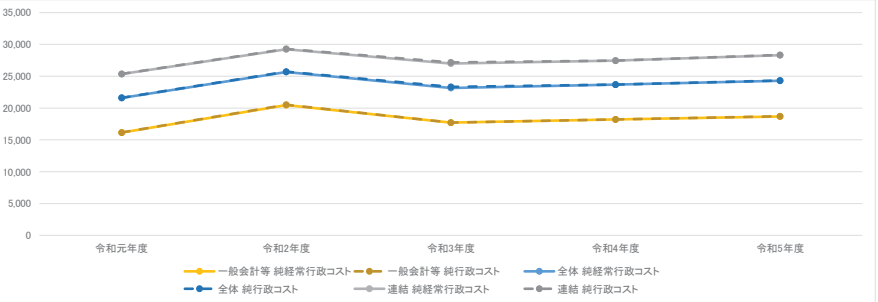
分析：一般会計等においては、国県等補助金（主に電源立地地域対策交付金）の減少により税収等の財源（18,388百万円）が純行政コスト（18,708百万円）を下回り、本年度差額は▲320百万円（前年度比-762百万円）となっているが、無償所管換等による資産の増減により、純資産残高は1,669百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,564百万円多くなっているが、本年度差額は▲374百万円となった。純資産残高においては、国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金の増加により、一般会計等と比べて10,090百万円多くなった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,581百万円多くなっているが、本年度差額は▲369百万円となった。純資産残高においては、後期高齢者医療広域連合やひたちなか・東海広域事務組合における税収等の財源の増加により、一般会計等と比べて10,794百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,144	20,466	17,717	18,212	18,674
	純行政コスト	16,162	20,519	17,723	18,208	18,708
全体	純経常行政コスト	21,586	25,664	23,138	23,674	24,289
	純行政コスト	21,606	25,718	23,325	23,670	24,327
連結	純経常行政コスト	25,345	29,238	26,996	27,469	28,302
	純行政コスト	25,362	29,295	27,186	27,465	28,338



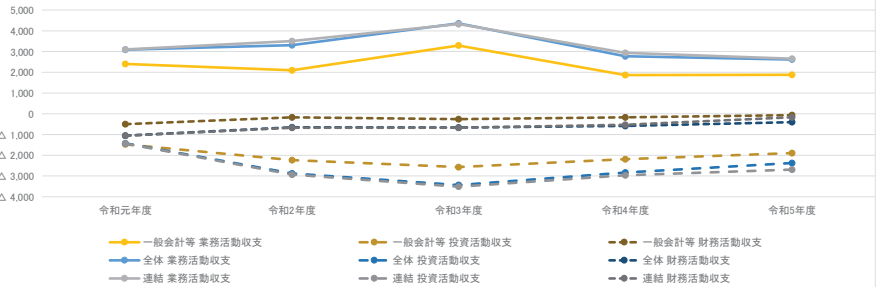
分析：一般会計等においては、経常費用は19,276百万円となり、前年度比625百万円の増加（+3.4%）となった。経常費用のうち人件費等の業務費用は11,596百万円となり、前年度比337百万円（+3.0%）となった。これは、人件費が前年度比218百万円増加（+5.6%）、物件費は主に消耗材料費の増加により前年度比221百万円増加（+3.1%）したためである。

全体では、水道事業会計において水道料金の減免終了に伴う使用料及び手数料等の増により、経常収益が前年度比124百万円増加（+8.0%）し、経常収益1,667百万円となった一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への補助費等により、移転費用が前年度比539百万円多くなり、純行政コストは前年度比657百万円増加し、24,327百万円となった。

連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が1,218百万円多くなっている一方、東海村社会福祉協議会への人件費や茨城県後期高齢者広域連合等への補助金等が増加したことから、経常費用が前年度比1,925百万円増加（+3.2%）し、純行政コストは前年度比873百万円の増加（+3.2%）の28,338百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,405	2,101	3,291	1,867	1,876
	投資活動収支	△ 1,475	△ 2,237	△ 2,567	△ 2,190	△ 1,898
全体	財務活動収支	△ 500	△ 169	△ 263	△ 167	△ 65
	業務活動収支	3,088	3,306	4,359	2,775	2,615
連結	投資活動収支	△ 1,421	△ 2,877	△ 3,436	△ 2,828	△ 2,372
	財務活動収支	△ 1,051	△ 655	△ 659	△ 585	△ 404
連結	業務活動収支	3,102	3,502	4,327	2,937	2,655
	投資活動収支	△ 1,434	△ 2,935	△ 3,514	△ 2,965	△ 2,695
連結	財務活動収支	△ 1,060	△ 676	△ 677	△ 528	△ 168



分析：一般会計等においては、業務活動収支は前年度から9百万円増加（+0.5%）し、1,876百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が減少し、基金取崩収入が増加したため、前年度比292百万円増加したものの、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、651百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より739百万円多い2,615百万円となった。投資活動収支は、基金取崩収入が基金積立金支出を上回ったことにより457百万円増加し、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、4,141百万円となった。

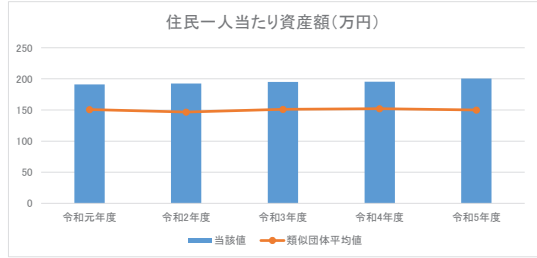
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから、業務活動収支は一般会計等より779百万円多い2,655百万円となった。投資活動収支は前年度と比べ269百万円の増加、財務活動収支は地方債等発行収入より地方債の償還額が上回ったことから、168百万円減少し、本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額を含めて、4,522百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

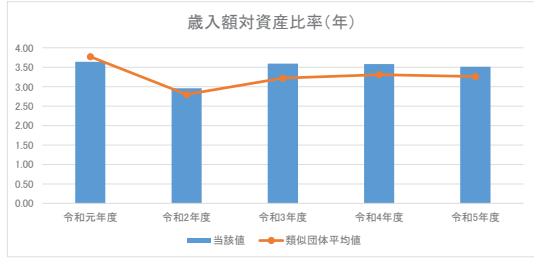
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,338,678	7,383,277	7,476,647	7,504,800	7,675,623
人口	38,379	38,376	38,328	38,424	38,297
当該値	191.2	192.4	195.1	195.3	200.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



②歳入額対資産比率（年）

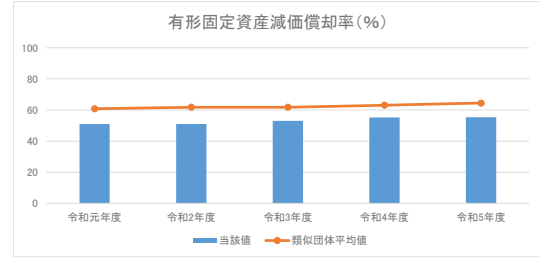
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,387	73,833	74,766	75,048	76,756
歳入総額	20,174	24,967	20,818	20,968	21,843
当該値	3.64	2.96	3.59	3.58	3.51
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,412	41,170	43,210	45,124	47,993
有形固定資産 ※1	77,300	80,802	81,568	81,695	86,598
当該値	51.0	51.0	53.0	55.2	55.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

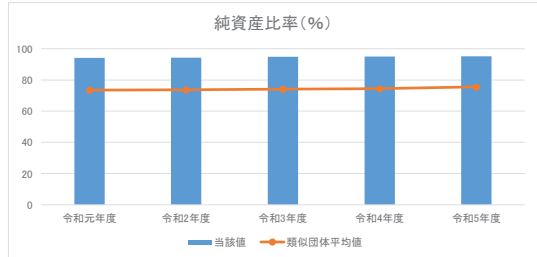
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

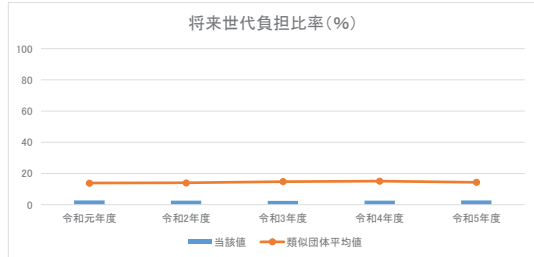
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	69,026	69,658	70,855	71,305	72,974
資産合計	73,387	73,833	74,766	75,048	76,756
当該値	94.1	94.3	94.8	95.0	95.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,456	1,454	1,376	1,370	1,468
有形・無形固定資産合計	54,184	55,685	54,317	53,151	54,769
当該値	2.7	2.6	2.5	2.6	2.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

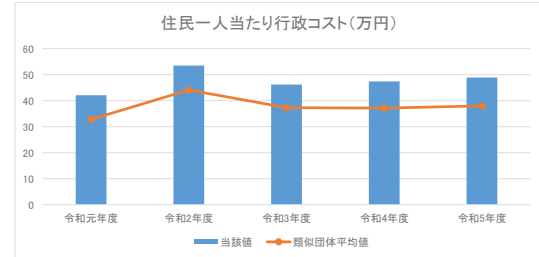
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

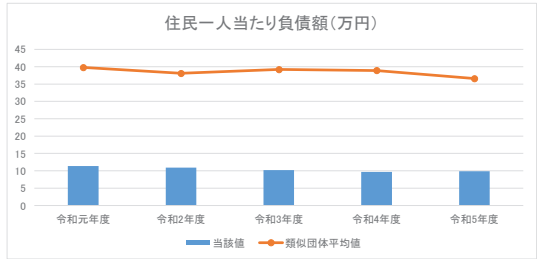
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,616,179	2,051,901	1,772,303	1,820,816	1,870,830
人口	38,379	38,376	38,328	38,424	38,297
当該値	42.1	53.5	46.2	47.4	48.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

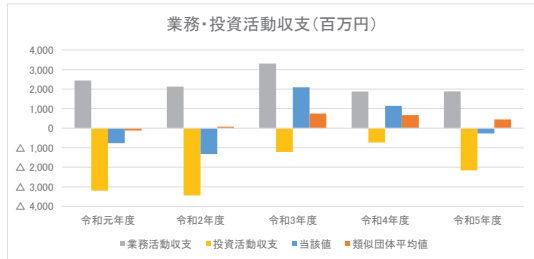
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	436,103	417,515	391,147	374,290	378,239
人口	38,379	38,376	38,328	38,424	38,297
当該値	11.4	10.9	10.2	9.7	9.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,435	2,122	3,306	1,877	1,884
投資活動収支 ※2	△ 3,200	△ 3,444	△ 1,216	△ 739	△ 2,153
当該値	△ 765	△ 1,322	2,090	1,138	△ 269
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

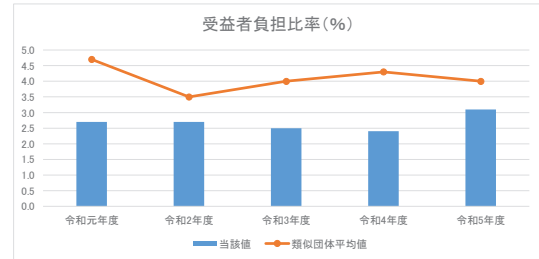
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	447	565	450	440	602
経常費用	16,591	21,031	18,167	18,652	19,276
当該値	2.7	2.7	2.5	2.4	3.1
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。インフラ資産は減少したものの事業用資産や投資その他の資産が増加したため、資産合計は前年度に比べて1,708百万円増加した。今後も、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っているがほぼ同水準の結果となった。歳入総額の増加率が資産合計の増加率を上回ったため、比率が減少となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均を大きく下回っている。中学校校舎長寿命化外装改修工事や総合福祉センター外装改修工事等のインフラ整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成24年度以降、地方債（固定負債）の借入れを抑制しつつ償還に努めたことによるものだが、本年度は予倉エレベーター改修事業債等の地方債の発行により、地方債の割合が増加し、前年度と比較して将来世代負担比率は0.1%増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、前年度に比べ1.5万円増加した。

純行政コストのうち人件費及び物件費が約6割を占め、特に人件費は類似団体と比較しても高い傾向にあり、行政コストが高い要因にもなっている。これは、独自の福祉施策や教育施策充実のための職員の雇用や物価上昇の影響による光熱費や業務委託料等の増加が起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.2万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、前年度と比べ1,407百万円減少となった。

投資活動収支が赤字となっているのは、中学校校舎長寿命化外装改修工事や総合福祉センター外装改修工事など公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方で、経常収益（前年度比＋162百万円）、経常費用（前年度比＋624百万円）ともに増加しているが、学校給食費の増収により経常収益の増加割合が上回り、受益者負担比率としては増加した。

受益者負担の水準については、公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組むなど、適正な受益者負担の実現に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県大子町

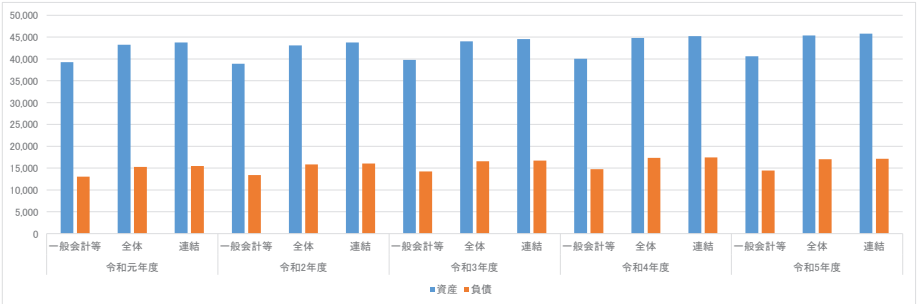
団体コード 083640

人口	14,952 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	220 人
面積	325.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,417,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

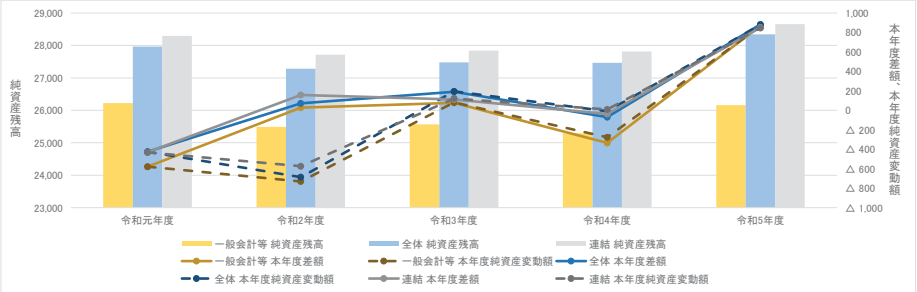
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,245	38,889	39,791	40,068	40,595
	負債	13,026	13,400	14,221	14,774	14,436
全体	資産	43,237	43,112	44,057	44,806	45,400
	負債	15,267	15,829	16,580	17,338	17,053
連結	資産	43,779	43,785	44,575	45,246	45,807
	負債	15,486	16,065	16,733	17,432	17,147



分析：
一般会計等においては資産総額が前年度末から527百万円の増加（＋1.3%）となった。金額の変動が大きいものとしては事業用資産及びインフラ資産が挙げられる。事業用資産においては取得額（し尿処理施設工事（1,488百万円）、学校給食センター炊飯施設工事（176百万円）等）が減価償却による償値減少を上回った。インフラ資産においては減価償却による償値減少が取得額（道路工事（117百万円））を上回ったことにより減少はあったものの、事業用資産の増加分が大きかったため、全体としては増加となった。一方で負債は前年度末から338百万円減少（▲2.3%）となり、固定負債のうち引当金の減少（3,118百万円、前年度比▲158百万円）に加え、地方債について過疎対策事業債（557百万円）や災害復旧事業債（271百万円）等の起債をしたものの、償還額（1,099百万円、前年度比＋15百万円）が起債額を上回り、232百万円減少した。
公営企業会計や特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、水道管や浄化槽といったインフラ資産を計上していること等により資産総額は4,805百万円多くなっているが、負債総額についても公営企業分の地方債等が加わることで2,617百万円多くなっている。
茨城県市町村総合事務組合、茨城県税務債権管理機構等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は当該組合等の基金や現金預金等が計上されるため5,212百万円多くなっているが、負債総額についても2,711百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

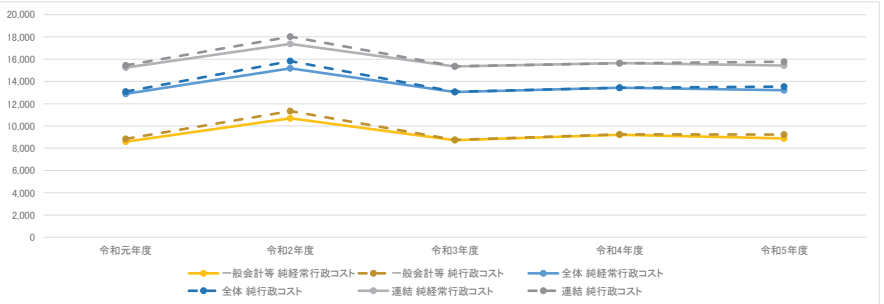
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 579	27	77	△ 335	870
	本年度純資産変動額	△ 579	△ 731	81	△ 276	865
	純資産残高	26,220	25,489	25,570	25,293	26,159
全体	本年度差額	△ 425	71	191	△ 69	884
	本年度純資産変動額	△ 425	△ 687	195	△ 10	879
	純資産残高	27,970	27,283	27,478	27,468	28,347
連結	本年度差額	△ 430	158	111	△ 38	852
	本年度純資産変動額	△ 433	△ 574	122	10	846
	純資産残高	28,293	27,719	27,841	27,813	28,660



分析：
一般会計等においては、財源が10,094百万円となり、純行コスト9,224百万円を上回ったことから、本年度差額は870百万円となり、純資産残高は865百万円の増加となった。税収等は主に固定資産税の太陽光発電設備に係る税収が増加したことにより前年度と比較すると26百万円増加し、6,748百万円となった。また、国県等補助金は主にし尿処理施設の財源として国からの廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金（1,012百万円）、旧庁舎等の解体費用の財源として県からの旧役場庁舎等物件移転委託金（505百万円）が増加したことにより、前年度と比較すると1,158百万円増加し、3,346百万円となった。しかしながら、今後も人口減少・過疎化が進む中で財源の増加を見込むことは困難であるため、国県等の補助金を受けない町単独事業については、その必要性を検討しながら経費縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,334百万円多くなり、本年度差額は884百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合分の財源が加わることから、一般会計等と比べて財源等が6,519百万円多くなり、本年度差額は852百万円となった。

2. 行政コストの状況

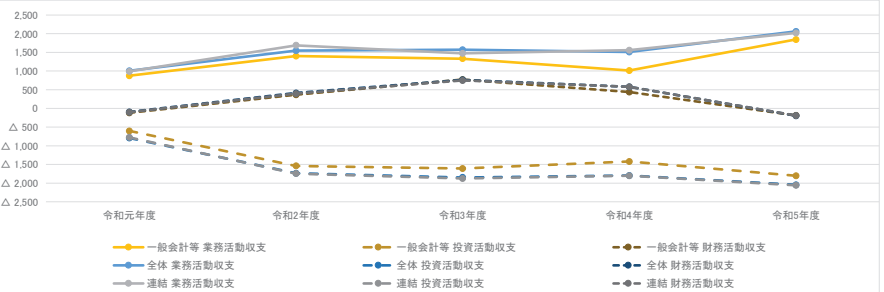
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,587	10,689	8,727	9,213	8,890
	純行政コスト	8,844	11,336	8,752	9,245	9,224
全体	純経常行政コスト	12,884	15,175	13,046	13,437	13,210
	純行政コスト	13,090	15,822	13,071	13,433	13,544
連結	純経常行政コスト	15,242	17,369	15,337	15,639	15,427
	純行政コスト	15,448	18,017	15,360	15,630	15,761



分析：
一般会計等においては、経常費用は9,535百万円となり、前年度比319百万円の減少（▲3.2%）となった。そのうち、人件費が1,931百万円、物件費等が4,601百万円と業務費用が約7割を占めている。人件費の減少要因としては退職手当引当金繰入額の減少、物件費等については前年度に発生していた新庁舎の家具備品購入費の減少が挙げられる。また、袋田の嵩トンネル利用料の増加や後期高齢者医療広域連合保健事業受託収入の増加が主な要因となり、経常収益は645百万円（前年度比＋4百万円）となった。
全体では水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計と比べ経常収益が406百万円多くなっている。経常費用についても国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が3,854百万円多くなり、純行コストは4,320百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が942百万円多くなっている。経常費用についても、7,480百万円多くなっていることから、純行政コストは6,537百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	876	1,405	1,333	1,015	1,847
	投資活動収支	△ 601	△ 1,539	△ 1,611	△ 1,422	△ 1,803
	財務活動収支	△ 116	367	773	437	△ 188
全体	業務活動収支	1,008	1,546	1,573	1,514	2,063
	投資活動収支	△ 792	△ 1,735	△ 1,848	△ 1,796	△ 2,044
	財務活動収支	△ 93	414	764	580	△ 195
連結	業務活動収支	993	1,690	1,475	1,560	2,022
	投資活動収支	△ 776	△ 1,745	△ 1,875	△ 1,801	△ 2,059
	財務活動収支	△ 98	398	750	577	△ 190

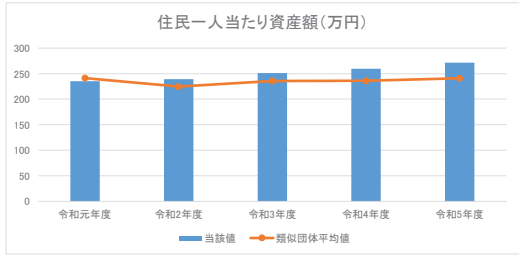


分析：
一般会計等においては、前年度と比較して、業務活動収支は業務収入のうち国県等補助金収入の増加により1,847百万円となり、投資活動収支については、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出の増加により▲1,803百万円となった。また、財務活動収支については市町村役場機能緊急保全事業債の償還等により地方債等発行収入が減少し、本年度末資金残高は前年度末から144百万円減少すると1,401百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計を216百万円上回る2,063百万円となっている。投資活動収支は前年度と比較すると水道事業会計における老朽管付設備工事等により▲2,044百万円、財務活動収支は一般会計と同様に地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより▲195百万円となり、本年度末資金残高は176百万円減少して2,368百万円となった。
連結では後期高齢者医療広域連合分の財源が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より175百万円多い2,022百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,059百万円、財務活動収支は▲190百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から234百万円減少し、2,493百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

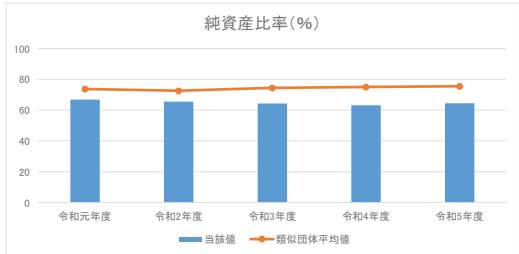
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,924,500	3,888,877	3,979,086	4,006,768	4,059,491
人口	16,679	16,251	15,833	15,444	14,952
当該値	235.3	239.3	251.3	259.4	271.5
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

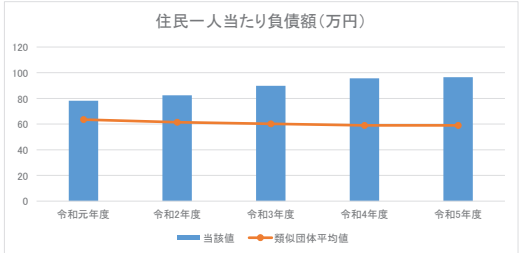
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,220	25,489	25,570	25,293	26,159
資産合計	39,245	38,889	39,791	40,068	40,595
当該値	66.8	65.5	64.3	63.1	64.4
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

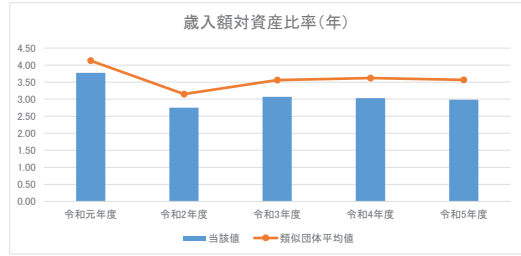
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,302,600	1,340,020	1,422,114	1,477,443	1,443,635
人口	16,679	16,251	15,833	15,444	14,952
当該値	78.1	82.5	89.8	95.7	96.6
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

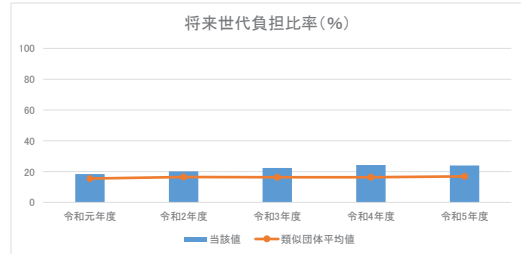
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,245	38,889	39,791	40,068	40,595
歳入総額	10,411	14,161	12,959	13,215	13,619
当該値	3.77	2.75	3.07	3.03	2.98
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,139	6,590	7,392	8,066	8,146
有形・無形固定資産合計	33,368	32,621	32,999	33,384	33,956
当該値	18.4	20.2	22.4	24.2	24.0
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

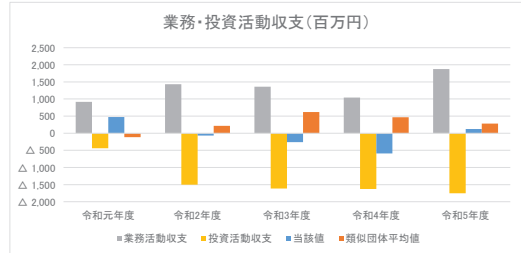
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	914	1,436	1,358	1,040	1,879
投資活動収支 ※2	△440	△1,503	△1,616	△1,631	△1,752
当該値	474	△67	△258	△591	127
類似団体平均値	△111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

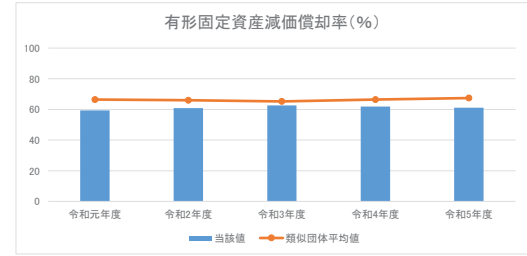
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,995	39,668	40,950	42,281	43,702
有形固定資産 ※1	67,418	65,122	65,441	68,280	71,524
当該値	59.3	60.9	62.6	61.9	61.1
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

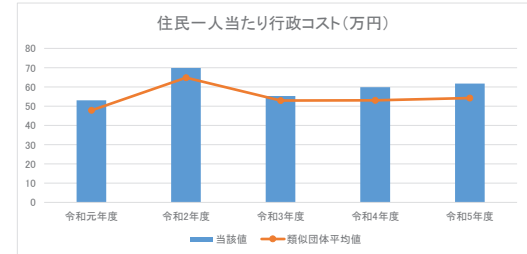
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

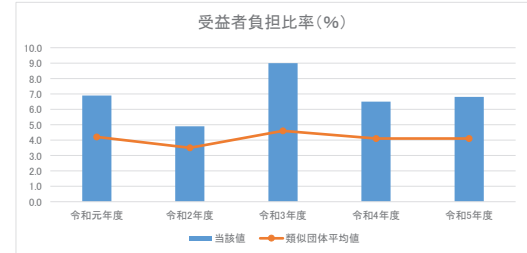
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	884,400	1,133,567	875,208	924,534	922,401
人口	16,679	16,251	15,833	15,444	14,952
当該値	53.0	69.8	55.3	59.9	61.7
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	634	545	863	641	645
経常費用	9,221	11,234	9,589	9,854	9,535
当該値	6.9	4.9	9.0	6.5	6.8
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体を上回っている。前年度の新庁舎建設事業に続き、今年度はし尿処理施設（1,488百万円）によりさらに資産が増加したことが要因と考えられる。令和2年度以降、人口減少や大型事業による資産増加により一人当たりの資産額は増加しているが、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。②収入対資産比率は過年同様類似団体を下回っている。令和5年度においては資産の増加（+1.3%）に対し地方税等の増加による歳入の増加（+3.1%）の比率が上回ったため、▲0.05の減となった。③有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。し尿処理施設建設により前年度比▲0.8の減となった。新規・更新のバランスを重視しつつ、資金の確保により財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、事業用資産の取得により資産は増加し、固定負債の減少により負債が減少している。新庁舎、し尿処理施設の建設に続く大型事業（観光交流施設建設事業等）により、今後、元利償還金や地方債残高が増加し、当該比率が減少することが予想される。⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、地方債において一部交付税措置される過疎対策事業債等を積極的に活用していることも影響している。今後は④と同様に地方債残高が増加し、比率が高くなることが予想される。⑥⑤に共通して、充当可能な基金へ計画的に積立を行うとともに、地方債の適正な発行に努め、財政の健全化、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストについては前年度比▲2,133万円（▲0.2%）の減少となったが、人口が前年度より492人減少（▲3.2%）したことが影響し、1.8万円（+3.0%）の増加となった。令和5年度のし尿処理施設の建設事業に加え、観光交流施設建設事業等の大型事業が進行中であることから、減価償却費の費用負担が増加していくことが予想される。また、人口減少も加速し、ますます住民一人当たりの行政コストの増加が見込まれることから、今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から33,808万円減少（▲2.3%）したが、人口減少割合が大きく（▲3.2%）、前年度より0.9万円（+0.9%）増加している。過疎化・少子高齢化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後も観光交流施設建設事業等の大型事業に伴い、地方債の残高の増加が想定されるため、引き続き充当可能な基金積立等を行い、地方債発行抑制に努める。⑧業務・投資活動収支のうち業務活動収支は国県等補助金収入の増加により前年比+839百万円となった。投資活動収支は投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が前年比+353百万円となった。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っており、余剰分を地方債の償還に充てていると言えるが、類似団体平均を下回っている。今後、大型建設事業の実施により、同様の状況が継続する見込まれるが、中長期的にみて基礎的財政収支が均衡するように努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度と比較して0.3ポイント増加し、過年同様類似団体平均を上回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。類似団体と比較して受益者負担比率が高い傾向にあるのは、ごみ処理やし尿処理業務等が直営であることから、使用料及び手数料収入等が多く計上されることが要因である。今後は物価高騰による使用料等の見直しにより収益及び費用のどちらも増加する可能性があり、高比率が続くと想定される。

令和5年度 財務書類に関する情報①

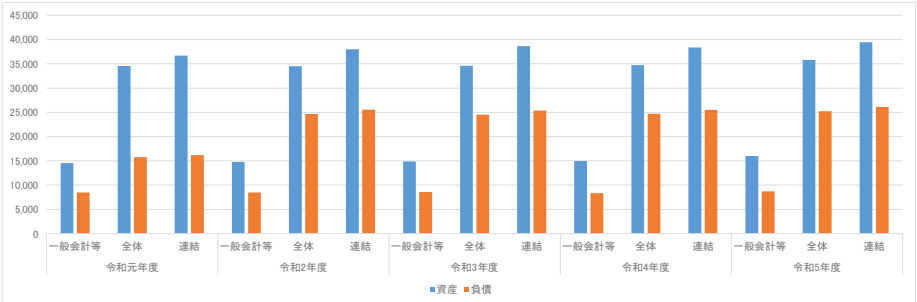
団体名 茨城県美浦村
団体コード 084425

人口	14,365 人(R6.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	126 人
面積	66.61 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,616,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ～2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	58.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

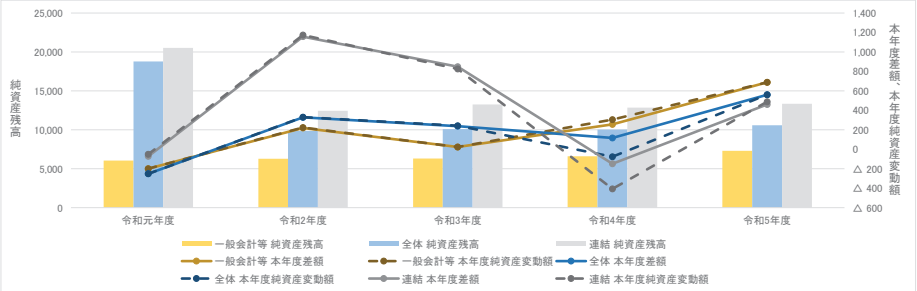
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,542	14,778	14,875	14,969	16,006
	負債	8,485	8,496	8,571	8,361	8,709
全体	資産	34,547	34,517	34,595	34,723	35,786
	負債	15,764	24,668	24,504	24,708	25,210
連結	資産	36,698	38,002	38,643	38,378	39,453
	負債	16,164	25,558	25,375	25,516	26,102



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,037百万円の増加（+6.9%）となった。そのうち、事業用資産は、統合小学校建設事業（建設費協定1,333百万円）が減価償却による資産の減少等を上回ったこと等から、1,144百万円増加した。負債総額は前年度末から348百万円の増加（+4.2%）となった。そのうち地方債は、学校教育施設等整備事業債（716百万円）や緊急防災・減災事業債（293百万円）を起債し、償還額を上回ったため600百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から1,063百万円の増加（+3.1%）となった。そのうち基金は、国民健康保険特別会計支払準備基金、介護保険特別会計給付費準備基金を取り崩した事等により20百万円減少したが、一般会計の資産増の影響が大きいため、資産総額では増加となっている。負債については、下水道事業会計において未払金が増加し、負債総額は前年度末から502百万円の増加（+2.0%）となった。
連結では、資産総額は前年度末から1,075百万円の増加（+2.8%）となった。負債総額は、稲敷地方広域市町村圏事務組合の地方債が増加したこと等により、前年度から586百万円の増加（+2.3%）となった。

3. 純資産変動の状況

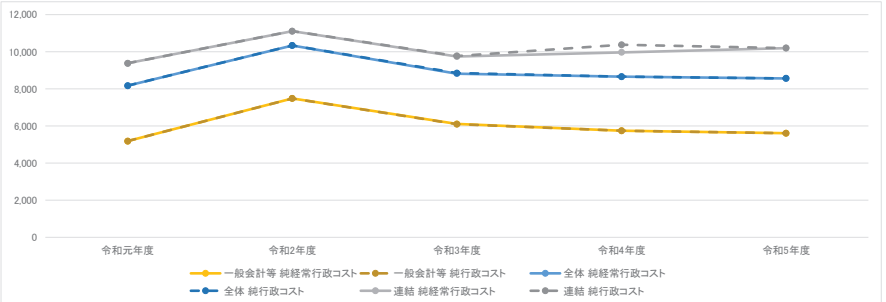
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 199	219	23	256	688
	本年度純資産変動額	△ 199	223	23	304	688
	純資産残高	6,058	6,281	6,304	6,608	7,296
全体	本年度差額	△ 252	327	238	117	560
	本年度純資産変動額	△ 252	331	242	△ 76	561
	純資産残高	18,783	9,849	10,091	10,016	10,577
連結	本年度差額	△ 73	1,157	848	△ 149	461
	本年度純資産変動額	△ 51	1,174	825	△ 407	489
	純資産残高	20,534	12,444	13,268	12,862	13,350



分析:
一般会計等においては、収収等の財源（6,301百万円）が純行政コスト（5,612百万円）を上回ったことから、本年度差額は前年度から432百万円増加し、688百万円となった。国県等補助金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が41百万円減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が14百万円減となったが、一方で公立学校施設整備費負担金が246百万円増加し、また、純行政コストも減少したため、純資産残高は688百万円の増加となった。今後、新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等が収収等に含まれており、介護保険特別会計において介護保険料が35百万円増加した。一方で、収収等よりも多額の特別会計等純行政コストも含まれるため、本年度差額は前年度から443百万円増加したものの、一般会計より少ない560百万円となり、純資産残高は前年度より561百万円の増加となった。
連結では、江戸崎地方衛生土木組合で純行政コストが減少したこと等により、本年度差額は前年度から610百万円増加し、純資産残高は488百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

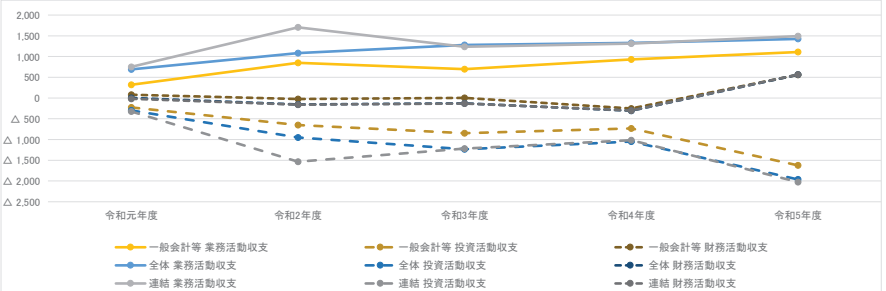
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,185	7,483	6,112	5,745	5,612
	純行政コスト	5,185	7,481	6,093	5,743	5,612
全体	純経常行政コスト	8,171	10,334	8,822	8,656	8,565
	純行政コスト	8,171	10,336	8,854	8,663	8,566
連結	純経常行政コスト	9,381	11,108	9,741	9,968	10,198
	純行政コスト	9,380	11,111	9,773	10,380	10,200



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,777百万円となり、前年度から131百万円の減少（-2.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,883百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,894百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等が1,627百万円で、純経常行政コストの約29%を占めている。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しており、経常費用は9,612百万円となり、前年度から63百万円の減少（-0.7%）となった。社会保障給付の増加により移転費用が68百万円の増加となったが、業務費用が131百万円減少したため、純行政コストは97百万円の減少となった。
連結では、江戸崎地方衛生土木組合で業務費用が増加したこと等により、純経常行政コストは前年度から230百万円増加したが、前年度は同組合の臨時損失の影響が大きかったため、純行政コストでは前年度から180百万円減少し、10,200百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	320	848	695	929	1,109
	投資活動収支	△ 226	△ 649	△ 847	△ 735	△ 1,622
	財務活動収支	78	△ 22	5	△ 251	559
全体	業務活動収支	691	1,083	1,278	1,330	1,425
	投資活動収支	△ 298	△ 951	△ 1,234	△ 1,051	△ 1,962
	財務活動収支	2	△ 155	△ 129	△ 306	562
連結	業務活動収支	752	1,704	1,237	1,311	1,493
	投資活動収支	△ 324	△ 1,534	△ 1,220	△ 1,018	△ 2,023
	財務活動収支	△ 19	△ 161	△ 134	△ 302	566

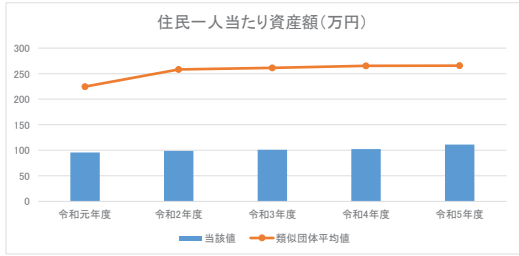


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,109百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が1,463百万円増加し、投資活動収支は前年度から587百万円減少し、△1,622百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度より814百万円増加し、559百万円となった。本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、378百万円となった。業務活動収支はプラスとなったが、令和6年度までの継続事業で、統合小学校の建設を行うため、行政改革等を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料等の使用料及び手数料が収収等に含まれるが、業務収入は256百万円増加し、支出の増加を上回ったため、業務活動収支は95百万円増加し、1,425百万円となった。投資活動収支は、水道事業で公共施設等整備費支出が103百万円増加したこと等により、前年度から911百万円減少し、△1,962百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が882百万円増加し、前年度から868百万円増加し、562百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から25百万円増加し、2,403百万円となった。
連結では、一部事務組合も含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より384百万円多い1,493百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合の投資活動収支が減少したが、投資活動収入の減少が上回り、前年度から1,005百万円減少し、△2,023百万円となった。財務活動収支は、一部事務組合の地方債等発行収入が前年度から増加し、前年度から868百万円増加し、566百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から37百万円増加し、2,505百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

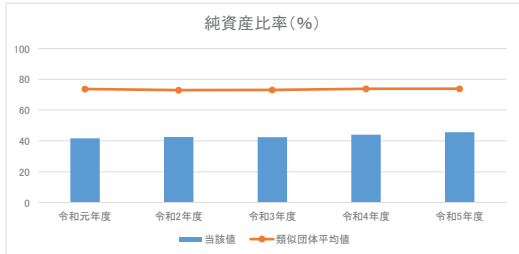
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,454,235	1,477,756	1,487,513	1,496,894	1,600,563
人口	15,172	14,972	14,745	14,605	14,365
当該値	95.8	98.7	100.9	102.5	111.4
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

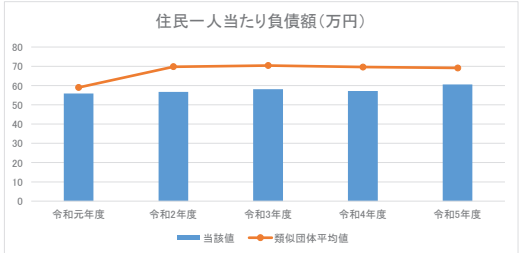
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,058	6,281	6,304	6,608	7,296
資産合計	14,542	14,778	14,875	14,969	16,006
当該値	41.7	42.5	42.4	44.1	45.6
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

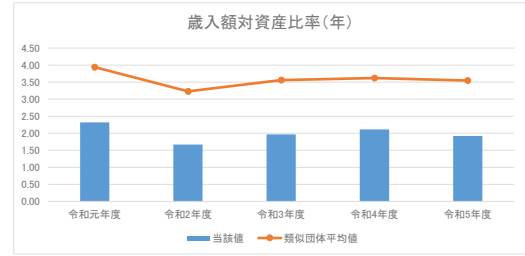
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	848,474	849,645	857,137	836,096	870,925
人口	15,172	14,972	14,745	14,605	14,365
当該値	55.9	56.7	58.1	57.2	60.6
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率（年）

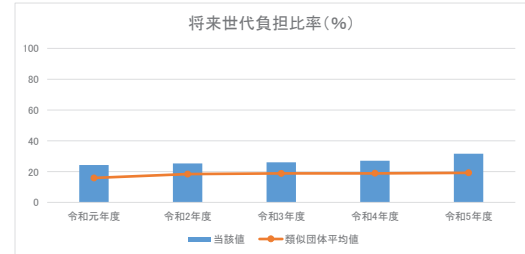
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,542	14,778	14,875	14,969	16,006
歳入総額	6,276	8,838	7,534	7,096	8,344
当該値	2.32	1.67	1.97	2.11	1.92
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,148	3,190	3,188	3,207	4,099
有形・無形固定資産合計	12,982	12,616	12,205	11,890	12,985
当該値	24.2	25.3	26.1	27.0	31.6
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

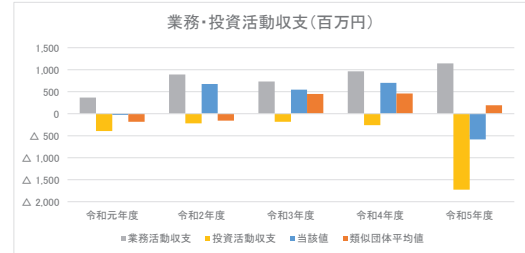
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	368	892	733	964	1,143
投資活動収支 ※2	△ 395	△ 219	△ 184	△ 263	△ 1,727
当該値	△ 27	673	549	701	△ 584
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

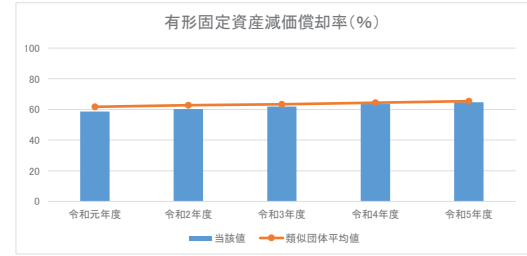
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,979	17,567	18,157	18,756	19,361
有形固定資産 ※1	28,961	29,144	29,367	29,560	29,933
当該値	58.6	60.3	61.8	63.5	64.7
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

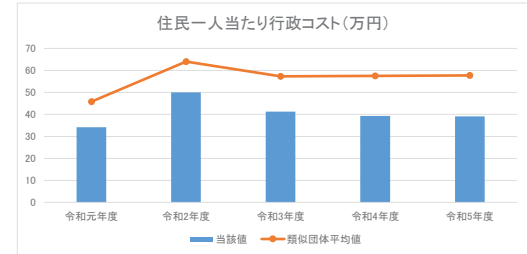
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

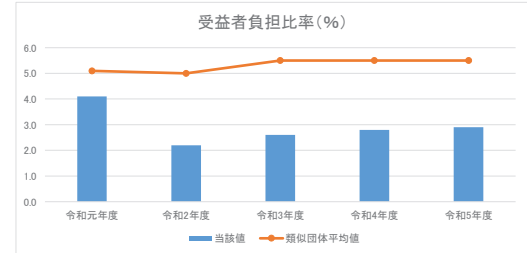
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	518,494	748,128	609,293	574,339	561,243
人口	15,172	14,972	14,745	14,605	14,365
当該値	34.2	50.0	41.3	39.3	39.1
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	224	169	161	163	165
経常費用	5,408	7,652	6,273	5,908	5,777
当該値	4.1	2.2	2.6	2.8	2.9
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が増加し、人口が減少しているため、前年度より8.9万円増加したが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、公立学校施設整備費負担金等の国県等補助金収入、学校教育施設等整備事業債等の地方債発行収入が増加したことにより収入が増加し、資産の増加を上回ったため、歳入対資産比率は0.19年減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を0.7ポイント下回っているが、新規の固定資産取得が少いため、減価償却率が上がっており、前年度比1.2ポイント増の64.7%となった。今後は、令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の現状と将来の費用負担を踏まえた適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.5ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均と比較して大きく下回っている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。地方債残高は、前年度から892百万円増加したが、令和6年度までの継続事業である統合小学校建設に係る起債により、次年度以降、将来世代負担比率の更なる上昇が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準であり、前年度から0.2万円減少した。これは、経常費用のうち、業務費用にあたる人件費が減少し、純行政コストが減少したためである。今後も人口減少が続き、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から3.4万円増加した。これは、地方債の新規借入が償還額を上回り、固定負債が増加したこと、人口が減少していること等が要因である。

業務・投資活動収支は、前年度から1,285百万円減少し、▲584百万円となり、類似団体平均を大きく下回った。支払利息支出を除いた業務活動収支は、前年度と比較して増加した。一方で、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は、統合小学校建設により、公共施設等整備費が増加したため、赤字分が増加することとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が増加（＋2百万円）した一方で、経常費用が減少（－131百万円）したため、前年度と比較し0.1ポイントの増加となった。経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数をもとにの取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

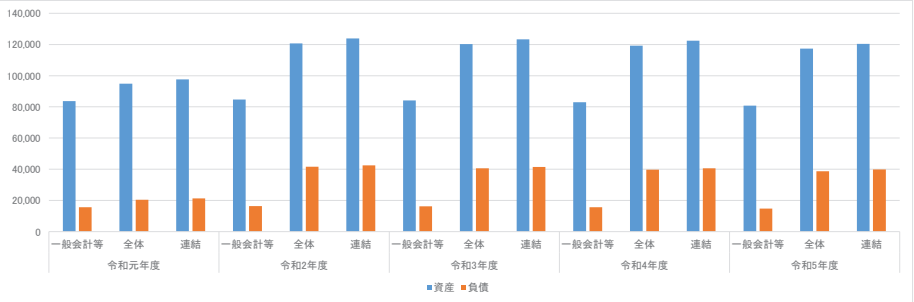
団体名	茨城県阿見町
団体コード	084433

人口	49,489 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,889,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

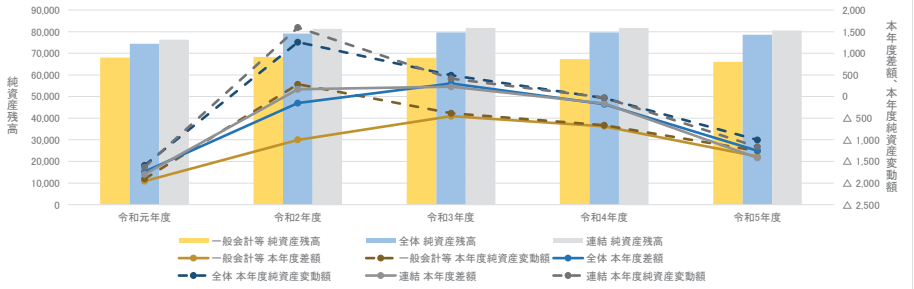
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	83,706	84,724	84,116	82,943	80,789
	負債	15,700	16,433	16,210	15,701	14,804
全体	資産	94,831	120,722	120,249	119,277	117,329
	負債	20,466	41,583	40,617	39,682	38,737
連結	資産	97,565	123,817	123,306	122,412	120,413
	負債	21,324	42,466	41,540	40,670	39,834



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,154百万円の減少(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産である。減価償却が進んだこと等によりインフラ資産においては1,153百万円減少した。また、負債総額が897百万円の減少(▲5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、843百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて36,540百万円多くなっている。負債総額も下水道の排水管整備事業に地方債(負債)を充当したこと等もあり、23,933百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計に比べて39,624百万円多くなるが、負債総額も25,030百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

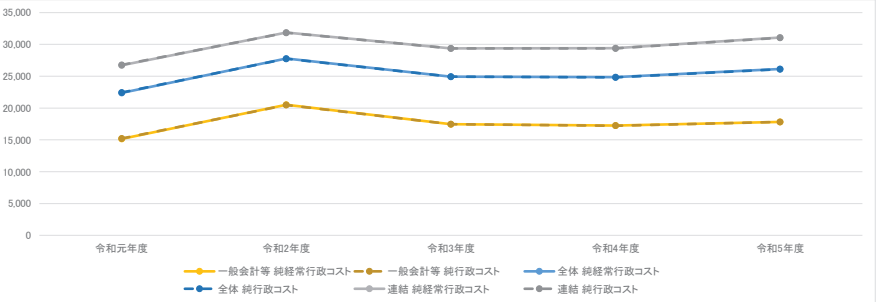
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,957	△ 1,001	△ 454	△ 687	△ 1,387
	本年度純資産変動額	△ 1,903	285	△ 385	△ 664	△ 1,257
全体	純資産残高	68,006	68,291	67,906	67,242	65,985
	本年度差額	△ 1,736	△ 149	303	△ 178	△ 1,255
連結	純資産残高	74,365	79,139	79,632	79,595	78,592
	本年度差額	△ 1,797	168	228	△ 159	△ 1,419
連結	本年度純資産変動額	△ 1,631	1,595	414	△ 24	△ 1,163
	純資産残高	76,240	81,352	81,766	81,742	80,579



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,427百万円)が純行政コスト(17,814百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,387百万円となり、純資産残高は1,257百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,575百万円多くなっており、本年度差額は▲1,255百万円となり、純資産残高は1,004百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,214百万円多くなっており、本年度差額は▲1,419百万円となり、純資産残高は1,163百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

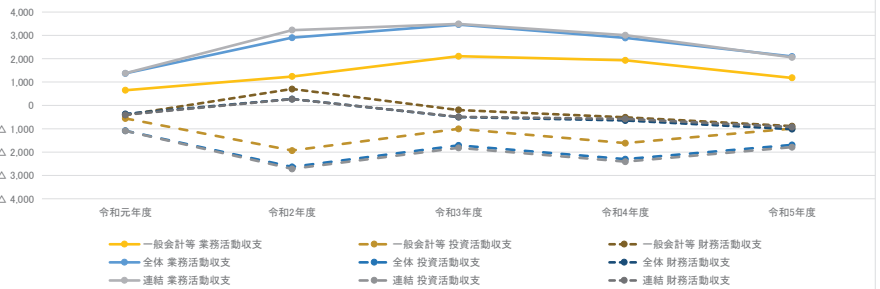
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,154	20,518	17,461	17,266	17,813
	純行政コスト	15,211	20,477	17,469	17,233	17,814
全体	純経常行政コスト	22,380	27,789	24,931	24,848	26,126
	純行政コスト	22,435	27,757	24,937	24,812	26,109
連結	純経常行政コスト	26,723	31,871	29,371	29,411	31,077
	純行政コスト	26,778	31,845	29,377	29,375	31,061



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,359百万円となり、前年度比464百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,387百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,972百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,987百万円、前年度比+142百万円)であり、純行政コストの22.4%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,862百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,298百万円多くなり、純行政コストは8,295百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,045百万円多くなっている一方、経常費用が15,309百万円多くなり、純行政コストは13,247百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	649	1,241	2,109	1,936	1,183
	投資活動収支	△ 557	△ 1,931	△ 1,001	△ 1,616	△ 993
全体	財務活動収支	△ 408	705	△ 194	△ 506	△ 886
	業務活動収支	1,373	2,902	3,462	2,895	2,101
連結	投資活動収支	△ 1,085	△ 2,634	△ 1,714	△ 2,306	△ 1,695
	財務活動収支	△ 365	275	△ 496	△ 648	△ 1,017
連結	業務活動収支	1,378	3,228	3,491	3,012	2,056
	投資活動収支	△ 1,090	△ 2,717	△ 1,819	△ 2,409	△ 1,789
連結	財務活動収支	△ 399	270	△ 489	△ 581	△ 925

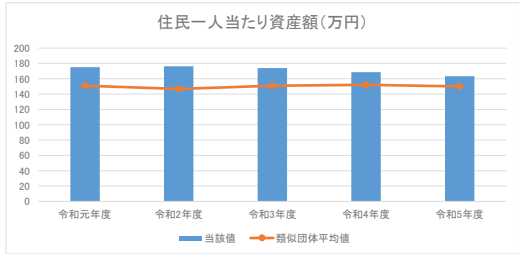


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,183百万円であったが、投資活動収支については、朝日中学校長寿命化改修工事を行ったことから▲993百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲886百万円となり、本年度末資金残高は前年度から696百万円減額し、734百万円となった。収収等収入が増加しているとはいえ、行政活動に必要な資金の一部を、国県等補助金収入と地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より918百万円多い2,101百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲1,695百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,017百万円となり、本年度末資金残高は前年度から611百万円減少し、3,825百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より873百万円多い2,056百万円となり、本年度末資金残高は前年度から659百万円減少し、4,247百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

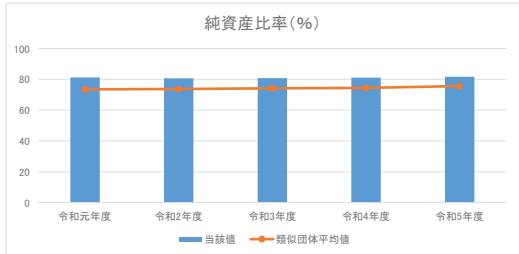
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,370,618	8,472,428	8,411,559	8,294,330	8,078,915
人口	47,814	48,070	48,395	49,161	49,489
当該値	175.1	176.3	173.8	168.7	163.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

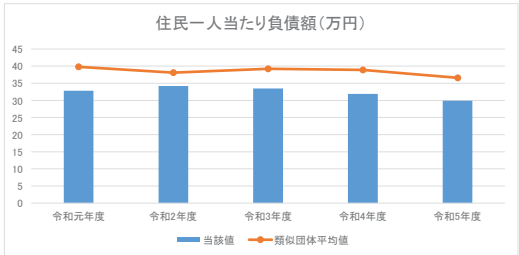
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,006	68,291	67,906	67,242	65,985
資産合計	83,706	84,724	84,116	82,943	80,789
当該値	81.2	80.6	80.7	81.1	81.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

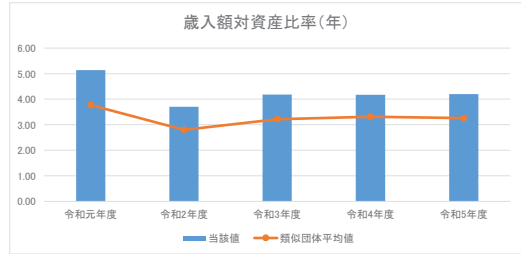
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,569,984	1,643,306	1,620,963	1,570,114	1,480,405
人口	47,814	48,070	48,395	49,161	49,489
当該値	32.8	34.2	33.5	31.9	29.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

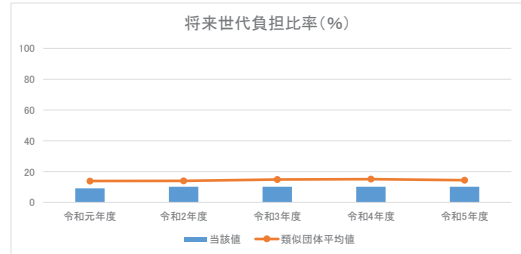
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	83,706	84,724	84,116	82,943	80,789
歳入総額	16,289	22,881	20,142	19,891	19,219
当該値	5.14	3.70	4.18	4.17	4.20
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,086	7,932	7,734	7,705	7,427
有形・無形固定資産合計	78,093	78,780	76,943	75,467	73,824
当該値	9.1	10.1	10.1	10.2	10.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

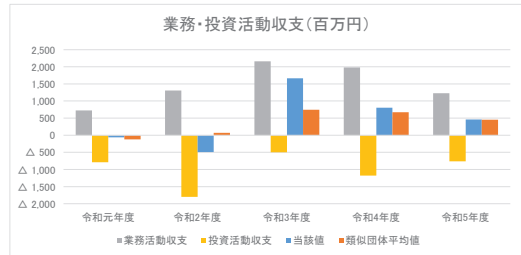
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	727	1,308	2,163	1,982	1,225
投資活動収支 ※2	△ 787	△ 1,801	△ 497	△ 1,176	△ 765
当該値	△ 60	△ 493	1,666	806	460
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

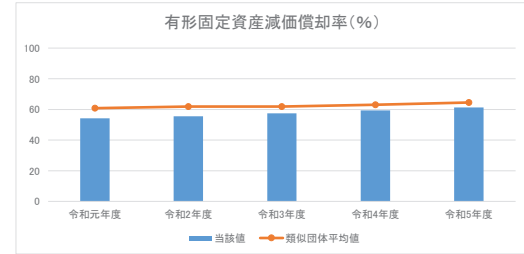
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	66,237	68,981	71,807	74,640	77,448
有形固定資産 ※1	122,273	124,283	124,969	125,887	126,529
当該値	54.2	55.5	57.5	59.3	61.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

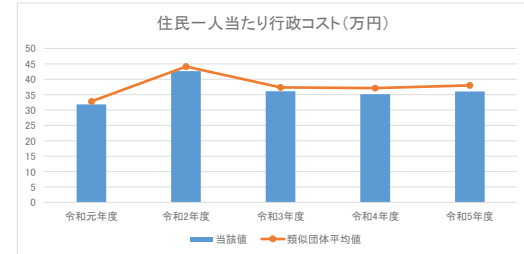
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

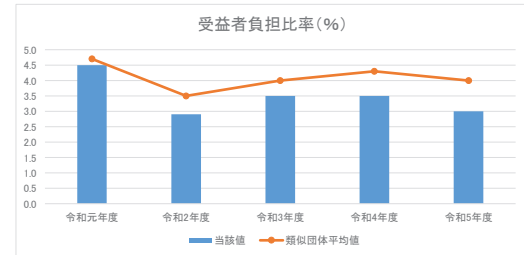
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,521,075	2,047,706	1,746,890	1,723,252	1,781,350
人口	47,814	48,070	48,395	49,161	49,489
当該値	31.8	42.6	36.1	35.1	36.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	706	623	632	629	546
経常費用	15,860	21,140	18,093	17,895	18,359
当該値	4.5	2.9	3.5	3.5	3.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和3年度に策定した公共建築物長期保全計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。人口の増加や、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため、460百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して朝日中学校長寿命化改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

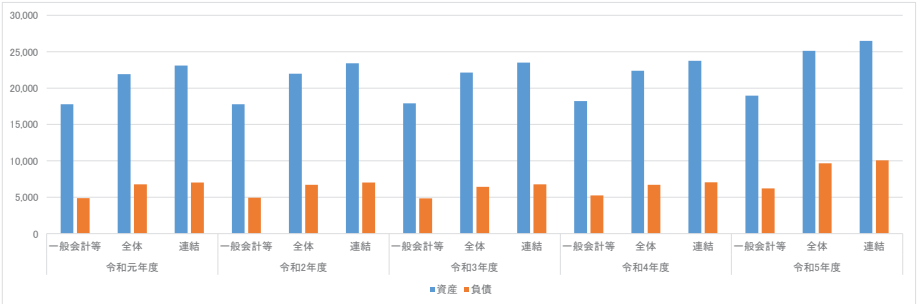
団体名 茨城県内町
団体コード 084476

人口	7,953 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	103 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,288,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

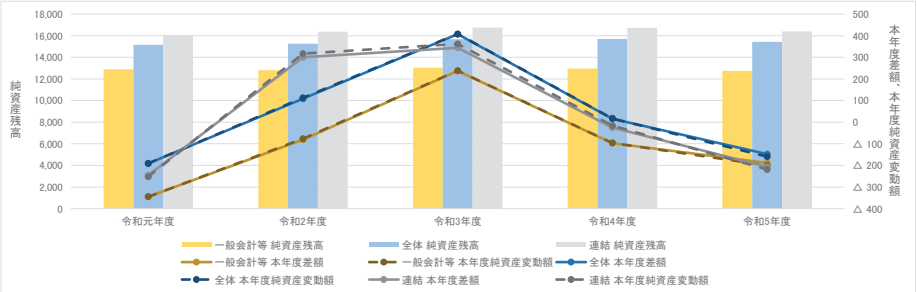
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,769	17,765	17,895	18,206	18,956
	負債	4,882	4,955	4,847	5,254	6,204
全体	資産	21,920	21,967	22,121	22,392	25,102
	負債	6,767	6,700	6,446	6,699	9,677
連結	資産	23,095	23,405	23,503	23,761	26,470
	負債	7,035	7,028	6,764	7,039	10,075



分析：
一般会計等においては、有形固定資産は事業用資産が955百万円増加、インフラ資産が▲455百万円減少、物品が123百万円増加し、有形固定資産全体として624百万円増加しました。事業用資産は、新設認定こども園の建設工事へ696百万円の支出、観光情報発信交流施設建設工事へ353百万円の支出、みずほスポーツ施設整備工事へ232百万円の支出等により増加となりました。一方、インフラ資産においては道路工作物へ105百万円の支出がありました。減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。
投資その他の資産は、全体で281百万円増加しました。新庁舎整備基金横立による増加（571百万円）や公共施設整備基金取崩による減少（－320百万円）、当年度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計への出資金計上（100百万円）が変動の主な要因となっております。
流動資産は▲154百万円の減少であり、現金預金の減少（－159百万円）が主な要因です。資産合計としては749百万円増加し18,956百万円となりました。
負債は950百万円増加し6,204百万円となりました。過疎対策事業債の起債（1,258百万円）により地方債が増加したことが主な要因です。総資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高から▲200百万円減少の12,752百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

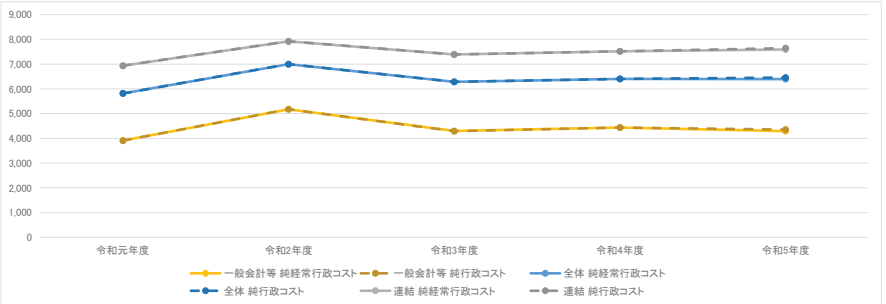
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 345	△ 81	237	△ 98	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 345	△ 77	238	△ 96	△ 200
	純資産残高	12,886	12,809	13,048	12,952	12,752
全体	本年度差額	△ 191	109	407	16	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 191	113	408	17	△ 159
	純資産残高	15,153	15,267	15,675	15,693	15,425
連結	本年度差額	△ 245	300	344	△ 25	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 252	317	362	△ 16	△ 219
	純資産残高	16,060	16,377	16,739	16,722	16,395



分析：
一般会計等においては、純行政コスト4,351百万円を賄う財源として所得税等及び国・県等補助金が4,162百万円であり、本年度差額として▲189百万円の純資産減少、また調査判明による資産の減少を含めて、純資産変動額は▲200百万円減少となりました。
税収等は地方交付税の増加（27百万円）等により32百万円増加しましたが、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（－107百万円）や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少（－30百万円）等により▲205百万円の減少となり、財源全体として▲172百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

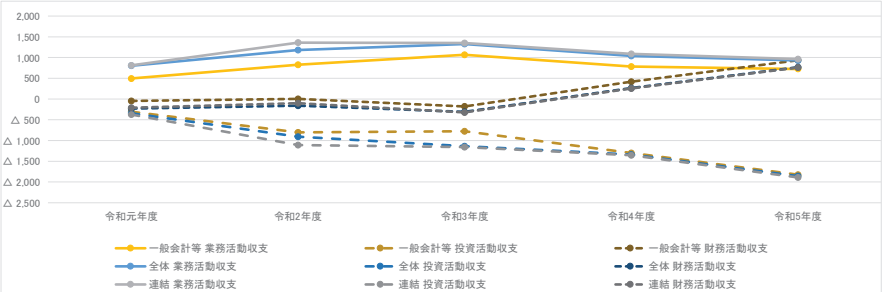
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,910	5,172	4,295	4,432	4,290
	純行政コスト	3,909	5,175	4,292	4,432	4,351
全体	純経常行政コスト	5,813	6,996	6,281	6,405	6,396
	純行政コスト	5,813	6,999	6,279	6,403	6,455
連結	純経常行政コスト	6,936	7,919	7,391	7,518	7,588
	純行政コスト	6,936	7,924	7,388	7,517	7,648



分析：
一般会計等においては、経常的な行政活動によるコストである経常費用は、人件費が1,043百万円（21%）、物件費等が1,693百万円（35%）と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めています。人件費については全体で78百万円の増加であり、職員給与費の増加（34百万円）や退職手当引当金繰入額の増加（24百万円）が主な要因です。物件費等は▲56百万円の減少であり、観光情報発信交流施設の備品購入等により物件費は増加（22百万円）しましたが、維持補修費の減少（－78百万円）により全体では減少となりました。
他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は全体で▲63百万円減少の2,016百万円となりました。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（62百万円）等により補助金等は増加（15百万円）しましたが、他会計への繰出金の減少（－52百万円）により全体では減少となりました。
それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、教育施設等騒音防止対策事業助成金（64百万円）やスポーツ振興助成金（38百万円）等により124百万円増加し566百万円となった結果、純経常行政コストは4,290百万円となりました。さらに、資産の売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲81百万円減少の4,351百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	496	828	1,067	785	726
	投資活動収支	△ 305	△ 805	△ 775	△ 1,299	△ 1,822
	財務活動収支	△ 48	5	△ 179	419	935
全体	業務活動収支	802	1,183	1,326	1,038	931
	投資活動収支	△ 343	△ 909	△ 1,138	△ 1,338	△ 1,857
	財務活動収支	△ 231	△ 159	△ 308	263	767
連結	業務活動収支	812	1,359	1,351	1,089	963
	投資活動収支	△ 373	△ 1,111	△ 1,157	△ 1,355	△ 1,889
	財務活動収支	△ 209	△ 99	△ 322	256	759

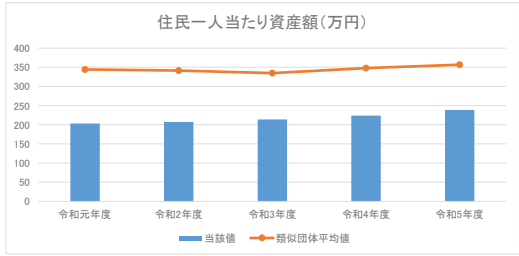


分析：
一般会計等においては、業務活動収支がプラス726百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,822百万円、財務活動収支はプラス935百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス160百万円となり、当年度末資金残高は390百万円となりました。業務活動収支は、国県等補助金収入の減少（－205百万円）等により全体で▲58百万円減少となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加（538百万円）や基金横立金支出の増加（205百万円）等により全体で▲523百万円の減少となっています。財務活動収支は、地方債発行収入の増加（525百万円）等により全体で516百万円の増加となり、前年度に引き続き地方債発行収入が償還支出を上回りました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

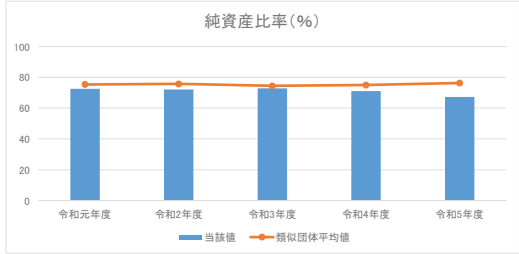
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,776,874	1,776,488	1,789,505	1,820,607	1,895,555
人口	8,754	8,578	8,368	8,140	7,953
当該値	203.0	207.1	213.9	223.7	238.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

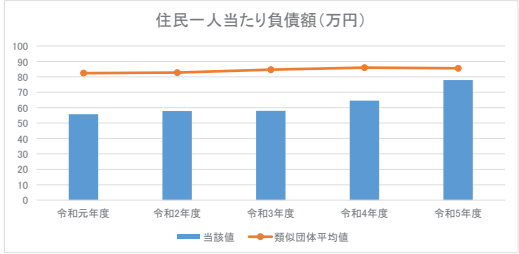
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,886	12,809	13,048	12,952	12,752
資産合計	17,769	17,765	17,895	18,206	18,956
当該値	72.5	72.1	72.9	71.1	67.3
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

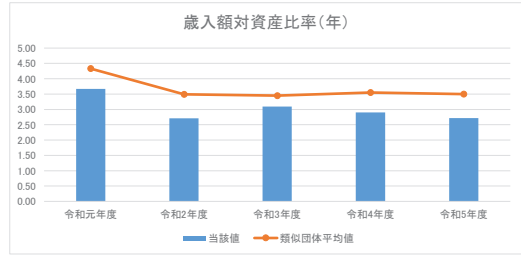
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	488,225	495,548	484,716	525,424	620,380
人口	8,754	8,578	8,368	8,140	7,953
当該値	55.8	57.8	57.9	64.5	78.0
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

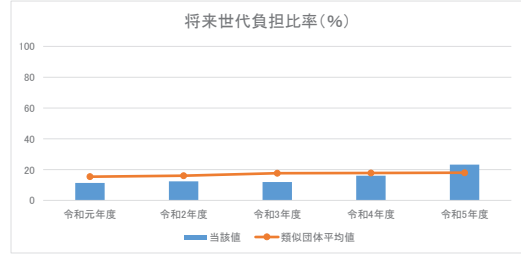
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,769	17,765	17,895	18,206	18,956
歳入総額	4,841	6,559	5,795	6,281	6,977
当該値	3.67	2.71	3.09	2.90	2.72
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,658	1,747	1,642	2,245	3,384
有形・無形固定資産合計	14,668	14,145	13,819	13,928	14,550
当該値	11.3	12.3	11.9	16.1	23.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

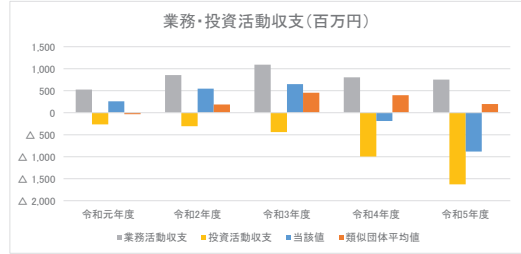
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	525	855	1,090	805	750
投資活動収支 ※2	△ 267	△ 309	△ 443	△ 994	△ 1,631
当該値	258	546	647	△ 189	△ 881
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

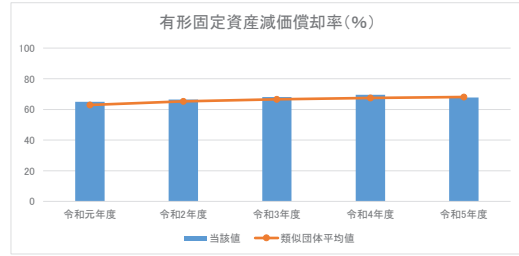
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,174	25,881	26,687	27,511	28,047
有形固定資産 ※1	38,716	38,932	39,246	39,533	41,343
当該値	65.0	66.5	68.0	69.6	67.8
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

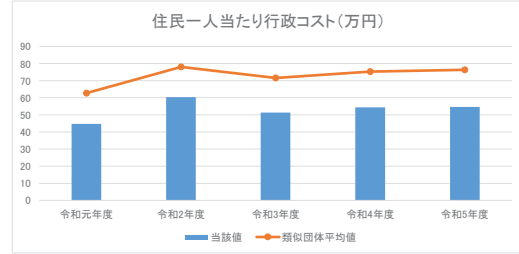
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

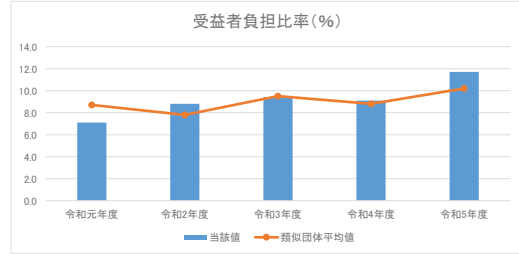
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	390,944	517,527	429,232	443,218	435,076
人口	8,754	8,578	8,368	8,140	7,953
当該値	44.7	60.3	51.3	54.4	54.7
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	301	498	447	442	566
経常費用	4,211	5,670	4,742	4,874	4,856
当該値	7.1	8.8	9.4	9.1	11.7
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で2,383千円、全体会計で3,156千円と年々増加傾向です。資産の増加に加え、人口減少の影響により大きく増加しています。人口区分別県内平均値と比較すると高い水準ですが、類似団体と比較すると約7割と低い水準です。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で2.72年、全体会計で2.58年、連結会計で2.40年分の歳入が充当されていることとなります。当年度は全会計で資産・歳入ともに増加しましたが、一般会計等においては歳入の増加割合が上回ったため、比率として減少しました。平均値と比較すると低い傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、一般会計等において67.8%、全体会計62.1%、連結会計62.6%とであり、一般会計等においては新設認定こども園や観光情報発信交流施設等の完成、全体会計・連結会計においては下水道事業会計の地方公営企業法適用により、法適用化時の資産の取得価額を減価償却後の帳簿価額としたため、前年度に比して減少となりました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては67.3%、全体会計において61.4%を過去及び現役世代が負担しております。負債の増加割合が資産の増加割合を上回ったため、比率として減少しました。人口区分別県内平均値及び類似団体と比較すると、一般会計等では低い水準となっていますが、全体会計では人口区分別県内平均値より高い水準となっております。

将来世代負担比率は、一般会計等において23.3%と前年から7.2%増加しました。固定資産の増加以上に、地方債が増加したことが要因です。ただし、地方債の増加には将来的に一部交付税措置される道路対策事業債を活用している影響も考慮する必要があります。人口区分別県内平均値及び類似団体平均値と比較するとやや高い水準となっています。将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費・減価償却費・補助金等の増加や人口減少の影響により、全体的に増加しました。人口が少なく住民一人当たり行政コストが高くなる傾向があり、例年相対的に人口区分別県内平均値より全体的に高い傾向にあります。一方で類似団体平均値より低い傾向にあるのは、行政サービスの一部（ごみ処理・消防等）を一部事務組合が実施していることの影響していると推測されます。

認定こども園等の施設完成により、減価償却費の費用負担は今後さらに増加していくことが予測されます。今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で780千円、全体会計で1,217千円、連結会計で1,267千円となっています。負債の増加に加え人口減少の影響で、前年度より大きく増加しております。人口区分別県内平均値と比較すると高い値ですが、類似団体と比較すると、低い値となっています。住民一人当たり負債額の約3.06倍（一般会計等）の負債を保有しています。負債の増加割合が資産の増加割合を上回ったため、全会計で前年度より比率が減少しております。

基礎的財政収支は、全会計でマイナスの結果となっております。新設認定こども園の建設工事等大規模投資の影響により、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っており、起債や基金取崩しによって財源を調達していることとなります。しかしながら、公共資産投資は大部分が公債財源を基にしているため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることとなります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加したため、前年度に比べて比率が増加しております。県内団体と比較すると高い水準にあるのは、空港周辺の対策交付金等の地域的な事情が影響しているものと推察されます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県八千代町

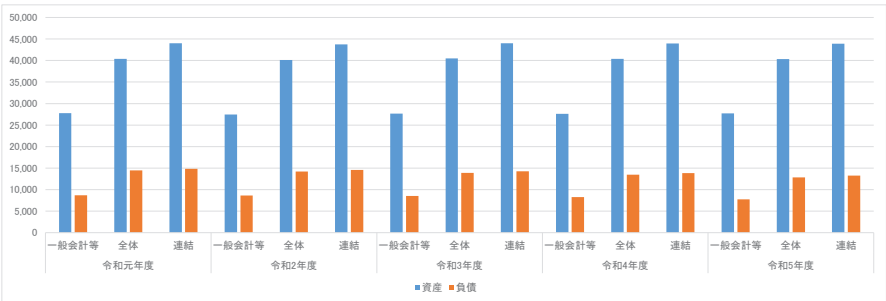
団体コード 085219

人口	21,090 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	156 人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,633,242 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - 0	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

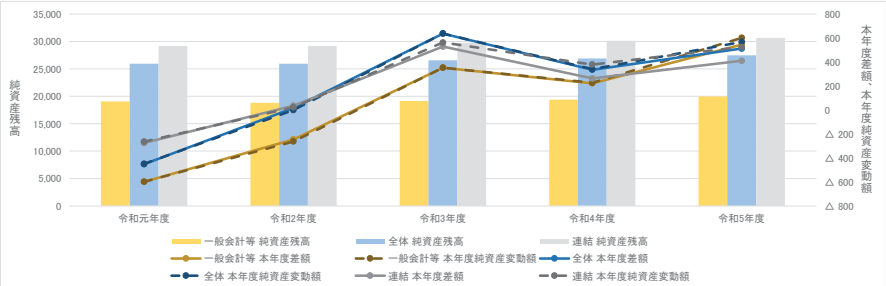
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,753	27,444	27,687	27,627	27,710
	負債	8,693	8,646	8,536	8,250	7,732
全体	資産	40,392	40,126	40,479	40,398	40,330
	負債	14,463	14,197	13,912	13,491	12,856
連結	資産	43,990	43,747	44,027	43,960	43,892
	負債	14,827	14,561	14,279	13,832	13,239



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の増加（＋0.3%）となった。有形固定資産では、事業用資産において子育て世代移住促進住宅整備事業に係る保固地購入へ35百万円、憩遊館浴室等改修工事へ25百万円、インフラ資産においては道路関連工事へ179百万円、物品においては公用車の取得へ15百万円の支出等があったが、減価償却による減少が上回り、有形固定資産全体では886百万円減少した。投資その他の資産は、ふるさと納税基金等への積立等により682百万円の増加、流動資産では現金預金等により287百万円増加した。負債総額では地方債残高の減少により518百万円の減少（-6.3%）となった。純資産では、資産が増加したことや負債が減少したことにより601百万円の増加（＋3.1%）となった。
国民健康保険特別会計や下水道事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は68百万円減少（-0.2%）し、負債総額は前年度から635百万円（-4.7%）減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて12,620百万円多くなるが、負債総額も、上水道管、下水道管等の整備に固定負債である地方債を充当していることから、5,124百万円多くなっている。
八千代町土地開発公社、茨城西南地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から58百万円減少（-0.2%）し、負債総額は前年度から593百万円減少（-4.3%）した。資産総額は、下妻地方広域事務組合が保有している用地等を計上していること等により、一般会計より16,182百万円多くなっているが、負債総額も茨城西南地方広域市町村圏事務組合の退職手当引当金等により5,507百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

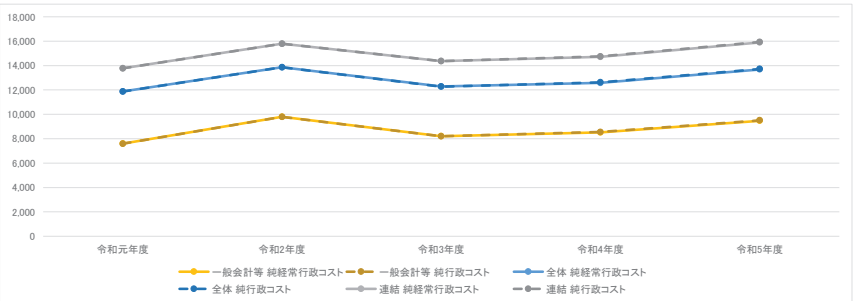
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 599	△ 246	353	222	545
	本年度純資産変動額	△ 599	△ 263	353	227	601
	純資産残高	19,061	18,798	19,150	19,377	19,978
全体	本年度差額	△ 452	16	637	335	512
	本年度純資産変動額	△ 449	0	637	340	568
	純資産残高	25,929	25,929	26,567	26,907	27,475
連結	本年度差額	△ 275	36	529	263	410
	本年度純資産変動額	△ 264	22	563	379	525
	純資産残高	29,163	29,185	29,749	30,128	30,653



分析：
一般会計等においては、収収等や国等の補助金の財源（10,058百万円）が純行政コスト（9,512百万円）を上回ったことから本年度差額は545百万円（前年度比＋323百万円）となり、純資産残高は601百万円の増加となった。財源では、国県等補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（-138百万円）や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少（-62百万円）等により176百万円減少したが、ふるさと納税の寄附金（＋1,346百万円）や固定資産税の増加（＋134百万円）により収収等が1,456百万円増加したことから純行政コストを上回る結果となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が1,730百万円多くなっており、本年度差額は512百万円となり、純資産残高は568百万円の増加となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6,286百万円多くなっており、本年度差額は410百万円となり、純資産残高は525百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

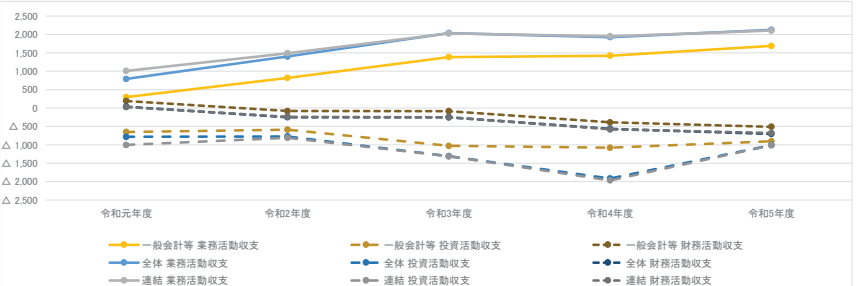
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,598	9,799	8,211	8,513	9,475
	純行政コスト	7,593	9,794	8,205	8,556	9,512
全体	純経常行政コスト	11,877	13,864	12,280	12,587	13,685
	純行政コスト	11,872	13,861	12,274	12,630	13,722
連結	純経常行政コスト	13,778	15,789	14,373	14,718	15,897
	純行政コスト	13,773	15,787	14,366	14,753	15,934



分析：
一般会計等においては、経常費用は9,678百万円となり、前年度から947百万円の増加（＋10.8%）となった。これは、ふるさと納税関係支出等による物件費の増加が主な要因であり、前年度より701百万円増加したためである。
全体においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が632百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,670百万円、純行政コストは4,210百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等を計上しているため、経常収益が663百万円、補助金等が6,037百万円多くなっている等、経常費用が7,086百万円多くなり、純行政コストは6,422百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	298	819	1,385	1,420	1,689
	投資活動収支	△ 651	△ 588	△ 1,029	△ 1,078	△ 904
	財務活動収支	191	△ 81	△ 83	△ 389	△ 511
全体	業務活動収支	792	1,400	2,036	1,928	2,125
	投資活動収支	△ 783	△ 773	△ 1,308	△ 1,915	△ 1,007
	財務活動収支	37	△ 252	△ 252	△ 566	△ 705
連結	業務活動収支	1,009	1,491	2,028	1,949	2,106
	投資活動収支	△ 1,004	△ 809	△ 1,311	△ 1,967	△ 1,012
	財務活動収支	27	△ 237	△ 253	△ 580	△ 678

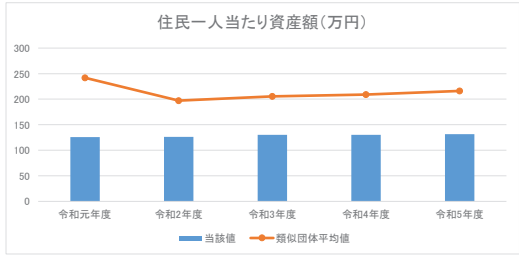


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は物件費や社会保障給付等の増加により1,689百万円となり、投資活動収支については義務教育施設整備基金や公共施設整備基金等への積立を行ったことから▲904百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲511百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から274百万円減少し、980百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より436百万円多い2,125百万円となっている。投資活動収支は基金の積立金支出の減少等により前年度から908百万円増加し、▲1,007百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲705百万円となった。本年度末資金残高は前年度から413百万円増加し、2,984百万円となった。
連結では、業務活動収支が2,106百万円、投資活動収支が▲1,012百万円、財務活動収支が▲678百万円となり、本年度末資金残高は前年度から416百万円増加し、3,179百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

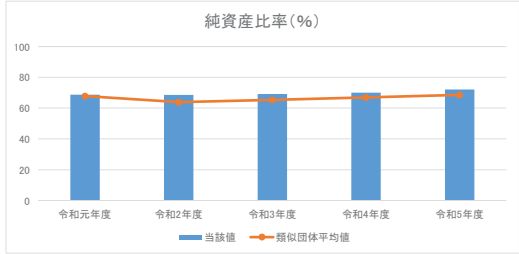
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,775,337	2,744,392	2,768,650	2,762,674	2,771,044
人口	22,081	21,736	21,281	21,224	21,090
当該値	125.7	126.3	130.1	130.2	131.4
類似団体平均値	241.9	197.2	205.6	208.9	216.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

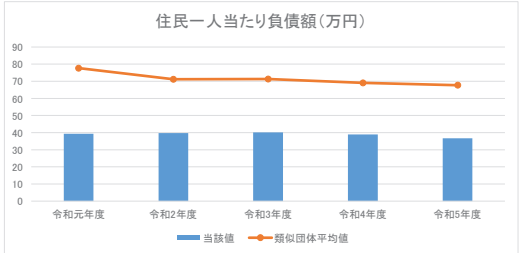
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,061	18,798	19,150	19,377	19,978
資産合計	27,753	27,444	27,687	27,627	27,710
当該値	68.7	68.5	69.2	70.1	72.1
類似団体平均値	67.9	63.9	65.3	66.9	68.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

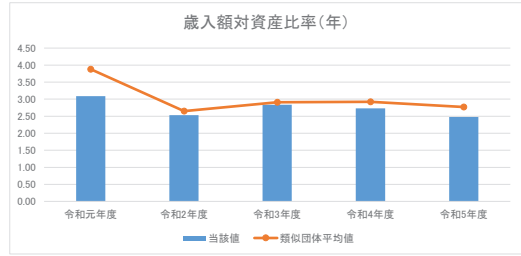
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	869,273	864,632	853,624	824,960	773,241
人口	22,081	21,736	21,281	21,224	21,090
当該値	39.4	39.8	40.1	38.9	36.7
類似団体平均値	77.7	71.2	71.3	69.1	67.7



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

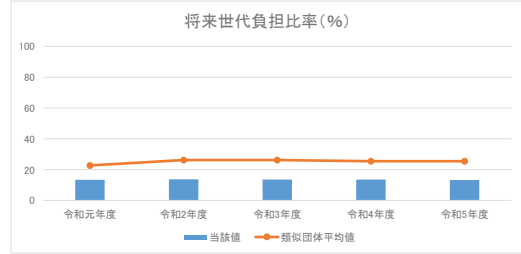
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,753	27,444	27,687	27,627	27,710
歳入総額	8,994	10,837	9,760	10,117	11,192
当該値	3.09	2.53	2.84	2.73	2.48
類似団体平均値	3.88	2.65	2.91	2.92	2.77



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,208	3,183	3,055	2,923	2,730
有形・無形固定資産合計	23,917	23,213	22,419	21,617	20,732
当該値	13.4	13.7	13.6	13.5	13.2
類似団体平均値	22.7	26.2	26.2	25.5	25.5

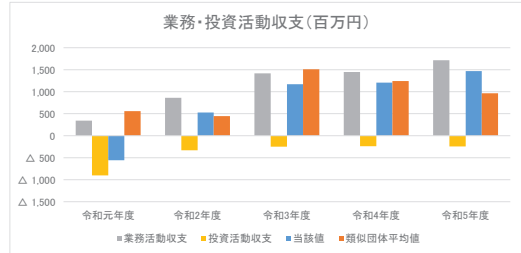
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	343	859	1,418	1,449	1,715
投資活動収支 ※2	△ 903	△ 334	△ 247	△ 241	△ 246
当該値	△ 560	525	1,171	1,208	1,469
類似団体平均値	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0

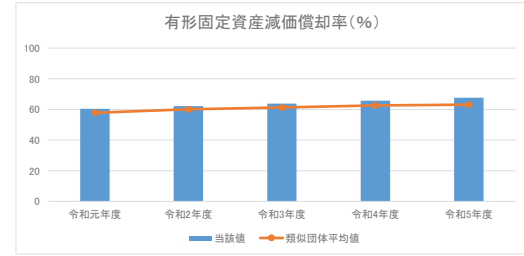
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,766	29,698	30,756	31,841	32,916
有形固定資産 ※1	47,636	47,840	48,197	48,493	48,668
当該値	60.4	62.1	63.8	65.7	67.6
類似団体平均値	57.8	60.1	61.3	62.6	63.1

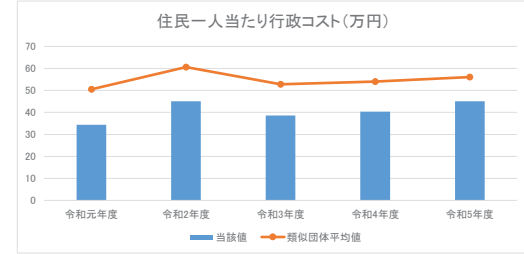
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

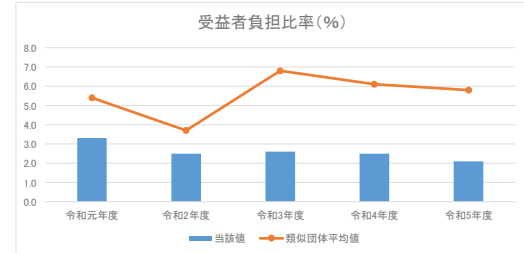
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	759,302	979,404	820,502	855,558	951,229
人口	22,081	21,736	21,281	21,224	21,090
当該値	34.4	45.1	38.6	40.3	45.1
類似団体平均値	50.5	60.6	52.8	54.0	56.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	260	249	220	218	204
経常費用	7,858	10,048	8,431	8,731	9,678
当該値	3.3	2.5	2.6	2.5	2.1
類似団体平均値	5.4	3.7	6.8	6.1	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で131.4万円となっており、類似団体平均値と比べ低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率では現在形成された資産について一般会計等で2.48年の歳入が充当されていることになる。資産・歳入ともに増加したが、ふるさと納税による寄附金の増加等により歳入総額の増加割合が資産合計の増加割合を上回り、前年度より減少し、類似団体平均値に比べやや低い状態となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや高い水準となっており、前年度より1.9%上昇している。体育館やプール（海洋センター）、公民館等公共施設の老朽化対策が必要状況であり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や更新を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べるとやや高い水準になっており、地方債の償還が進み負債の減少割合が上回ったこと等から、前年度と比較すると2.0%上昇している。比率が類似団体平均値と近いことから、保有している有形固定資産等は過去及び現世代が負担していると言える。

将来世代負担比率は、13.2%となっており、地方債の償還が進み負債が減少したことにより、前年度から0.3%減少している。また、類似団体と比べて低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率も勘案すると公共施設の建て替え等を実施する時期に来ていると考えられるため、今後は将来世代の負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財源負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。比較的効率的な行政運営がなされていると言えるが、今後必要な投資を行うことにより減価償却費の費用負担が年々増加していくことが予測されるため、財源を意識した行政運営を行う必要がある。また、比率が前年度より4.8%増加しており、これは八千代町主産品振興助成金の増加、ふるさと納税関係支出の増加、電気料、購材料費の高騰等の影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも低い水準にある。地方債残高の減少等により負債合計は51,719万円減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支においてふるさと納税の寄附金（+1,346百万円）や固定資産税の増加（+134百万円）等により収支等が1,456百万円増加したことから、261百万円増加し、1,469百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して保有している資産が少なく、また、一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

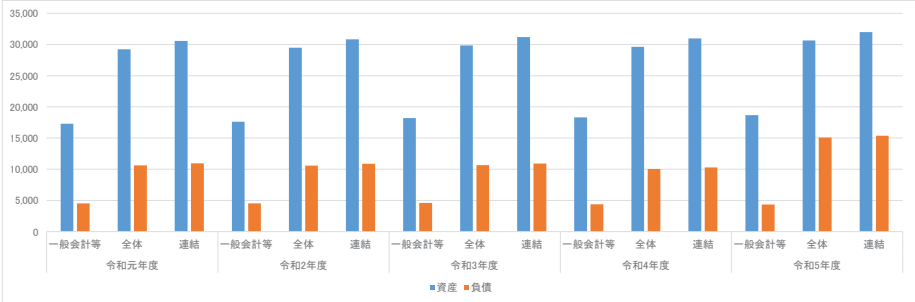
団体名	茨城県五霞町
団体コード	085421

人口	8,063 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	88 人
面積	23.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,261,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	14.6 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

１．資産・負債の状況

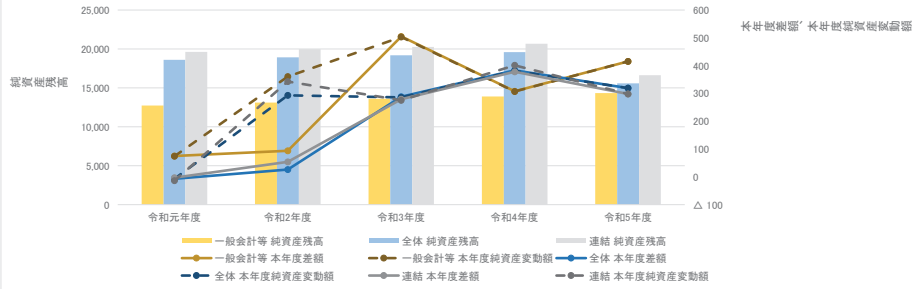
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,280	17,622	18,189	18,307	18,670
	負債	4,542	4,522	4,587	4,398	4,346
全体	資産	29,227	29,479	29,854	29,636	30,636
	負債	10,609	10,567	10,656	10,057	15,064
連結	資産	30,566	30,841	31,172	30,959	31,983
	負債	10,929	10,861	10,916	10,303	15,354



分析：
一般会計等の資産総額は、小学校の統廃合に伴う施設整備へ549百万円等を支出したことから、前年度末から363百万円増加（＋2.0%）した。負債総額は、償還の進行により地方債が減少し、前年度末から52百万円減の4,346百万円（△1.2%）となった。
全体会計の資産総額は、公共下水道事業会計において法適用化に伴う資産の見直しを実施したことにより、前年度末から1,000百万円増加（＋3.4%）した。負債総額は、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計において法適用化に伴う長期前受金の計上によりその他固定負債が増加したため、前年度末から5,007百万円増加（＋49.8%）した。
連結会計の資産総額は、第三セクターにおける物品の増加等があり、前年度末から1,024百万円増加（＋3.3%）した。負債総額は、第三セクターにおける未払い金の増加等により、前年度末から5,051百万円増加（＋49.0%）した。

３．純資産変動の状況

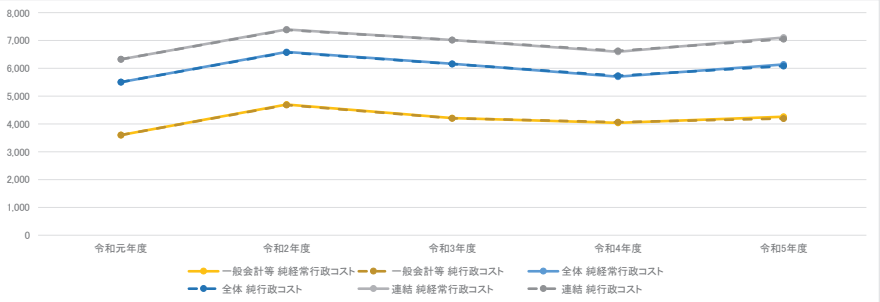
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	75	94	505	308	415
	本年度純資産変動額	74	361	503	307	415
全体	純資産残高	12,738	13,099	13,602	13,909	14,324
	本年度差額	△7	26	288	383	319
連結	本年度純資産変動額	△7	293	286	381	319
	純資産残高	18,618	18,911	19,197	19,579	15,572
連結	本年度差額	△3	54	279	378	298
	本年度純資産変動額	△14	343	275	401	298
連結	純資産残高	19,636	19,980	20,256	20,656	16,629



分析：
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト4,196百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が4,611百万円であり、純資産変動額は415百万円の増加となった。前年度と比較すると、税収等は固定資産税やふるさと応援寄附基金の増加により全体で166百万円増加し、国県等補助金は、学校施設環境改善交付金の増加等により70百万円増加した。財源全体では236百万円の増加となった。今後も、町税等の徴収事務の強化や税外収入の財源の確保などに努め、財源の安定化を図る。
全体会計においては、純行政コスト6,083百万円に対し財源が6,402百万円となり、純資産変動額は319百万円の増加となった。介護保険事業特別会計における支払基金交付金の増加や農業集落排水事業会計における国県等補助金の長期前受金戻入の計上等により、財源は287百万円増加した。
連結会計においては、純行政コスト7,048百万円に対し財源が7,345百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は298百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において支払基金交付金や国県等補助金が増加したため、財源は341百万円の増加となった。

２．行政コストの状況

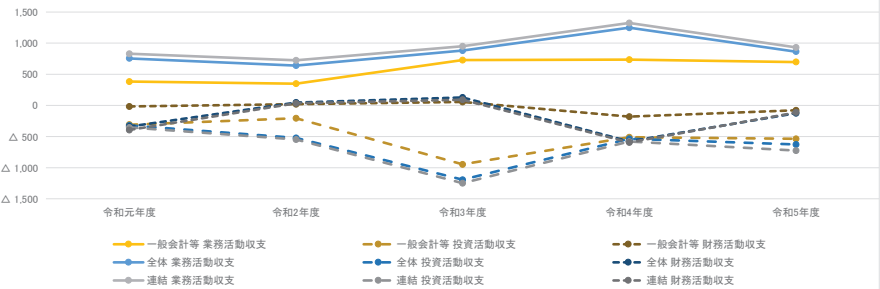
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,600	4,697	4,206	4,036	4,255
	純行政コスト	3,600	4,681	4,201	4,067	4,196
全体	純経常行政コスト	5,502	6,587	6,158	5,701	6,138
	純行政コスト	5,502	6,571	6,154	5,732	6,083
連結	純経常行政コスト	6,321	7,395	7,016	6,595	7,101
	純行政コスト	6,322	7,379	7,012	6,626	7,048



分析：
一般会計等においては、経常費用は4,314百万円となり、前年度比212百万円（5.2%）増加となった。
業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,545百万円であった。ふるさと寄附金業務委託料や庁内電算システム委託料、五霞町立小学校の整備に伴う維持補修費の増加により、前年度対比205百万円増加、業務費用全体としては前年度比254百万円の増加となった。これは純行政コストの36.8%を占めている。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は249百万円増加の3,673百万円、移転費用は128百万円増加の2,945百万円、経常収益は59百万円減少の480百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は255百万円増加の4,426百万円、移転費用は190百万円増加の3,512百万円、経常収益は62百万円減少の836百万円となった。

４．資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	384	349	729	736	698
	投資活動収支	△ 309	△ 206	△ 946	△ 511	△ 537
全体	財務活動収支	△ 15	21	56	△ 180	△ 79
	業務活動収支	756	640	881	1,249	865
連結	投資活動収支	△ 321	△ 522	△ 1,193	△ 535	△ 627
	財務活動収支	△ 338	47	128	△ 578	△ 127
連結	業務活動収支	831	725	952	1,325	931
	投資活動収支	△ 353	△ 546	△ 1,249	△ 581	△ 726
連結	財務活動収支	△ 393	34	91	△ 594	△ 113

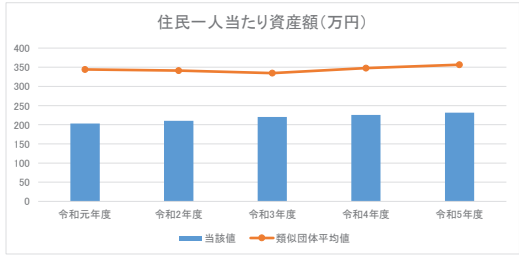


分析：
一般会計においては、業務活動収支が698百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△537百万円、財務活動収支が△79百万円となり、結果として資金収支額は82百万円、当年度末資金残高は573百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は主に物件費等支出の増加による業務費用支出の増加や国県等補助金収入の減少により、38百万円減少した。投資活動収支は収支ともに増加したが、公共施設等整備費支出等の支出の増加が上回り26百万円減少となった。財務活動収支は、前年度に引き続き地方債等の償還支出が発行収入を上回りマイナスとなった。
全体会計においては、業務活動収支が865百万円、投資活動収支が△627百万円、財務活動収支が△127百万円となり、結果として資金収支額は111百万円、当年度末資金残高は952百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が931百万円、投資活動収支が△726百万円、財務活動収支が△113百万円となり、結果として資金収支額は92百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて当年度末資金残高は1,135百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

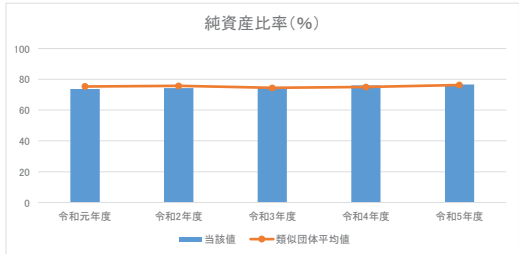
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,728,024	1,762,200	1,818,914	1,830,728	1,867,044
人口	8,512	8,385	8,257	8,112	8,063
当該値	203.0	210.2	220.3	225.7	231.6
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

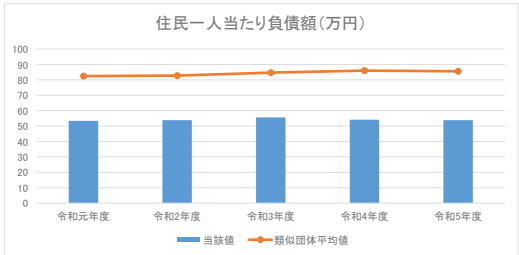
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,738	13,099	13,602	13,909	14,324
資産合計	17,280	17,622	18,189	18,307	18,670
当該値	73.7	74.3	74.8	76.0	76.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

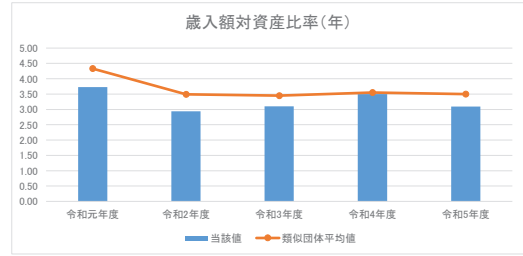
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	454,223	452,200	458,677	439,830	434,648
人口	8,512	8,385	8,257	8,112	8,063
当該値	53.4	53.9	55.6	54.2	53.9
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

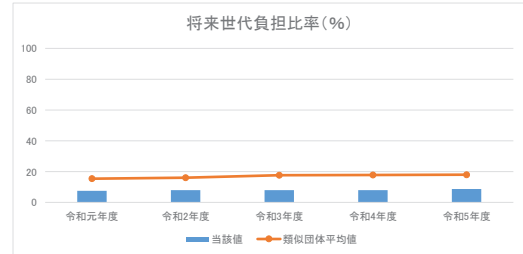
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,280	17,622	18,189	18,307	18,670
歳入総額	4,633	6,003	5,865	5,226	6,039
当該値	3.73	2.94	3.10	3.50	3.09
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	998	1,098	1,096	1,088	1,222
有形・無形固定資産合計	13,379	13,742	13,780	13,710	13,998
当該値	7.5	8.0	8.0	7.9	8.7
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

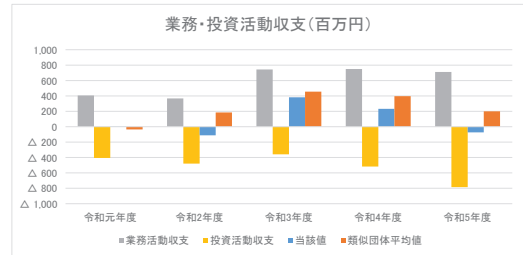
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	406	367	743	749	711
投資活動収支 ※2	△407	△479	△360	△517	△784
当該値	△1	△112	383	232	△73
類似団体平均値	△36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

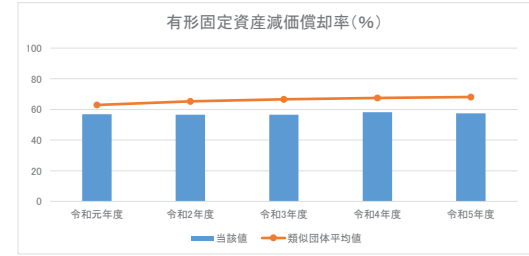
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,524	10,875	11,231	11,591	11,949
有形固定資産 ※1	18,488	19,262	19,849	19,899	20,791
当該値	56.9	56.5	56.6	58.2	57.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

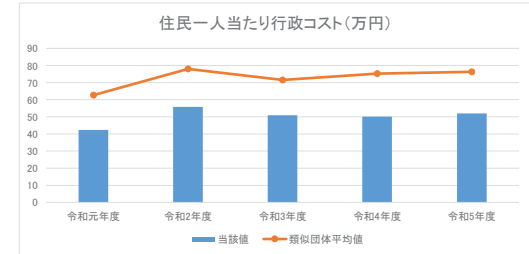
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

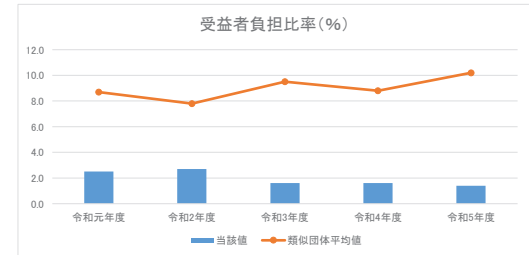
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	359,957	468,100	420,135	406,710	419,573
人口	8,512	8,385	8,257	8,112	8,063
当該値	42.3	55.8	50.9	50.1	52.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	94	128	68	66	59
経常費用	3,694	4,826	4,274	4,102	4,314
当該値	2.5	2.7	1.6	1.6	1.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で231.6万円となった。小学校統廃合に伴う整備事業により資産が増加したため前年度より高い数値となったが、類似団体平均値と比較すると7割程度の低い水準にある。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.09年分の歳入が充当されていることになる。当年度は資産・歳入ともに増加したが、歳入の増加割合の方が高かったため比率として前年度より減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にある。一般会計等において57.5%となっており、小学校統廃合に伴う資産更新により0.7%減少した。老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.7%となっており、資産の増加に対し負債が減少となったため0.7%上昇した。この数値は類似団体平均と同程度の数値となっている。

将来世代負担率は、8.7%となっており、固定資産の増加割合より地方債残高の増加割合の方が高かったため0.8%上昇した。類似団体平均と比較すると低い水準にあり、社会資本整備にかかる将来世代への負担は比較的小さい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、ふるさと寄附金業務委託料や庁内電算システム委託料等の物件費の増加、小学校統廃合に伴う維持補修費の増加により物件費等が増加し、その結果住民一人あたり行政コストも増加となった。類似団体平均値を下回っているものの、今後控えている複合庁舎の建設等、公共資産への投資の結果として減価償却費の増加が予測されることから、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は53.9百万円で、前年度からほぼ横ばい、類似団体平均値と比較すると低い水準にある。これは、地方債発行を抑制してきたことによるが、老朽化している施設が多く、今後、庁舎複合化や老朽化施設の改修・更新等にて地方債残高の増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回っており、投資の財源を地方債発行収入や基金取崩収入で賄っている状態である。公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を大きく下回っている。人口減少に伴う公共サービス利用者数の減少に加え、物価高騰が進む中、料金水準を据え置いてきたことにより、経常収益が年々減少している。

今後の人口動向や税收等収入の動向を予測し、持続的に行政サービスの提供するため、受益者負担のあり方や適正な水準について検討し、見直す必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県境町

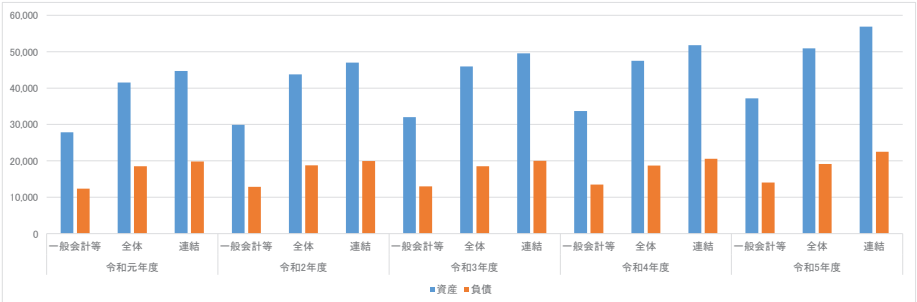
団体コード 085464

人口	24,637 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	201 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,403,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

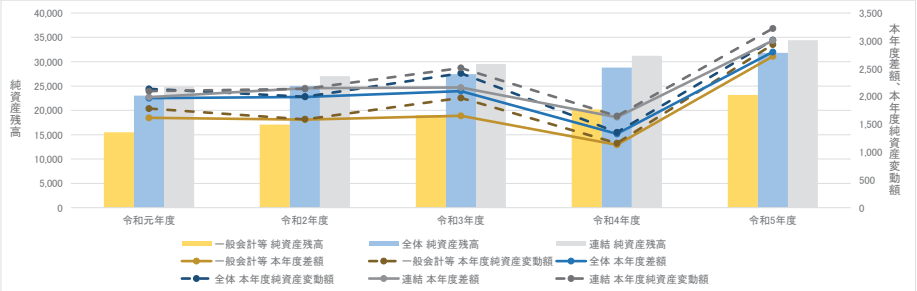
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,840	29,912	32,022	33,666	37,200
	負債	12,353	12,837	12,974	13,460	14,058
全体	資産	41,532	43,769	45,957	47,487	50,927
	負債	18,516	18,757	18,527	18,701	19,126
連結	資産	44,724	46,986	49,523	51,768	56,894
	負債	19,833	19,960	19,984	20,582	22,486



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,534百万円の増加（+10.5%）となった。固定資産における金額の変動が大きいものは事業用資産であり、（仮称）農業者所得向上拠点施設整備事業、（仮称）ドローンボ・ドローンフィールド整備事業、PFI事業としてアイレットハウス/バロタウンの資産取得等により2,374百万円増加した。また、流動資産については、現金預金等の増加により107百万円増加（+4.2%）した。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっている。負債総額においては、（仮称）農業者所得向上拠点施設整備事業債、（仮称）ドローンボ・ドローンフィールド整備事業債等の発行及びPFI事業として定住促進住宅、リース資産として自動運転バスにより前年度末から599百万円の増加（+4.5%）となった。
全体では、資産総額は前年度末から3,440百万円増加（+7.2%）した。資産における有形固定資産は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計において減価償却によるインフラ資産の価額の減少が大きく、一般会計等に比べ増加幅が小さい。負債総額は、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の地方債が減少したことから、前年度からの増加幅は一般会計等と比べて縮小し、425百万円の増加（+2.3%）となった。
連結では、資産総額は前年度末から5,126百万円増加（+9.9%）し、負債総額は前年度末から1,904百万円増加（+4.3%）した。資産総額は、一部事務組合等が保有する資産を計上していることにより一般会計等に比べて19,694百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から8,428百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

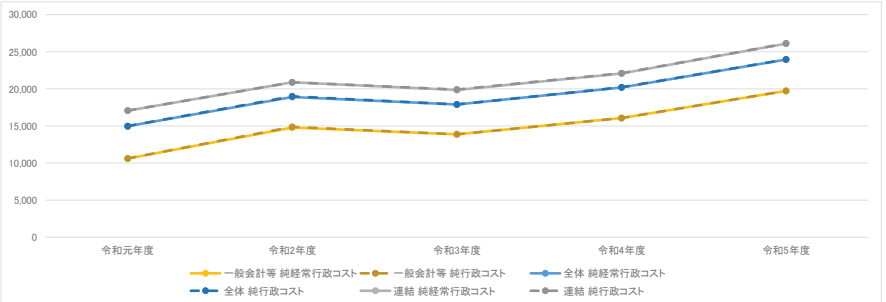
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,614	1,585	1,653	1,130	2,721
	本年度純資産変動額	1,782	1,589	1,972	1,159	2,935
	純資産残高	15,487	17,076	19,048	20,207	23,142
全体	本年度差額	1,968	1,992	2,098	1,327	2,801
	本年度純資産変動額	2,136	1,996	2,418	1,356	3,015
	純資産残高	23,016	25,012	27,430	28,786	31,801
連結	本年度差額	1,988	2,150	2,162	1,626	3,005
	本年度純資産変動額	2,094	2,135	2,513	1,648	3,222
	純資産残高	24,891	27,026	29,538	31,186	34,408



分析：
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源（22,445百万円）が純行政コスト（19,724百万円）を上回った。本年度差額は2,721百万円となり前年度末より1,591百万円増加（+140.8%）、無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は2,935百万円の増加となった。本年度は、ふるさと寄付金等金の増加により収収等が4,377百万円増加、国県等補助金において地方創生関係交付金や地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の増加により871百万円増加した結果、財源が5,247百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,847百万円多くっており、本年度差額は80百万円の増加、純資産残高は8,659百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,671百万円多くっており、本年度差額は284百万円の増加、純資産残高は11,266百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

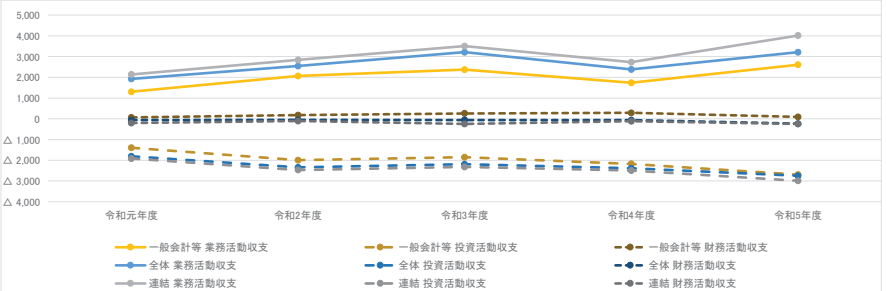
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,610	14,794	13,887	16,058	19,716
	純行政コスト	10,619	14,876	13,869	16,069	19,724
全体	純経常行政コスト	14,973	18,910	17,909	20,189	23,947
	純行政コスト	14,982	18,992	17,891	20,200	23,962
連結	純経常行政コスト	17,058	20,875	19,856	22,070	26,084
	純行政コスト	17,070	20,874	19,900	22,100	26,111



分析：
一般会計等において、経常費用は20,064百万円となり、前年度比3,696百万円の増加（+22.6%）となった。そのうち、人件費が1,866百万円（経常費用の9.3%）、物件費等は9,773百万円（経常経費の48.7%）となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約6割を占めている。業務費用は11,820百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は8,244百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,466百万円と前年度末より121百万円の減少（-7.6%）、補助金及び社会保障給付は、地域活性化推進助成金、垣町観光協会助成金、物産高騰対応重点支援給付金の増加により6,354百万円と前年度末より1,905百万円の増加（+42.8%）となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が801百万円多く多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計の給付金や後期高齢者医療特別会計の負担金が増加したことにより移転費用が3,589百万円多くなり、純行政コストは4,238百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計等と比べて経常収益が4,007百万円多くなっている。一方、人件費が908百万円多くなっている等、経常費用が10,374百万円多くなり、純行政コストは6,387百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,305	2,062	2,373	1,740	2,604
	投資活動収支	△ 1,397	△ 1,995	△ 1,849	△ 2,172	△ 2,690
	財務活動収支	67	181	260	290	86
全体	業務活動収支	1,921	2,548	3,214	2,377	3,206
	投資活動収支	△ 1,806	△ 2,345	△ 2,186	△ 2,386	△ 2,746
	財務活動収支	△ 61	△ 51	△ 57	△ 59	△ 232
連結	業務活動収支	2,136	2,838	3,504	2,730	4,012
	投資活動収支	△ 1,913	△ 2,467	△ 2,324	△ 2,498	△ 2,989
	財務活動収支	△ 202	△ 105	△ 248	△ 120	△ 248

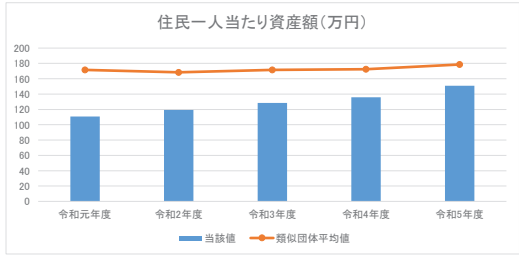


分析：
一般会計等における業務活動収支については、ふるさと寄付金関連の増加により、収支としては前年度末より864百万円増加し、2,604百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により518百万円減少した。本年度末資金残高は前年度末から0.2百万円減少し、1,214百万円となった。
全体では、国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より602百万円多い3,206百万円となった。投資活動収支では、未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより▲2,746百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより▲232百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から229百万円増加し、3,232百万円となった。
連結では、一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,408百万円多い4,012百万円となった。投資活動収支については、しま環境管理事務組合において施設整備や基金積立を行ったことから、▲2,989百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲248百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から777百万円増加し、4,236百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

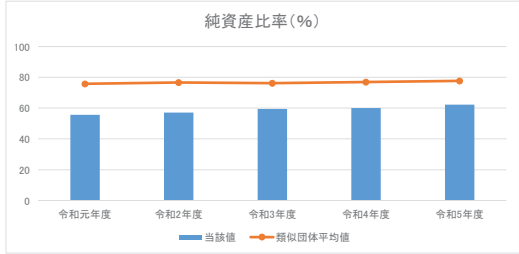
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,784,007	2,991,231	3,202,163	3,366,619	3,720,010
人口	25,118	25,074	24,927	24,785	24,637
当該値	110.8	119.3	128.5	135.8	151.0
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

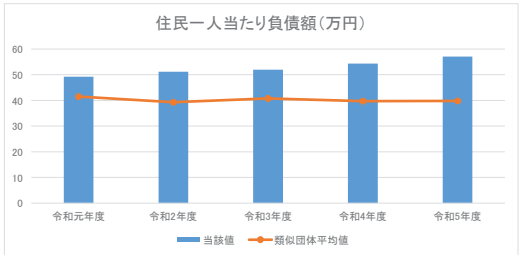
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,487	17,076	19,048	20,207	23,142
資産合計	27,840	29,912	32,022	33,666	37,200
当該値	55.6	57.1	59.5	60.0	62.2
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

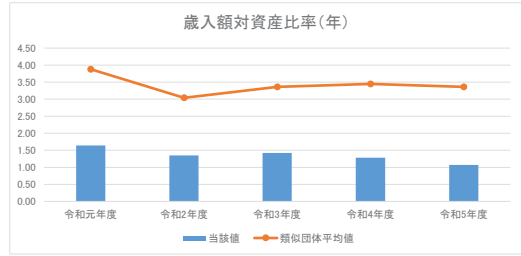
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,235,324	1,283,674	1,297,371	1,345,963	1,405,815
人口	25,118	25,074	24,927	24,785	24,637
当該値	49.2	51.2	52.0	54.3	57.1
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

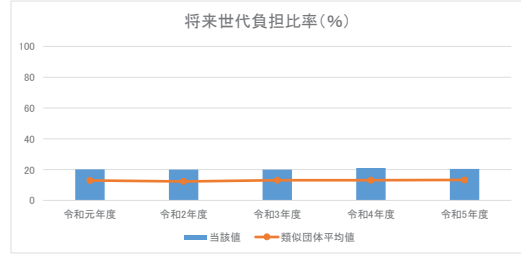
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,840	29,912	32,022	33,666	37,200
歳入総額	16,986	22,076	22,559	26,265	34,852
当該値	1.64	1.35	1.42	1.28	1.07
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,885	5,119	5,301	5,886	6,373
有形・無形固定資産合計	24,211	25,656	26,561	28,049	31,033
当該値	20.2	20.0	20.0	21.0	20.5
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

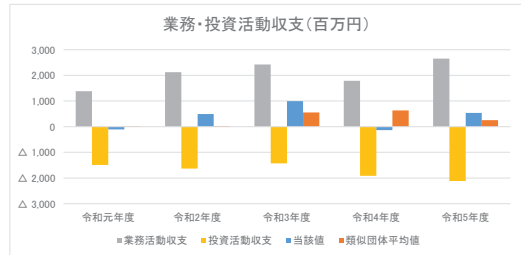
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,379	2,127	2,426	1,787	2,649
投資活動収支 ※2	△1,489	△1,630	△1,427	△1,917	△2,112
当該値	△110	497	999	△130	537
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

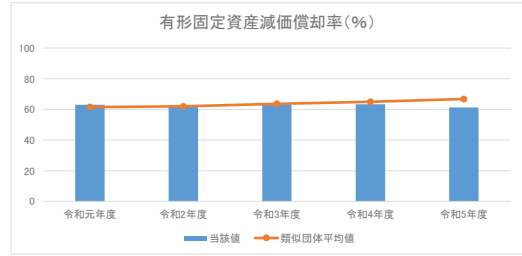
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,545	34,768	36,081	37,481	38,986
有形固定資産 ※1	53,194	55,587	57,345	59,231	63,627
当該値	63.1	62.5	62.9	63.3	61.3
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

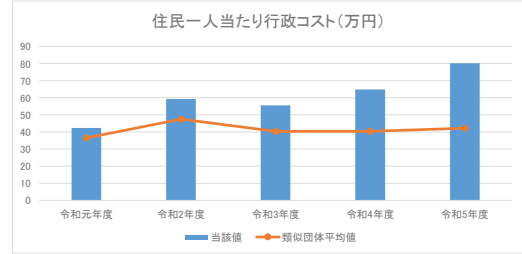
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

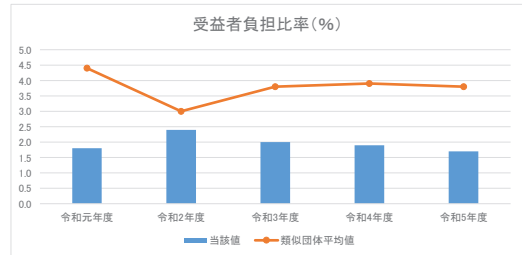
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,061,910	1,487,552	1,386,874	1,606,866	1,972,408
人口	25,118	25,074	24,927	24,785	24,637
当該値	42.3	59.3	55.6	64.8	80.1
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	193	361	287	310	348
経常費用	10,803	15,155	14,174	16,368	20,064
当該値	1.8	2.4	2.0	1.9	1.7
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると資産が増加したことにより15.2万円上昇している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入総額が前年度よりも8,587百万円増加（＋32.7％）し、資産が前年度よりも3,534百万円増加（＋10.5％）した。現在形成される資産は1.07年分の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より5.5ポイント下回っており、新規取得資産のほかに更新時期を迎える資産があることなどから、前年度と比較すると2.0ポイント下回っている。公共施設等総合管理計画では、20年後には公共施設の約75％が築30年以上経過する見通しとなっていることから、当該計画に基づき老朽化した施設の点検、診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると一般会計では特に資産の増加が大きかったため、比率として増加した。加えて、新たに整備した施設等による資産の増加を背景に、純資産比率は前年度より2.2ポイント上昇した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度の値と比較すると0.5ポイント下降している。また、類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態であるため、今後も地方債の新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して15.3万円増加している。これはふると納税推進事業等の物件費等及び地域活性化推進助成金等の補助金等が増加したことが主な要因である。補助金及び社会保障給付については、高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から2.8万円増加した。負債の大半を占める地方債については、臨時財政対策債や、（仮称）農業者所得向上拠点施設整備事業債、（仮称）ドローンラボ・ドローンフィールド整備事業債等の増加により地方債残高が前年度より129百万円増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、537百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。経常的な支出を収支等で賄っており、投資活動収支の赤字分も賄っている状態である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の増加割合が経常収益の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント低下している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めていくとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

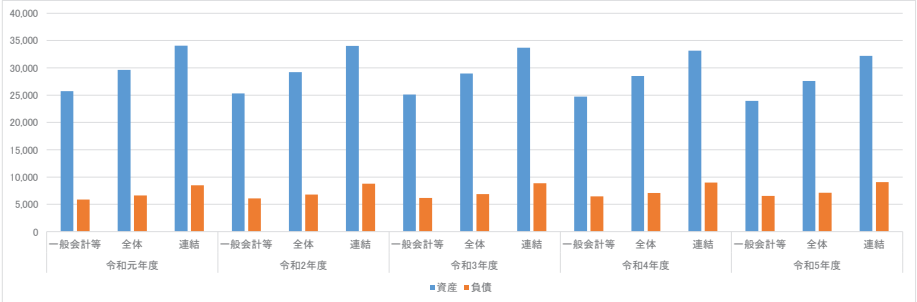
団体名	茨城県利根町
団体コード	085642

人口	15,427 人(R6.1.1現在)	職員数（一般職員等）	152 人
面積	24.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,122,573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ～2	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

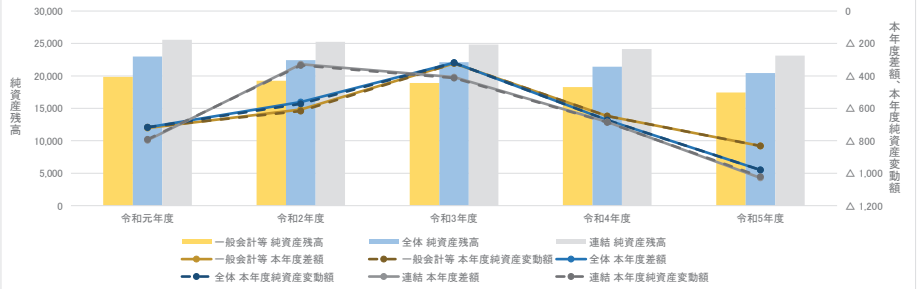
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,750	25,333	25,105	24,739	23,962
	負債	5,892	6,093	6,187	6,469	6,524
全体	資産	29,636	29,224	28,975	28,504	27,587
	負債	6,641	6,802	6,872	7,073	7,136
連結	資産	34,063	34,023	33,704	33,147	32,191
	負債	8,485	8,779	8,874	9,003	9,069



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度と比較すると777百万円減少した。有形固定資産は事業用資産が28百万円減少、インフラ資産は423百万円減少し、有形固定資産全体として507百万円減少した。事業用資産は主に庁舎大規模改修工事へ350百万円、利根中学校教室下改修工事へ19百万円支出し、インフラ資産は道路関連工事へ205百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少した。投資その他資産は、主に公共公益施設維持整備事業基金の減少により、全体で135百万円減少した。流動資産は、財政調整基金の減少により、全体で134百万円減少した。負債は、退職手当引当金が26百万円、未払金が16百万円減少したが、過疎対策事業債発行により地方債が102百万円増加したため、全体として55百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は832百万円減少する結果となった。
全体会計においては、有形固定資産は資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことにより減少、流動資産は国民健康保険事業特別会計において財政調整基金が減少し、資産総額は917百万円減少した。負債は公共下水事業特別会計における未払金が増加したが、純資産は980百万円減少する結果となった。
連結会計においては、霞ヶ崎地方整斉処理組合において減価償却が進んだことにより事業用資産が90百万円減少した。負債は稲敷地方広域町村圏事務組合における退職手当引当金の増加や地方債の増加により、純資産は1,022百万円減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

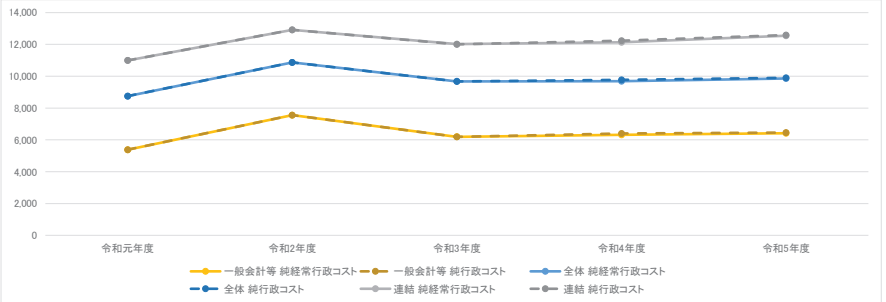
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 721	△ 607	△ 323	△ 648	△ 832
	本年度純資産変動額	△ 716	△ 617	△ 323	△ 648	△ 832
	純資産残高	19,858	19,240	18,918	18,269	17,438
全体	本年度差額	△ 717	△ 561	△ 319	△ 673	△ 980
	本年度純資産変動額	△ 717	△ 572	△ 319	△ 673	△ 980
	純資産残高	22,995	22,422	22,104	21,431	20,451
連結	本年度差額	△ 797	△ 328	△ 408	△ 684	△ 1,029
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 335	△ 413	△ 687	△ 1,021
	純資産残高	25,578	25,243	24,830	24,143	23,122



分析：
一般会計等においては、純行政コスト6,459百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が5,628百万円であり、本年度差額として832百万円の純資産減少、純資産変動額も832百万円減少した。前年度と比較すると、税収等は地方交付税の増加等により125百万円増加したが、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少や学校施設環境改善交付金の減少等により249百万円減少したため、財源は124百万円減少する結果となった。
全体会計においては、純行政コスト9,907百万円に対し財源が8,928百万円となり、本年度差額として980百万円減少し、純資産変動額も980百万円減少した。国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金（普通交付金）の減少や国民健康保険税の減少等により、財源の前年比は一般会計等よりさらに減少する結果となった。
連結会計においては、純行政コスト12,595百万円に対し財源が11,566百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,021百万円減少した。後期高齢者医療広域連合における税収等の増加や国県等補助金の増加により、財源の前年比は全体会計の減少から増加に転じる結果となった。

2. 行政コストの状況

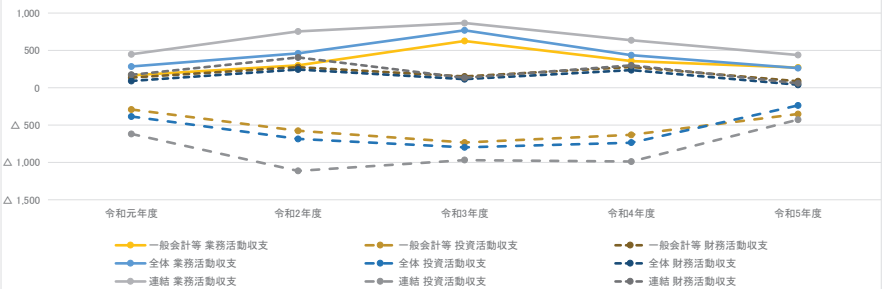
		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,379	7,557	6,196	6,315	6,411
	純行政コスト	5,383	7,557	6,187	6,400	6,459
全体	純経常行政コスト	8,748	10,869	9,681	9,693	9,859
	純行政コスト	8,752	10,869	9,671	9,778	9,907
連結	純経常行政コスト	10,992	12,916	12,017	12,136	12,546
	純行政コスト	10,992	12,919	12,008	12,230	12,595



分析：
一般会計等においては、経常費用のうち人件費や物件費等が約6割を占めている。業務費用は、人件費は職員数減により減少、物件費等は保育所委託料の減少や感染症予防対策事業委託料の減少等により、前年度と比較すると159百万円減少した。移転費用は、施設型給付費の増加や自立支援給付費の増加により、229百万円増加した。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が26百万円減少し、純経常行政コストは96百万円増加した。さらに、日本ウエルネス大学用地売却による資産売却損等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは59百万円増加する結果となった。
全体会計においては、業務費用は国民健康保険施設特別会計における退職手当引当金繰入額の増加により、一般会計等に対し減少幅が縮小した。移転費用は国民健康保険事業特別会計における一般被保険者療養給付費の減少により、一般会計等に対し増加幅が縮小した。それに対し経常収益が48百万円減少したため、純経常行政コストは166百万円増加した。臨時損益を含めて純行政コストは129百万円増加する結果となった。
連結会計においては、業務費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において、療養給付費負担金返還金の増加による償還金の増加により、その他の業務費用が23百万円増加したため、全体会計に比し減少幅が縮小した。移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加し、全体会計よりさらに増加した。それに対し経常収益は40百万円減少し、臨時損益を含めて純行政コストは365百万円増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	166	301	626	359	271
	投資活動収支	△ 291	△ 576	△ 733	△ 630	△ 352
	財務活動収支	136	275	152	278	87
全体	業務活動収支	284	461	769	437	263
	投資活動収支	△ 386	△ 685	△ 798	△ 735	△ 237
	財務活動収支	90	244	114	236	40
連結	業務活動収支	448	754	867	637	438
	投資活動収支	△ 619	△ 1,113	△ 968	△ 989	△ 428
	財務活動収支	174	406	133	301	59

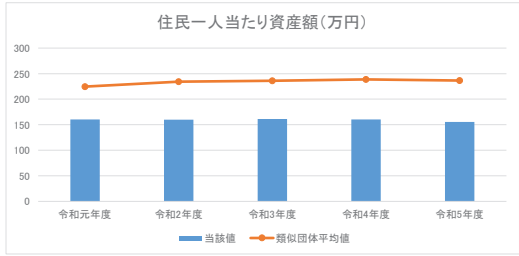


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は271百万円、投資活動収支は▲352百万円、財務活動収支は87百万円となったため、資金収支のトータルは6百万円となり、当年度末資金残高は292百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は社会保障給付支出の増加等により88百万円減少し、投資活動収支は基金取崩収入の増加等により278百万円増加、財務活動収支は地方債等発行収入の減少等により191百万円減少した。
全体会計においては、業務活動収支は263百万円、投資活動収支は▲237百万円、財務活動収支は40百万円となり、資金収支は66百万円、当年度末資金残高は461百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は438百万円、投資活動収支は▲428百万円、財務活動収支は59百万円となり、資金収支は69百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は864百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

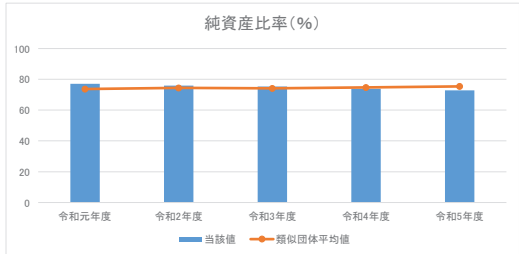
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,574,983	2,533,282	2,510,459	2,473,893	2,396,199
人口	16,063	15,862	15,556	15,409	15,427
当該値	160.3	159.7	161.4	160.5	155.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

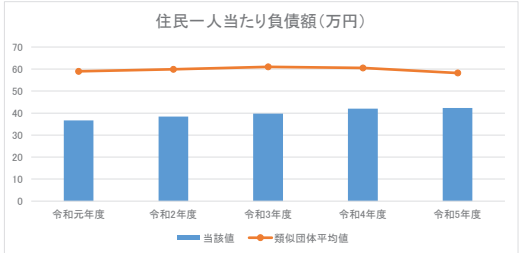
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,858	19,240	18,918	18,269	17,438
資産合計	25,750	25,333	25,105	24,739	23,962
当該値	77.1	75.9	75.4	73.8	72.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

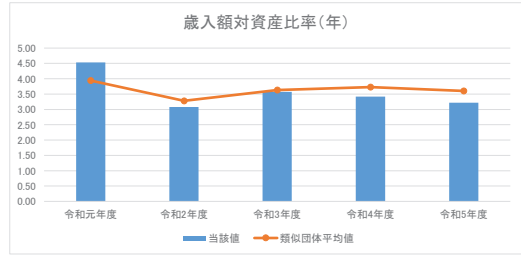
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	589,219	609,261	618,707	646,944	652,406
人口	16,063	15,862	15,556	15,409	15,427
当該値	36.7	38.4	39.8	42.0	42.3
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

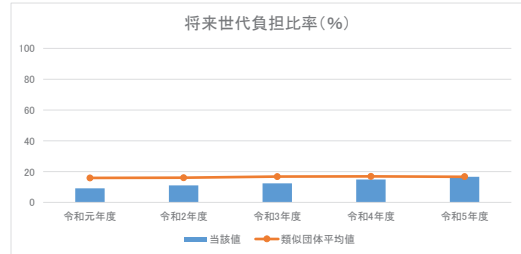
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,750	25,333	25,105	24,739	23,962
歳入総額	5,689	8,229	7,033	7,233	7,444
当該値	4.53	3.08	3.57	3.42	3.22
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,098	2,489	2,687	3,164	3,468
有形・無形固定資産合計	22,966	22,431	21,735	21,224	20,718
当該値	9.1	11.1	12.4	14.9	16.7
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

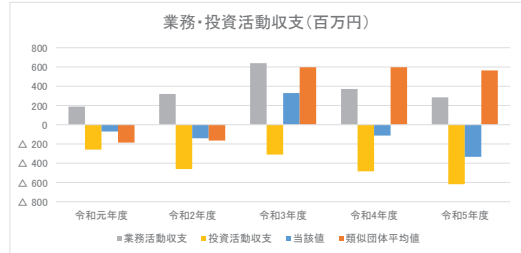
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	189	319	640	371	285
投資活動収支 ※2	△259	△461	△310	△484	△618
当該値	△70	△142	330	△113	△333
類似団体平均値	△185.8	△164.0	596.8	597.6	563.8

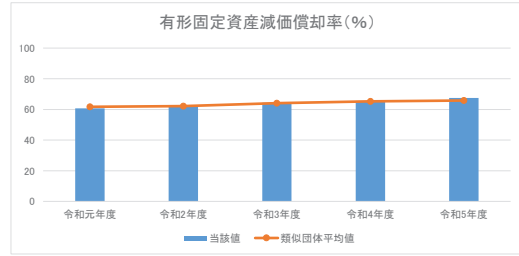
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,472	29,488	30,522	31,568	32,575
有形固定資産 ※1	46,918	47,235	47,447	48,114	48,338
当該値	60.7	62.4	64.3	65.6	67.4
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

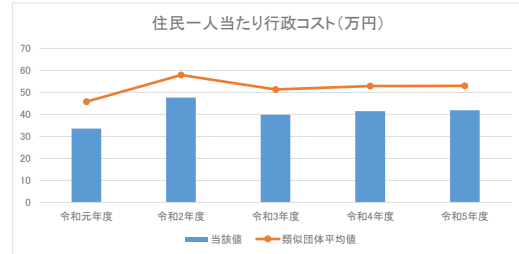
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

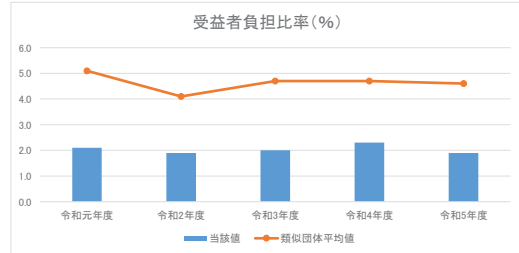
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	538,269	755,678	618,676	640,005	645,946
人口	16,063	15,862	15,556	15,409	15,427
当該値	33.5	47.6	39.8	41.5	41.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	114	148	128	148	122
経常費用	5,492	7,705	6,324	6,463	6,532
当該値	2.1	1.9	2.0	2.3	1.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、155.3万円です。前年度と比較すると0.2万円減少する結果となりました。資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことにより、前年度と比較すると約7割の水準にあり、一部事務組合で農産物処理や消防等の行政サービスを行っているためであると考えられます。

歳入額対資産比率については、3.22年度で、前年度と比較すると0.2年減少する結果となりました。資産が増加したため数値が減少した。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるが、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、67.4年度で、前年度と比較すると1.8%増加する結果となった。資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことによるものである。年々増加傾向にあり、類似団体平均値と比較しても依然として高い水準にあるため、今後は計画的に長寿命化対策を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、72.8年度で、前年度と比較すると1.0%減少する結果となった。資産・純資産が減少し、負債が増加したため比率として減少した。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるが、今後も将来世代の負担が多くなりやすいと見られる。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）については、16.7年度で、前年度と比較すると1.8%増加する結果となった。年々増加傾向にあるが、社会資本整備に将来的に交付税措置される過疎対策事業費を財源として積極的に活用していることが影響している。類似団体平均値と比較すると同水準にあり、純資産比率の水準が高めであることから、保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低く、社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的低いと言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、41.9万円です。前年度と比較すると0.4万円増加する結果となった。施設型給付費や自立支援給付費等扶助費の増加により社会保障給付費が増加したためである。類似団体平均値と比較すると低い水準を保っているが、近年、人口減少も相俟って住民一人当たり人件費が上昇傾向にあるので留意が必要である。また、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、42.3万円です。前年度と比較すると0.3万円増加する結果となった。類似団体平均値と比較すると低い水準を保っており、当面問題のない水準である。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.67倍の資産を保有しており、前年度と比較すると、資産が減少した一方で負債が増加したため減少した。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことにより、前年度に引き続きマイナスの結果となった。公共資産投資は大部分が公債借入や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がプラスとなることもあるが、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられる。令和5年度は大きくマイナスとなっているが、基金や地方債を活用した公共施設の大規模改修事業を進めた結果であり、純資産比率や将来世代負担比率から勘案すると今のところ問題ではないが、今後の動向には留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率については、経常収益は122百万円で、前年度と比較すると26百万円減少、経常費用は6,532百万円で、前年度と比較すると69百万円増加し、経常費用の増加割合が経常収益の増加割合を上回ったため、前年度と比較すると比率が減少する結果となった。類似団体平均値と比較すると低めの水準にあるが、持続的な行政サービスを実現していくためにも、受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。